

平成26年9月17日提出（その1）

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(1)	一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター	1
(2)	株式会社 鳥取県情報センター	16
(3)	智頭急行株式会社	23
(4)	公立大学法人 鳥取環境大学	33
(5)	公益財団法人 鳥取県文化振興財団	57
(6)	公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館	80
(7)	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	98
(8)	一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団	119
(9)	一般財団法人 鳥取県観光事業団	140
(10)	公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー	162
(11)	公益財団法人 鳥取県体育協会	184
(12)	公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク	216
(13)	公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社	236

(14)	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団	250
(15)	公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター	273
(16)	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	297
(17)	公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター	310
(18)	鳥取県住宅供給公社	332
(19)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	343

(1) 一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター 経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター
- 2 目 的 ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
- 3 設立登記年月日 平成26年1月23日
- 4 基本財産 出えん金 4,500,000円
鳥取県出えん金 3,000,000円
県内市町村出えん金 1,500,000円
- 5 役員等 評議員 5人 理事 9人 監事 2人
- 評議員 深澤 義彦 (鳥取県市長会会長)
- 〃 平井 伸治 (鳥取県知事)
- 〃 藤縄 匡伸 (鳥取県商工会議所連合会会長)
- 〃 本城 守 (株式会社新日本海新聞社専務取締役)
- 〃 松本 昭夫 (鳥取県町村会会長)
- 理事長 山根 到 (公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター事務局長)
- 常務理事 毛利 葉
- 理事 佐々木 千代子 (特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会理事長)
- 〃 岡崎 隆司 (鳥取県未来づくり推進局長)
- 〃 田原 明夫 (鳥取県商工会連合会産業支援部長)
- 〃 中川 玄洋 (特定非営利活動法人学生人材バンク代表理事)
- 〃 新名 阿津子 (公立大学法人鳥取環境大学イノベーション研究センター准教授)
- 〃 松田 暢子 (日野ボランティア・ネットワーク事務局長)

理事 渡部 万里子 (特定非営利活動法人こども未来ネットワーク理事長)

監事 西谷 隆博 (中国税理士会鳥取県支部連合会)

〃 藤本 英興 (鳥取信用金庫非常勤理事相談役)

6 職員 4人

7 事務所 倉吉市山根557番地1 パープルタウン内

二 平成25年度事業実施状況

1 一般財団法人とっとり県民活動活性化センターの設立

平成25年12月25日に倉吉公証人役場で定款認証を受け、平成26年1月23日に鳥取地方法務局において登記し、設立に至った。

2 事業実施に関する事項

(1) 共通事業

ア 広報・情報発信事業

県内のNPO等をはじめ、広く県民に対して一般財団法人とっとり県民活動活性化センター（以下「センター」という。）が新たに設立されたことをPRするため、センター紹介チラシを作成して主催イベント等において配布するとともに、ホームページやブログを開設した。また、リーフレットや情報誌（機関誌）準備号を発行した。

イ 法人設立事業

設立者である県、県内19市町村、県議会議員及び設立時役員をはじめ、広く県内のNPO、地域づくり・ボランティア団体、県外の市民活動支援組織等の出席を得て、開所式（オープニングセレモニー）を開催した。

- ・開所式 参加者数49名（倉吉市）

ウ 調査事業

県内市町村のNPO等との協働の現状を把握するため、「市町村協働環境調査」を実施するとともに、調査報告会を開催した。

- ・調査報告会 参加者数14名（鳥取市）

(2) NPO活動支援事業

ア 相談事業

NPO法人設立や団体運営等、県内のNPO等からの各種相談に応じるため、電話や来所への対応の他、県内3箇所です「出前相談会&意見交換会」を開催した。

- ・相談対応 17団体19件
- ・出前相談会 参加者数2名（倉吉市）、10名（大山町）、8名（若桜町）

イ 研修事業

県内のNPO等の団体経営・運営能力等の向上を支援するため、平成26年4月にウィンドウズXPのサポートが終了されることから、「ITセキュリティ」をテーマに講座を県内2箇所で開催した。

- ITセキュリティ講座 参加者数9名（鳥取市）、7名（米子市）

ウ ネットワーク構築事業

NPO等の団体同士及び異なるセクター間のネットワークを構築するため、県内2箇所
所で意見交換会を開催した。

- ・意見交換会 参加者数19名（米子市）、13名（倉吉市）

(3) 地域づくり活動支援事業

ア 相談事業

県内の地域づくり団体等からの各種相談に応じるため、電話や来所への対応の他、倉
吉市、若桜町、大山町で「出前相談会&意見交換会」を開催した。

- ・相談対応 17団体19件
- ・出前相談会 参加者数2名（倉吉市）、10名（大山町）、8名（若桜町）

(4) ボランティア活動支援事業

ア ボランティア活動促進事業

県民のボランティア活動への参加を促進するため、チラシ配布や講演等を通じて、ボ
ランティア総合情報サイト「ボランとり」への登録を広く県民に呼びかけた。

イ ボランティア支援ネットワーク構築事業

ボランティアを支援する県内支援組織間の連携を図るため、県社会福祉協議会主催の
ボランティアコーディネーター養成講座に参加するなど、ネットワークを構築した。

ウ 研修事業

県民のボランティア活動に対する理解を深めるため、県主催事業「鳥取力創造まつり
2014」において、分科会「いまあらためて“ボランティア”について考えてみる」
を企画・実施した。

- ・分科会 参加者数12名（米子市）

3 法人運営に関する事項

- (1) 評議員会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) 職員採用及び育成研修

一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター
正味財産増減計算書

(平成26年1月23日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	150,000	0	150,000	
手数料収入	150,000	0	150,000	
受託事業収益	5,662,185	0	5,662,185	
県活動活性化事業	5,662,185	0	5,662,185	
経常収益計	5,812,185	0	5,812,185	
(2) 経常費用				
事業費	770,336	0	770,336	
旅費交通費	366,570	0	366,570	
会場費	15,160	0	15,160	
諸謝金	380,000	0	380,000	
雑費	8,606	0	8,606	
管理費	5,041,849	0	5,041,849	
役員報酬	100,000	0	100,000	
給料手当	1,825,380	0	1,825,380	
雑給	2,730	0	2,730	
法定福利費	254,184	0	254,184	
会議費	4,200	0	4,200	
旅費交通費	435,680	0	435,680	
研修参加費	37,000	0	37,000	
通信運搬費	125,925	0	125,925	
広告宣伝費	396,900	0	396,900	
消耗什器備品費	381,819	0	381,819	
消耗品費	431,823	0	431,823	
印刷製本費	218,610	0	218,610	
燃料費	14,727	0	14,727	
光熱水費	16,046	0	16,046	
賃借料	517,009	0	517,009	
諸謝金	255,000	0	255,000	
支払手数料	12,434	0	12,434	
租税公課	11,650	0	11,650	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
雑費	732	0	732	
経常費用計	5,812,185	0	5,812,185	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	4,974,883	0	4,974,883	
当期指定正味財産増減額	4,974,883	0	4,974,883	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	4,974,883	0	4,974,883	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	4,974,883	0	4,974,883	

一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,065,685	0	4,065,685
流動資産合計	4,065,685	0	4,065,685
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	0	4,500,000
基本財産合計	4,500,000	0	4,500,000
(2) 特定資産			
普通預金	474,883	0	474,883
特定資産合計	474,883	0	474,883
固定資産合計	4,974,883	0	4,974,883
資産合計	9,040,568	0	9,040,568
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,874,583	0	3,874,583
未払費用	101,770	0	101,770
預り金	89,332	0	89,332
流動負債合計	4,065,685	0	4,065,685
負債合計	4,065,685	0	4,065,685
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	4,974,883	0	4,974,883
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(0)	(4,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(474,883)	(0)	(474,883)
2 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	4,974,883	0	4,974,883
負債及び正味財産合計	9,040,568	0	9,040,568

三 平成26年度事業計画

1 共通事業

(1) 広報・情報発信事業

県内のNPO等をはじめ、県民に対して広くセンター及びセンターの事業を周知するため、チラシ、機関紙、ホームページ、ブログ等を活用して情報発信する。

(2) 「鳥取力サイト」運営事業

県内のNPO等の活動を広く県民に発信するとともに、県内のNPO等の活動に資する研修案内等の情報を提供するため、「鳥取力サイト」の運営を行う。

(3) 相談事業

県内のNPO等からの各種相談に応じるため、相談日を設けるなど、相談対応体制を整えるとともに、出前相談会の開催や訪問相談、専門家派遣等の対応を行う。

(4) 調査研究事業

県内のNPO等が置かれている状況を把握し、政策提言等へとつなげるため、協働環境調査やNPO経営実態調査など、各種調査研究を実施するとともに、調査結果を公開し、県民に広く周知する。

(5) 事務所スペース提供事業

県内のNPO等の会議や打合せなど、県内のNPO等の活動・交流の拠点とするため、事務所スペースを提供する。

(6) 全国・中国地方支援組織との連携事業

NPO等の支援に関する県外の有益情報の収集や、他地域と一体となった政策提言等を行うため、「中国5県中間支援組織連絡会議」に構成団体として参画するほか、NPO等支援組織の全国会議等へ出席するなど、全国ネットワークに参加する。

2 NPO活動支援事業

(1) 支援力向上研修事業

県内のNPO等支援組織の能力向上を図るため、相談対応等に関する研修を開催する。

(2) 専門家派遣事業

県内のNPO等からの会計・税務等の専門的な相談に対応するため、税理士等の専門家との連携を進めるとともに、専門家派遣を行う。

(3) NPOカルテ作成事業

県内のNPO等の経営状況等を把握し、きめ細かな相談対応につなげるため、NPOカルテを作成する。

(4) 会計支援事業

県内のNPO等が適正に事務・会計処理を行えるようにするため、補助金等の申請や事務処理に関するマニュアル等を作成・提供するとともに、NPO法人会計基準等の情報を提供する。

(5) 事務力向上事業

県内のNPO等の組織基盤強化を図るため、広報等に関する講座を開催する。

(6) ネットワーク構築支援事業

県内のNPO等同士や企業・NPO・行政等の異なるセクター間のネットワークを構築するため、互いに学び合う交流会を開催する。

(7) 寄付促進事業

県民の寄付文化の醸成を図るため、「市民コミュニティファンド（基金）」設置を検討するとともに、企業とNPO等の協働による「寄付付き商品」等の仕組みを検討する。

(8) 認定取得支援事業

県内NPO法人の認定取得を支援・促進するため、講座や研修会を実施する。

(9) 広報補助事業

県内のNPO等の広報活動を支援するため、チラシ等の制作費を補助する。

(10) 中国労働金庫との提携事業

県内のNPO等の資金調達を支援するため、中国労働金庫と提携し、中国労働金庫から受けた寄付金を基にした助成事業や預金者から受けた寄付金の配分事業を行う。

(11) 「とっとりイーパーツリユースPC寄贈プログラム」事業

県内のNPO等の情報化を支援するため、特定非営利活動法人イーパーツ（東京都）と連携して、企業から提供されたリユースPCを寄贈する。

3 地域づくり活動支援事業

(1) 地域づくりネットワーク促進事業

県内の地域づくり団体の連携・活性化を図るため、地域づくり団体協議会の登録団体を広げるとともに、地域づくり活動に関する情報を収集・発信する。

(2) 地域づくり研修事業

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、地域づくり団体と行政関係者等を対象とした研修や三重県で開催される「地域づくり全国研修交流会」への参加ツアー等を開催する。

(3) リーダー人財養成事業

県内の地域づくりのリーダーを育成するため、組織経営等に関する講座を開催する。

4 ボランティア活動支援事業

(1) 「ふるさとプロボノ in 鳥取」事業

各分野の専門家が、職業上の知識やスキル等を活かして、NPO等の活動支援を行う「プロボノ」というボランティアのスタイルを県内に普及啓発するため、特定非営利活動法人サービスグラント（東京都）と連携して、県内のNPO等と県外の専門家とをマッチングさせたプロボノプロジェクトを実施する。

(2) プチ・ボランティア事業

県民のボランティア活動への参加を促進するため、時間、地域、期間、テーマ、対象等を限定したボランティア体験を実施する。

(3) 高校生ボランティア助成事業

若い世代のボランティア活動を支援するため、高校生等が企画したボランティア事業に対して助成する。

(4) 「とりボラ委員会（仮称）」事業

県内のボランティア活動を活性化するため、若者、女性、シニア世代などの多様なメンバーから成る「とりボラ委員会（仮称）」を設置し、県内のボランティア活動の促進策の検討等を行う。

(5) ボランティア支援ネットワーク構築事業

ボランティアを支援する県内支援組織間の連携を図るため、「ボランティアセンターネットワーク会議」を設置する。また、支援組織間でスタッフが互いのボランティア活動を体験するなど、相互交流プログラムを実施する。

(6) ボランティア研修事業

県内のボランティア活動を活性化するため、「生涯教育活動とボランティア」などのテーマで講習会を開催する。

5 スタートアップフォーラム

センターの周知と県民活動の機運の醸成を図るため、広く県民を対象としたフォーラムを開催する。

6 法人業務

(1) 評議員会及び理事会の開催

(2) 委員会の開催

(3) 事務局機能の構築

一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書 総 括 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業活動収入				
	1 基本財産運用収入	1	1	0	
	(1) 基本財産利息収入	1	1	0	
	2 事業受託等収入	58,778	9,416	49,362	
	(1) 鳥取県委託事業収入	58,777	9,415	49,362	
	(2) その他事業収入	1	1	0	
	3 寄附金収入	820	0	820	
	(1) ろうきんNPO立ち 上げ助成収入	420	0	420	
	(2) ろうきんNPO寄附 システム収入	400	0	400	
	4 雑収入	2	1	1	
	(1) 受取利息収入	2	1	1	
	当期収入合計(A)	58,780	9,418	49,362	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	58,780	9,418	49,362		

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業活動支出				
	1 寄附金支出	721	0	721	
	(1) ろうきんNPO立ち 上げ助成金支出	400	0	400	
	(2) ろうきんNPO寄附 システム支出	321	0	321	
	2 事業費支出	49,079	7,528	41,551	
	(1) NPO活動支援事業 費支出	15,555	1,985	13,570	
	① 人件費	7,042	488	6,554	
	② NPO活動支援事 業費	7,435	1,196	6,239	
	③ 事務費	1,078	301	777	
	(2) 地域づくり活動支援 事業費支出	14,536	1,376	13,160	
	① 人件費	6,978	445	6,533	
	② 地域づくり活動支 援事業費	6,480	630	5,850	
	③ 事務費	1,078	301	777	
	(3) ボランティア活動支 援事業費支出	13,047	2,171	10,876	
	① 人件費	6,978	446	6,532	
	② ボランティア活動 支援事業費	4,991	1,424	3,567	
	③ 事務費	1,078	301	777	
	(4) その他事業支出	5,941	1,996	3,945	
	① 人件費	3,280	446	2,834	
	② スタートアップ等 事業費	2,122	1,249	873	
	③ 事務費	539	301	238	
	(5) ろうきんNPO助成 事業支出	100	0	100	
	3 管理費支出	9,701	1,890	7,811	
(1) 管理費支出	9,701	1,890	7,811		
① 人件費	7,127	1,584	5,543		
② 事務費	2,574	306	2,268		
当期支出合計(C)	58,780	9,418	49,362		
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0		

**一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書**

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(一般会計)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	1	1	0	
(1) 基本財産利息収入	1	1	0	
2 事業受託等収入	58,778	9,416	49,362	
(1) 鳥取県委託事業収入	58,777	9,415	49,362	
(2) その他事業収入	1	1	0	
3 雑収入	1	1	0	
(1) 受取利息収入	1	1	0	
収				
入				
当期収入合計(A)	58,780	9,418	49,362	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	58,780	9,418	49,362	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業活動支出				
	1 事業費支出	49,079	7,528	41,551	
	(1) NPO活動支援事業 費支出	15,555	1,985	13,570	
	① 人件費	7,042	488	6,554	
	② NPO活動支援事 業費	7,435	1,196	6,239	
	③ 事務費	1,078	301	777	
	(2) 地域づくり活動支援 事業費支出	14,536	1,376	13,160	
	① 人件費	6,978	445	6,533	
	② 地域づくり活動支 援事業費	6,480	630	5,850	
	③ 事務費	1,078	301	777	
	(3) ボランティア活動支 援事業費支出	13,047	2,171	10,876	
	① 人件費	6,978	446	6,532	
	② ボランティア活動 支援事業費	4,991	1,424	3,567	
	③ 事務費	1,078	301	777	
	(4) その他事業支出	5,941	1,996	3,945	
	① 人件費	3,280	446	2,834	
	② スタートアップ等 事業費	2,122	1,249	873	
	③ 事務費	539	301	238	
	2 管理費支出	9,701	1,890	7,811	
	(1) 管理費支出	9,701	1,890	7,811	
① 人件費	7,127	1,584	5,543		
② 事務費	2,574	306	2,268		
当期支出合計(C)		58,780	9,418	49,362	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入	I 事業活動収入	千円	千円	千円	
	1 寄附金収入	820	0	820	
	(1) ろうきんNPO立ち 上げ助成収入	420	0	420	
	(2) ろうきんNPO寄附 システム収入	400	0	400	
	2 雑収入	1	0	1	
	(1) 受取利息収入	1	0	1	
	当期収入合計(A)	821	0	821	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	821	0	821	
		科 目	予算額	前年度予算額	増 減
支 出	I 事業活動支出				
	1 寄附金支出	721	0	721	
	(1) ろうきんNPO立ち 上げ助成金支出	400	0	400	
	(2) ろうきんNPO寄附 システム支出	321	0	321	
	2 事業費支出	100	0	100	
	(1) ろうきんNPO助成 事業支出	100	0	100	
	当期支出合計(C)	821	0	821	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(2) 株式会社 鳥取県情報センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 株式会社 鳥取県情報センター
- 2 目 的 情報システム及び情報ネットワーク等に関する企画、設計、導入、プロジェクト管理並びに運用サービス、コンサルティングサービス等の総合的なサービスを提供する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 平成20年12月16日
- 4 資 本 金 80,000,000円(1,600株)
- 5 株 主 鳥 取 県
40,000,000円(800株)
鳥取・倉吉・米子及び境港商工会議所
40,000,000円(800株)
- 6 役 員 取 締 役 4人 監 査 役 2人
代表取締役 谷 口 真 澄
取 締 役 田 中 正 登
" 中 林 宏 敬(鳥取県総務部人権局長)
" 大 谷 芳 徳(鳥取商工会議所専務理事)
監 査 役 福 田 裕 一(税理士)
" 松 本 順 次(米子商工会議所専務理事)
- 7 従 業 員 101人
- 8 事 務 所 本 社 鳥取市寺町50番地
鳥取県庁事務所 鳥取市東町一丁目220番地
米子市役所事務所 米子市加茂町一丁目1番地
神 戸 事 務 所 兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目9番1号

二 平成25年度事業実施状況

1 情報処理受託事業

県、市町村、団体などからの委託を受けて、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施した。

<主な新規受託業務>

(1) 鳥取県

県内教育分野タブレット端末導入、体力運動能力調査集計システム導入、県庁内情報共通基盤強靱化、県警統合照会システム導入 など

(2) 県内市町村

国民健康保険税制度改正システム改修、障害者総合支援制度改正システム改修、戸籍システム導入、新公営企業会計システム導入 など

(3) 民間・団体

各種システム導入及び運用業務

(4) 県外自治体

庁舎ネットワーク機器導入 など

<主な継続業務>

(1) 県からの受託業務

財務、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理、クラウドサーバー調達 など

(2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理 など

(3) その他の受託業務

国保連後期高齢者医療請求支払いシステム運用管理、保健事業団検診業務管理システム保守、民間販売管理システムの運用管理、社内LAN運用支援 など

<営業活動等>

(1) TIC電子行政フェアの開催

(2) 県内市町村ユーザーとの意見交換会

(3) 県外自治体への営業活動

兵庫県、岡山県、島根県、徳島県の各市町村へシステムの説明、提案を行った。

2 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

県、市町村、民間及び団体から鳥取情報ハイウェイの管理運営委託を受けて、24時間、365日の監視業務などの管理運営業務を実施した。また、鳥取情報ハイウェイ強靱化の設計を行った。

3 その他

(1) I SMSの適用範囲拡張

ホストバッチ業務に加え、クラウドサービスもI SMSの適用認証を取得した。

(2) 本社事務所拡張

人員増及び機能集約のため、本社事務所エリアの増設を行った。

株式会社 鳥取県情報センター
損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 売上高	2,112,709,438	2,024,753,820	87,955,618	
II 売上原価				
1 期首棚卸高	14,728,564	16,042,726	△ 1,314,162	
2 当期商品仕入高	320,683,455	257,029,954	63,653,501	
3 当期製品製造原価	1,206,918,807	1,210,947,469	△ 4,028,662	
合 計	1,542,330,826	1,484,020,149	58,310,677	
期末棚卸高	18,135,043	14,728,564	3,406,479	
売上総利益	588,513,655	555,462,235	33,051,420	
III 販売費及び一般管理費	216,051,289	223,476,473	△ 7,425,184	
営業利益（損失）	372,462,366	331,985,762	40,476,604	
IV 営業外利益	6,458,604	4,719,319	1,739,285	
1 受取利息	1,405,533	1,226,259	179,274	
2 雑収入	5,053,071	3,493,060	1,560,011	
經常利益（損失）	378,920,970	336,705,081	42,215,889	
V 特別利益	81,504,923	120,391	81,384,532	
1 前期損益修正益	81,504,923		81,504,923	
2 引当金戻入益		120,391	△ 120,391	
VI 特別損失	22,772,587	0	22,772,587	
1 前期損益修正損	22,772,587		22,772,587	
税引前純利益（損失）	437,653,306	336,825,472	100,827,834	
法人税、住民税及び事業税	183,779,442	130,423,560	53,355,882	
当期純利益（損失）	253,873,864	206,401,912	47,471,952	

株式会社 鳥取県情報センター

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	467,349,299	355,541,595	111,807,704
売掛金	596,958,989	467,440,227	129,518,762
貯蔵品	19,611,093	16,306,104	3,304,989
受取手形	0	58,437,685	△ 58,437,685
前払費用	19,870,041	3,755,681	16,114,360
未収入金	2,832,095	142,180	2,689,915
仮払金	0	137,827	△ 137,827
貸倒引当金	△ 3,531,346	△ 3,138,581	△ 392,765
流動資産合計	1,103,090,171	898,622,718	204,467,453
2 固定資産			
(1) 有形固定資産	620,686,016	491,886,060	128,799,956
建物	3,796,000	4,076,800	△ 280,800
建物付帯設備	15,225,487	19,609,345	△ 4,383,858
工具・器具・備品	64,718,419	52,310,123	12,408,296
土地	71,000,000	71,000,000	0
リース資産	465,946,110	344,889,792	121,056,318
(2) 無形固定資産	5,301,294	4,544,916	756,378
電話加入権	24,000	24,000	0
その他ソフトウェア他	5,277,294	4,520,916	756,378
(3) 投資その他の資産	1,421,599,385	1,381,025,863	40,573,522
敷金・保証金	17,688,740	8,936,420	8,752,320
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
長期前払費用	5,231,588	23,089,443	△ 17,857,855
資産取得資金	459,000,000	459,000,000	0
開発準備資金	150,000,000	150,000,000	0
情報漏洩損害賠償準備資金	225,679,057	226,000,000	△ 320,943
災害対策準備積立金	80,000,000	130,000,000	△ 50,000,000
自社ビル建設積立金	344,000,000	244,000,000	100,000,000
開発準備積立金	80,000,000	80,000,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
損害賠償準備積立金	50,000,000	50,000,000	0
固定資産合計	2,047,586,695	1,877,456,839	170,129,856
資産合計	3,150,676,866	2,776,079,557	374,597,309
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	101,030,453	172,572,385	△ 71,541,932
未払費用	27,571,527	17,957,944	9,613,583
未払金	4,979,418	0	4,979,418
前受金	1,197,473	2,001,794	△ 804,321
預り金	2,131,760	6,184,607	△ 4,052,847
賞与引当金	38,900,725	30,230,049	8,670,676
未払法人税等	92,441,100	44,772,600	47,668,500
未払消費税	9,715,700	7,628,700	2,087,000
流動負債合計	277,968,156	281,348,079	△ 3,379,923
2 固定負債			
長期未払金	487,571,779	359,468,411	128,103,368
固定負債合計	487,571,779	359,468,411	128,103,368
負債合計	765,539,935	640,816,490	124,723,445
III 純資産の部			
株主資本			
資本金	80,000,000	80,000,000	0
資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
その他資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
資本金及び資本準備金減少差益	1,230,312,020	1,230,312,020	0
利益剰余金	1,074,824,911	824,951,047	249,873,864
利益準備金	2,000,000	1,600,000	400,000
その他利益剰余金	1,072,824,911	823,351,047	249,473,864
自社ビル建設積立金	344,000,000	244,000,000	100,000,000
開発準備積立金設積立金	80,000,000	80,000,000	0
損害賠償準備積立金積立金	50,000,000	50,000,000	0
災害対策整備積立金	80,000,000	130,000,000	△ 50,000,000
繰越利益剰余金	518,824,911	319,351,047	199,473,864
純資産合計	2,385,136,931	2,135,263,067	249,873,864
負債及び純資産合計	3,150,676,866	2,776,079,557	374,597,309

三 平成26年度事業計画

平成26年度の売上目標額（22億円）の達成のため、継続業務及び新規業務を行う。また、顧客獲得のための活動を行う。

1 主な継続業務

(1) 鳥取県からの受託業務

財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理 など

(2) 市町村（鳥取県内外）からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理 など

(3) 鳥取情報ハイウェイ管理運営業務

鳥取情報ハイウェイ管理センターの運営、全市町村及び団体の監視業務の受託

(4) その他の受託業務

販売管理システムの運用管理、検診システム保守、社内LAN運用支援 など

2 主な新規業務

(1) 既存サービスの充実と新分野への進出

- ・教育分野への展開

教育分野ソリューションの強化を行う。

- ・番号制度対応

基幹系住民情報系システムの番号制度対応を行う。

(2) 新規顧客及び県外への拡販

- ・文書管理システム、オンラインストレージシステム

自社ソリューションとして県内外自治体等へセールス活動を行う。

- ・PC、インフラ整備等

顧客拡大のため、鳥取県内外のPCやネットワーク機器等の入札に積極的に参加する。

3 その他

クラウド設備の増強及びサービスの拡張、ISMS新規格対応等の設備投資を行う。

(3) 智頭急行株式会社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 智頭急行株式会社
- 2 目 的 鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 昭和61年5月31日
- 4 資 本 金 450,000,000円(9,000株)
- 5 株 主
- | | |
|------|----------------------|
| 鳥取県 | 152,500,000円(3,050株) |
| 兵庫県 | 60,000,000円(1,200株) |
| 鳥取市 | 50,550,000円(1,011株) |
| 岡山県 | 36,450,000円(729株) |
| 各市町村 | 89,300,000円(1,786株) |
| 民間企業 | 58,500,000円(1,170株) |
| 各団体 | 2,700,000円(54株) |
- 6 役 員
- 取締役 14人 監査役 2人
- 取締役会長 平井伸治(鳥取県知事)
- 取締役副会長 吉本知之(兵庫県副知事)
- 取締役副会長 木幡浩(岡山県副知事)
- 代表取締役社長 岡村俊作
- 代表取締役常務 玉井和則
- 取締役 深澤義彦(鳥取市長)
- ” 吉田英人(八頭町長)
- ” 寺谷誠一郎(智頭町長)
- ” 青木秀樹(西粟倉村長)
- ” 荻原誠司(美作市長)
- ” 庵途典章(佐用町長)
- ” 遠山寛(上郡町長)
- ” 小田光則(株式会社山陰合同銀行専務執行役員)

取締役 上杉雅彦（神姫バス株式会社代表取締役会長）

監査役 石田耕太郎（倉吉市長）

〃 和田長平（播州信用金庫理事長）

7 従業員 77人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

二 平成25年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最重要課題として全社員が一丸となって取り組んだが、夜間作業時に保守用車の逸走という、あってはならない事象が発生し、社員一同安全を再確認した1年となった。

特急列車の利用状況は、鳥取自動車道の全線開通による影響や昨年度実施された山陰グスティネーションキャンペーンの反動により、前期を下回る結果となったが、出雲大社大遷宮の効果や関西からの企画切符「かにカニ日帰りエクスプレス」が前年以上を確保したことなどにより、当初の想定ほどは下がらなかった。

(1) 列車利用状況

(単位：人、%)

区分	当期	前期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	601,816	622,606	-20,790	96.7	昨年の山陰DC等による反動減 鳥取自動車道の全線開通
スーパーいなば	241,417	238,991	2,426	101.0	
特急列車 計	843,233	861,597	-18,364	97.9	
普通列車	211,739	203,324	8,415	104.1	

(2) 収支状況

①主な収入

(単位：千円、%)

区分	当期	前期	増減額	前期比	主な要因
旅客運輸収入	1,312,696	1,311,936	760	100.1	
運輸雑収入	1,487,079	1,443,525	43,554	103.0	車両使用料の増
営業収益 計	2,799,775	2,755,461	44,314	101.6	

②主な費用

(単位：千円、%)

区分	当期	前期	増減額	前期比	主な要因
修繕費	797,751	837,489	-39,738	95.3	車両検査両数の減
動力費	401,443	336,366	65,077	119.3	軽油単価の上昇
減価償却費	326,118	378,504	-52,386	86.2	
営業費用 計	2,516,576	2,554,142	-37,566	98.5	

(3) ダイヤ改正の実施

平成26年春のダイヤ改正を3月15日に実施し、「恋山形駅」に気軽にお越しいただけるように、他の列車に影響のない形で一部普通列車を「恋山形駅」に5分程度の停車時間をとった。

(4) 安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする職場風土の構築に向けて、関係法令等の勉強会実施などによる法令等の遵守の徹底や、トンネル火災など様々な想定に対する訓練の取組を展開するとともに、安全推進委員会を毎月開催し、鉄道事故防止に関する事項について徹底した議論を行った。また、安全に係わる内部監査も実施し、PDCAサイクルを管理、徹底するなど、引き続き安全管理体制の更なる充実・強化を図った。

(5) 企画きっぷの発売状況

「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」及び「岡山往復割引きっぷ」を積極的に販売するとともに、京阪神、岡山、広島方面からの誘客を図るため「かにカニ日帰りエクスプレス」を御利用のお客様に、引き続き干物セットをプレゼントする企画を実施するなど、利用者の増加を図った。

普通列車については、「一日乗り放題きっぷ」、シニア向けの「楽ラクきっぷ」及び恋山形関連商品となる記念切符「恋福きっぷ」を発売し、駅窓口でのロコミPRを中心に、普通列車の利用者拡大に努めた。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進に向けて、カニなどの「山陰の冬の魅力」について、京阪神地区を中心にテレビCM等の宣伝を行うとともに、姫路駅・天王寺駅でのイベントを実施し、多くのお客様に「かに」と「スーパーはくと」の魅力をPRしたと同時に、京阪神や鳥取等での誘客や送客活動に取り組んだ。

普通列車については、引き続き利用促進や地域の活性化に資するよう沿線自治体主催のイベントに積極的に参加するとともに、会社独自のイベント「ちずきゅうこうスタンプラリー」、「スーパーウォーキング（あわくら温泉～智頭駅間）」などを開催した。

また、恋と付く駅名が全国に4つしかない「恋駅プロジェクト」の一貫として、恋山形駅をピンクに塗装しリニューアルした。全国的にも珍しい取組として話題を集め、数々のメディアに取り上げていただいた。これに関連して地域団体とのコラボの婚活列車や、ブライダル列車、関西のお菓子メーカーとタイアップしたバレンタイン列車の臨時運行など、より一層のPRに努めた。

そして、美作国建国1300年を記念したラッピング列車の運行では、美作市と合同でPRを行うと同時に、各種イベント等にこの列車を運用し多くのお客様に披露することができた。また、毎年恒例の「風鈴列車」、「七夕列車」、「クリスマス列車」及び「杉玉列車」

も運行した。

2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

・液体変速機（特急車両用12台）	62,130千円
・車両用エンジン（特急車両用12台）	56,640千円
・自動列車停止装置更新（久崎駅）	40,566千円
・デジタル無線機（特急車両用3台）	13,665千円
・PLC盤取替（特急車両用6台）	11,404千円

智頭急行株式会社
損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,799,774,591	2,755,461,080	44,313,511	
(1) 旅客運輸収入	1,312,695,492	1,311,936,403	759,089	
(2) 運輸雑収入	1,487,079,099	1,443,524,677	43,554,422	
2 営業費用	2,516,575,737	2,554,141,644	△ 37,565,907	
(1) 運送費	1,978,954,948	1,936,153,255	42,801,693	
(2) 案内宣伝費	29,331,864	36,509,408	△ 7,177,544	
(3) 厚生福利施設費	1,485,028	1,336,816	148,212	
(4) 一般管理費	111,521,956	129,870,018	△ 18,348,062	
(5) 諸税	69,164,418	71,768,636	△ 2,604,218	
(6) 減価償却費	326,117,523	378,503,511	△ 52,385,988	
営業損益	283,198,854	201,319,436	81,879,418	
II 営業外収益	15,946,035	11,656,976	4,289,059	
1 受取利息	9,520,285	9,405,571	114,714	
2 雑収入	3,472,941	2,251,405	1,221,536	
3 業務受託料	2,952,809	0	2,952,809	
III 営業外費用	10,640,933	12,221,063	△ 1,580,130	
1 支払利息	5,175,978	8,544,043	△ 3,368,065	
2 繰延資産償却	1,838,795	2,402,011	△ 563,216	
3 雑支出	673,351	1,275,009	△ 601,658	
4 業務受託経費	2,952,809	0	2,952,809	
經常損益	288,503,956	200,755,349	87,748,607	
IV 特別利益	325,008,852	78,067,892	246,940,960	
V 特別損失	275,775,309	94,480,363	181,294,946	
税引前当期利益	337,737,499	184,342,878	153,394,621	
法人税等	131,365,300	69,724,200	61,641,100	
当期純利益	206,372,199	114,618,678	91,753,521	

智頭急行株式会社
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	1,760,346,924	1,799,642,597	△ 39,295,673
未収運賃	418,003,328	397,680,794	20,322,534
未収収益	2,952,632	3,916,150	△ 963,518
有価証券	501,067,025	501,067,025	0
貯蔵品	285,665,816	281,892,299	3,773,517
前払費用	13,342,187	12,723,001	619,186
未収金	403,076,545	78,071,892	325,004,653
未収還付消費税	3,915,929	0	3,915,929
流動資産合計	3,388,370,386	3,074,993,758	313,376,628
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	1,821,118,496	1,957,640,267	△ 136,521,771
有形固定資産	1,807,598,907	1,946,849,211	△ 139,250,304
無形固定資産	13,519,589	10,791,056	2,728,533
(2) 投資その他の資産	66,540,918	77,949,235	△ 11,408,317
差入保証金	1,910,000	2,084,000	△ 174,000
長期未収金	64,527,158	75,762,875	△ 11,235,717
その他	103,760	102,360	1,400
固定資産合計	1,887,659,414	2,035,589,502	△ 147,930,088
3 繰延資産			
開発費	8,552,215	8,232,202	320,013
繰延資産合計	8,552,215	8,232,202	320,013
資産合計	5,284,582,015	5,118,815,462	165,766,553

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	208,020,145	174,943,228	33,076,917
未払費用	6,775,966	8,786,854	△ 2,010,888
未払法人税等	100,840,200	21,817,100	79,023,100
未払消費税等	0	13,446,256	△ 13,446,256
前受運賃	1,387,777	833,140	554,637
預り金	2,065,774	5,675,095	△ 3,609,321
前受収益	18,035,520	17,557,445	478,075
流動負債合計	337,125,382	243,059,118	94,066,264
2 固定負債			
長期借入金	0	60,000,000	△ 60,000,000
長期未払金	428,843,588	503,515,498	△ 74,671,910
固定負債合計	428,843,588	563,515,498	△ 134,671,910
負債合計	765,968,970	806,574,616	△ 40,605,646
III 純資産の部			
1 株主資本			
(1) 資本金	450,000,000	450,000,000	0
(2) 利益剰余金	4,068,613,045	3,862,240,846	206,372,199
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	4,065,913,045	3,859,540,846	206,372,199
別途積立金	2,200,000,000	2,200,000,000	0
固定資産圧縮積立金	1,650,000,000	1,540,000,000	110,000,000
繰越利益剰余金	215,913,045	119,540,846	96,372,199
純資産合計	4,518,613,045	4,312,240,846	206,372,199
負債及び純資産合計	5,284,582,015	5,118,815,462	165,766,553

三 平成26年度事業計画

安全を最優先とする意識の定着を図るため、鉄道事業の最大の使命は「輸送の安全確保」であることを再認識し、引き続き経営トップ及び全管理職社員自らが現場に出向き、現場との一体感を醸成するなど、より強固な安全管理体制を築いていく。また、社員全員で、今一度基本に立ち返り、法令及び規程の遵守並びに執務の厳正を更に徹底していく。

鉄道施設の経年老朽化については、線路巡回等の強化や構造物検査によって修繕等の措置が必要なものについては安全に支障が生じないよう万全な措置を講ずる。

また、安全の確保は人材育成であることを踏まえ、引き続き世代交代に備えての個々人の知識、技術、技能の向上及び継承の推進に努める。

今年が開業20周年という節目の年を迎えることとなり、アニバーサリーイヤーと位置づけ、お客さまに感謝するイベントの開催等で多くの方に智頭線を知って、乗ってもらえる取組を進める。スーパーはくとについては発着地である鳥取県中部の三朝温泉が開湯850年という、同じく記念すべき年であることから、これを更なるPRの機会と捉え、関係団体と連携しながら積極的に京阪神にPRし、誘客につなげる。また、現在放映中のNHK大河ドラマ『軍師官兵衛』は、スーパーはくと沿線にあたる姫路市等も舞台になっていることなども含め、JRと連携して情報発信等を積極的に行い送客につなげる。

鳥取自動車道全線開通による影響を最小限に食い止めるため、JR等と一体となった旅行商品の開発や情報発信を引き続き積極的に行うなど、1人でも多くの観光客を誘致する取組を行うほか、沿線自治体と連携した普通列車の利用促進のための取組を一層、進める。

その他、経年に伴う土木構造物の修繕などを計画的に行うとともに、原油価格等の上昇などの費用増加等に対応するため、引き続き事業の効率化や経費節減等に努める。

〔重点実施項目〕

- (1) 安全意識を更に高揚させるため、個人面談、アンケート等を通じて安全意識の向上を図るとともに、ヒヤリハット、気がかり事象の啓蒙を行い、その分析や対策を徹底し事故の芽を摘み取る。

社員の知識、技能の向上及び継承の推進を行うため、個人レベルの把握に努め、それに沿った教育計画を策定するとともに、教育機関を積極的に利用し、基礎技術の習得及び技術のレベルアップに努める。

規程の遵守と整備を徹底させるため、遵守すべき規程の定期的な点検を行うと同時に、見直しが必要なものは計画的に見直しを行う。

- (2) 列車の安全運行確保のための計画的な設備投資、更新及び修繕を実施する。今年度は施

設については、高架橋やトンネルの修繕、レール更換などの修繕やA T S - P 装置、複合多重化装置などを順次、更新していく。車両については、エンジン、液体変速機、P L C 盤等の更新やお客さまから多くのニーズが寄せられている授乳室やオムツ交換などができる多目的室や大型荷物置場の整備、トイレの改良やコンセントの増設などメーカーと設計協議を進め、可能なものから順次、実施していく。

- (3) 鉄道輸送を取り巻く厳しい経営環境の変化に対応するため、お客さまのニーズや動向に合わせた普通列車の運行ダイヤのあり方について検討を行う。
- (4) 今年は開業20周年であり、お客さま感謝祭の開催や記念きっぷ等でお客さまに感謝するとともに20周年を一緒に祝い、また、沿線地域と連携してイベント等で多くの方に智頭線を知って・乗ってもらえる取組を進める。
- (5) 沿線の観光素材等を関係団体と一緒にあって積極的に情報発信を行うと同時に、J R 等と一緒にあって関西方面の観光資源の魅力を最大限発揮する取組を行う。
- (6) 鳥取自動車道全線開通による影響に対し、J R 等と共同で企画切符などの商品開発や効果的な情報発信、及び誘客送客活動を強化する。
- (7) 普通列車の利用促進を行うため、智頭線独自の切符の開発や沿線自治体や関係団体との連携によるイベントの開催やイベント列車の運行によって、智頭線を知って乗ってもらう取組を強化するとともに域外からの誘客に取り組む。

また、恋山形駅を活用した「恋駅プロジェクト」などの事業を実施し、智頭線の新たな魅力を開発し、誘客につなげていく。

(4) 公立大学法人 鳥取環境大学経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公立大学法人 鳥取環境大学
- 2 目 的 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成24年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
- 5 基本財産 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円
- 6 役員 理事 4人 監事 2人
理事長 高橋 一
副理事長 河原正彦(元鳥取県統轄監)
理事 三野 徹
" 若原道昭(筑紫女学園大学学長、前龍谷大学学長)
監事 松本美恵子(弁護士)
" 葉狩弘一(税理士)
- 7 教職員 教員57人、職員33人(うち県派遣職員3人)
- 8 事務所 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
岡 山 支 局 岡山市北区駅元町22番17号

二 平成25年度事業実施状況

鳥取環境大学は、公立大学法人として2年目となる事業年度を迎え、中期目標に基づき策定した中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

平成25年度には、中期目標、中期計画を着実に実行していくために、法人組織の改革を行い、学生支援関係のキャリア支援課と教務課を統合し新たに「学務課」とし学生支援の強化を行った。

また、公立大学としての入学者対策を着実に実施できるように、企画広報課と入試室を「入試広報課」と「企画課」の2課に分け、志願者確保の検討が十分行える体制とした。結果として平成26年度入試において、募集定員276名に対し、2,229人の志願者、332人の入学者を確保することができた。

社会貢献の面では、昨年に続き合計30回にわたる公開講座の開催、英語村における小中学生に向けた英語教室の実施、地域イノベーション研究センターを中心とした地域との共同研究・研究交流の推進、西部サテライトキャンパスでの地域交流事業の実施など、社会貢献を積極的に行った。また、東部地区の地域連携の拠点となる「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」の発足と活動拠点となる「まちなかキャンパス」の検討を行い、26年度に立ち上げることとした。

また、業務運営や財務内容の改善については、引き続き効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努めた。財産収入の一時的な増加もあり、年度計画を順調に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

1 教育・研究に関する目標

<就職率>

(計画) 26年3月卒業生の就職率は全国国公立大学平均値△2ポイント以内を目指す。

(実績) 26年3月卒業生の就職内定率は92.6%(24年3月卒業生89%、25年3月卒業生94.2%)であった。全国国公立大学平均は96.7%であり、計画の△2ポイント以内を達成できなかった。

<ECO検定受験>

(計画) ECO検定取得のための対策講座を開講し、検定合格者には検定料の一部を助成するなど学生の受験しやすい環境を整え、50人以上の合格者を目指す。

(実績) 正規科目「環境と開発」で検定に対応した内容の講義を実施するなど、学生の受験しやすい環境を整えた結果、25年度の合格者は75名と24年度の38名から大幅に増加し、目標を上回った。検定合格者には検定料の全額を補助した。

< 退学率 >

(計画) 学生部長の下、チューター、事務職員及び保護者が連携しながら、学生フォローを行うことにより、退学率12.0%以下を目指す。

(実績) 必修科目のうち2科目を選択し5回以上欠席した学生を対象に、フォロー面談（〔前期〕8名、〔後期〕17名）を実施するなどの支援を行ったが、退学者の比率は16.6%と目標の12.0%以下を達成することができなかった。

< 海外大学との学生交流・研究交流 >

(計画) 海外の大学と、学生交流をはじめ、交換留学や研究交流等を積極的に進める。海外大学との交流については、参加学生数31人、交流回数7回以上を目指す。

(実績) 学生交流では、26年3月から鳥取環境大学生が韓国の清州大学校へ2名留学中（1年間）、また25年4月から清州大学校より鳥取環境大学に2名（半年）の留学生を受入。その他、清州大学校学生との交流（10名参加）、ユニテック工科大学学生との交流（2名参加）、ミドルベリー大学学生との交流（3名）、ユニテック工科大学への語学研修（11名）など、様々な学生交流を実施した。研究交流では、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）の研究者を招聘しサステイナビリティ研究所のシンポジウムに参加したほか、3月には吉永教授がロシアを訪れ授業を実施した。また、台南大学（台湾）、ミドルベリー大学（米国）との研究交流、学生交流の可能性を検討するために協議を行った。

< 留学経験 >

(計画) 留学経験学生30人以上を目指す。

(実績) ユニテック工科大学への留学11名、清州大学校への留学2名、学生文化交流10名の合計23名が海外留学を経験したが、目標の30人は達成できなかった。

< TOEICスコア >

(計画) 語学関連資格の対策講座を開設する。また、TOEIC500点以上の学生に奨励賞を交付する。

(実績) 教員による学長塾として引き続きTOEIC対策講座を開講するとともに、25年度からは外国語科目でTOEIC1・2を新たに開講した。500点以上得点した学生は22名で、学長より奨励賞を交付した。

< 英語村 >

(計画) 2年目を迎える英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、施設の拡充に伴いスタッフを増員し、活動内容の充実

強化を図る。

(実績) 24年6月の開設以来、多くの学生・地域住民が利用するなど好評なことから、増築をして面積を2倍に拡充したほか、スタッフも8カ国9名に充実した。来村者数は、年間7,429名と平成24年度の5,147名より増加したほか、TOEIC受験者の増加(平成23年度70名→平成24年度149名→平成25年度160名)など、海外に目を向ける学生が増えた。

<環境に関する国際会議、シンポジウム等>

(計画) サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

(実績) 鳥取、大阪、東京、ハワイ、マレーシア、インド、バングラデシュにおいて、「海ごみに関する国際シンポジウム」など、多数の国内及び国際シンポジウムやワークショップを開催した。

<競争的外部資金の申請・採択率>

(計画) 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均の採択率以上を目指す。

(実績) 競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業、環境省環境研究総合推進費補助金の合計で37件(新規24件、継続13件)、そのうち採択件数は22件(新規9件、継続13件)で、全体の採択率は59.5%となり、近県公立大学科研費採択率平均45.7%を上回った。

<公開講座の開催回数等>

(計画) 公開講座等は24回以上開催し、受講者数600人を目指す。

(実績) 公開講座は30回実施し、656人の受講者があった。会場は、従来の県東部、県西部のほか、県中部でも実施した。また、環境学部・岡本教授の内閣府「平成25年度 宇宙開発利用大賞(国土交通大臣賞)」受賞を記念した特別講演会(受講者180人)や総合地球環境学研究所と共同で企画したシンポジウム(受講者約400人)を開催した。

<小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数>

(計画) 小・中学校、高等学校への出前授業18回以上、学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

(実績) 小・中学校、高等学校での授業は、出前授業17回、高校内ガイダンスでの授業9回の計26回実施した。また、学校の公式行事としての大学施設の利用は、小

学校2校、中学校1校、高校17校、高校PTA1校の21校の利用があった。

<地域活性化・地域貢献に関する研究>

(計画) 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(実績) 環境学部・経営学部では、地域を志向した研究を24テーマ、地域に関する研究発表を17回実施、地域イノベーション研究センターでは、地域活性化・地域貢献に関連した研究を16テーマ、成果発表を20回実施した。

2 経営・組織に関する目標

<志願倍率・定員充足率>

(計画) 入学定員の2倍以上の志願者を確保、入学定員充足率100%を達成する。

(実績) 入学募集定員276人に対し、8.1倍に当たる2,229人の志願者を確保した。また、環境学部定員138名に対し、入学者153名で充足率110.9%、経営学部定員138名に対し、入学者179名で充足率129.7%を達成した。

<黒字化>

(計画) 黒字を維持する。

(実績) 財産収入で1億円の有価証券繰上償還益があったことに加え、志願者確保等による収入の拡大や無駄な支出の抑制により、平成25年度決算において213,101,667円の当期純利益を計上することができた。

<自己財源・経常的支出に占める人件費の割合>

(計画) 自己財源6億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

(実績) 自己財源は財産収入で1億円の有価証券繰上償還益があったこともあり、9.8億円と目標を大幅に上回った。経常的支出に占める人件費の割合は58.4%であり、目標を達成した。

<全学的な大学行事への参画率>

(計画) 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

(実績) オープンキャンパスのイベント(体験授業、研究室公開、相談コーナー等)における教職員参加率は90.3%で目標を上回った。

<オープンキャンパス参加者数>

(計画) オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問等で案内するとともに遠隔地から無

料の送迎バスを運行して、参加者数の増加を図り1,406人以上（平成23年度の実績）を目指す。

（実績）オープンキャンパスの開催に際し、参加者の利便性に配慮して高松発や福山発の無料送迎バスを追加するなどの取組を行い、980名の参加があり、平成25年度より38名増加したが、目標の1,406名を下回った。

公立大学法人 鳥取環境大学
損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,484,640,674	
1 業務費	1,326,513,308	
(1) 教育経費	271,122,907	
(2) 研究経費	94,258,905	
(3) 教育研究支援経費	52,532,967	
(4) 受託研究費	3,176,654	
(5) 受託事業費	10,441,010	
(6) 役員人件費	24,732,884	
(7) 教員人件費	555,392,329	
(8) 職員人件費	314,855,652	
2 一般管理費	157,929,838	
3 財務費用	189,814	
4 雑損	7,714	
II 経常収益 (b)	1,697,742,341	
1 運営費交付金収益	835,899,560	
2 入学金収益	91,274,000	
3 授業料収益	424,177,729	
4 検定料収益	38,145,000	
5 受託研究等収益	3,224,664	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,396,835	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	827,829	
6 受託事業等収益	11,095,504	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	10,844,549	
(2) その他の団体からの受託事業等収益	250,955	
7 施設費収益	1,003,800	
8 補助金等収益	75,415,533	
9 寄附金収益	37,784,436	
10 資産見返負債戻入	33,494,882	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	19,480,645	
(2) 資産見返補助金等戻入	853,229	
(3) 資産見返寄附金戻入	13,161,008	
11 財務収益	123,459,377	
(1) 受取利息	2,417,233	

科 目	金 額	備 考
	円	
(2) 有価証券利息	20,482,144	
(3) 投資有価証券償還益	100,560,000	
12 雑益	22,767,856	
(1) 財産貸付料収益	11,370,134	
(2) 科学研究費間接経費収益	4,204,724	
(3) その他雑益	7,192,998	
経常利益 (c = b - a)	213,101,667	
III 臨時損失 (d)	133,844	
1 固定資産除却損	133,844	
IV 臨時利益 (e)	133,844	
1 資産見返補助金等戻入	127,532	
2 資産見返寄附金戻入	6,312	
当期純利益 (f = c - d + e)	213,101,667	
当期総利益 (g = f)	213,101,667	

公立大学法人 鳥取環境大学
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,374,421,371	4,574,522,528	△ 200,101,157
構築物	55,385,847	27,571,097	27,814,750
車両運搬具	43,430	445,320	△ 401,890
工具器具備品	63,204,939	61,213,416	1,991,523
図書	313,611,916	302,217,142	11,394,774
美術品・收藏品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	0	12,150,000	△ 12,150,000
有形固定資産合計	8,322,347,503	8,493,799,503	△ 171,452,000
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	33,549,727	16,013,668	17,536,059
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	222,340	222,340	0
無形固定資産合計	33,791,567	16,255,508	17,536,059
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	488,118,270	720,418,135	△ 232,299,865
その他	210,000	0	210,000
投資その他の資産合計	488,328,270	720,418,135	△ 232,089,865
固定資産合計	8,844,467,340	9,230,473,146	△ 386,005,806
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	1,713,075,633	1,270,007,967	443,067,666
(2) 未収学生納付金収入	1,507,400	2,898,900	△ 1,391,500
(3) 未収入金	64,861,246	53,282,274	11,578,972
(4) 有価証券	33,000,000	0	33,000,000
(5) 前払費用	2,091,880	710,945	1,380,935
(6) 立替金	1,494,301	518,192	976,109
(7) 仮払金	0	12,410	△ 12,410
流動資産合計	1,816,030,460	1,327,430,688	488,599,772
資産合計	10,660,497,800	10,557,903,834	102,593,966
II 負債の部			
1 固定負債			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	74,975,628	7,510,902	67,464,726
資産見返補助金等	2,403,958	3,184,679	△ 780,721
資産見返寄附金	366,029,486	377,388,061	△ 11,358,575
建設仮勘定見返施設費	0	12,150,000	△ 12,150,000
資産見返負債合計	443,409,072	400,233,642	43,175,430
(2) 長期リース債務	20,054,717	30,032,353	△ 9,977,636
固定負債合計	463,463,789	430,265,995	33,197,794
2 流動負債			
(1) 運営費交付金債務	4,497,440	5,412,000	△ 914,560
(2) 預り施設費	0	23,655,000	△ 23,655,000
(3) 寄附金債務	1,776,766,481	1,812,651,362	△ 35,884,881
(4) 前受受託研究費等	45,454	359,647	△ 314,193
(5) 預り科学研究費補助金等	3,063,949	3,372,300	△ 308,351
(6) 未払金	200,973,675	81,420,193	119,553,482
(7) 未払消費税等	550,500	561,500	△ 11,000
(8) 前受金	0	488,735	△ 488,735
(9) 預り金	5,668,044	4,095,042	1,573,002
(10) リース債務	9,946,935	16,324,287	△ 6,377,352
流動負債合計	2,001,512,478	1,948,340,066	53,172,412
負債合計	2,464,976,267	2,378,606,061	86,370,206
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	115,073,412	18,634,450	96,438,962
(2) 損益外減価償却累計額	△ 585,456,109	△ 292,139,240	△ 293,316,869
資本剰余金合計	△ 470,382,697	△ 273,504,790	△ 196,877,907
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	109,572,563	0	109,572,563
(2) 積立金	6,400,000	0	6,400,000
(3) 当期未処分利益	213,101,667	115,972,563	97,129,104
利益剰余金合計	329,074,230	115,972,563	213,101,667
純資産合計	8,195,521,533	8,179,297,773	16,223,760
負債純資産合計	10,660,497,800	10,557,903,834	102,593,966

三 平成26年度事業計画

I 大学の教育・研究・地域貢献の質の向上

1 教育の質の向上

(1) 教育内容等

① 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化

- アドミッション・ポリシーに基づき一般入試と特別入試（AO、推薦）、推薦入試（専門高校枠・地域枠を設定）、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。

② 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- カリキュラム・ポリシーに基づいて編成した授業科目を開講する。環境学部、経営学部は3年目であり、専門科目プロジェクト研究5・6も開講し、さらに充実した教育を展開する。
- 指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援する。
- 教育目標の達成については成績調査や授業アンケート等により毎学期検証を行う。平成25年度に実施した授業アンケート結果等を参考に授業方法の改善を行う。授業評価アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てる。
- 単位互換制度について、環境教育における4大学連携をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進する。
- 実験科目や教職課程科目の配当年次を見直し、教職を目指す全ての学生に適切な教育を行い、教育実習時期の検討を行う。

③ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化

- ディプロマ・ポリシーに従い、学位を授与するための教育内容を随時、検討する。
- 各授業の成績評価項目・基準は、あらかじめシラバス（授業計画）に明示し、ガイダンス等で説明するとともに、その項目・基準に基づき成績を厳正に評価する。
- 各学期終了後、保護者に対しても成績を通知する。
- 欠席状況等で学習意欲が少ないと判断される学生には、学生部長、指導教員（チューター）、事務職員が連携し、必要に応じて保護者を加え履修指導、生活指導を行う。

- 科目毎の学生成績情報や授業アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、FD（ファカルティ・デベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高める。
- ④ 社会で必要な基礎力を実践的に学ぶ体系整備
 - 教育課程に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境マインド養成科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）を開講する。
 - 各学部に必要な基礎学力の内容について検討し、リメディアル教育（環境学部は数学、物理の2科目、経営学部は数学）の内容を改善する。
 - 社会人としての豊かな感性を醸成するため図書やレファレンス機能を充実する。
- ⑤ 大学院改革
 - 環境情報学部を基礎に設置している修士課程（環境情報学研究科）を、環境学部と経営学部を基礎とする新研究科へ改編する具体案を策定し、文部科学省への設置申請に向けた準備を進める。
- ⑥ 高等学校等との連携
 - 県内高等学校長との意見交換会、高校教員説明会の開催等を通じて、大学と高等学校との間で情報共有を行い、教育内容の向上を図る。
 - 県教育委員会と締結した協定に基づき、相互の教育の充実・発展に取り組む。
- ⑦ 国際社会で活躍できる人材の育成
 - コミュニケーションに重点を置いた「インテンシブ・イングリッシュ1～8」で、実践的な英語力を養成する。ニュージーランドでの海外英語実習を実施する。
 - 英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、スピーチコンテストの実施等によるプレゼンテーション能力の向上を図るほか、韓国英語村パジュへ学生を派遣するなど活動内容の充実強化を図る。
 - 「中国語」「韓国語」「ロシア語」を開講し、語学教育を充実する。
 - 海外の大学との学生交流を進める。清洲大学校（韓国）との間で相互に留学を実施する。
 - TOEIC等語学関連資格の取得を支援するため対策講座を開設し、TOEIC 500点以上を獲得した学生を表彰する。
- ⑧ 学生確保のための継続的見直し

- 新入生アンケートで大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てる。
- 進学相談会等での受験生や保護者からの要望や意見を教育内容の充実につなげる。
- 教育の取組等を高校訪問や在学生による母校訪問、高校教員説明会等で説明するとともに、大学案内やホームページ等により適切に受験生、保護者に伝える。

(2) 教育の実施体制

① 教育・研究活動を推進する人事制度の構築

- 環境学部及び経営学部では、文部科学省に提出した計画に基づき教員配置を実施する。

② 教員評価制度・任期制の導入

- 教員評価制度により、教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等ごとに目標を定め、その目標に向かって努力していくとともに、教員評価結果は任期を更新する際の基礎資料として活用することについて検討し、教員に周知する。

(3) 教育内容・方法の改善及び向上

① 継続的な教育内容の質的向上

- 教員は授業評価アンケート結果に対し、「授業の反省と改善」に関するレポートをFD委員会に提出し、より改善に取り組んでいく。

② 教育・研究組織の見直し

- 環境情報学部を基礎に設置している修士課程（環境情報学研究科）を、環境学部と経営学部を基礎とする新研究科へ改編する具体案を策定し、文部科学省への設置申請に向けた準備を進める。
- 地域の豊かな生活実現に貢献するとともに、地域振興を担う人材を育成するためにカリキュラム及び教育組織の改革を検討する。

③ 継続的な教育方法の改善

- 教員は授業評価アンケート結果に対する「授業の反省と改善」レポートをFD委員会に提出し授業の改善に取り組むとともに、FD研修会の開催やワークショップ等を通じて教員間の連携を深め、大学全体として授業改善に取り組む。

④ 実践的な教育の展開

- 「キャリアデザインⅡ」等の科目で、地域の企業・団体、地元の人々を講師に

招く。

○ 一、二年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマに、フィールドワークの要素も加え演習を行う。また、「環境学フィールド演習」では、環境に係る幅広い専門知識の全体像を体験を通じて理解したうえで、各学部の専門を踏まえ「プロジェクト研究5・6」を行う。

○ 地域の企業や各種団体等の協力のもとインターンシップを実施する。また、平成26年度は産官学協働型のインターンシップを県内各大学・短大・高専との共通プラットフォームで実施する。

○ 每期実施する授業アンケート等により、授業の改善に取り組む。

⑤ 地域イノベーション研究センターのノウハウ等の学生教育への活用

○ センター教員が「プロジェクト研究1～4」や「鳥取学Ⅰ」、「特別講義Ⅱ」の授業を担当するなど地域活性化のノウハウや調査研究手法を活用し教育内容の充実につなげる。

(4) 教育環境の整備

○ 実験研究棟の平成28年度の竣工に向け、平成26年度に基本・実施設計を終了する。

○ 環境学部が3年目を迎え、専門科目が本格的に開始することに伴い、これらに対応する実験室、実験設備について、引き続き重点的に整備を行う。

○ 教育・学習及び研究用図書資料の充実や、情報環境の整備・充実を図る。

(5) 就職支援

① キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

○ 体系的なキャリア教育ときめ細かい進路指導等により学生の目標実現を支援する。

[キャリア教育]

・キャリアデザインⅠに加えキャリアデザインⅡを必修科目、キャリアデザインⅢを選択科目として開講し、学生が自らのキャリアについて考えるきっかけとする。

[就職支援体制]

・県東部・西部、関西、岡山に配置した企業開拓担当参与による企業開拓を進める。
・就職担当職員が3年生全員と面談し、個々の進路希望等を把握し、就職支援を行う。
・企業の採用コンサルタント経験を持つ指導者による個人就職指導を継続して行う。
・進路ガイダンスや就職ガイダンスで、就職への意識とスキルを高める。

- ・学生の企業訪問や採用試験受験に要する交通費の一部助成等経済的な支援を行う。
- ・鳥取労働局との共催により学内就職面接会を開催し、就職活動を支援する。
- ・学内合同企業説明会、同窓会と連携した就職相談会、企業懇談会等を実施する。
- ・県、鳥取市との連携による企業開拓等を推進する。
- ・就職内定後のフォローアップ研修を計画し、実施する。

〔資格取得支援〕

- ・簿記、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引主任者等の資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設する。
- ・学長塾（本学教員による自主開設講座）を開設し、簿記、TOEIC、建築士などの資格取得を支援する。

- 平成27年3月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値の△1ポイント以内を目指す。

② 環境意識の高い人材の輩出

- 本学独自の環境に関する認定資格制度「鳥取環境大学環境士（TUES環境士）」を学生に周知し、資格取得を促す。
- ECO検定取得のための支援を行い、50人以上の合格者を目指す。

(6) 学生支援

① 学生の学習活動等の支援と相談体制の充実

- 指導教員（チューター）が学生の個々の相談に応じ、学生の学習活動等を支援する。
- 図書館の図書やレファレンス機能を充実する。
- 保健師の常時配置、医療機関と連携した健康・メンタルヘルス相談（月1回）に加え、臨床心理士を配置しカウンセリングを充実するなど、メンタルヘルス対策を拡充する。
- 県体育協会、県教育委員会との協定を基に、強化部指定した陸上部が結果を残すよう支援を継続するほか、独自の強化部育成対策などクラブ活動の支援を行う。
- 学業や課外活動、社会貢献等で顕著な成果を上げた学生を表彰し、更なる活動の活発化につなげる。学友会との意見交換会、試行中の学生・職員提案制度など、学生や教職員の意見や要望・提案を聞き大学運営に活かす。
- 学生部長の下、指導教員（チューター）、事務職員及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後4年間累計の退学率11%以下を目指す。

② 学生への情報伝達体制の構築

- 休講・気象・防犯など緊急を要する情報を、学内WEBや掲示板で迅速に伝達する。

③ 快適な環境整備やアメニティの向上

- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会、学生・職員提案制度などにより学生や教職員等の意見や要望・提案を集め大学運営に活かす。
- 通学の利便性を高めるためスクールバスの路線を運行する。

④ 経済的支援の充実

- 授業料減免制度の利用状況を確認し、必要に応じ制度の見直しを検討する。
- 学生の経済的支援の一助として、学内環境整備等の業務について学生を活用する。

⑤ 国際交流に関するサポート体制の強化

- 教育環境の整備や相談窓口など、外国人留学生の受け入れ体制を検討する。
- 英語村の異文化体験や海外の学生との交流等を通じ、海外留学への興味を高める。
- 留学先での取得単位を鳥取環境大学の単位として認定するシステムをさらに検討する。
- 国際交流推進のための組織体制を整備する。
- 留学経験学生30人以上を目指す。

2 研究の質の向上

(1) 研究水準及び研究の成果等

- サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。
- 研究発表会、シンポジウム、産官学懇談会等で交流を深め、受託・共同研究を推進する。

(2) 研究実施体制の整備

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 教員評価制度において研究実績を評価し、研究活動の活性化につなげる意識を高める。
- 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

3 社会貢献・地域貢献

(1) 地域社会との連携

① 財団法人鳥取地域連携・総合研究センターの研究成果等の継承・展開

- 地域イノベーション研究センターは、地域の豊かな生活実現に貢献するため調査研究等を積極的に展開する。また、鳥取環境大学地域連携東部地区プラットフォームを運営するとともに、鳥取市街地にまちなかキャンパスを設置し、地域の窓口としての機能を果たす。

② 地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 公開講座は、広く一般を対象としたもののほか夏期休業中の小中高校生向けなど多様な講座を開設する。中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催する。
- 通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等については可能な限り一般県民に公開する。
- 公開講座等は24回以上開催し、受講者数700人を目指す。
- 教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を実施する。
- 大学教育による地域貢献を推進するため、カリキュラム及び教育組織の改革を検討する。

③ 地域連携活動の推進

- 地域連携に関する相談窓口を置き、広く地域から要望や意見を受け付ける。
- 図書館は、地域住民への一般開放等により、地域の利用促進を図る。
- 西部サテライトキャンパスは、公開講座等を開催、また高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区に対する地域貢献を実施する。
- 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(2) 地域の学校との連携

- 鳥取県教育委員会との協定に基づき、引き続き県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組む。
- 出前授業紹介冊子を活用し、高校訪問や高校教員説明会で案内し、一層の利用を薦める。
- 小中高校への出前授業18回以上、英語村などの施設の学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

- 県西部地区の小中学生を対象とした「出前英語村」や「鳥取環境大学環境教室」を鳥取県教育委員会の後援を受け開催する。

(3) 国際交流

① 海外大学との交流推進と環境整備

- 海外の大学との学生交流を進める。清洲大学校（韓国）との間で相互に留学を実施する。ユニテック工科大学（ニュージーランド）やミドルベリー大学（米国）との交流を継続するとともに、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）、国立台南大学（台湾）などについても交流を検討する。
- 研究交流の実績を重ねるとともに、教員交流、学術交流の拡大に向け調査検討を行う。
- 海外大学との交流については、参加学生数31人、交流回数7回以上を目指す。

② 国際交流窓口機能の強化

- 県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、JICA中国国際センター等との意見交換等を通じ、留学生の受入れや派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。
- 国際交流推進のための組織体制を整備する。

II 業務運営の改善及び効率化

1 経営体制

- 理事長（学長）の下に、教職員が一丸となって大学運営に取り組むよう、組織体制を改編する。幹部会議、部局長連絡調整会議を適切に運営し、また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。なお、大学運営全般に係わる学内外のデータを集積・共有するとともに分析を行い、社会を取り巻く環境に迅速に対応できるようIR機能（情報の蓄積と分析により調査研究する機能）を強化する。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

2 地域に開かれた大学づくり

(1) 大学活動の積極的周知と県民ニーズのくみ取り

- 本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「鳥取市報」を活用して活動内容をアピールする。
- ホームページのコンテンツの充実を図る。
- 展示会、講演会、シンポジウム等の機会を活用し案内配布等情報発信の密度を高め

る。

(2) 外部との迅速かつ円滑な意思疎通

- 県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、本学の教育に対する期待や要望を聞き取る。
- 在学生の保護者に対し学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成

(1) 多彩で有能な事務職員養成

- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、事務職員の研修体系について検討を行う。
- 公設民営大学から公立大学化した4大学との研修会に参加し意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法等を吸収、他大学との交流も深める。

(2) 職員人事評価制度の導入

- 目標達成度に応じて処遇（勤勉手当等）に反映する制度を試験的に導入し、平成27年度の本格的導入に備える。
- 組織の活性化と各職員が大学業務全般を習得するよう計画的な人事異動を実施する。

4 大学の効率化・合理化

- 戦略的かつ重点的に取り組むべき事項を定め、予算化とともに優先的に事業化を進める。
- 継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、より効果が見込めるような見直しを行う。
- 予算は具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。
- 教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを進める。
- 幹部会議や部局長連絡調整会議により経営上の課題を共有、効率的な予算執行を行う。
- 教員人事制度、職員人事制度及びFD・SD（スタッフ・ディベロップメント＝大学事務職員の能力開発）研修により、質の高い教職員を養成する。
- 学生・教職員提案制度等を活用して、無駄を省くための全学的な取組を実施する。

III 安定的な経営確保・財務内容の改善

1 安定的な経営確保

- 全教職員が過去の経営状況を認識し、幹部会議や部局長連絡調整会議等により、危機意識、経営上の課題等も共有し、一丸となって生まれ変わった大学の経営・運営を行う。
- 安定的経営には定員充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を実施する。
- 自己財源6億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

2 志願者確保

① 志願者確保を達成するための具体的方策

- 入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき訪問先の重点化等を検討し、中・四国、関西、九州北部を中心に高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。
- 教員の出前授業、在学生の母校訪問等において、本学教育の特色をアピールする。
- オープンキャンパスでは、高校訪問、教員説明会、資料請求者へのダイレクトメール、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者数の増加を図る。
- 県内高校は、高校訪問や校長との意見交換会等を通じてきめ細やかな対応を行う。
- 西部サテライトキャンパスで説明会を開催し県西部地区での本学への理解を深める。
- 入学定員の2倍以上の志願者を確保、入学定員充足率100%を達成する。
- オープンキャンパス参加者数1,406人以上を目指す。

② 入試のあり方、各学部定員のあり方の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき一般入試と特別入試(AO、推薦)、推薦入試(専門高校枠・地域枠を設定)、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。
- 志願状況や入学者の成績の追跡調査、地元の高校等の要望や意見を参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等について検討を行う。

3 自己財源の増加

(1) 料金の設定

- 学生納付金は他公立大学の状況等を踏まえ設定、県内入学生は入学金の減額を行う。
- 受益者負担の観点から学外者の施設利用料金等を適切に設定、施設の貸出を行う。

(2) 競争的外部資金の獲得

- 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

4 経費の抑制

- 大学環境方針に基づき策定した、CO₂排出量削減を含む実行目標の達成を目指す。
- 複数年契約の締結や契約における競争的環境の確保などにより経費削減に努める。
- 教員は大学設置基準で定められている教員数を確保し、非常勤教員を含めた教員配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、適切な職員配置を行う。
- 給与は県職員の制度に準じるとともに、嘱託職員を中期目標に沿って効率的に配置・活用し、人件費抑制措置を行う。

5 資産の運用管理の改善

(1) 適正な施設整備とその活用

- 実験研究棟の平成28年度の竣工に向け、平成26年度に基本・実施設計を終了する。
- 教室等の老朽化が進んでいる音響・照明機器の入れ替え等を進める。また、研究棟の大演習室については4分割に個室化し教育・研究環境を整備する。
- 大会議室の老朽化した音響・照明・映像機器及び環境設定システムの整備を行う。
- 腐敗が進んでいる木製の学生センターテラスを人工木材に交換、空調設備の改修、情報メディアセンター屋上の防水及び外壁の保全工事等を行う。

(2) 施設の積極的地域開放

- 大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の積極的な地域開放を行う。
- 図書館は、地域住民への一般開放等について積極的に広報し、地域の利用促進を図る。

IV 点検・評価・情報公開

1 チェック体制・設置者による評価

- 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じ設置者の意見を聞き、大学運営を改善する。

2 自己点検

- 平成25年度の外部認証評価機関による評価（第三者評価）の結果に基づき、努力課題に挙げられた項目については速やかに対策を講じるなど、改善活動に取り組む。

3 情報公開と広報活動

(1) 積極的な情報提供

- 廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な研究活動に関する情報を積極的に提供、広報する。
- ホームページ等を活用して教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を高める。

(2) 実効的な広報戦略の展開

- 学生確保、大学の知名度向上のため教職員一人ひとりが常に広報を意識して行動する。
- 高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開する。
- 教員・学生の活動情報をマスメディアに積極的に提供し、大学の評価につなげる。

V その他業務運営

1 コンプライアンス（法令遵守）

- コンプライアンスの推進に関する基本方針を策定し、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。
- 研究活動の不正行為を防止するため、学内に副理事長を委員長とする不正行為防止対策委員会を設置し、研究費に係る内部監査等を実施する。
- 公益通報・相談窓口等を通じコンプライアンスに反する事案が発生した場合に対応する。

2 人権

- ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、学生などに周知・啓発する。ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。

3 施設整備

- 大学環境方針に基づき策定した、CO₂排出量削減を含む実行目標の達成を目指す。
- 長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、施設の保全・改修計画を検討する。

4 安全管理

- 法律や県条例の趣旨に基づき、個人情報の適正な管理を行う。
- 情報セキュリティポリシーの検討を行うとともに教職員その他関係者の研修等を行う。

公立大学法人 鳥取環境大学
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 運営費交付金・施設費補助金	977,400	924,813	52,587	
1 運営費交付金	837,759	834,985	2,774	
2 施設費補助金	139,641	89,828	49,813	
II 学生納付金	653,416	575,874	77,542	
1 入学料	80,780	73,320	7,460	
2 授業料	572,636	502,554	70,082	
III 検定料	17,041	38,144	△ 21,103	
IV 受託共同研究	3,648	16,286	△ 12,638	
V 寄付金	506,916	78,676	428,240	
1 学校法人分	440,000	18,000	422,000	
2 地域イノベーション研究センター分	66,916	54,435	12,481	
特別寄付金	0	900	△ 900	
寄付金債務	0	5,341	△ 5,341	
VI 補助金	25,604	74,617	△ 49,013	
1 外部資金	15,868	63,217	△ 47,349	
2 地方公共団体補助金	9,736	11,400	△ 1,664	
VII 施設費	11,276	12,500	△ 1,224	
VIII 財務収益	10,800	123,042	△ 112,242	
IX 雑収入	8,908	14,080	△ 5,172	
1 センター試験実施手数料	3,000	3,000	0	
2 教員免許更新講習料	1,860	1,860	0	
3 証明手数料	63	200	△ 137	
4 試験料	50	50	0	
5 その他雑収入	3,935	8,970	△ 5,035	
X 目的積立金取崩	32,324	6,591	25,733	
当期収入合計(A)	2,247,333	1,864,623	382,710	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	2,247,333	1,864,623	382,710	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
支	I 教育経費	495,217	457,000	38,217		
	1 教育経費（一般）	177,454	217,500	△ 40,046		
	2 教育経費（施設管理・光熱水費）	88,160	80,000	8,160		
	3 教育経費（営繕関係）	7,416	44,500	△ 37,084		
	4 教育経費（施設費補助金営繕関係）	139,641	76,500	63,141		
	5 学部・大学院教材費	57,523	23,000	34,523		
	6 地域連携・貢献事業費	8,072	1,500	6,572		
	7 島根大学連携・高知大学連携 ・4大学連携事業	16,951	14,000	2,951		
	II 研究経費	69,965	103,567	△ 33,602		
	1 個人研究費・学長配分研究費 他	39,847	37,953	1,894		
	2 地域イノベーション研究センター研究費	11,974	11,420	554		
	3 サステイナビリティ研究所研究費	6,924	4,000	2,924		
	4 寄付金研究費	1,484	900	584		
	5 県研究費 外部資金研究費	9,736 0	10,200 39,094	△ 464 △ 39,094		
	III 教育研究支援経費	91,290	95,449	△ 4,159		
	IV 受託共同研究・受託事業費	3,687	15,696	△ 12,009		
	出	1 受託共同研究費	2,913	5,310	△ 2,397	
		2 受託事業費	774	10,386	△ 9,612	
	V 人件費	982,557	893,541	89,016		
	1 役員人件費	33,841	22,154	11,687		
	2 教員人件費	617,977	567,553	50,424		
	3 職員人件費	330,739	303,834	26,905		
	VI 管理経費	163,517	180,704	△ 17,187		
VII 予備経費	1,000	0	1,000			
VIII 特別事業	440,000	18,000	422,000			
1 実験研究棟設計、建築 ヤギ柵設置	440,000 0	15,000 3,000	425,000 △ 3,000			
IX 固定資産減価償却・除却費	100	100	0			
当期支出合計(C)		2,247,333	1,764,057	483,276		
当期収支差額(A)-(C)		0	100,566	△ 100,566		
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	100,566	△ 100,566		

(注) 借入金限度額 300,000千円

(5) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県文化振興財団
- 2 目 的 文化芸術に関する各種の事業を推進することにより県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより自主的な活動を支援し、人と人との交流や地域を活性化させ、もって心豊かで潤いと活力に満ちた県民生活の実現に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立許可年月日
平成4年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立登記年月日
平成4年10月8日)
- 5 基本財産 出えん金 2,000,000,000円
鳥取県出えん金 2,000,000,000円
- 6 役員等 評議員 7人 理事 7人 監事 2人
評議員 小谷 幸久(米子市文化協議会会長)
〃 山田 衛生(倉吉室内合奏団団長)
〃 齊木 恭子(学校法人藤田学院鳥取短期大学幼児教育保育学科教授)
〃 平井 静子(鳥取県合唱連盟事務局長)
〃 長谷川 泰二(公益財団法人とっとりコンベンションビューロー理事長)
〃 森原 昌人(株式会社新日本海新聞社参事・論説委員長)
〃 森谷 邦彦(鳥取県文化観光スポーツ局長)
理事長 中永 廣樹
常務理事 山根 延通(鳥取県立県民文化会館館長)
理事 井上 拓也(鳥取市交響楽団事務局長)
〃 尾上 明(劇創西社OHKUS代表)

理事 神庭伸子（鳥取県文化観光スポーツ局文化政策課長）

〃 石田明広（鳥取県教育委員会事務局小中学校課長）

〃 大西瑞香（国立大学法人島根大学教育学部講師）

監事 馬壁聰之介

〃 西村照子（税理士）

7 職員 54人（うち県退職職員 2人）

8 事務所 本所 鳥取市尚徳町101番地5（鳥取県立県民文化会館）

支所 倉吉市駄経寺町212番地5（鳥取県立倉吉未来中心）

支所 米子市西福原二丁目1番地10（米子しんまち天満屋）

二 平成25年度事業実施状況

I 公益目的事業1：文化芸術に関する各種の事業を推進することによる文化振興事業

1 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

良質な鑑賞公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓とリピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大を図るため、鑑賞型事業として8公演を実施した。

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からの移管を受けて、とりアート2013開催に向けて、とりアート2013実行委員会及び各地区企画運営委員会の運営を行った。

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための業務を運営した。

2 鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1) 文化芸術事業の実施

ア 県内の若手の人材をプロデューサーに起用した音楽・演劇・郷土芸能、邦楽等の公演の実施と公演を通じた人材育成を図るため、「ヤング・プロデューサーズ・シリーズ Vol. 5 (コロネロ～海と山と砂丘と呪われし6人の戦士～)」を実施した。

イ 県内の小・中学校等に県内の文化活動者を派遣し、西洋音楽、邦楽、郷土芸能等の生の芸術やワークショップ体験を行う「とっとりの芸術宅配便」を実施した。

ウ ピアノ、声楽、管・打楽器部門のオーディションを通じた有能な人材の発掘と育成並びに活動の支援を行う「鳥取県クラシックアーティスト・オーディション」を実施した。

エ 高等学校の演劇部の新入部員を対象に、基礎的能力であるコミュニケーション能力の習得や創造力を培うためのワークショップ「高校生のためのコミュニケーション事業」を実施した。

オ 音楽、落語、和太鼓等の多彩なジャンルのアートに触れる機会を提供するため「ARTS FOR EVERYONE『創造への扉』」を実施した。

(2) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの委託を受け、鳥取県立県民文化会館の管理運営に関する協定書に基づき、県民文化会館の管理運営を行った。

3 文化振興事業基金の実施事業

県からの基金造成事業補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施経費、施設整備等の経費に充当した。

- (1) 公用車の賃貸借料に要する経費
- (2) 施設機能向上に係る除雪機の購入に要する経費
- (3) 県民文化会館開館20周年記念事業に要する経費

II 公益目的事業2：県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより、自主的な活動を支援し、人と人との交流、地域の活性化を図る事業

1 鳥取県立倉吉未来中心の実施事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む。）からの委託を受け、鳥取県立倉吉未来中心の管理運営に関する協定書及び鳥取県立倉吉未来中心管理運営委託契約書に基づき、倉吉未来中心の管理運営を行った。

また、施設を利用した文化芸術の振興のための事業「ARTS FOR EVERYONE 楽演祭『みらいアトリうむ劇場』」及び施設を利用した地域の活性化を図るための事業「倉吉未来中心地域活性化事業」を実施した。

III 収益事業1：鳥取県立県民文化会館及び鳥取県立倉吉未来中心の施設貸与事業（公益目的事業以外）

- 1 指定管理者として鳥取県から委託を受け、協定書等に基づき、県民が広く利用する公の施設の受託管理者として施設の管理運営を行った。また、文化振興に関する目的及び文化を通じた人と人との交流目的以外でも施設を貸与することにより、県民の様々な活動の場を提供した。

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	25,050,000			
基本財産受取利息	25,050,000			
管理運営事業収益	127,181,724			
施設利用料収益	116,700,540			
手数料収益	6,327,077			
使用料収益	3,179,277			
公衆電話通話料収益	57,730			
複写機利用料収益	462,100			
入場料・参加料収益	455,000			
文化芸術事業収益	38,152,950			
入場料・参加料収益	35,640,800			
友の会会費収益	1,104,000			
預りチケット等手数料収益	1,408,150			
地域文化活性化受託事業収益	31,707,374			
とりアート開催事業収益	22,154,000			
芸術鑑賞教室開催事業収益	9,553,374			
受託事業収益	386,514,405			
県受託収益	316,106,008			
市受託収益	70,408,397			
受取補助金等	9,798,822			
受取国庫助成金	1,759,730			
受取民間助成金	2,450,000			
受取補助金等振替額	5,589,092			
雑収益	766,530			
受取利息	36,000			
有価証券利息	225,000			
雑収益	505,530			

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
経常収益計	619,171,805			
(2) 経常費用				
事業費	608,176,250			
役員報酬	1,000,000			
給料手当	222,668,574			
事務費	384,507,676			
管理費	14,215,020			
役員報酬	671,000			
給与手当	8,387,526			
事務費	5,156,494			
経常費用計	622,391,270			
当期経常増減額	△ 3,219,465			
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0			
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0			
当期経常外増減額	0			
当期一般正味財産増減額	△ 3,219,465			
一般正味財産期首残高	115,571,245			
一般正味財産期末残高	112,351,780			
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	6,533,000			
基本財産運用益	25,050,000			
一般正味財産への振替額	△ 30,639,092			
当期指定正味財産増減額	943,908			
指定正味財産期首残高	2,062,200,589			
指定正味財産期末残高	2,063,144,497			
III 正味財産期末残高	2,175,496,277			

※平成25年度事業会計より平成20年度公益法人会計基準を適用したことから、前年度予算額は記載していない。

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
正味財産増減計算書内訳表
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	21,911,364	0	0	21,911,364	0	0	0	3,138,636	0	25,050,000
基本財産受取利息	21,911,364	0	0	21,911,364	0	0	0	3,138,636	0	25,050,000
管理運営事業収益	44,357,240	28,796,086	0	73,153,326	54,028,398	0	54,028,398	0	0	127,181,724
施設利用料収益	40,965,460	26,166,929	0	67,132,389	49,568,151	0	49,568,151	0	0	116,700,540
手数料収益	1,878,850	1,750,828	0	3,629,678	2,697,399	0	2,697,399	0	0	6,327,077
使用料収益	1,300,420	533,855	0	1,834,275	1,345,002	0	1,345,002	0	0	3,179,277
公衆電話通話料収益	15,952	17,130	0	33,082	24,648	0	24,648	0	0	57,730
複写機利用料収益	185,500	81,004	0	266,504	195,596	0	195,596	0	0	462,100
入場料・参加料収益	11,058	246,340	0	257,398	197,602	0	197,602	0	0	455,000
文化芸術事業収益	38,152,950	0	0	38,152,950	0	0	0	0	0	38,152,950
入場料・参加料収益	35,640,800	0	0	35,640,800	0	0	0	0	0	35,640,800
友の会会費収益	1,104,000	0	0	1,104,000	0	0	0	0	0	1,104,000
預りチケット等手数料収益	1,408,150	0	0	1,408,150	0	0	0	0	0	1,408,150
地域文化活性化受託事業収益	31,707,374	0	0	31,707,374	0	0	0	0	0	31,707,374
とりアート事業収益	22,154,000	0	0	22,154,000	0	0	0	0	0	22,154,000
芸術鑑賞教室事業収益	9,553,374	0	0	9,553,374	0	0	0	0	0	9,553,374
受託事業収益	141,105,861	89,722,604	0	230,828,465	155,685,940	0	155,685,940	0	0	386,514,405
県受託収益	141,105,861	49,941,860	0	191,047,721	125,058,287	0	125,058,287	0	0	316,106,008
市受託収益	0	39,780,744	0	39,780,744	30,627,653	0	30,627,653	0	0	70,408,397
受取補助金等	9,798,822	0	0	9,798,822	0	0	0	0	0	9,798,822
受取国庫助成金	1,759,730	0	0	1,759,730	0	0	0	0	0	1,759,730
受取民間助成金	2,450,000	0	0	2,450,000	0	0	0	0	0	2,450,000
受取補助金等振替額	5,589,092	0	0	5,589,092	0	0	0	0	0	5,589,092
雑収益	730	65,992	0	66,722	50,808	0	50,808	649,000	0	766,530
受取利息	0	20,340	0	20,340	15,660	0	15,660	0	0	36,000
有価証券利息	0	44,070	0	44,070	33,930	0	33,930	147,000	0	225,000
雑収益	730	1,582	0	2,312	1,218	0	1,218	502,000	0	505,530
経常収益計	287,034,341	118,584,682	0	405,619,023	209,765,146	0	209,765,146	3,787,636	0	619,171,805
(2) 経常費用										
事業費	290,529,212	122,784,570	0	413,313,782	194,862,468	0	194,862,468	0	0	608,176,250
役員報酬	716,400	113,000	0	829,400	170,600	0	170,600	0	0	1,000,000
給料手当	99,129,614	46,131,394	0	145,261,008	77,407,566	0	77,407,566	0	0	222,668,574
事務費	190,683,198	76,540,176	0	267,223,374	117,284,302	0	117,284,302	0	0	384,507,676
管理費	0	0	0	0	0	0	0	14,215,020	0	14,215,020
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	671,000	0	671,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	8,387,526	0	8,387,526
事務費	0	0	0	0	0	0	0	5,156,494	0	5,156,494
経常費用計	290,529,212	122,784,570	0	413,313,782	194,862,468	0	194,862,468	14,215,020	0	622,391,270
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,494,871	△ 4,199,888	0	△ 7,694,759	14,902,678	0	14,902,678	△ 10,427,384	0	△ 3,219,465
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,494,871	△ 4,199,888	0	△ 7,694,759	14,902,678	0	14,902,678	△ 10,427,384	0	△ 3,219,465
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	5,174,060	5,174,060	△ 5,174,060	0	△ 5,174,060	0	0	0

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
当期一般正味財産増減額	△ 3,494,871	△ 4,199,888	5,174,060	△ 2,520,699	9,728,618	0	9,728,618	△ 10,427,384	0	△ 3,219,465
一般正味財産期首残高	43,703	33,433,420	0	33,477,123	25,772,165	0	25,772,165	56,321,957	0	115,571,245
一般正味財産期末残高	△ 3,451,168	29,233,532	5,174,060	30,956,424	35,500,783	0	35,500,783	45,894,573	0	112,351,780
II 指定正味財産増減の部										
受取具補助金	6,533,000	0	0	6,533,000	0	0	0	0	0	6,533,000
基本財産運用益	21,911,364	0	0	21,911,364	0	0	0	3,138,636	0	25,050,000
一般正味財産への振替額	△ 27,500,456	0	0	△ 27,500,456	0	0	0	△ 3,138,636	0	△ 30,639,092
当期指定正味財産増減額	943,908	0	0	943,908	0	0	0	0	0	943,908
指定正味財産期首残高	1,662,200,589	0	0	1,662,200,589	0	0	0	400,000,000	0	2,062,200,589
指定正味財産期末残高	1,663,144,497	0	0	1,663,144,497	0	0	0	400,000,000	0	2,063,144,497
III 正味財産期末残高	1,659,693,329	29,233,532	5,174,060	1,694,100,921	35,500,783	0	35,500,783	445,894,573	0	2,175,496,277

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	134,735,260	0	134,735,260
現金	1,632,130	0	1,632,130
決済用普通預金	113,103,130	0	113,103,130
定期預金	20,000,000	0	20,000,000
未収金	8,669,324	0	8,669,324
前払金	750,507	0	750,507
立替金	2,884,335	0	2,884,335
流動資産合計	147,039,426	0	147,039,426
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	0	2,000,000,000
基本財産合計	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(2) 特定資産			
文化振興事業積立資産	63,144,497	0	63,144,497
特定資産合計	63,144,497	0	63,144,497
(3) その他固定資産			
車両運搬具	5,026,350	0	5,026,350
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,025,242	0	△ 4,025,242
什器備品	313,425	0	313,425
什器備品減価償却累計額	△ 275,879	0	△ 275,879
電話加入権	3,000	0	3,000
投資有価証券	60,079,500	0	60,079,500
その他固定資産合計	61,121,154	0	61,121,154
固定資産合計	2,124,265,651	0	2,124,265,651
資産合計	2,271,305,077	0	2,271,305,077
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	76,619,823	0	76,619,823
前受金	15,007,600	0	15,007,600
預り金	4,177,257	0	4,177,257
仮受金	4,120	0	4,120

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
流動負債合計	95,808,800	0	95,808,800
負債合計	95,808,800	0	95,808,800
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県補助金	6,533,000	0	6,533,000
寄附金	2,056,611,497	0	2,056,611,497
指定正味財産合計	2,063,144,497	0	2,063,144,497
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000,000)	(0)	(2,000,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(63,144,497)	(0)	(63,144,497)
2 一般正味財産	112,351,780	0	112,351,780
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,175,496,277	0	2,175,496,277
負債及び正味財産合計	2,271,305,077	0	2,271,305,077

※平成25年度事業会計より平成20年度公益法人会計基準を適用したことから、前年度決算額は記載していない。

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表内訳表

(平成26年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	34,762,254	41,052,491	0	75,814,745	51,029,803	0	51,029,803	7,890,712	134,735,260
現金	406,430	553,321	0	959,751	672,379	0	672,379	0	1,632,130
決済用普通預金	34,355,824	29,199,170	0	63,554,994	41,657,424	0	41,657,424	7,890,712	113,103,130
定期預金	0	11,300,000	0	11,300,000	8,700,000	0	8,700,000	0	20,000,000
未収金	6,985,348	591,707	0	7,577,055	1,092,269	0	1,092,269	0	8,669,324
前払金	402,732	0	0	402,732	286,375	0	286,375	61,400	750,507
立替金	1,121	1,628,560	0	1,629,681	1,254,654	0	1,254,654	0	2,884,335
流動資産合計	42,151,455	43,272,758	0	85,424,213	53,663,101	0	53,663,101	7,952,112	147,039,426
2 固定資産									
(1) 基本財産									
投資有価証券	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000
基本財産合計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000
(2) 特定資産									
文化振興事業積立資産	63,144,497	0	0	63,144,497	0	0	0	0	63,144,497
特定資産合計	63,144,497	0	0	63,144,497	0	0	0	0	63,144,497
(3) その他固定資産									
車両運搬具	1,400,946	754,614	0	2,155,560	1,587,165	0	1,587,165	1,283,625	5,026,350
車両運搬具減価償却累計額	△ 850,797	△ 754,613	0	△ 1,605,410	△ 1,192,041	0	△ 1,192,041	△ 1,227,791	△ 4,025,242
什器備品	182,413	0	0	182,413	131,012	0	131,012	0	313,425
什器備品減価償却累計額	△ 160,561	0	0	△ 160,561	△ 115,318	0	△ 115,318	0	△ 275,879
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
投資有価証券	0	5,650,000	0	5,650,000	4,350,000	0	4,350,000	50,079,500	60,079,500
その他固定資産合計	572,001	5,650,001	0	6,222,002	4,760,818	0	4,760,818	50,138,334	61,121,154
固定資産合計	1,663,716,498	5,650,001	0	1,669,366,499	4,760,818	0	4,760,818	450,138,334	2,124,265,651
資産合計	1,705,867,953	48,922,759	0	1,754,790,712	58,423,919	0	58,423,919	458,090,446	2,271,305,077
II 負債の部									
1 流動負債									
未払金	30,941,079	16,357,373	0	47,298,452	27,275,643	0	27,275,643	2,045,728	76,619,823
前受金	7,600,255	1,151,357	0	8,751,612	6,255,988	0	6,255,988	0	15,007,600
預り金	3,568,236	168,122	0	3,736,358	435,361	0	435,361	5,538	4,177,257
仮受金	2,397	0	0	2,397	1,723	0	1,723	0	4,120
流動負債合計	42,111,967	17,676,852	0	59,788,819	33,968,715	0	33,968,715	2,051,266	95,808,800
負債合計	42,111,967	17,676,852	0	59,788,819	33,968,715	0	33,968,715	2,051,266	95,808,800
III 正味財産の部									
1 指定正味財産									
県補助金	6,533,000	0	0	6,533,000	0	0	0	0	6,533,000
寄附金	1,656,611,497	0	0	1,656,611,497	0	0	0	400,000,000	2,056,611,497
指定正味財産合計	1,663,144,497	0	0	1,663,144,497	0	0	0	400,000,000	2,063,144,497
(うち基本財産への充当額)	(1,600,000,000)	(0)	(0)	(1,600,000,000)	(0)	(0)	(0)	(400,000,000)	(2,000,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(63,144,497)	(0)	(0)	(63,144,497)	(0)	(0)	(0)	(0)	(63,144,497)
2 一般正味財産									
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,663,684,001	31,261,326	0	1,694,945,327	24,455,935	0	24,455,935	456,095,015	2,175,496,277
負債及び正味財産合計	1,705,795,968	48,938,178	0	1,754,734,146	58,424,650	0	58,424,650	458,146,281	2,271,305,077

三 平成26年度事業計画

1 鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1) 鳥取県立県民文化会館の管理運営の受託

鳥取県からの委託を受け、県民文化会館の円滑な管理運営を行う。

ア 管理事務

イ 利用料徴収事務

ウ 利用促進事務

エ 鳥取県文化施設協議会事務局館事務

オ 公益社団法人全国公立文化施設協会業務管理委員会委員館事務

カ 公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部委員館及び業務管理委員会委員長館事務

(2) 文化芸術事業の実施

これまでの文化芸術に関わる人材の育成成果を基にし、文化芸術愛好者の裾野の拡大を目指し、県民との協働により、創造作品の制作・体験機会の提供、県内に伝わる郷土芸能の伝承者を育成し、地域とともに新しい文化芸術を創造する機会を提供するため、次の事業を行う。

育成・創造型事業（6事業）

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所	
1	新規プロデュース創作公演（仮称）	準備	未定	
2	とっとりの芸術宅配便	6月～2月 （60回程度）	小・中学校、特別支援学校等	
3	鳥取県クラシックアーティスト・オーディション（エントリー事業）	通年	未定	
4	高校生のための演劇ワークショップ事業	コミュニケーションワークショップ	4月下旬～5月上旬の土日	東・中・西部
		高校生のための演劇スクール	夏休み又は冬休み	倉吉未来中心
5	鳥取プラスアカデミー	5月中旬～6月中旬の土日 10月上旬～11月中旬の土日 1月上旬～3月上旬の土日	米子市文化ホール	
6	鳥取県青少年郷土芸能の祭典—子々奮迅—	10月12日（日）	倉吉未来中心	

2 鳥取県立倉吉未来中心の実施事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む）からの委託を受け、倉吉未来中心の円滑な管理運営を行う。

ア 管理事務

イ 利用料徴収事務

ウ 利用促進事務

3 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

県民及び地域の文化活動者・団体と連携し、施設の特性を活かしながら文化芸術に気軽に触れる事業を実施し、新しい鑑賞者を開拓するとともに文化芸術を通じた県民の生活の質の向上に繋げるため、次の事業を行う。

鑑賞型事業（9事業11公演：東部3公演、中部4公演、西部4公演）

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	レ・ヴァン・フランセ	10月16日	とりぎん文化会館
2	HANAGATA狂言会 in 鳥取	1月31日	鳥取市民会館
3	「Blast!」2014ジャパントア	9月10日	とりぎん文化会館
4	ディズニー・オン・クラシック ～まほうの夜の音楽会～	11月24日	倉吉未来中心
5	林英哲コンサート 倉吉公演	7月12日	倉吉未来中心
6	JAZZ DAY in 倉吉2014 松本茜 Quartet & Frīde Pride	8月30日 (2 Stage)	倉吉未来中心
7	米子市公会堂リニューアルオープン記念事業 松竹大歌舞伎 市川猿之助、市川中車 襲名披露	9月4日 (2回公演)	米子市公会堂
8	米子市公会堂リニューアルオープン記念事業 大阪フィルハーモニー交響楽団 演奏会	8月9日	米子市公会堂
9	加山雄三コンサート（仮称）	3月1日	米子市コンベンションセンター

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からの移管を受けて、とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）開催事業の事務、事業の円滑な運営を行う。

・鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局及び東・中・西部地区企画運営委員会事務局の運営

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための事務、事業の円滑な運営を行う。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2014	通年	—
2	芸術鑑賞教室開催事業	通年	—

4 文化振興事業基金の実施事業

鳥取県からの基金造成補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるた

めの文化振興に関する事業の実施経費等の経費に充当する。

- (1) 公用車への賃貸借料への充当（継続）
- (2) 西部事務所移転に伴うテナント改装費への充当
- (3) 米子市公会堂リニューアルオープン記念事業への充当

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収支予算書総括表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	法人会計	文化振興 財団特別 会計	県民文化 会館特別 会計	倉吉未来 中心特別 会計	文化振興 事業基金 特別会計	内部取引 消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 事業活動収入	25,250	108,101	317,296	231,956		27,729	654,874
1 基本財産運用収入	25,050						25,050
(1) 基本財産利息収入	25,050						25,050
2 管理運営事業収入			74,982	55,826			130,808
(1) 利用料収入			69,139	51,429			120,568
(2) 手数料収入			3,222	2,983			6,205
(3) 使用料収入			2,297	926			3,223
(4) 入場料・参加料収入			16	300			316
(5) 公衆電話通話料収入			36	36			72
(6) 複写機利用料収入			270	150			420
(7) 携帯電話充電器利用 料収入			2	2			4
3 事業収入		80,222	460				80,682
(1) 文化芸術事業収入		47,989	460				48,449
(2) 地域文化活性化受託 事業収入		32,233					32,233
4 補助金等収入		150	241,854	176,033			418,037
(1) 県受託収入			241,854	97,629			339,483
(2) 市受託収入				78,404			78,404
(3) 民間助成金収入		150					150
5 他会計からの繰入金収入		27,729				27,729	0
(1) 法人会計からの繰入 金収入		20,736				20,736	0
(2) 基金会計からの繰入 金収入		6,993				6,993	0
6 雑収入	200			97			297
(1) 受取利息収入				19			19
(2) 有価証券利息収入	200			78			278
II 投資活動収入					10,391		10,391
1 特定資産取崩収入					10,391		10,391
(1) 文化振興事業積立資 産取崩収入					10,391		10,391
当期収入合計(A)	25,250	108,101	317,296	231,956	10,391	27,729	665,265
前期繰越収支差額	6,026	0	0	49,087	0	0	55,113
収入合計(B)	31,276	108,101	317,296	281,043	10,391	27,729	720,378

科 目	法人会計	文化振興 財団特別 会計	県民文化 会館特別 会計	倉吉未来 中心特別 会計	文化振興 事業基金 特別会計	内部取引 消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 事業活動支出	25,250	108,101	317,296	231,956	10,391	27,729	665,265
1 管理費支出	4,514						4,514
(1) 役員報酬支出	1,839						1,839
(2) 事務費支出	2,675						2,675
2 管理運営事業支出			297,903	231,956			529,859
(1) 役員報酬支出			4,567				4,567
(2) 給料手当支出			102,000	67,070			169,070
(3) 事務費支出			191,336	164,886			356,222
3 事業費支出		108,101	19,393				127,494
(1) 文化芸術事業支出		75,868	19,393				95,261
① 給料手当支出		7,398					7,398
② 事務費支出		68,470	19,393				87,863
(2) 地域文化活性化受託 事業支出		32,233					32,233
① 給料手当支出		17,048					17,048
② 事務費支出		15,185					15,185
4 文化振興事業支出					3,398		3,398
(1) 修繕費支出					2,700		2,700
(2) 手数料支出					11		11
(3) 賃借料支出					687		687
5 他会計への繰入金支出	20,736				6,993	27,729	0
(1) 文化振興財団特別会 計への繰入金支出	20,736				6,993	27,729	0
支 出							
当期支出合計(C)	25,250	108,101	317,296	231,956	10,391	27,729	665,265
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,026	0	0	49,087	0	0	55,113

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(法人会計)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 事業活動収入	25,250	25,250	0		
	1 基本財産運用収入	25,050	25,050	0		
	(1) 基本財産利息収入	25,050	25,050	0		
	2 雑収入	200	200	0		
	(1) 有価証券利息収入	200	200	0		
	当期収入合計(A)	25,250	25,250	0		
	前期繰越収支差額	6,026	5,813	213		
	収入合計(B)	31,276	31,063	213		
	支 出	I 事業活動支出	25,250	26,575	△ 1,325	
		1 管理費支出	4,514	3,973	541	
(1) 役員報酬支出		1,839	1,780	59		
(2) 事務費支出		2,675	2,193	482		
2 他会計への繰入金支出		20,736	22,602	△ 1,866		
(1) 文化振興財団特別会計 への繰入金支出		20,736	22,602	△ 1,866		
当期支出合計(C)		25,250	26,575	△ 1,325		
当期収支差額(A)-(C)	0	△ 1,325	1,325			
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,026	4,488	1,538			

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(文化振興財団特別会計)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業活動収入	108,101	95,394	12,707	
1 事業収入	80,222	68,803	11,419	
(1) 文化芸術事業収入	47,989	37,077	10,912	
① 入場料・参加料収入	46,189	34,579	11,610	
② 友の会会費収入	1,200	1,090	110	
③ 預りチケット等	500	1,408	△ 908	
④ 協賛金収入	100	0	100	
(2) 地域文化活性化受託事業収入	32,233	31,726	507	
① 鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2014	22,233	22,154	79	
② 芸術鑑賞教室事業収入	10,000	9,572	428	
2 補助金等収入	150	150	0	
(1) 民間助成金収入	150	150	0	
3 他会計からの繰入金収入	27,729	26,441	1,288	
(1) 法人会計からの繰入金収入	20,736	22,602	△ 1,866	
(2) 基金会計からの繰入金収入	6,993	3,839	3,154	
当期収入合計(A)	108,101	95,394	12,707	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	108,101	95,394	12,707	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業活動支出	108,101	95,394	12,707	
1 事業費支出	108,101	95,394	12,707	
(1) 文化芸術事業支出	75,868	62,687	13,181	
① 給料手当支出	7,398	7,032	366	
② 事務費支出	68,470	55,655	12,815	
(2) 地域活性化受託事業支出	32,233	32,707	△ 474	
① 給料手当支出	17,048	18,304	△ 1,256	
② 事務費支出	15,185	14,403	782	
支				
出				
当期支出合計(C)	108,101	95,394	12,707	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(県民文化会館特別会計)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
入 収	I 事業活動収入	317,296	313,939	3,357		
	1 管理運営事業収入	74,982	75,180	△ 198		
	(1) 施設利用料収入	69,139	69,506	△ 367		
	(2) 手数料収入	3,222	3,079	143		
	(3) 使用料収入	2,297	2,234	63		
	(4) 入場料・参加料収入	16	19	△ 3		
	(5) 公衆電話通話料収入	36	27	9		
	(6) 複写機利用料収入	270	315	△ 45		
	(7) 携帯電話充電器利用 料収入	2	0	2		
	2 事業収入	460	1,008	△ 548		
	(1) 文化芸術事業収入	460	1,008	△ 548		
	① 入場料・参加料収入	460	1,008	△ 548		
	3 補助金等収入	241,854	236,627	5,227		
	(1) 県受託収入	241,854	232,503	9,351		
	国庫助成金収入	0	1,824	△ 1,824		
	民間助成金収入	0	2,300	△ 2,300		
	他会計からの繰入金収入	0	1,124	△ 1,124		
	基金会計からの繰入金 収入	0	1,124	△ 1,124		
		当期収入合計(A)	317,296	313,939	3,357	
		前期繰越収支差額	0	0	0	
		収入合計(B)	317,296	313,939	3,357	

科目		予算額	前年度予算額	増減	備考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業活動支出	317,296	312,815	4,481	
	1 管理運営事業支出	297,903	284,088	13,815	
	(1) 役員報酬支出	4,567	4,593	△ 26	
	(2) 給料手当支出	102,000	98,313	3,687	
	(3) 事務費支出	191,336	181,182	10,154	
	2 事業費支出	19,393	28,727	△ 9,334	
	(1) 文化芸術事業支出	19,393	28,727	△ 9,334	
	① 事務費支出	19,393	28,727	△ 9,334	
	投資活動支出	0	1,124	△ 1,124	
	固定資産取得支出	0	1,124	△ 1,124	
	車両運搬具購入支出	0	1,124	△ 1,124	
	当期支出合計(C)	317,296	313,939	3,357	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0		

(注) 債務負担額 418,594千円

(平成26年度 83,670千円、平成27年度 83,731千円、平成28年度 83,731千円、平成29年度 83,731千円、平成30年度 83,731千円)

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(倉吉未来中心特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業活動収入	231,956	211,750	20,206	
	1 管理運営事業収入	55,826	50,496	5,330	
	(1) 施設利用料収入	51,429	46,000	5,429	
	(2) 手数料収入	2,983	3,000	△ 17	
	(3) 使用料収入	926	900	26	
	(4) 入場料・参加料収入	300	436	△ 136	
	(5) 公衆電話通話料収入	36	30	6	
	(6) 複写機利用料収入	150	130	20	
	(7) 携帯電話充電器利用 料収入	2	0	2	
	2 補助金等収入	176,033	161,179	14,854	
	(1) 県受託収入	97,629	89,608	8,021	
	(2) 市受託収入	78,404	71,571	6,833	
	3 雑収入	97	75	22	
(1) 受取利息収入	19	36	△ 17		
(2) 有価証券利息収入	78	39	39		
	当期収入合計(A)	231,956	211,750	20,206	
	前期繰越収支差額	49,087	45,575	3,512	
	収入合計(B)	281,043	257,325	23,718	
支 出	I 事業活動支出	231,956	217,885	14,071	
	1 管理運営事業支出	231,956	217,885	14,071	
	(1) 給料手当支出	67,070	66,600	470	
	(2) 事務費支出	164,886	151,285	13,601	
	当期支出合計(C)	231,956	217,885	14,071	
	当期収支差額(A)-(C)	0	△ 6,135	6,135	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	49,087	39,440	9,647	

(注) 債務負担額 376,688千円

(平成26年度 75,260千円、平成27年度 75,357千円、平成28年度 75,357千円、
平成29年度 75,357千円、平成30年度 75,357千円)

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(文化振興事業基金特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収	I 投資活動収入	10,391	5,643	4,748	
	1 特定資産取崩収入	10,391	5,643	4,748	
	(1) 文化振興事業積立資産 取崩収入	10,391	5,643	4,748	
	事業活動収入	0	6,533	△ 6,533	
	事業活動収入	0	6,533	△ 6,533	
	補助金等収入	0	6,533	△ 6,533	
	県補助金収入	0	6,533	△ 6,533	
	当期収入合計(A)	10,391	12,176	△ 1,785	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	10,391	12,176	△ 1,785	
支	I 事業活動支出	10,391	5,643	4,748	
	1 文化振興事業支出	3,398	680	2,719	
	(1) 修繕費支出	2,700	0	2,700	
	(2) 手数料支出	11	11	0	
	(3) 賃借料支出	687	668	19	
	租税公課支出	0	1	△ 1	
	2 他会計への繰入金支出	6,993	4,963	2,030	
	(1) 文化振興財団特別会計 への繰入金支出	6,993	3,839	3,154	
	県民文化会館特別会計 への繰入金支出	0	1,124	△ 1,124	
	投資活動支出	0	6,533	△ 6,533	
	特定資産取得支出	0	6,533	△ 6,533	
	文化振興事業積立資産 取得支出	0	6,533	△ 6,533	
	当期支出合計(C)	10,391	12,176	△ 1,785	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0		

(6) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
- 2 目 的 多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通じた各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立許可年月日
平成6年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立登記年月日
平成6年10月3日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 24,000,000円
鳥取県出えん金 12,000,000円
鳥取市出えん金 12,000,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 7人 理 事 7人 監 事 2人
- 評 議 員 鷹 取 健 一 (学校法人鳥取ルーテル幼稚園園長)
- 〃 植 田 英 樹 (鳥取情報文化研究所所長)
- 〃 森 谷 邦 彦 (鳥取県文化観光スポーツ局長)
- 〃 田 中 洋 介 (鳥取市企画推進部長)
- 〃 五 島 朋 子 (国立大学法人鳥取大学地域学部地域学
研究科附属芸術文化センター准教授)
- 〃 尾 崎 直 美 (前鳥取市文化団体協議会事務局長)
- 〃 加 藤 勝 茂 (一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会専務理事)
- 理 事 長 林 由 紀 子 (わらべ館館長)
- 理 事 西 岡 恵 子 (「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実
行委員)
- 〃 今 度 珠 美 (劇団おひさまとおおぞら主宰)

理事 神庭伸子（鳥取県文化観光スポーツ局文化政策課長）

〃 姫村正仁（鳥取市企画推進部文化芸術推進課長）

〃 張漢賢（公立大学法人鳥取環境大学環境学部教授）

〃 久岡賀代子（鳥取市立醇風小学校校長）

監事 中島稔（前鳥取市土地開発公社理事長）

〃 岸本信一（税理士）

7 職員 13人

8 事務所 鳥取市西町三丁目202番地

二 平成25年度事業実施状況

平成25年度は、二期目の指定管理者の最終年度として県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館（愛称「わらべ館」）の管理運営を行った。また、童謡・おもちゃをテーマとした文化事業を実施し、童謡とおもちゃに対する理解と関心を深める機会を広く提供した。岩美町出身の音楽家で「きんたろう」、「だいこくさま」などを作曲したことで知られる田村虎蔵が、生誕140周年を迎えたことから、県立童謡館基金を活用してコンサートなどの記念事業を開催した。

1 わらべ館の管理運営の状況

入館者の状況 119,465人（昨年度119,216人）

県立童謡館多目的ホール 利用日数217日／開館日数350日

2 童謡・唱歌に関する文化事業の実施

わらべ館ファミリーコンサート、唱歌教室など、童謡・唱歌をテーマに企画した事業を実施し、愛好者人口の拡大と普及に努めた。童謡・唱歌企画展では「音楽教育家 田村虎蔵の残したものと題して、鑑賞教育を日本に導入しようとしたことなどを展示し、作曲家としてだけでなく教育者としての功績を紹介した。

新規収集資料は206点を収集し、年間の研究成果や有識者による寄稿をまとめた童謡・唱歌研究情報誌「音夢」第8号を発行した。

3 おもちゃに関する文化事業の実施

子どもたちが自らの手で木工作に取り組むおもちゃづくり体験や、来場者から持ち込まれる壊れたおもちゃをボランティアのおもちゃドクターが修理するおもちゃ病院など、常設展を見せるだけでなく、来場者がおもちゃ文化を体感できる事業を提供した。

新規収集資料としては60点を収集し、年間の企画展の内容をまとめた、おもちゃと遊びの企画展報告書「万遊鏡」9号を発行した。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,926	9,223	2,703	
受取利息	11,926	9,223	2,703	
文化事業収益	19,644,175	21,627,403	△ 1,983,228	
入館料収益	15,323,500	16,657,400	△ 1,333,900	
ほーる利用収益	1,474,895	1,698,830	△ 223,935	
友の会会費収益	2,050,000	2,097,500	△ 47,500	
童謡事業収益	556,480	379,728	176,752	
おもちゃ事業収益	142,200	149,650	△ 7,450	
共同事業収益	97,100	644,295	△ 547,195	
受取補助金等	137,235,150	145,003,611	△ 7,768,461	
縣市受託収益	136,944,755	138,511,862	△ 1,567,107	
童謡館受託収益	68,178,032	68,946,470	△ 768,438	
おもちゃ館受託収益	68,766,723	69,565,392	△ 798,669	
補助金等振替額	290,395	6,491,749	△ 6,201,354	
童謡館事業資産振替額	290,395	3,245,875	△ 2,955,480	
おもちゃ館事業資産振替額	0	3,245,874	△ 3,245,874	
雑収益	1,201,048	1,251,015	△ 49,967	
受取利息	3,233	6,201	△ 2,968	
雑収益	1,197,815	1,244,814	△ 46,999	
経常収益計	158,092,299	167,891,252	△ 9,798,953	
(2) 経常費用				
文化事業費	149,381,122	159,364,407	△ 9,983,285	
報酬	13,135,966	12,924,669	211,297	
給料手当	40,599,490	40,565,906	33,584	
臨時雇賃金	1,745,250	1,982,700	△ 237,450	
退職給付費用	864,000	864,000	0	
福利厚生費	8,119,244	8,127,150	△ 7,906	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
旅費交通費	1,077,932	566,296	511,636	
通信運搬費	1,407,122	1,512,224	△ 105,102	
消耗什器備品費	1,893,136	3,158,269	△ 1,265,133	
消耗品費	4,232,221	3,944,314	287,907	
食糧費	346,909	369,367	△ 22,458	
修繕費	2,315,807	1,609,631	706,176	
印刷製本費	2,659,446	2,291,067	368,379	
燃料費	144,749	162,526	△ 17,777	
光熱水費	18,243,172	17,118,319	1,124,853	
使用料賃借料	4,772,316	5,609,334	△ 837,018	
保険料	387,395	425,270	△ 37,875	
諸謝金	4,295,654	3,995,699	299,955	
租税公課	2,986,916	4,524,082	△ 1,537,166	
支払負担金	105,000	105,000	0	
委託費	35,687,749	44,943,456	△ 9,255,707	
支払手数料	1,445,802	1,241,740	204,062	
広告宣伝費	2,574,450	2,925,450	△ 351,000	
減価償却費	341,396	397,938	△ 56,542	
財団管理費	9,090,505	8,968,999	121,506	
報酬	2,310,106	2,091,630	218,476	
給料手当	4,511,055	4,507,317	3,738	
退職給付費用	96,000	96,000	0	
福利厚生費	958,817	957,496	1,321	
旅費交通費	12,905	21,630	△ 8,725	
通信運搬費	11,018	4,500	6,518	
消耗什器備品費	55,860	0	55,860	
消耗品費	39,205	60,158	△ 20,953	
食糧費	0	19,131	△ 19,131	
印刷製本費	16,800	18,900	△ 2,100	
光熱水費	387,030	363,167	23,863	
使用料賃借料	29,545	38,260	△ 8,715	
保険料	13,060	13,060	0	
諸謝金	262,000	312,000	△ 50,000	
租税公課	168,884	278,718	△ 109,834	
支払負担金	12,430	9,280	3,150	
委託費	150,528	127,596	22,932	
支払手数料	17,330	5,940	11,390	
減価償却費	37,932	44,216	△ 6,284	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
経常費用計	158,471,627	168,333,406	△ 9,861,779	
評価損益等調整前当期	△ 379,328	△ 442,154	62,826	
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 379,328	△ 442,154	62,826	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 379,328	△ 442,154	62,826	
一般正味財産期首残高	570,646	1,012,800	△ 442,154	
一般正味財産期末残高	191,318	570,646	△ 379,328	
II 指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	1,805,348	2,875,429	△ 1,070,081	
受取補助金等	1,804,000	2,874,000	△ 1,070,000	
特定資産運用益	1,348	1,429	△ 81	
おもちゃ館事業資産	841,244	2,325,633	△ 1,484,389	
受取補助金等	840,804	2,325,000	△ 1,484,196	
特定資産運用益	440	633	△ 193	
一般正味財産への振替額	△ 290,395	△ 6,491,749	6,201,354	
童謡館事業資産より	△ 290,395	△ 3,245,875	2,955,480	
おもちゃ館事業資産より	0	△ 3,245,874	3,245,874	
当期指定正味財産増減額	2,356,197	△ 1,290,687	3,646,884	
指定正味財産期首残高	32,288,607	33,579,294	△ 1,290,687	
指定正味財産期末残高	34,644,804	32,288,607	2,356,197	
III 正味財産期末残高	34,836,122	32,859,253	1,976,869	

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	11,926		11,926
受取利息	0	0	11,926		11,926
文化事業収益	5,508,904	5,094,624	9,040,647		19,644,175
入館料収益	3,141,427	3,141,426	9,040,647		15,323,500
ほーる利用収益	737,447	737,448	0		1,474,895
友の会会費収益	1,025,000	1,025,000	0		2,050,000
童謡事業収益	556,480	0	0		556,480
おもちゃ事業収益	0	142,200	0		142,200
共同事業収益	48,550	48,550	0		97,100
受取補助金等	68,468,427	68,766,723	0		137,235,150
県市受託収益	68,178,032	68,766,723	0		136,944,755
童謡館受託収益	68,178,032	0	0		68,178,032
おもちゃ館受託収益	0	68,766,723	0		68,766,723
益					
補助金等振替額	290,395	0	0		290,395
童謡館事業資産振替額	290,395	0	0		290,395
雑収益	600,524	600,524	0		1,201,048
受取利息	1,617	1,616	0		3,233
雑収益	598,907	598,908	0		1,197,815
経常収益計	74,577,855	74,461,871	9,052,573		158,092,299
(2) 経常費用					
文化事業費	74,748,553	74,632,569	0		149,381,122
報酬	6,568,433	6,567,533	0		13,135,966
給料手当	20,299,745	20,299,745	0		40,599,490
臨時雇賃金	0	1,745,250	0		1,745,250
退職給付費用	432,000	432,000	0		864,000
福利厚生費	4,056,961	4,062,283	0		8,119,244
旅費交通費	763,345	314,587	0		1,077,932
通信運搬費	720,507	686,615	0		1,407,122

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
消耗什器備品費	799,724	1,093,412	0		1,893,136
消耗品費	1,841,453	2,390,768	0		4,232,221
食糧費	167,388	179,521	0		346,909
修繕費	1,157,904	1,157,903	0		2,315,807
印刷製本費	1,615,450	1,043,996	0		2,659,446
燃料費	72,374	72,375	0		144,749
光熱水費	9,121,586	9,121,586	0		18,243,172
使用料賃借料	2,355,897	2,416,419	0		4,772,316
保険料	193,697	193,698	0		387,395
諸謝金	3,292,777	1,002,877	0		4,295,654
租税公課	1,493,458	1,493,458	0		2,986,916
支払負担金	45,000	60,000	0		105,000
委託費	17,376,285	18,311,464	0		35,687,749
支払手数料	834,746	611,056	0		1,445,802
広告宣伝費	1,369,125	1,205,325	0		2,574,450
減価償却費	170,698	170,698	0		341,396
財団管理費	0	0	9,090,505		9,090,505
報酬	0	0	2,310,106		2,310,106
給料手当	0	0	4,511,055		4,511,055
退職給付費用	0	0	96,000		96,000
福利厚生費	0	0	958,817		958,817
旅費交通費	0	0	12,905		12,905
通信運搬費	0	0	11,018		11,018
消耗什器備品費	0	0	55,860		55,860
消耗品費	0	0	39,205		39,205
印刷製本費	0	0	16,800		16,800
光熱水費	0	0	387,030		387,030
使用料賃借料	0	0	29,545		29,545
保険料	0	0	13,060		13,060
諸謝金	0	0	262,000		262,000
租税公課	0	0	168,884		168,884
支払負担金	0	0	12,430		12,430
委託費	0	0	150,528		150,528
支払手数料	0	0	17,330		17,330
減価償却費	0	0	37,932		37,932
経常費用計	74,748,553	74,632,569	9,090,505		158,471,627
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 170,698	△ 170,698	△ 37,932		△ 379,328

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 170,698	△ 170,698	△ 37,932		△ 379,328
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 170,698	△ 170,698	△ 37,932		△ 379,328
一般正味財産期首残高	256,791	256,791	57,064		570,646
一般正味財産期末残高	86,093	86,093	19,132		191,318
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	1,805,348	0	0		1,805,348
受取補助金等	1,804,000	0	0		1,804,000
特定資産運用益	1,348	0	0		1,348
おもちゃ館事業資産	0	841,244	0		841,244
受取補助金等	0	840,804	0		840,804
特定資産運用益	0	440	0		440
一般正味財産への振替額	△ 290,395	0	0		△ 290,395
童謡館事業資産より	△ 290,395	0	0		△ 290,395
当期指定正味財産増減額	1,514,953	841,244	0		2,356,197
指定正味財産期首残高	6,109,877	2,178,730	24,000,000		32,288,607
指定正味財産期末残高	7,624,830	3,019,974	24,000,000		34,644,804
III 正味財産期末残高	7,710,923	3,106,067	24,019,132		34,836,122

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	17,627,440	15,604,403	2,023,037
現金	357,424	463,210	△ 105,786
普通預金	17,270,016	15,141,193	2,128,823
未収金	374,068	287,958	86,110
貯蔵品	41,971	0	41,971
前払費用	127,200	166,680	△ 39,480
流動資産合計	18,170,679	16,059,041	2,111,638
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	24,000,000	△ 24,000,000
鳥取県債	24,000,000	0	24,000,000
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
童謡館事業資産	7,624,830	6,109,877	1,514,953
普通預金	7,624,830	6,109,877	1,514,953
おもちゃ館事業資産	3,019,974	2,178,730	841,244
普通預金	3,019,974	2,178,730	841,244
特定資産合計	10,644,804	8,288,607	2,356,197
(3) その他固定資産			
什器備品	191,318	570,646	△ 379,328
その他固定資産合計	191,318	570,646	△ 379,328
固定資産合計	34,836,122	32,859,253	1,976,869
資産合計	53,006,801	48,918,294	4,088,507
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,345,496	11,862,655	2,482,841
前受金	116,880	135,230	△ 18,350
預り金	432,493	947,904	△ 515,411
賞与引当金	3,275,810	3,113,252	162,558
流動負債合計	18,170,679	16,059,041	2,111,638
負債合計	18,170,679	16,059,041	2,111,638

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	34,644,804	32,288,607	2,356,197
(うち基本財産への充当額)	(24,000,000)	(24,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,644,804)	(8,288,607)	(2,356,197)
2 一般正味財産	191,318	570,646	△ 379,328
正味財産合計	34,836,122	32,859,253	1,976,869
負債及び正味財産合計	53,006,801	48,918,294	4,088,507

三 平成26年度事業計画

1 わらべ館の管理運営の実施

指定管理者として、鳥取県から県立童謡館、鳥取市から鳥取世界おもちゃ館の管理運営をそれぞれ新たに5年間受託した。本年度は、平成30年度までの指定管理期間の初年度である。

施設の管理にあたっては、県立童謡館と鳥取世界おもちゃ館を一括管理する利点を活かし、引き続き効率的かつ効果的な運営に努める。童謡・唱歌とおもちゃのミュージアムとして、常設展示と各種文化事業の実施による入館促進を図り、全国唯一の童謡唱歌に関する専門館、おもちゃを通じた世代間交流と創造の場の提供という、専門性と文化観光施設としての機能が両立する施設環境の実現を目指していく。

また、公益法人として求められる社会的責任を果たすべく、透明性のある法人運営に努め、公正かつ合理的な事業実施を通じて、財団の目的である童謡・唱歌とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興という社会全般の利益の増進に貢献する。

2 童謡・唱歌に関する各種文化事業の実施

わらべ館ファミリーコンサート、わらべ館唱歌教室など、童謡・唱歌をテーマにした事業を実施し、広く童謡唱歌に親しむ機会を提供する。計画的な資料収集及び調査研究を進め、県立童謡館の展示内容の一層の充実を図っていく。調査研究の発表の場としては、童謡・唱歌研究情報誌「音夢」を発行し、研究者や専門家による寄稿も交えながら専門員による1年間の成果を全国に発信する。

平成26年度は、鳥取市出身で後の大阪音楽大学を設立した永井幸次が生誕140周年を迎える年であり、同時に、唱歌ふるさとが発表されてちょうど100周年にも当たる。県の「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員会とも連携しながら、コンサートや特別展示など広く社会の興味関心を高められるような記念事業を開催する。

3 おもちゃに関する各種文化事業の実施

おもちゃづくり体験やおもちゃの病院など、おもちゃをテーマにした事業を実施し、見るだけでなく実際に体験することで、広くおもちゃ文化に対する理解と関心を深める場を提供する。「'89鳥取世界おもちゃ博覧会」当時の資料を保存するだけでなく、新たな資料を収集し、調査研究を進め、鳥取世界おもちゃ館の展示内容の充実を図っていく。また、おもちゃと遊びの企画展は、年間の報告書「万遊鏡」を発行し、目に見える形で成果を発表する。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8	8	0	
受取利息	8	8	0	
文化事業収益	19,954	22,081	△ 2,127	
入館料収益	16,000	17,690	△ 1,690	
ほーる利用収益	1,650	1,700	△ 50	
友の会会費収益	2,100	2,140	△ 40	
童謡事業収益	150	498	△ 348	
おもちゃ事業収益	54	53	1	
受取補助金等	148,620	144,553	4,067	
県市受託収益	147,697	143,923	3,774	
童謡館受託収益	73,974	72,676	1,298	
おもちゃ館受託収 益	73,723	71,247	2,476	
補助金等振替額	923	630	293	
童謡館事業資産振 替額	923	630	293	
雑収益	947	911	36	
受取利息	2	8	△ 6	
雑収益	945	903	42	
経常収益計	169,529	167,553	1,976	
(2) 経常費用				
文化事業費	159,823	158,030	1,793	
報酬	13,142	13,384	△ 242	
給料手当	41,414	42,250	△ 836	
臨時雇賃金	1,767	1,807	△ 40	
退職給付費用	864	864	0	
福利厚生費	8,479	8,068	411	
旅費交通費	2,081	2,056	25	
通信運搬費	1,338	1,730	△ 392	
消耗什器備品費	1,882	1,700	182	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
消耗品費	4,444	4,491	△ 47	
食糧費	662	642	20	
修繕費	2,676	2,600	76	
印刷製本費	2,431	2,729	△ 298	
燃料費	145	140	5	
光熱水費	19,543	16,778	2,765	
賃借料	5,488	5,690	△ 202	
保険料	540	525	15	
諸謝金	5,640	4,717	923	
租税公課	4,218	3,958	260	
支払負担金	188	182	6	
委託費	37,919	38,346	△ 427	
支払手数料	2,454	2,461	△ 7	
広告宣伝費	2,385	2,570	△ 185	
減価償却費	123	342	△ 219	
財団管理費	9,842	9,903	△ 61	
報酬	2,377	2,407	△ 30	
給料手当	4,602	4,695	△ 93	
退職給付費用	96	96	0	
福利厚生費	1,021	982	39	
旅費交通費	82	66	16	
通信運搬費	15	10	5	
消耗品費	21	20	1	
食糧費	2	0	2	
印刷製本費	31	20	11	
光熱水費	473	469	4	
賃借料	228	223	5	
諸謝金	290	282	8	
租税公課	249	242	7	
支払負担金	20	0	20	
委託費	312	303	9	
支払手数料	10	50	△ 40	
減価償却費	13	38	△ 25	
經常費用計	169,665	167,933	1,732	
評価損益等調整前当期	△ 136	△ 380	244	
經常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期經常増減額	△ 136	△ 380	244	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 136	△ 380	244	
一般正味財産期首残高	192	572	△ 380	
一般正味財産期末残高	56	192	△ 136	
II 指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
おもちゃ館事業資産	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
一般正味財産への振替額	△ 923	△ 630	△ 293	
童謡館事業資産より	△ 923	△ 630	△ 293	
当期指定正味財産増減額	△ 921	△ 628	△ 293	
指定正味財産期首残高	28,161	35,283	△ 7,122	
指定正味財産期末残高	27,240	34,655	△ 7,415	
III 正味財産期末残高	27,296	34,847	△ 7,551	

(注) 1 借入金限度額 10,000千円

2 債務負担額 590,554千円

(平成27年度 147,677千円、平成28年度 147,658千円、平成29年度 147,640千円

平成30年度 147,579千円)

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	8		8
受取利息	0	0	8		8
文化事業収益	5,114	5,019	9,821		19,954
入館料収益	3,089	3,090	9,821		16,000
ほーる利用収益	825	825	0		1,650
友の会会費収益	1,050	1,050	0		2,100
童謡事業収益	150	0	0		150
おもちゃ事業収益	0	54	0		54
受取補助金等	74,897	73,723	0		148,620
縣市受託収益	73,974	73,723	0		147,697
童謡館受託収益	73,974	0	0		73,974
おもちゃ館受託収益	0	73,723	0		73,723
補助金等振替額	923	0	0		923
童謡館事業資産振替額	923	0	0		923
雑収益	474	473	0		947
受取利息	1	1	0		2
雑収益	473	472	0		945
経常収益計	80,485	79,215	9,829		169,529
(2) 経常費用					0
文化事業費	80,547	79,276	0		159,823
報酬	6,571	6,571	0		13,142
給料手当	20,707	20,707	0		41,414
臨時雇賃金	0	1,767	0		1,767
退職給付費用	432	432	0		864
福利厚生費	4,234	4,245	0		8,479
旅費交通費	1,357	724	0		2,081
通信運搬費	725	613	0		1,338
消耗什器備品費	700	1,182	0		1,882
消耗品費	1,836	2,608	0		4,444

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
食糧費	287	375	0		662
修繕費	1,312	1,364	0		2,676
印刷製本費	1,458	973	0		2,431
燃料費	72	73	0		145
光熱水費	9,772	9,771	0		19,543
賃借料	2,727	2,761	0		5,488
保険料	269	271	0		540
諸謝金	3,897	1,743	0		5,640
租税公課	2,109	2,109	0		4,218
支払負担金	83	105	0		188
委託費	19,223	18,696	0		37,919
支払手数料	1,434	1,020	0		2,454
広告宣伝費	1,280	1,105	0		2,385
減価償却費	62	61	0		123
財団管理費	0	0	9,842		9,842
報酬	0	0	2,377		2,377
給料手当	0	0	4,602		4,602
退職給付費用	0	0	96		96
福利厚生費	0	0	1,021		1,021
旅費交通費	0	0	82		82
通信運搬費	0	0	15		15
消耗品費	0	0	21		21
食糧費	0	0	2		2
印刷製本費	0	0	31		31
光熱水費	0	0	473		473
賃借料	0	0	228		228
諸謝金	0	0	290		290
租税公課	0	0	249		249
支払負担金	0	0	20		20
委託費	0	0	312		312
支払手数料	0	0	10		10
減価償却費	0	0	13		13
経常費用計	80,547	79,276	9,842		169,665
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 62	△ 61	△ 13		△ 136
減額					
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 62	△ 61	△ 13		△ 136

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 62	△ 61	△ 13		△ 136
一般正味財産期首残高	86	86	20		192
一般正味財産期末残高	24	25	7		56
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	1	0	0		1
特定資産運用益	1	0	0		1
おもちゃ館事業資産	0	1	0		1
特定資産運用益	0	1	0		1
一般正味財産への振替額	△ 923	0	0		△ 923
童謡館事業資産より	△ 923	0	0		△ 923
当期指定正味財産増減額	△ 922	1	0		△ 921
指定正味財産期首残高	3,632	529	24,000		28,161
指定正味財産期末残高	2,710	530	24,000		27,240
III 正味財産期末残高	2,734	555	24,007		27,296

(7) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県国際交流財団
- 2 目 的 多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体となって全県的な国際交流活動を推進するとともに、多様な文化への理解と諸外国との協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成23年3月24日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立許可年月日
平成2年11月1日)
- 4 設立登記年月日 平成23年4月1日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立登記年月日
平成2年11月2日)
- 5 基本財産 出えん金 630,728,717円
鳥取県出えん金 500,320,000円
関係市町村出えん金 100,000,000円
民間団体出えん金 30,408,717円
- 6 役員等 評議員 11人 理事 15人 監事 2人
評議員長 大月悦子(鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク会長)
評議員 北村晃(元鳥取県海外子女教育・国際理解教育研究協議会会長)
〃 小山富見男(学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校校長)
〃 坂出徹(前鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃 崎原麗霞(国立大学法人鳥取大学国際交流センター一准教授)
〃 高岡繁(行政書士)
〃 徳吉公司(一般社団法人鳥取県薬剤師会会長)

評議員 中井大造（独立行政法人国立高等専門学校機構国立米子工業高等専門学校教授）

〃 森谷邦彦（鳥取県文化観光スポーツ局長）

〃 村田佳壽子（タイム（とっとり国際交流連絡会）会長）

〃 廖汝幸（とっとり青友会副会長）

理事長 能勢隆之（前国立大学法人鳥取大学学長）

副理事長 林昭男（鳥取県副知事）

常務理事 内田克彦

理事 小田光則（株式会社山陰合同銀行取締役兼専務執行役員）

〃 吉田和徳（株式会社鳥取銀行常務執行役員）

〃 青砥隆志（米子信用金庫理事長）

〃 岡田克夫（公益社団法人鳥取県医師会常任理事）

〃 西原昌彦（前社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長）

〃 鈴木現（日本放送協会鳥取放送局長）

〃 安藤孝之（国立大学法人鳥取大学国際交流センター教授・副センター長）

〃 岡村能里子（鳥取県日仏友好協会事務局長）

〃 渡邊眞子（ドイツを語る会事務局長）

〃 高増華（リコーITソリューションズ株式会社）

〃 アベ山田マリアルイサ
（国立大学法人鳥取大学非常勤講師）

〃 西村瑞穂（青年海外協力隊鳥取県OV会会員）

監事 藤本英興（鳥取信用金庫相談役）

〃 大谷芳徳（鳥取県商工会議所連合会幹事長）

7 職員 12人（うち県派遣職員 1人）

8 事務所 本所 鳥取市湖山町西四丁目110番地5

倉吉事務所 倉吉市東巖城町2番地

米子事務所 米子市末広町294番地

二 平成25年度事業実施状況

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国語版）を運営した。財団ホームページアドレス <http://www.torisakyu.or.jp/>

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流イベントなどの情報を速報性をもって読者に提供するためのメールマガジン「TIM」（英語・中国語・タガログ語の外国語版「Torimo」は携帯電話向け）を配信した。また、日ごろから防災に備える意識づけのための情報を「防災Torimo」として配信した。

③ 機関紙の発行

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行した。平成25年度はデザイン等の業務委託会社を新たにし紙面を一新したほか、公的機関や窓口等での配布の充実に努めた。（A4・一部カラー刷り、第106～109号、各号2,000部、一部記事については英語・中国語表記）

(2) コミュニケーション支援

① 医療通訳ボランティアの派遣

医療通訳ボランティアとして、登録者（平成26年3月末現在 英語30名、中国語19名、タガログ語3名 計52名）を実際の要請に応じて医療・保健機関等に派遣する制度を運用し136件派遣した。また、この制度を必要としている外国出身者、医療機関、行政機関等に周知するための広報活動として、平成25年度は新たにティッシュ型広報紙を作成し配布した。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらに三者通話機能も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。また、県民の語学のブラッシュアップのためのチャットや海外事情に関する情報提供、ホームページやメールマガジン、機関紙等の情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の

要請に応じた国際理解講座等の講師としても派遣した。

③ 日本語クラスの運営

県内に在住するいろいろな立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に楽しく学べる場として、毎週水曜日又は日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営し、多様なニーズに応えるための内容の充実を図った。

④ 防災・災害時支援事業の実施（拡充）

災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、平成24年度に作成した分かりやすくふりがな等の配慮のある「やさしい（平易な）日本語版 外国人のためのはじめでの防災ハンドブック」を、アンケートや要望を受けて一部多言語化した改訂版（カラー版34ページ、1,000部）を作成し配布した。併せて、普段から持ち歩け緊急時には指さしで意思を伝えることにも役立つ「携帯型カード」（カラー版カード型三つ折り 1,000部）を増刷し配布した。また、平成25年度は、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることでいざというときに備える意識を高めるため「外国人のための防災セミナー」（8回）を開催した。

⑤ コミュニティ通訳ボランティアの派遣（拡充）

医療通訳のほかに、外国出身者の社会生活（公的機関での手続等）をより円滑なものにするために、必要な言葉の支援を行う「コミュニティ通訳ボランティア」（平成26年3月末現在 英語31名、中国語21名、台湾語1名、タガログ語9名、ビサヤ語1名、ベトナム語1名、ドイツ語1名 複数言語での登録あり 実数計52名）を登録し68件派遣するとともに、研修会を開催し登録者の技術の向上と活動意欲の維持に努めた。

(3) 人材の育成

① 医療通訳ボランティア育成事業の実施

言語、医療の専門知識及び対人援助能力など医療通訳ボランティア登録者としての更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を全県で1回開催した。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど側面的な支援を行った。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施（拡充）

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアのスキルアップを目的とする講座を開催した。

(4) ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語教育、交流活動、ホームステイ、ホームビジット、ホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。

② 医療通訳ボランティア登録制度の運営

(3)①で養成した医療通訳ボランティアを登録する制度を運営した。医療・保健機関や外国出身者の要請に応じた派遣については(2)①において実施した。

③ コミュニティ通訳ボランティア登録制度の運営

コミュニティ通訳ボランティアを登録する制度を運営した。要請に応じた派遣については(2)⑤において実施した。

④ ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域における国際理解の一層の促進を図るためのホームステイ受入講座を実施した。また、受入家庭には安心して活動できるよう保険加入手続きや一部活動費を支援した。

⑤ 団体等との連絡調整

県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者と、地域の国際交流の活性化のために連携して活動していくための意見交換（連絡会議）を行うとともに、鳥取大学・鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施したほか、先進的な取組を学び財団の事業に反映させていくため、地域国際化協会連絡協議会等における研修や意見交換の場に参加した。また、鳥取大学と連携した地域貢献支援事業として「多文化の鳥取に会おう～フィリピン人コミュニティに学ぶ～」を共催で実施した。

(5) 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベントにあわせて、幅広く来場される県民に対して財団ならではの国際色豊かな催しと異文化理解の場を提供した。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、ゲームや遊び、言葉、食文化などを体験しながら異文化を理解する講座「わいわいワールド」を実施した。また、県内の小学校を対象に公募による出張型講座を実施した。

③ 国際交流の集いの実施

外国出身者と子どもから大人までの幅広い層の県民が気軽に参加できる交流会を開催した。

④ 国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、県内三地区で開催されている民間団体主催の国際交流フェスティバルを財団も共催の形で実施した。

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に、要請に応じて講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く県民の意識啓発を図る出前講座を実施した。

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生をバーモント州に派遣した。派遣中は、ホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、学校生活体験、大学見学、州政府訪問、特徴的な企業見学、環境に関する学習などを行った。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、鳥取西高等学校・湯梨浜中学校・米子工業高等専門学校への訪問などを通じた相互交流事業を展開した。

⑦ 「話してみよう韓国語」第9回鳥取大会の運営

県からの委託を受けて、鳥取県とつながりの深い韓国を理解するために効果的な韓国語の学習の支援と普及を目的に、その成果を発表する場として鳥取県大会を運営した。

(6) 私費留学生奨学金の支給

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生に、月額2万円の奨学援助を行った。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として、当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。(鳥取大学10名(中国9、ベトナム1(前期のみ))、鳥取環境大学2名(中国2(うち1名は後期のみ))

(7) 交流拠点の運営

全県的な国際交流の推進のため、各地域の拠点となる施設として財団本所(鳥取市:鳥取県国際交流センターとして県より管理運営を受託)のほかに、倉吉事務所(鳥取県中部総合事務所別館内)、米子事務所(米子コンベンションセンター内)を設置・運営した。各拠点の情報提供機能を整備充実させるため、一般図書、日本語教材、視聴覚資料、海外新聞及び雑誌を購入し、来館者の閲覧や貸出に供した。

2 海外移住・海外技術協力支援事業(公益目的事業2)

(1) 県費留学生・研修員等の受入

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」又は「海外技術研修員」とし

て招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となってもらうことを目的に、県から委託を受けて受入にかかる研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。(韓国江原道1名、中国吉林省1名)

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業(公益目的事業3)

(1) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する民間団体主催事業を支援するため、パスポート取得支援として1人あたり5千円、すべての海外渡航費の3分の1(ただし、米子-ソウル便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は3分の2)に他の助成対象経費の2分の1を加えた額を助成(同1年度内、1団体あたり対象となる事業の回数を問わず、助成額の合計で一般事業300万円、青少年事業を含む場合は500万円を上限)した。また、県内の小・中・高等学校等が実施する海外への教育旅行に対しても助成を行った。

民間国際交流・協力事業助成 23事業(22,998,000円)

海外教育旅行助成 9校(9,550,500円)

(2) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による県民参加型多文化交流事業

県民が誰でも参加できる多文化交流事業として、「とっとり国際塾～ロシアを知ろう!～」と題し、近年鳥取県と他分野での交流が進んでいるロシアをテーマに、ゆかりのある講師を招いた公開講座で学んだあと、実際にロシア(ウラジオストク・ハバロフスク)を訪問し現地での研修や交流を行うスタディツアーを実施した。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,548,623	9,547,173	1,450	
特定資産運用益	8,637,963	8,753,422	△ 115,459	
受取会費	86,000	97,500	△ 11,500	
受取補助金等	62,100,687	66,216,010	△ 4,115,323	
受取地方公共団体補 助金	42,580,410	42,001,175	579,235	
受取鳥取県事業受託 金	19,520,277	24,214,835	△ 4,694,558	
受取負担金	320,869	150,000	170,869	
受取寄附金	28,440,242	11,917,525	16,522,717	
雑収益	13,729	13,520	209	
経常収益計	109,148,113	96,695,150	12,452,963	
(2) 経常費用				
事業費	109,964,090	97,028,228	12,935,862	
職員給与費	23,017,779	22,203,950	813,829	
その他事業費	86,946,311	74,824,278	12,122,033	
管理費	3,811,413	3,723,413	88,000	
職員給与費	1,211,461	1,168,629	42,832	
その他管理費	2,599,952	2,554,784	45,168	
経常費用計	113,775,503	100,751,641	13,023,862	
当期経常増減額	△ 4,627,390	△ 4,056,491	△ 570,899	
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
固定資産除却損	0	126,000	△ 126,000	
経常外費用計	0	126,000	△ 126,000	
当期経常外増減額	0	△ 126,000	126,000	
当期一般正味財産増減額	△ 4,627,390	△ 4,182,491	△ 444,899	
一般正味財産期首残高	31,762,073	35,944,564	△ 4,182,491	
一般正味財産期末残高	27,134,683	31,762,073	△ 4,627,390	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 14,549	△ 14,549	0	
一般正味財産への振替額	△ 27,940,242	△ 11,917,525	△ 16,022,717	
当期指定正味財産増減額	△ 27,954,791	△ 11,932,074	△ 16,022,717	
指定正味財産期首残高	1,346,632,321	1,358,564,395	△ 11,932,074	
指定正味財産期末残高	1,318,677,530	1,346,632,321	△ 27,954,791	
III 正味財産期末残高	1,345,812,213	1,378,394,394	△ 32,582,181	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,411,873	3,136,750	0	9,548,623
特定資産運用益	8,634,661	3,302	0	8,637,963
受取会費	0	86,000	0	86,000
受取補助金等	60,188,078	1,912,609	0	62,100,687
受取地方公共団体補 助金	41,012,401	1,568,009	0	42,580,410
受取鳥取県事業受託 金	19,175,677	344,600	0	19,520,277
受取負担金	320,869	0	0	320,869
受取寄附金	28,440,242	0	0	28,440,242
雑収益	4,205	9,524	0	13,729
経常収益計	103,999,928	5,148,185	0	109,148,113
(2) 経常費用				
事業費	109,964,090	0	0	109,964,090
職員給与費	23,017,779	0	0	23,017,779
その他事業費	86,946,311	0	0	86,946,311
管理費	0	3,811,413	0	3,811,413
職員給与費	0	1,211,461	0	1,211,461
その他管理費	0	2,599,952	0	2,599,952
経常費用計	109,964,090	3,811,413	0	113,775,503
当期経常増減額	△ 5,964,162	1,336,772	0	△ 4,627,390
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,964,162	1,336,772	0	△ 4,627,390
一般正味財産期首残高	35,286,502	△ 3,524,429	0	31,762,073
一般正味財産期末残高	29,322,340	△ 2,187,657	0	27,134,683
II 指定正味財産増減の部				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
基本財産運用益	△ 14,549	0	0	△ 14,549
一般正味財産への振替額	△ 27,940,242	0	0	△ 27,940,242
当期指定正味財産増減額	△ 27,954,791	0	0	△ 27,954,791
指定正味財産期首残高	1,346,632,321	0	0	1,346,632,321
指定正味財産期末残高	1,318,677,530	0	0	1,318,677,530
Ⅲ 正味財産期末残高	1,347,999,870	△ 2,187,657	0	1,345,812,213

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	9,396,436	15,575,987	△ 6,179,551
未収金	3,270	17,434	△ 14,164
前払金	43,947	23,245	20,702
流動資産合計	9,443,653	15,616,666	△ 6,173,013
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	223,227	223,227	0
基本財産債券	630,424,595	630,439,144	△ 14,549
基本財産合計	630,647,822	630,662,371	△ 14,549
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	12,881,920	10,946,974	1,934,946
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	33,510,000	58,379,000	△ 24,869,000
山陰・夢みなと博覧会記念 基金債券	652,000,000	652,000,000	0
特定資産合計	698,391,920	721,325,974	△ 22,934,054
(3) その他固定資産			
什器備品	87,363	426,335	△ 338,972
財源調整積立資産	25,363,035	29,524,035	△ 4,161,000
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	25,675,350	30,175,322	△ 4,499,972
固定資産合計	1,354,715,092	1,382,163,667	△ 27,448,575
資産合計	1,364,158,745	1,397,780,333	△ 33,621,588
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,594,148	7,326,523	△ 2,732,375
前受会費	4,000	8,000	△ 4,000
預り金	401,764	527,942	△ 126,178
未払消費税等	464,700	576,500	△ 111,800
流動負債合計	5,464,612	8,438,965	△ 2,974,353

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
退職給付引当金	12,881,920	10,946,974	1,934,946
固定負債合計	12,881,920	10,946,974	1,934,946
負債合計	18,346,532	19,385,939	△ 1,039,407
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,318,758,425	1,346,698,667	△ 27,940,242
基本財産運用益	△ 80,895	△ 66,346	△ 14,549
指定正味財産合計	1,318,677,530	1,346,632,321	△ 27,954,791
(うち基本財産への充当額)	(630,647,822)	(630,662,371)	(△ 14,549)
(うち特定資産への充当額)	(685,510,000)	(710,379,000)	(△ 24,869,000)
2 一般正味財産	27,134,683	31,762,073	△ 4,627,390
正味財産合計	1,345,812,213	1,378,394,394	△ 32,582,181
負債及び正味財産合計	1,364,158,745	1,397,780,333	△ 33,621,588

三 平成26年度事業計画

基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする諸事業を展開していく中で、特に平成26年度は、私費留学生奨学金支給制度において現行制度とは別に、鳥取県との交流地域出身留学生を対象とした優先枠「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を新たに設け、本県と交流地域との交流の牽引役となる人材を育成するほか、外国出身児童・生徒の日本語支援に対応する人材の育成に積極的に取り組んでいくこととする。

法人管理においては、適正な評議員会、理事会の運営を行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と強化に努める。

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供、情報交換の場としての機能の充実を図るとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいホームページとするため内容の一層の充実を図っていく。

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流に関するイベント情報や生活情報を掲載するメールマガジン「TIM」をPC向けに日本語で配信するほか、外国語版「Torimo」（英語、中国語、タガログ語）については携帯電話向けに配信する。また、平時より防災に対する意識啓発となるような記事を掲載するなど構成に配慮する。

③ 機関紙の発行

財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。（年4回・A4 一部カラー刷り 各号2,000部 一部記事については英語・中国語表記）

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語学習支援、交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域の国際理解と活性化を促すため、交流会や受入に役立つホームステイの心得やマナー、言語知識、相手国の文化事情等の情報を提供する出前講座、保険の加入や活動費の支援などを行う。

③ 団体等との連絡調整

県内に拠点を置く国際交流・協力団体と地域の国際化と活性化のために連携して活動していくための連絡調整や情報交換を行う。また先進的な取組を財団事業に反映させていくための情報収集や意見交換を行うため、地域国際化協会連絡協議会等が開催する研修及び情報交換の場に参加する。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベント（9月20日前後）にあわせて、民族芸能などのパフォーマンス、民族衣装の展示や試着など国際色あふれる異文化交流の場を提供する。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、諸外国の基礎知識、世界の子どもたちの現状、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験、ものづくりなど様々な国の文化に触れる機会を提供する講座を実施する。財団で広く一般に参加者を募って実施する一般募集型と、学校や関係機関との連携・協働により実施する出張型の二本立てとする。（一般募集型：1回、出張型：全県で20回を予定）

③ 国際交流の集いの実施

県内在住外国出身者と県民とが気軽に交流できる機会として、世界の国々の文化を紹介する集いや、外国出身者とともに日本の伝統文化や行事等を楽しむ集いを実施する。（東・中・西部各1回を予定）

④ 国際交流フェスティバルの実施

異文化理解の促進を目指して、県内三地区で開催されている国際交流フェスティバル（東部：タイムフェスティバル、中部：くらし国際交流フェスティバル、西部：ハローほうき国際交流フェスティバル）を広く民間交流団体や一般県民、在住外国出身者との協

働により実施する。

⑤ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の開催

県からの委託を受けて、鳥取県とつながりの深い韓国を理解するために効果的である韓国語学習の支援と普及を目的に、その成果を発表する大会（第10回）を運営する。（平成26年12月13日 米子市文化ホールで開催予定）

⑥ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く意識啓発を図る出前講座を実施する。（全県で8回程度を予定）

⑦ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。派遣中はホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験する等の交流を行う。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開する。（受入：4月、派遣：10月を予定）

エ 私費留学生奨学金の支給【拡充】

県内の高等教育機関に在籍する私費留学生に対し、月額2万円の奨学金を支給し勉学生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。平成26年度は、これまでの奨学生に加えて新たに「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を設け、鳥取県との交流地域（韓国江原道、モンゴル中央県、中国吉林省、ロシア沿海地方）から来県している学生に対する支援と地域の国際交流事業への積極的な参画を促していく。

オ 交流拠点の運営

全県的な国際化推進のため、本所（県からの委託を受けて鳥取県国際交流センターを管理運営）、倉吉事務所及び米子事務所を運営し、国際交流、国際協力の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語教材、外国語の新聞・雑誌、民族衣装等を整備し、利用者の閲覧及び貸出に供する。また、本所においては、毎月第2日曜日の午後には在留資格相談日を設けるほか、必要に応じて「外国人の人権相談」にも対応する。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣【統合】

登録している医療及びコミュニティ通訳ボランティアを機関又は外国出身者からの依頼に応じて派遣する。平成26年度より両制度を統合して運用することで、利用者にワンストップでの対応を印象づけ、より利便性を高めていくこととする。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらにトリオフォン（三者通話機能）も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。また、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を務めるなど地域の国際交流事業にも積極的に参画していく。（英語圏出身1名、中国語圏出身3名）

③ 日本語クラスの運営

外国出身者が日常生活の上で必要最低限のコミュニケーション能力を身につけ、自立した生活を送る一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。

④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみるといざというときに備える意識を高め、自助共助の意識を醸成するための体験型セミナーを平成25年度に引き続き開催する。また、地域国際化協会各地域ブロックにおいても、広域災害時における連携・支援体制の検討を進めていく。

◇ 外国人のための防災ステップアップセミナー（仮称）

防災についての基礎知識、防災ワークショップ、災害に備える準備、スタディツアーなどについて、東・中・西部で8回程度開催

イ 人材の育成

① 専門通訳ボランティア育成事業の実施

言語、医療、母子保健に関する専門知識や対人援助能力などを学んだ医療通訳ボランティアの更なる資質向上を目指した人材育成事業を実施する。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会等の会場確保や講師の派遣など側面的な支援を行う。（フォローアップ講座1回、自発的活動促進支援：8回を予定）

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施【拡充】

日本語クラス講師、クラスボランティアパートナー、日本語ボランティアなど県内在住外国出身者の日本語学習支援に関わる人や活動に意欲のある人を対象にした研修会を開催して、支援者としての知識の習得と資質の向上、活動のためのネットワークの充実を図る。平成26年度は、近年増加している外国出身児童・生徒の支援に対応できる人材の育成を目標に、県外講師によるスキルアップ講座を開催する。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となってもらふことを目的に、県からの委託を受けて、研修員等の受入業務を行う。

- ① 韓国江原道相互派遣研修生受入事業
- ② ブラジル交流促進事業（県費留学生、海外技術研修員）
- ③ 自治体職員協力交流研修員受入事業

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

(1) 基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する交流事業を支援するための助成制度を運営する。

ア 海外教育旅行に対する助成

本県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、山陰唯一の国際定期便である米子ーソウル便及び環日本海定期貨客船の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経費の一部を助成する。（パスポート（5年）取得費用相当分の半額である5,500円を全員に交付。ただし、米子ーソウル便及び環日本海定期貨客船を利用した場合には、1万円を上乗せして交付。）

イ 民間国際交流・協力事業に対する助成

県内に拠点を置く民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業に係る直接的な経費を同一年度内に一団体あたり合計で300万円（青少年事業を含む場合は500万円）を上限に助成する。平成25年2月より、米子ーソウル便及び環日本海定期貨客船の利用による渡航費の補助率アップ（2分の1→3分の2）とパスポート取得支援（1人あたり5,000円）に取り組んでおり、一層の利用促進を図っている。なお、平成26年度に鳥取県と韓国江原道及び中国吉林省との交流が20周年を迎えるにあたり、これまで両地域で進められてきた民間交流を深め、また新たな交流の掘り起こしのインセンティブとするため、助成額の上限を一律500万円、継続事業におい

て新規参加者要件を平成26年度中に実施する事業に限り緩和することで、記念すべき年の県内における両地域との交流と全体的な民間交流の活性化を図る。

(2) 基金による県民参加型交流事業の実施

基金の活用により、県民誰でも参加できる交流事業（県民の多文化共生意識の啓発及び異文化理解に資する講座やイベント、スタディツアーなど）を財団自主事業として企画し、財団の存在を広くPRするとともに、交流を通じて多様な文化を知る機会を提供する。平成26年度は、鳥取大学と連携して進めてきた地域貢献支援事業の成果として、より多文化共生を進めていくために外国出身住民の声を聞きながら、関係機関との連携をふまえて報告会（フォーラム）を協力して実施する。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,547	9,548	△ 1	
特定資産運用益	8,666	8,629	37	
受取会費	100	100	0	
受取補助金等	79,138	73,964	5,174	
受取寄附金	25,510	28,374	△ 2,864	
雑収益	10	10	0	
経常収益計	122,971	120,625	2,346	
(2) 経常費用				
事業費	126,837	126,298	539	
職員給与費	23,586	23,105	481	
その他事業費	103,251	103,193	58	
管理費	2,500	2,500	0	
その他管理費	2,500	2,500	0	
経常費用計	129,337	128,798	539	
当期経常増減額	△ 6,366	△ 8,173	1,807	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,366	△ 8,173	1,807	
一般正味財産期首残高	27,134	31,762	△ 4,628	
一般正味財産期末残高	20,768	23,589	△ 2,821	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 25,510	△ 28,374	2,864	
当期指定正味財産増減額	△ 25,510	△ 28,374	2,864	
指定正味財産期首残高	1,318,678	1,346,632	△ 27,954	
指定正味財産期末残高	1,293,168	1,318,258	△ 25,090	
III 正味財産期末残高	1,313,936	1,341,847	△ 27,911	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,084	2,463	0	9,547
特定資産運用益	8,663	3	0	8,666
受取会費	76	24	0	100
受取補助金等	79,138	0	0	79,138
受取寄附金	25,510	0	0	25,510
雑収益	0	10	0	10
経常収益計	120,471	2,500	0	122,971
(2) 経常費用				
事業費	126,837	0	0	126,837
職員給与費	23,586	0	0	23,586
その他事業費	103,251	0	0	103,251
管理費	0	2,500	0	2,500
その他管理費	0	2,500	0	2,500
経常費用計	126,837	2,500	0	129,337
当期経常増減額	△ 6,366	0	0	△ 6,366
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,366	0	0	△ 6,366
一般正味財産期首残高				27,134
一般正味財産期末残高				20,768
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				△ 25,510
当期指定正味財産増減額				△ 25,510
指定正味財産期首残高				1,318,678
指定正味財産期末残高				1,293,168
III 正味財産期末残高				1,313,936

(8) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
- 2 目 的 国の重要文化財である石谷家住宅を近代和風建築の代表的な文化財産として将来へ継承しながら、石谷家住宅を中心とした歴史的町並みが残る智頭宿を交流拠点ゾーンとした因幡街道沿いの文化施設との連携を図った事業を展開することにより、地域住民の文化生活の向上を図り、もって地域の振興に資することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月21日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立許可年月日
平成12年5月24日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立登記年月日
平成12年6月1日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 26,100,000円
鳥取県出えん金 10,000,000円
関係市町村出えん金 12,000,000円
民間団体出えん金 4,100,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 10人 理 事 7人 監 事 2人
評 議 員 寺 谷 誠一郎(智頭町長)
" 石 谷 正 樹
" 石 谷 寸美子
" 内 田 祥 哉(国立大学法人東京大学名誉教授)
" 飛 田 範 夫(元公立大学法人長岡造形大学教授)
" 江 面 嗣 人(学校法人加計学園岡山理科大学建
築学科教授)
" 藤 井 恵 介(国立大学法人東京大学大学院教授)
" 降 幡 廣 信(降幡設計事務所)

評議員 宮澤智士（公立大学法人長岡造形大学名誉教授）

〃 山崎完一（株式会社グリーンシグマ技術顧問）

代表理事 長石彰祐（智頭町教育長）

理事 山下恭史（株式会社鳥取銀行常務執行役員）

〃 門脇誠司（鳥取県文化観光スポーツ局交流推進課長）

〃 平尾貞雄（鳥取信用金庫理事）

〃 山本浩視（鳥取いなば農業協同組合理事）

〃 小田光則（株式会社山陰合同銀行取締役専務執行役員）

〃 森原昌人（株式会社新日本海新聞社参事編集制作局論説委員長）

監事 綾木昇治

〃 寺坂邦雄

7 職員 4人

8 事務所 八頭郡智頭町大字智頭396番地

二 平成25年度事業実施状況

1 文化美術品展示事業

(1) 目的及び事業の実施状況

地域で活躍されている方や活躍された方を取り上げ、地域文化を顕彰すると共に今後の地域おこしを目的とし、石谷家住宅の母屋、蔵を利用して次の事業を実施した。

- ① 「山本美智子 絵画展」
開催期間：4月1日～4月18日
- ② 「棟方志功展」
開催期間：4月16日～6月16日
- ③ 「大蔵信一 漆器展」
開催期間：4月20日～5月14日
- ④ 「サイエサツキ 絵画展」
開催期間：5月16日～5月28日
- ⑤ 「若林孝典・糸日谷晃・関野 木作り玩具三人展」
開催期間：5月31日～6月30日
- ⑥ 「亀井健三 和紙ちぎり絵展」
開催期間：7月5日～8月5日
- ⑦ 「石原数也 かんなくずアート展」
開催期間：5月23日～6月30日
- ⑧ 「毛利みき イラスト展」
開催期間：7月1日～7月30日
- ⑨ 「難波千春 備前焼展」
開催期間：8月31日～10月14日
- ⑩ 「裂き織り展」
開催期間：10月10日～10月30日
- ⑪ 「小西康博 草木染展」
開催時期：10月10日～11月13日
- ⑫ 「茶谷折り紙展」
開催時期：11月10日～12月22日
- ⑬ 「鳥取県伝統工芸士会展 弓浜緋」
開催時期：11月15日～12月15日

⑭ 「上坂洋子 写真展 里山巡礼」

開催時期：12月27日～1月27日

⑮ 「遊楽隣工房あかり展」

開催時期：1月30日～3月2日

(2) 平成25年度実施に当たり留意した点

県内及び近県で身近なものをアートとして生業とされている作家の方々の展示を企画した。

(3) 成果

「棟方志功展」は津山市の個人美術館を所有する医師所蔵の作品釈迦十大弟子10冊をはじめ合計20点の版画を展示した。「棟方志功」は全国的に知られた版画家であり、観覧者もその素晴らしい作品に目を奪われていた。また、「亀井健三和紙ちぎり絵展」では米子市出身の和紙ちぎり絵作家亀井健三氏の遺作19作品を展示した。亀井健三氏は全国で和紙ちぎり絵サークルを主宰しておられたため、今回の展示期間中全国各地から教え子達がバスを貸し切り、見学に訪れた。

(4) 課題・今後の留意点

- ① 良い（有名な）作品を展示すれば、作品を目当てのお客様が来て集客に反映できるが、良い作品の貸出には経費がかかり、それなりの展示をするには経費が必要となる。
- ② 作品展示に合わせ、より一層即売のできる作家を増やしていきたい。

2 文化施設交流事業

(1) 目的及び事業の実施状況

県内の施設との交流を促進して、お互いの情報を有効に利用する。

① 「鳥取県の祭り・行事展」一鳥取県立博物館所蔵一

開催期間：6月20日～7月2日

② 「石谷コレクション展」一鳥取県立博物館所蔵一

開催期間：9月5日～10月1日

(2) 平成25年度実施に当たり留意した点

当財団の目的でもある、近隣の文化施設との交流に当たり、町内の施設と県東部の施設を選んで交流を行った。

(3) 成果

石谷家に大切に保管されていた作品を昭和54年及び平成17年に約370点鳥取県立博物館に寄贈されており、「石谷コレクション」として博物館に所蔵されている。その作

品の中から曾我簫白作の襖絵「月夜山水図」他20点を里帰り展として展示した。智頭町内の方も「石谷家の財宝」を見学にと多くの方が訪れた。また、県立博物館移動博物館では、鳥取の祭り・行事を紹介した。移動博物館の主旨で無料となるため、1号蔵を入館手続きなしで開放し、町民も入館料なしで鳥取の文化を鑑賞できた。

(4) 課題・今後の留意点

① 「石谷コレクション」の作品は沢山あり、何度でも展示して多くの方に見ていただきたいが、博物館として石谷家住宅には優先的に貸出を行ってくれるものの、それに伴い多額の運送経費がかかるため、毎年の開催は困難である。石谷家には、現在所蔵している作品も沢山あり、今後は石谷家に展示のために貸出をお願いしたいと考えている。

② 施設館交流は展示作品によっては交流しにくい施設もあるので、近隣だけでなく県内の施設に幅を広げることも必要である。

3 観光振興事業・国際交流事業

(1) 目的及び事業の実施状況

地域住民の協力を得て企画を実施した。

① 「鳥取木材工芸振興会 展示・即売会」

開催期間：4月19日～5月20日、11月1日～11月26日

② 「智頭写真クラブ展」

開催時期：8月2日～8月30日、3月6日～3月30日

③ 「笹巻き体験」

開催時期：6月13日

④ 「茶谷折り紙ワークショップ」

開催時期：11月24日、12月22日

⑤ 「年末餅つき」

開催時期：12月22日

⑥ 「石谷家のお雛様展」

開催期間：1月10日～4月2日

⑦ 「どまdeコンサート」

開催時期：4月5日生原幸太弦楽コンサート、5月4日ポンカンオカリナコンサート、6月15日鳥取大学邦楽コンサート、7月20日山村有佳里フルートコンサート、8月17日松原智美アコーディオンコンサート、9月

21日TERU巧山尺八コンサート、10月12日井上拓也マリンバコンサート、11月16日リトルバードゴスペルコンサート、1月5日新春琴の調べ、1月18日浅田純平マンドリンコンサート、2月1日宇田川妙ジャズピアノコンサート。

(2) 平成25年度実施に当たり留意した点

地域住民参加を目的とした企画を実施した。

(3) 成果

「鳥取木材工芸振興会」及び「智頭写真クラブ」は、地域の方々に作るグループで、地域特産の杉などの木を使った工芸品を、また、地域の季節を写真に撮り智頭の自然を生かし、県外からの来館者に智頭のすばらしさを伝えることができた。「茶谷折り紙ワークショップ」は町内外から折り紙作りを体験しに沢山の受講者が参加された。「石谷家のお雛さま展」は、石谷家に代々伝わっている雛を展示したり、地域の方々の御厚意で、明治、大正、昭和初期のお雛さまなどを借用又は譲渡を受け展示した。また、新たに始めた「どまdeコンサート」は毎月様々な楽器を使った演奏を来館者に楽しんでいただき大変好評であった。特に、7、8、9月は夜にかけての演奏と庭園のライトアップを楽しんでいた。

(4) 課題・今後の留意点

- ① 体験では、智頭特産品の紹介をしていきたい。
- ② コンサートでは、良い音楽を特に智頭町民の方に聞いていただきたい。

4 文化財保護啓発事業

(1) 目的及び事業の実施状況

智頭、県内の文化財を町民、県民に紹介して文化財の価値を認識してもらい、町民の宝であることを広めていく企画を実施した。

① 「智頭町の古墳展」

開催期間：8月8日～9月2日

② 「石谷家住宅建築展」

開催時期：10月5日～11月8日

③ 「建築セミナー」

開催時期：10月25日

(2) 平成25年度実施に当たり留意した点

普段見ることのできない遺産を披露する。石谷家住宅を建築学的に見てもらおう。

(3) 成果

「智頭町の古墳展」は、智頭町各地に点在している古墳からの出土品を一同に展示して、智頭町のいにしへの歴史・文化を感じてもらうことができた。「石谷家住宅建築」では、大正8年からの母屋他の建築資料（図面等）を展示した。いかに工事が大変であったかを一般観覧者に見てもらうことができ、また、建築専門家の方々には昔の建築技術がいかに素晴らしかったかという認識を新たにさせていただけた。この展示に併せて行った「建築セミナー」では、評議員の山崎完一氏等に古民家の再生について講演していただき、多くの現役の建築専門家に参加いただいた。

(4) 課題・今後の留意点

- ① 文化財保護啓発の観点から言うと、石谷家住宅を公開していることが文化財の啓発に当たる。その他の智頭町の文化財も含め町民に知っていただくことが大切であるので、次回は智頭町になじみのある作家の作品を展示していきたい。
- ② 「石谷家住宅建築展」は、専門家からは好評であったが一般観覧者には若干難解だったようなので、次回の展示は少し期間をおいて行いたい。

5 石谷家住宅管理運営事業

(1) 目的及び事業の実施状況

いつまでも、現状のままで建物・庭園をいかに維持し、且つ多くの方に見てもらうことができるかを、所轄の教育委員会と合同で行った。

① 「庭園特別公開 春・秋」

開催期間：4月27日～4月29日、5月3日～5月6日、

11月15日～11月17日、11月22日～11月24日

② 消防訓練

文化財防火デーに伴い、1月26日に石谷家住宅で初期消火訓練を実施。

(2) 平成25年度実施に当たり留意した点

日程の設定。

(3) 成果

「庭園公開」は、春と秋の行楽の時期（ゴールデンウィーク・紅葉）に普段は立ち入ることのできない、国登録名勝「石谷氏庭園」を公開している。例年、メディアにも取りあげていただき多くの方にお越しいただいている。平成25年度は春・秋ともに天候に恵まれ多くの来館者があった。

(4) 課題・今後の留意点

屋内と違い、天候に左右される事業であり、且つ、春の花や秋の紅葉とのタイミングを合わせる事が困難である。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	133,097			
基本財産受取利息	133,097			
事業収益	28,491,268			
智頭町受託収益	8,638,600			
入館料収益	13,219,350			
イベント収益	905,000			
喫茶・物販収益	5,728,318			
受取補助金等	2,762,813			
受取地方公共団体補 助金	2,762,813			
雑収益	544,041			
受取利息	1,043			
雑収益	542,998			
経常収益計	31,931,219			
(2) 経常費用				
事業費	25,616,309			
期首たな卸高	569,647			
原材料費	2,290,939			
期末たな卸高	△ 595,949			
給料手当	8,929,291			
臨時雇賃金	3,874,540			
福利厚生費	2,030,625			
旅費交通費	360,360			
通信運搬費	386,391			
消耗品費	1,416,827			
修繕費	192,294			
印刷製本費	1,055,808			
燃料費	339,251			
光熱水料費	1,307,405			
賃借料	366,835			

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
保険料	156,283			
諸謝金	926,400			
租税公課	284,200			
委託料	996,724			
支払手数料	586,689			
広告料	141,749			
管理費	3,222,887			
給料手当	1,700,817			
福利厚生費	335,431			
交際費	79,105			
旅費交通費	408,790			
通信運搬費	3,903			
消耗品費	14,311			
修繕費	1,942			
印刷製本費	10,665			
燃料費	3,427			
光熱水料費	13,206			
賃借料	3,705			
保険料	13,640			
諸謝金	210,000			
租税公課	83,800			
支払手数料	73,290			
委託料	10,068			
食料費	249,075			
雑費	7,712			
経常費用計	28,839,196			
評価損益等調整前当期経 常増減額	3,092,023			
当期経常増減額	3,092,023			
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0			
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0			
当期経常外増減額	0			
税引前当期一般正味財産 増減額	3,092,023			
当期一般正味財産増減額	3,092,023			

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期首残高	1,588,197			
一般正味財産期末残高	4,680,220			
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0			
指定正味財産期首残高	26,100,000			
指定正味財産期末残高	26,100,000			
Ⅲ 正味財産期末残高	30,780,220			

※平成25年度事業会計より平成20年公益法人会計基準を適用したことから、前年度予算額は記載していない。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	133,097		133,097
基本財産受取利息	0	0	133,097		133,097
事業収益	16,691,111	8,577,269	3,222,888		28,491,268
智頭町受託収益	6,263,649	2,374,951	0		8,638,600
入館料収益	9,996,462	0	3,222,888		13,219,350
イベント収益	431,000	474,000	0		905,000
喫茶・物販収益	0	5,728,318	0		5,728,318
受取補助金等	829,602	1,933,211	0		2,762,813
受取地方公共団体補 助金	829,602	1,933,211	0		2,762,813
雑収益	0	542,998	1,043		544,041
受取利息	0	0	1,043		1,043
雑収益	0	542,998	0		542,998
経常収益計	17,520,713	11,053,478	3,357,028		31,931,219
(2) 経常費用					
事業費	18,592,862	7,023,447	0		25,616,309
期首たな卸高	0	569,647	0		569,647
原材料費	0	2,290,939	0		2,290,939
期末たな卸高	0	△ 595,949	0		△ 595,949
給料手当	8,078,882	850,409	0		8,929,291
臨時雇賃金	741,624	3,132,916	0		3,874,540
福利厚生費	1,642,319	388,306	0		2,030,625
旅費交通費	360,360	0	0		360,360
通信運搬費	370,779	15,612	0		386,391
消耗品費	1,359,581	57,246	0		1,416,827
修繕費	184,525	7,769	0		192,294
印刷製本費	1,013,149	42,659	0		1,055,808
燃料費	325,544	13,707	0		339,251
光熱水料費	1,254,581	52,824	0		1,307,405
賃借料	352,013	14,822	0		366,835

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
保険料	147,383	8,900	0		156,283
諸謝金	926,400	0	0		926,400
租税公課	183,432	100,768	0		284,200
委託料	956,452	40,272	0		996,724
支払手数料	554,089	32,600	0		586,689
広告料	141,749	0	0		141,749
管理費	0	0	3,222,887		3,222,887
給料手当	0	0	1,700,817		1,700,817
福利厚生費	0	0	335,431		335,431
交際費	0	0	79,105		79,105
旅費交通費	0	0	408,790		408,790
通信運搬費	0	0	3,903		3,903
消耗品費	0	0	14,311		14,311
修繕費	0	0	1,942		1,942
印刷製本費	0	0	10,665		10,665
燃料費	0	0	3,427		3,427
光熱水料費	0	0	13,206		13,206
賃借料	0	0	3,705		3,705
保険料	0	0	13,640		13,640
諸謝金	0	0	210,000		210,000
租税公課	0	0	83,800		83,800
支払手数料	0	0	73,290		73,290
委託料	0	0	10,068		10,068
食料費	0	0	249,075		249,075
雑費	0	0	7,712		7,712
経常費用計	18,592,862	7,023,447	3,222,887		28,839,196
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 1,072,149	4,030,031	134,141		3,092,023
当期経常増減額	△ 1,072,149	4,030,031	134,141		3,092,023
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 1,072,149	4,030,031	134,141		3,092,023
当期一般正味財産増減額	△ 1,072,149	4,030,031	134,141		3,092,023

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
一般正味財産期首残高	867,844	720,353	0		1,588,197
一般正味財産期末残高	△ 204,305	4,750,384	134,141		4,680,220
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	26,100,000		26,100,000
指定正味財産期末残高	0	0	26,100,000		26,100,000
III 正味財産期末残高	△ 204,305	4,750,384	26,234,141		30,780,220

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,684,359	1,825,254	2,859,105
未収金	37,360	304,370	△ 267,010
仮払金	595,949	569,647	26,302
流動資産合計	5,317,668	2,699,271	2,618,397
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	10,000,000	10,000,000	0
基本財産預金	16,100,000	16,100,000	0
基本財産合計	26,100,000	26,100,000	0
固定資産合計	26,100,000	26,100,000	0
資産合計	31,417,668	28,799,271	2,618,397
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	57,187	0	57,187
預り金	580,261	1,110,654	△ 530,393
仮受金	0	420	△ 420
流動負債合計	637,448	1,111,074	△ 473,626
負債合計	637,448	1,111,074	△ 473,626
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産合計	26,100,000	26,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(26,100,000)	(26,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	4,680,220	1,588,197	3,092,023
正味財産合計	30,780,220	27,688,197	3,092,023
負債及び正味財産合計	31,417,668	28,799,271	2,618,397

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表内訳表

(平成26年3月31日現在)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	4,433,428	248,509	2,422	0	4,684,359
未収金	34,360	3,000	0	0	37,360
たな卸資産	0	595,949	0	0	595,949
他会計短期貸付金	0	4,406,265	131,713	△ 4,537,978	0
流動資産合計	4,467,788	5,253,723	134,135	△ 4,537,978	5,317,668
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券(基)	0	0	10,000,000	0	10,000,000
基本財産預金	0	0	16,100,000	0	16,100,000
基本財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
固定資産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
資産合計	4,467,788	5,253,723	26,234,135	△ 4,537,978	31,417,668
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	57,187	0	0	0	57,187
預り金	79,705	500,556	0	0	580,261
他会計短期借入金	4,537,978	0	0	△ 4,537,978	0
流動負債合計	4,674,870	500,556	0	△ 4,537,978	637,448
負債合計	4,674,870	500,556	0	△ 4,537,978	637,448
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄附金	0	0	26,100,000	0	26,100,000
指定正味財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(26,100,000)	(0)	(26,100,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	△ 207,082	4,753,167	134,135	0	4,680,220
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 207,082	4,753,167	26,234,135	0	30,780,220
負債及び正味財産合計	4,467,788	5,253,723	26,234,135	△ 4,537,978	31,417,668

三 平成26年度事業計画

事業計画方針

因幡街道ふるさと振興財団は、平成25年4月1日から一般財団法人に移行して1年が経過した。平成25年度は、鳥取自動車道の全線開通に伴い来館者も増加した。そして、平成26年度も更なる飛躍の年度とするために、さまざまなイベントを組み増収につなげたく次のような事業を計画している。

また、平成26年度は智頭町制施行100年の記念する年となるため、記念事業の一環として「智頭町の文化財」展を企画している。記念事業の目的を達するためには、地域との連携を更に図ることが重要なので、冬期には智頭町民のための展示機会を設け、さまざまなジャンルの展示を公募する。平成25年度に好評であった、どまdeコンサートを平成26年度も毎月行う予定である。

1 役員会

(1) 理事会（予定）

平成26年5月 平成26年度(一般財団法人)因幡街道ふるさと振興財団第1回理事会

- ・平成25年度事業報告
- ・平成25年度収支決算報告

平成27年3月 平成26年度(一般財団法人)因幡街道ふるさと振興財団第2回理事会

- ・平成26年度収支補正予算について
- ・平成27年度事業計画について
- ・平成27年度収支予算について

(2) 評議員会(予定)

平成26年6月 平成26年度(一般財団法人)因幡街道ふるさと振興財団評議員会

- ・平成25年度事業報告
- ・平成25年度収支決算報告

2 事業内容

(1) 文化美術品展示事業

ア 立原位貫浮世絵復刻展

「江戸の色彩を現代に甦らせた男」として、現代の浮世絵師の名を持つ立原位貫の作品を浮世絵中心に展示。

イ 桑田幸人版画展

倉吉市在住の桑田幸人（獣医・県展無鑑査作家）のダイナミックな「牛」を題材とする

作品を中心に展示。

ウ 堂野夢酔書画展

兵庫県新宮町で、夢酔庵を営み全国各地で「ほてい様」の書画の展示をされている堂野夢酔氏と息子こむすい氏の書画及びイラスト展示。

(2) 文化施設交流事業

ア 鳥取県立博物館移動博物館展

夏休み期間中、近隣の文化施設である県立博物館主催の「移動博物館」で「鳥取の身近な野鳥展」を開催して、地元の子供達に夏休みの自由研究の材料として提供する。

イ 池田家墓地保存会写真展

鳥取藩主池田家墓地保存会主催の公募写真展の展示会場として展示室を提供する。

(3) 観光振興事業・国際交流事業

ア 石谷家のお雛様展

石谷家のお雛様と智頭の町並み。毎年の恒例行事として全国に発信。

智頭町・石谷家住宅の知名度を高め観光客を増やしていく。

イ 鳥取県伝統工芸士展

昨年に続き第2回目の展示会。鳥取県に伝わる伝統工芸作品を毎年違ったジャンルで紹介することで、県外からのお客様に鳥取県の伝統工芸品を理解していただく機会を設ける。

ウ 智頭夏祭りや智頭宿雪まつりと連携

石谷家住宅「土間」をコンサート会場として提供。

(4) 文化財保護啓発事業

ア 智頭町制施行記念 「智頭町の文化財」展

今年で町制施行100年を迎える記念すべき年の記念事業の一環として、智頭町に伝わり残された文化財（国指定重要文化財・県指定保護文化財・町指定保護文化財）を一同に展示して、智頭町民に智頭の文化財の誇りを改めて認識していただく機会を設け、県外からのお客様に智頭の文化遺産を紹介する。

イ 智頭枕田遺跡展

縄文時代の遺跡が智頭の中で発掘され、沢山の遺跡物が公開されていない中、町民の財産をより多くの方に見ていただく機会を持つ。

(5) 石谷家住宅の管理運営

ア 文化財としての建物及び庭園の管理

庭園特別公開 4、5月及び11月

国登録及び鳥取県指定名勝地「石谷氏庭園」の魅力と庭園から眺める石谷家住宅を楽しんでいただく。

イ 石谷家住宅の施設管理及び防火訓練（年2回実施）

消火設備設置位置の確認、消火器具の点検及び避難訓練。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 事業活動収入	30,787	30,889	△ 102	
	1 基本財産運用収入	133	133	0	
	(1) 基本財産利息収入	133	133	0	
	2 事業収入	27,304	27,495	△ 191	
	3 補助金等収入	3,350	2,820	530	
	(1) 地方公共団体補助金 収入	3,350	2,820	530	
	雑収入	0	441	△ 441	
	雑収入	0	441	△ 441	
	当期収入合計(A)	30,787	30,889	△ 102	
前期繰越収支差額	3,722	1,588	2,134		
収入合計(B)	34,509	32,477	2,032		
支 出	I 事業活動支出	30,787	28,757	2,030	
	1 事業費支出	27,263	25,670	1,593	
	(1) 職員人件費	15,289	14,938	351	
	(2) その他事業費	11,974	10,732	1,242	
	2 管理費支出	3,524	3,087	437	
	(1) 職員人件費	2,130	2,034	96	
	(2) その他事業費	1,394	1,053	341	
	当期支出合計(C)	30,787	28,757	2,030	
	当期収支差額(A)-(C)	0	2,132	△ 2,132	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	3,722	3,720	2	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目		継続事業	収益事業	法人会計	合計
		千円	千円	千円	千円
収 入	I 事業活動収入	17,231	9,899	3,657	30,787
	1 基本財産運用収入	0	0	133	133
	(1) 基本財産利息収入	0	0	133	133
	2 事業収入	16,550	7,230	3,524	27,304
	3 補助金等収入	681	2,669	0	3,350
	(1) 地方公共団体補助金 収入	681	2,669	0	3,350
	当期収入合計(A)	17,231	9,899	3,657	30,787
	前期繰越収支差額	22	3,567	133	3,722
	収入合計(B)	17,253	13,466	3,790	34,509
	支 出	I 事業活動支出	19,406	7,857	3,524
1 事業費支出		19,406	7,857	0	27,263
(1) 職員人件費		10,940	4,349	0	15,289
(2) その他事業費		8,466	3,508	0	11,974
2 管理費支出		0	0	3,524	3,524
(1) 職員人件費		0	0	2,130	2,130
(2) その他事業費		0	0	1,394	1,394
当期支出合計(C)		19,406	7,857	3,524	30,787
当期収支差額(A)-(C)		△ 2,175	2,042	133	0
次期繰越収支差額(B)-(C)		△ 2,153	5,609	266	3,722

(9) 一般財団法人 鳥取県観光事業団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県観光事業団
- 2 目 的 鳥取県の豊かな自然や、特産物、地域で育まれた固有の歴史文化等恵まれた資源を活かし、観光客の誘致促進、観光宣伝等、観光振興を図り、もって県経済の発展、地域の活性化と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更許可年月日 平成24年3月21日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立許可年月日
昭和54年10月12日)
- 4 組織変更登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立登記年月日
昭和54年10月18日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 500,000円
鳥取県出えん金 500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 5人 監 事 2人
評 議 員 伊 木 隆 司 (公認会計士・税理士)
" 松 本 壽 恵 (元小学校校長)
" 坂 出 徹
" 森 谷 邦 彦 (鳥取県文化観光スポーツ局長)
" 安 田 壽 朗 (弁護士)
理 事 長 衣 笠 克 則
理 事 川 口 博 樹 (山陰松島遊覧株式会社代表取締役)
" 浜 田 あけみ (特定社会保険労務士)
" 安 田 知 章 (特定非営利活動法人サカズキネット理事長)
" 木 村 正 明 (株式会社きさらぎ代表取締役)
監 事 木 天 昌 明 (税理士)
" 磯 江 俊 二 (上浅津簡易郵便局長)

7	職	員	46人(うち県退職職員 2人)
8	事	務	事務局本部
		所	鳥取市栄町606番地
			鳥取砂丘こどもの国
			鳥取市浜坂1157番地1
			氷ノ山自然ふれあい館
			八頭郡若桜町大字つく米635番地17
			5
			東郷湖羽合臨海公園
			東伯郡湯梨浜町大字藤津650番地
			中国庭園燕趙園
			東伯郡湯梨浜町大字引地565番地1
			鳥取二十世紀梨記念館
			倉吉市駄経寺町198番地4
			夢みなとタワー
			境港市竹内団地255番地3
			とっとり花回廊
			西伯郡南部町鶴田110番地

二 平成25年度事業実施状況

1 事業総括

平成25年度は、とっとり花回廊を除く6施設において第3期指定管理者が選定され、観光事業団が引き続き全ての施設の管理者として指定された。今後も、管理施設相互の連携強化を図り観光事業団としての組織を活かした集客対策を実施するとともに全職員が取り組める集客活動を展開していく。県内外への営業活動や地域との繋がりを重視した観光振興と併せ、クルーズ船の二次交通として大型バスの手配を行うなど、韓国、台湾及び中国を中心としたインバウンド対策も積極的に行った。

鳥取県や国が主体的に行う「全国植樹祭」の会場となったとっとり花回廊では多くの観光客で賑わった。さらに「全国都市緑化とっとりフェア」のサテライト会場になった東郷湖羽合臨海公園、中国庭園燕趙園、とっとり花回廊でも多くの観光客で賑わい、鳥取県全体の観光振興にも貢献した。

また、施設保険、清掃業務委託や空調設備等保守点検委託業務などについて一括で契約等を行い、効率的な管理運営に積極的に取り組み、健全な経営状態を目指した。

前年度から開始した職員のスキルアップを目的とした研修事業についても継続的に実施し、事業団職員の能力開発も更に進めていった。

2 県立観光施設の管理運営

(1) 管理施設

- ① 鳥取砂丘こどもの国
- ② 氷ノ山自然ふれあい館
- ③ 東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ④ 中国庭園燕趙園
- ⑤ 燕趙園飲食施設及び売店
- ⑥ 鳥取二十世紀梨記念館
- ⑦ 夢みなとタワー
- ⑧ とっとり花回廊

(2) 受託業務

- ① 管理施設に係る利用・集客促進に関すること。
- ② 管理施設の維持管理に関すること。
- ③ 管理施設の料金等の徴収に関すること。
- ④ 施設の利用者に対する供用上の指導等に関すること。

⑤ その他、管理施設の全てに付帯する事務に関すること。

(3) 施設利用者実績

施設名	25年度		24年度 実績	達成率	対前年 比較
	計画	実績			
鳥取砂丘こどもの国	145,000	138,374	133,885	95.4%	103.4%
氷ノ山自然ふれあい館	35,000	32,946	33,097	94.1%	99.5%
東郷湖羽合臨海公園	422,000	430,163	422,886	101.9%	101.7%
中国庭園燕趙園	100,000	76,029	79,446	76.0%	95.7%
燕趙園飲食施設及び売店	43,000	34,793	54,779	80.9%	63.5%
鳥取二十世紀梨記念館	105,000	106,228	101,603	101.2%	104.6%
夢みなとタワー	170,000	158,022	168,201	93.0%	94.0%
とっとり花回廊	360,000	334,320	353,422	92.9%	94.6%
合計	1,380,000	1,310,875	1,347,319	95.0%	97.3%

3 管理施設の利用・集客促進及び入園・入館者等の便益を図るための事業実施

- (1) 文化・スポーツ等各種催事
- (2) 友好国及び関係機関等との交流事業
- (3) 観光・レクリエーション関係団体等との共同事業
- (4) 売店等による物品販売業務

一般財団法人 鳥取県観光事業団
正味財産増減計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	100	101	△ 1	
基本財産利息収入	100	101	△ 1	
補助金収入	552,030	2,983,871	△ 2,431,841	
運営補助金収入	552,030	2,983,871	△ 2,431,841	
本部運営補助金収入	295,000	250,000	45,000	
こどもの国運営補助金収入	0	100,000	△ 100,000	
燕趙園運営補助金収入	0	996,971	△ 996,971	
鳥取二十世紀梨記念館運営補助金収入	0	100,000	△ 100,000	
夢みなとタワー運営補助金収入	113,250	1,536,900	△ 1,423,650	
とっとり花回廊運営補助金収入	143,780	0	143,780	
受託事業収入	773,800,109	774,310,085	△ 509,976	
管理運営受託事業収入	766,639,000	766,979,000	△ 340,000	
こどもの国受託事業収入	78,162,000	78,162,000	0	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	46,497,000	46,497,000	0	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	104,270,000	104,400,000	△ 130,000	
燕趙園受託事業収入	41,320,000	41,320,000	0	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	95,000,000	95,000,000	0	
夢みなとタワー受託事業収入	114,390,000	114,600,000	△ 210,000	
とっとり花回廊受託事業収入	287,000,000	287,000,000	0	
県受託事業収入	7,161,109	7,331,085	△ 169,976	
本部県受託事業収入	183,750	856,140	△ 672,390	
東郷湖羽合臨海公園県受託事業収入	1,499,400	999,600	499,800	
燕趙園県受託事業収入	1,011,339	1,933,989	△ 922,650	
とっとり花回廊県受託事業収入	4,466,620	3,541,356	925,264	
収益事業収入	664,103,478	713,914,074	△ 49,810,596	
利用料金収入	263,667,470	283,301,540	△ 19,634,070	
こどもの国利用料金収入	25,870,010	24,749,700	1,120,310	
燕趙園利用料金収入	22,162,080	26,107,300	△ 3,945,220	
鳥取二十世紀梨記念館利用料金収入	12,331,750	13,293,330	△ 961,580	
夢みなとタワー利用料金収入	16,825,560	16,731,440	94,120	
とっとり花回廊利用料金収入	186,478,070	202,419,770	△ 15,941,700	
使用料収入	60,068,186	54,866,002	5,202,184	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
こどもの国使用料収入	13,628,501	12,558,901	1,069,600	
氷ノ山自然ふれあい館使用料収入	112,000	91,400	20,600	
東郷湖羽合臨海公園使用料収入	8,407,765	7,443,905	963,860	
燕趙園使用料収入	506,850	542,400	△ 35,550	
夢みなとタワー使用料収入	4,759,563	5,402,381	△ 642,818	
とっとり花回廊使用料収入	32,653,507	28,827,015	3,826,492	
参加料収入	44,355,145	41,628,802	2,726,343	
こどもの国参加料収入	12,027,370	11,268,140	759,230	
氷ノ山自然ふれあい館参加料収入	2,771,150	1,530,700	1,240,450	
東郷湖羽合臨海公園参加料収入	1,628,100	1,453,100	175,000	
燕趙園参加料収入	2,731,515	2,178,350	553,165	
鳥取二十世紀梨記念館参加料収入	697,210	569,862	127,348	
夢みなとタワー参加料収入	2,847,150	2,775,650	71,500	
とっとり花回廊参加料収入	21,652,650	21,853,000	△ 200,350	
売店営業収入	275,177,738	313,095,759	△ 37,918,021	
こどもの国売店営業収入	428,092	424,078	4,014	
氷ノ山自然ふれあい館売店営業収入	15,100	2,000	13,100	
燕趙園売店営業収入	1,872,880	1,414,550	458,330	
燕趙園飲食売店営業収入	35,163,835	60,659,381	△ 25,495,546	
鳥取二十世紀梨記念館売店営業収入	40,021,650	35,073,100	4,948,550	
夢みなとタワー売店営業収入	9,523,505	7,662,517	1,860,988	
とっとり花回廊売店営業収入	188,152,676	207,860,133	△ 19,707,457	
手数料収入	19,902,439	20,138,971	△ 236,532	
こどもの国手数料収入	2,665,273	2,590,762	74,511	
氷ノ山自然ふれあい館手数料収入	153,861	129,789	24,072	
東郷湖羽合臨海公園手数料収入	4,580,226	4,574,193	6,033	
燕趙園手数料収入	704,842	670,537	34,305	
燕趙園飲食売店手数料収入	441,876	495,531	△ 53,655	
鳥取二十世紀梨記念館手数料収入	16,717	1,913	14,804	
夢みなとタワー手数料収入	1,435,693	1,559,452	△ 123,759	
とっとり花回廊手数料収入	9,903,951	10,116,794	△ 212,843	
広告料収入	682,500	588,000	94,500	
こどもの国広告料収入	682,500	588,000	94,500	
協賛金収入	250,000	295,000	△ 45,000	
燕趙園協賛金収入	250,000	295,000	△ 45,000	
雑収入	1,844,479	929,910	914,569	
雑収入	1,844,479	929,910	914,569	
本部雑収入	1,418,928	302,896	1,116,032	
こどもの国雑収入	29,049	2,303	26,746	
氷ノ山自然ふれあい館雑収入	6,036	26,111	△ 20,075	
東郷湖羽合臨海公園雑収入	14,522	37,516	△ 22,994	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
燕趙園雑収入	1,428	27,364	△ 25,936	
燕趙園飲食売店雑収入	8,586	1,636	6,950	
鳥取二十世紀梨記念館雑収入	1,843	50,443	△ 48,600	
夢みなとタワー雑収入	2,000	1,215	785	
とっとり花回廊雑収入	362,087	480,426	△ 118,339	
経常収益計	1,440,300,196	1,492,138,041	△ 51,837,845	
(2) 経常費用				
管理費	1,120,731,300	1,140,021,741	△ 19,290,441	
職員給与費	553,024,349	581,025,684	△ 28,001,335	
本部	42,166,906	52,217,717	△ 10,050,811	
鳥取砂丘こどもの国	61,959,015	63,928,086	△ 1,969,071	
氷ノ山自然ふれあい館	20,636,082	22,922,588	△ 2,286,506	
東郷湖羽合臨海公園	39,585,448	42,707,843	△ 3,122,395	
中国庭園燕趙園	33,589,100	25,037,776	8,551,324	
燕趙園飲食売店	14,327,887	24,244,373	△ 9,916,486	
鳥取二十世紀梨記念館	45,169,210	44,753,963	415,247	
夢みなとタワー	38,283,040	36,579,218	1,703,822	
とっとり花回廊	257,307,661	268,634,120	△ 11,326,459	
施設管理費	447,323,576	440,172,152	7,151,424	
本部	28,159,839	30,077,580	△ 1,917,741	
鳥取砂丘こどもの国	41,182,365	38,167,266	3,015,099	
氷ノ山自然ふれあい館	14,862,617	14,316,268	546,349	
東郷湖羽合臨海公園	61,055,027	62,719,391	△ 1,664,364	
中国庭園燕趙園	26,587,022	25,650,189	936,833	
鳥取二十世紀梨記念館	47,608,011	48,016,215	△ 408,204	
夢みなとタワー	78,650,409	77,617,830	1,032,579	
とっとり花回廊	149,218,286	143,607,413	5,610,873	
植栽管理費	120,383,375	118,823,905	1,559,470	
とっとり花回廊	120,383,375	118,823,905	1,559,470	
事業費	316,092,237	376,926,458	△ 60,834,221	
集客促進事業費	135,674,629	160,934,269	△ 25,259,640	
本部	1,199,633	1,400,908	△ 201,275	
鳥取砂丘こどもの国	18,108,540	17,158,546	949,994	
氷ノ山自然ふれあい館	4,664,949	4,977,226	△ 312,277	
東郷湖羽合臨海公園	2,030,510	2,073,790	△ 43,280	
中国庭園燕趙園	21,876,506	23,465,618	△ 1,589,112	
鳥取二十世紀梨記念館	16,234,685	16,781,529	△ 546,844	
夢みなとタワー	15,331,403	15,020,432	310,971	
とっとり花回廊	56,228,403	80,056,220	△ 23,827,817	
売店営業費	143,908,415	153,737,404	△ 9,828,989	
鳥取砂丘こどもの国	323,636	312,820	10,816	
中国庭園燕趙園	1,118,252	944,086	174,166	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
燕趙園飲食施設及び売店	25,061,026	29,671,002	△ 4,609,976	
鳥取二十世紀梨記念館	28,743,648	25,058,058	3,685,590	
夢みなとタワー	4,959,181	4,230,587	728,594	
とっとり花回廊	83,702,672	93,520,851	△ 9,818,179	
飲食施設営業費	36,212,193	54,077,595	△ 17,865,402	
燕趙園飲食施設及び売店	7,929,940	23,378,908	△ 15,448,968	
とっとり花回廊	28,282,253	30,698,687	△ 2,416,434	
受託事業費	183,750	3,797,284	△ 3,613,534	
本部	183,750	856,140	△ 672,390	
中国庭園燕趙園	0	1,249,765	△ 1,249,765	
とっとり花回廊	0	1,691,379	△ 1,691,379	
補助事業費	113,250	4,379,906	△ 4,266,656	
鳥取砂丘こどもの国	0	100,000	△ 100,000	
中国庭園燕趙園	0	1,993,942	△ 1,993,942	
鳥取二十世紀梨記念館	0	100,000	△ 100,000	
夢みなとタワー	113,250	2,185,964	△ 2,072,714	
経常費用計	1,436,823,537	1,516,948,199	△ 80,124,662	
評価損益調整前当期増減額	3,476,659	△ 24,810,158	28,286,817	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,476,659	△ 24,810,158	28,286,817	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
損害賠償戻入益	0	5,297,130	△ 5,297,130	
経常外収益計	0	5,297,130	△ 5,297,130	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	5,297,130	△ 5,297,130	
当期一般正味財産増減額	3,476,659	△ 19,513,028	22,989,687	
一般正味財産期首残高	174,611,183	194,124,211	△ 19,513,028	
一般正味財産期末残高	178,087,842	174,611,183	3,476,659	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0	
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0	
III 正味財産期末残高	178,587,842	175,111,183	3,476,659	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収益	100	0	0	0	100
基本財産利息収入	100	0	0	0	100
補助金収入	0	257,030	295,000	0	552,030
運営補助金収入	0	257,030	295,000	0	552,030
受託事業収入	313,666,251	459,950,108	183,750	0	773,800,109
管理運営受託事業収入	312,166,851	454,472,149	0	0	766,639,000
県受託事業収入	1,499,400	5,477,959	183,750	0	7,161,109
収益事業収入	77,259,555	586,843,923	0	0	664,103,478
利用料金収入	38,201,760	225,465,710	0	0	263,667,470
使用料収入	21,933,965	38,134,221	0	0	60,068,186
参加料収入	17,123,830	27,231,315	0	0	44,355,145
売店営業収入	0	275,177,738	0	0	275,177,738
手数料収入	0	19,902,439	0	0	19,902,439
広告料収入	0	682,500	0	0	682,500
協賛金収入	0	250,000	0	0	250,000
雑収入	37,640	387,911	1,418,928	0	1,844,479
雑収入	37,640	387,911	1,418,928	0	1,844,479
経常収益計	390,963,546	1,047,438,972	1,897,678	0	1,440,300,196
(2) 経常費用					
管理費	340,605,781	776,109,891	4,015,628	0	1,120,731,300
職員給与費	170,074,601	380,876,407	2,073,341	0	553,024,349
施設管理費	170,531,180	274,850,109	1,942,287	0	447,323,576
植栽管理費	0	120,383,375	0	0	120,383,375
事業費	41,415,379	274,611,910	64,948	0	316,092,237
集客促進事業費	41,365,344	94,252,964	56,321	0	135,674,629
売店営業費	0	143,908,415	0	0	143,908,415
飲食施設営業費	0	36,212,193	0	0	36,212,193
受託事業費	50,035	125,088	8,627	0	183,750
補助事業費	0	113,250	0	0	113,250
経常費用計	382,021,160	1,050,721,801	4,080,576	0	1,436,823,537
評価損益調整前当期増減額	8,942,386	△ 3,282,829	△ 2,182,898	0	3,476,659
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	8,942,386	△ 3,282,829	△ 2,182,898	0	3,476,659
2 経常外増減の部					

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
(1) 経常外収益					
損害賠償戻入益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,942,386	△ 3,282,829	△ 2,182,898	0	3,476,659
一般正味財産期首残高	188,911,267	△ 10,752,602	△ 3,547,482	0	174,611,183
一般正味財産期末残高	197,853,653	△ 14,035,431	△ 5,730,380	0	178,087,842
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	0	0	0	500,000
指定正味財産期末残高	500,000	0	0	0	500,000
III 正味財産期末残高	198,353,653	△ 14,035,431	△ 5,730,380	0	178,587,842

一般財団法人 鳥取県観光事業団
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	220,900,496	218,833,295	2,067,201
前払金	2,941,600	5,558,640	△ 2,617,040
未収金	5,736,780	9,355,432	△ 3,618,652
仮払金	2,054,165	2,071,864	△ 17,699
棚卸資産	24,697,735	23,414,222	1,283,513
流動資産合計	256,330,776	259,233,453	△ 2,902,677
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当資産	0	16,721,507	△ 16,721,507
特定資産合計	0	16,721,507	△ 16,721,507
(3) その他固定資産			
什器備品	14,029,317	7,578,326	6,450,991
車両運搬具	3,491,252	6,004,185	△ 2,512,933
建物	7,905,176	8,498,871	△ 593,695
建物附属設備	4,017,051	4,822,386	△ 805,335
機械装置	3,694,011	5,377,015	△ 1,683,004
その他固定資産合計	33,136,807	32,280,783	856,024
固定資産合計	33,636,807	49,502,290	△ 15,865,483
資産合計	289,967,583	308,735,743	△ 18,768,160
II 負債の部			
1 流動負債			
仮受金	598,244	1,257,337	△ 659,093
未払金	99,201,257	122,681,781	△ 23,480,524
前受金	0	866,800	△ 866,800
預り金	0	925,162	△ 925,162
割賦未払金	11,580,240	7,893,480	3,686,760
流動負債合計	111,379,741	133,624,560	△ 22,244,819
負債合計	111,379,741	133,624,560	△ 22,244,819

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	178,087,842	174,611,183	3,476,659
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(16,721,507)	(△ 16,721,507)
正味財産合計	178,587,842	175,111,183	3,476,659
負債及び正味財産合計	289,967,583	308,735,743	△ 18,768,160

一般財団法人 鳥取県観光事業団
 貸借対照表（施設別）
 （平成26年3月31日現在）

科 目	本部	こどもの国	氷ノ山自然ふれあい館	東郷湖羽合臨海公園	中国庭園 燕趙園	燕趙園飲食施設及び売店	鳥取二十世紀梨記念館	夢みなとタワー	とっとり花回廊	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
I 資産の部										
1 流動資産										
現金預金	△ 72,624,173	43,188,024	26,272,998	57,663,265	△ 40,035,366	△ 75,387,394	44,825,697	59,637,117	177,360,328	220,900,496
前払金	69,250	376,780		267,710	360,100		253,340	520,700	1,093,720	2,941,600
未収金	95,902	256,205	57,410	401,124	917,379	192,807	93,217	381,690	3,341,046	5,736,780
仮払金	165,482	1,600	201,565	29,400	7,300		2,020	1,642,548	4,250	2,054,165
棚卸資産		999,816				1,801,770	4,111,776	2,829,053	14,955,320	24,697,735
流動資産合計	△ 72,293,539	44,822,425	26,531,973	58,361,499	△ 38,750,587	△ 73,392,817	49,286,050	65,011,108	196,754,664	256,330,776
2 固定資産										
(1) 基本財産										
定期預金	500,000									500,000
基本財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000
(2) 特定資産										
退職給与引当資産										0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産										
什器備品	81,396				899,021	348,167	623,995	1,293,301	10,783,437	14,029,317
車両運搬具									3,491,252	3,491,252
建物								23,021	7,882,155	7,905,176
建物附属設備						811,972			3,205,079	4,017,051
機械装置						2,694,134			999,877	3,694,011
その他固定資産合計	81,396	0	0	0	899,021	3,854,273	623,995	1,316,322	26,361,800	33,136,807
固定資産合計	581,396	0	0	0	899,021	3,854,273	623,995	1,316,322	26,361,800	33,636,807
資産合計	△ 71,712,143	44,822,425	26,531,973	58,361,499	△ 37,851,566	△ 69,538,544	49,910,045	66,327,430	223,116,464	289,967,583
II 負債の部										
1 流動負債										
仮受金					11,883		26,860	151,567	407,934	598,244
未払金	1,606,404	11,200,148	1,397,568	11,202,851	7,502,018	3,257,784	9,728,992	9,604,354	43,701,138	99,201,257
前受金										0
預り金	243,884	43,424	37,337	107,080	130,766	△ 197,666	△ 74,917	26,004	△ 315,912	0
割賦未払金									11,580,240	11,580,240
流動負債合計	1,850,288	11,243,572	1,434,905	11,309,931	7,644,667	3,060,118	9,680,935	9,781,925	55,373,400	111,379,741
負債合計	1,850,288	11,243,572	1,434,905	11,309,931	7,644,667	3,060,118	9,680,935	9,781,925	55,373,400	111,379,741
III 正味財産の部										
1 指定正味財産										
出捐金	500,000									500,000
指定正味財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産										
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 73,562,431	33,578,853	25,097,068	47,051,568	△ 45,496,233	△ 72,598,662	40,229,110	56,545,505	167,743,064	178,587,842
負債及び正味財産合計	△ 71,712,143	44,822,425	26,531,973	58,361,499	△ 37,851,566	△ 69,538,544	49,910,045	66,327,430	223,116,464	289,967,583

三 平成26年度事業計画

1 基本方針

平成26年度は、とっとり花回廊を除く6施設すべてにおいて引き続き指定管理者として指定されることが決定した。当該6施設はそれぞれのもつ施設独自の特色、培ってきた知識や経験を十二分に活かし、事業計画に盛り込んだ事業を堅実に実行し集客を図る。そのために、本部が中心となった観光事業団全体としての方向性、経営方針をより明確化した上で管理施設相互の連携強化を図り観光事業団ならではの組織を活かした集客対策もさらに拡充することとする。

また、スカイマークの新規就航や全日空の増便など航空便の充実、JR周遊エリアの拡大、山陰道など高速道路ネットワークの整備等を背景とした県内外への営業活動や地域との繋がりを重視した観光振興と併せ、アジア諸国を中心とした航空機利用や大型クルーズ客船などの観光客のインバウンド対策も積極的に行う。

さらに、スポーツツーリズム、エコツーリズムの振興、緑豊かな自然と環境を最大限に活かした「とっとりグリーンウェイ」の取組や「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」など鳥取県や関係団体が行う各種大規模イベントにも積極的に協力し、鳥取県全体の観光振興や福祉の向上にも貢献する。

平成26年度に開園15周年を迎えるとっとり花回廊では、記念事業を積極的に行うとともに、主となる花木の季節だけではなく、大好評を博したウインターイルミネーションをさらに中四国最大規模にまで拡大し、より多くの来園者に楽しんでいただけるよう冬の代表的観光施設として定着させる。そして平成28年度の次期指定管理者としての選定に向け飛躍の年としていく。

研修事業については、各分野における専門的知識の習得や能力開発の取組をこれまで以上に充実させ、職員のスキルアップを図り、職員一人ひとりが支える観光事業団という意識を醸成する。

平成25年度は観光事業団全体としての集客目標が達成できず、依然として厳しい経営状況が続いているが、全職員の収益性を重視した効率的な経営についての意識改革を行うことにより総力をあげた経営改善を実践し、健全な財政基盤を確立するとともに、鳥取県を代表する施設の管理者としてより多くの利用者に愛される魅力ある施設づくりを目指し取り組んでいく。

【受託施設】

- ・鳥取砂丘こどもの国
- ・氷ノ山自然ふれあい館
- ・東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ・中国庭園燕趙園
- ・燕趙園飲食施設及び売店
- ・鳥取二十世紀梨記念館
- ・夢みなとタワー
- ・とっとり花回廊

2 施設利用者計画

(単位：人)

施設名	26年度計画	25年度計画	25年度実績
鳥取砂丘こどもの国	145,000	145,000	138,374
氷ノ山自然ふれあい館	35,000	35,000	32,946
東郷湖羽合臨海公園	430,000	422,000	430,163
中国庭園燕趙園	100,000	100,000	76,029
燕趙園飲食及び売店	38,000	43,000	34,793
鳥取二十世紀梨記念館	106,000	105,000	106,228
夢みなとタワー	170,000	170,000	158,022
とっとり花回廊	440,000	360,000	334,320
合計	1,464,000	1,380,000	1,310,875

3 部門別主な事業内容

(1) 評議員会

- ① 執行機関に対する諮問機関として、理事及び監事の選任又は解任を行う。
- ② 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認を行う。

(2) 理事会

- ① 執行機関として、事業方針、収支予算の決定や決算の承認などを行う。

② 各施設の事業の推進や事業計画の決定を行う。

(3) 監事

① 監査機関として事業や事務の適正実施を指導する。

② 決算監査並びに定例監査を実施する。

(4) 事務局本部

① 総務

ア) 所管施設の管理運営の総括を行う。

イ) 理事会、監査、施設長会議などの運営を行う。

ウ) 事業団の事業計画の策定及び事業報告の総括を行う。

エ) 事業団の財務、人事、労務の総合調整を行う。

オ) 事業団の経理の総括を行う。

カ) 財産の管理を行う。

キ) 県及び関係機関との調整を行う。

② 事業

ア) 事業団全体の目標値達成のため、誘客活動を実施する。

イ) 県、観光連盟、旅館組合等との連携を図り誘客活動を実施する。

ウ) 県内外の旅行関係会社へ情報、プラン等を提供し誘客活動を実施する。

エ) 各地域の情報を収集、分析を行いながら事業団の施設運営に反映させる。

オ) 事業団全体のイベント参加とPR活動を実施する。

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	2	1	1	
基本財産利息収入	2	1	1	
補助金収入	0	409	△ 409	
運営補助金収入	0	409	△ 409	
本部運営補助金収入	0	295	△ 295	
夢みなとタワー運営補助金収入	0	114	△ 114	
受託事業収入	892,158	773,947	118,211	
管理運営受託事業収入	846,958	766,639	80,319	
こどもの国受託事業収入	86,802	78,162	8,640	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	49,062	46,497	2,565	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	119,726	104,270	15,456	
燕趙園受託事業収入	73,647	41,320	32,327	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	109,235	95,000	14,235	
夢みなとタワー受託事業収入	113,286	114,390	△ 1,104	
とっとり花回廊受託事業収入	295,200	287,000	8,200	
県受託事業収入	45,200	7,308	37,892	
本部県受託事業収入	200	184	16	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	0	1,500	△ 1,500	
燕趙園受託事業収入	0	1,012	△ 1,012	
とっとり花回廊県受託事業収入	45,000	4,612	40,388	
収益事業収入	802,451	668,458	133,993	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
利用料金収入	343,716	266,866	76,850	
こどもの国利用料金収入	26,500	25,793	707	
燕趙園利用料金収入	32,860	22,466	10,394	
鳥取二十世紀梨記念館 利用料金収入	12,720	12,226	494	
夢みなとタワー利用料 金収入	17,316	16,808	508	
とっとり花回廊利用料 金収入	254,320	189,573	64,747	
使用料収入	58,649	59,493	△ 844	
こどもの国使用料収入	13,000	13,320	△ 320	
氷ノ山自然ふれあい館 使用料収入	85	90	△ 5	
東郷湖羽合臨海公園使 用料収入	8,000	8,295	△ 295	
燕趙園使用料収入	680	494	186	
夢みなとタワー使用料 収入	5,336	4,814	522	
とっとり花回廊使用料 収入	31,548	32,480	△ 932	
参加料収入	43,579	43,628	△ 49	
こどもの国参加料収入	11,900	11,946	△ 46	
氷ノ山自然ふれあい館 参加料収入	2,150	2,643	△ 493	
東郷湖羽合臨海公園参 加料収入	1,500	1,633	△ 133	
燕趙園参加料収入	2,740	2,839	△ 99	
鳥取二十世紀梨記念館 参加料収入	495	679	△ 184	
夢みなとタワー参加料 収入	2,594	2,750	△ 156	
とっとり花回廊参加料 収入	22,200	21,138	1,062	
売店営業収入	332,451	277,538	54,913	
こどもの国売店営業収 入	593	416	177	
氷ノ山自然ふれあい館 売店営業収入	14	15	△ 1	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
東郷湖羽合臨海公園館 売店営業収入	120	0	120	
燕趙園売店営業収入	45,480	36,302	9,178	
鳥取二十世紀梨記念館 売店営業収入	35,670	38,961	△ 3,291	
夢みなとタワー売店営 業収入	8,389	9,335	△ 946	
とっとり花回廊売店営 業収入	242,185	192,509	49,676	
手数料収入	23,173	20,000	3,173	
こどもの国手数料収入	2,600	2,659	△ 59	
氷ノ山自然ふれあい館 手数料収入	93	148	△ 55	
東郷湖羽合臨海公園手 数料収入	4,200	4,541	△ 341	
燕趙園手数料収入	1,684	1,130	554	
鳥取二十世紀梨記念館 手数料収入	2	14	△ 12	
夢みなとタワー手数料 収入	1,504	1,465	39	
とっとり花回廊手数料 収入	13,090	10,043	3,047	
広告料収入	588	683	△ 95	
こどもの国広告料収入	588	683	△ 95	
協賛金収入	295	250	45	
燕趙園協賛金収入	295	250	45	
雑収入	437	1,608	△ 1,171	
雑収入	437	1,608	△ 1,171	
本部雑収入	300	1,423	△ 1,123	
こどもの国雑収入	2	76	△ 74	
氷ノ山自然ふれあい館 雑収入	5	6	△ 1	
東郷湖羽合臨海公園雑 収入	10	6	4	
燕趙園雑収入	10	14	△ 4	
鳥取二十世紀梨記念館 雑収入	8	2	6	
夢みなとタワー雑収入	2	2	0	
とっとり花回廊雑収入	100	79	21	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
経常収益計	1,695,048	1,444,423	250,625	
(2) 経常費用				
管理費	1,283,840	1,136,469	147,371	
職員給与費	577,336	556,622	20,714	
本部	40,318	42,660	△ 2,342	
鳥取砂丘こどもの国	59,689	62,300	△ 2,611	
氷ノ山自然ふれあい館	21,316	20,689	627	
東郷湖羽合臨海公園	42,946	39,756	3,190	
中国庭園燕趙園	49,756	48,105	1,651	
鳥取二十世紀梨記念館	50,352	45,753	4,599	
夢みなとタワー	36,964	38,412	△ 1,448	
とっとり花回廊	275,995	258,947	17,048	
施設管理費	526,415	457,678	68,737	
本部	38,415	28,600	9,815	
鳥取砂丘こどもの国	52,195	42,412	9,783	
氷ノ山自然ふれあい館	17,748	15,562	2,186	
東郷湖羽合臨海公園	80,474	63,539	16,935	
中国庭園燕趙園	30,194	27,009	3,185	
鳥取二十世紀梨記念館	55,027	47,542	7,485	
夢みなとタワー	84,576	79,704	4,872	
とっとり花回廊	167,786	153,310	14,476	
植栽管理費	180,089	122,169	57,920	
とっとり花回廊	180,089	122,169	57,920	
事業費	411,208	326,923	84,285	
集客促進事業費	191,316	139,534	51,782	
本部	6,546	1,329	5,217	
鳥取砂丘こどもの国	22,555	19,185	3,370	
氷ノ山自然ふれあい館	9,754	4,804	4,950	
東郷湖羽合臨海公園	3,258	2,043	1,215	
中国庭園燕趙園	29,237	22,399	6,838	
鳥取二十世紀梨記念館	18,577	16,403	2,174	
夢みなとタワー	14,331	15,403	△ 1,072	
とっとり花回廊	87,058	57,968	29,090	
売店営業費	176,401	149,355	27,046	
鳥取砂丘こどもの国	446	339	107	
氷ノ山自然ふれあい館	14	0	14	
東郷湖羽合臨海公園	108	0	108	
中国庭園燕趙園	32,455	27,719	4,736	
鳥取二十世紀梨記念館	26,267	28,042	△ 1,775	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
夢みなとタワー	5,133	5,796	△ 663	
とっとり花回廊	111,978	87,459	24,519	
飲食施設営業費	43,291	37,736	5,555	
中国庭園燕趙園	7,884	8,236	△ 352	
とっとり花回廊	35,407	29,500	5,907	
受託事業費	200	184	16	
本部	200	184	16	
補助事業費	0	114	△ 114	
夢みなとタワー	0	114	△ 114	
経常費用計	1,695,048	1,463,392	231,656	
評価損益調整前当期増減額	0	△ 18,969	18,969	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	△ 18,969	18,969	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 18,969	18,969	
一般正味財産期首残高	155,142	146,527	8,615	
一般正味財産期末残高	155,142	127,558	27,584	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500	500	0	
指定正味財産期末残高	500	500	0	
III 正味財産期末残高	155,642	128,058	27,584	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収支予算書（施設別）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

科 目	本部	鳥取砂丘 こどもの国	氷ノ山自然 ふれあい館	東郷湖羽合 臨海公園	中国庭園 燕趙園	鳥取二十世紀 梨記念館	夢みなど タワー	とっとり 花回廊	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用収益	2								2
基本財産利息収入	2								2
受託事業収入	200	86,802	49,062	119,726	73,647	109,235	113,286	340,200	892,158
管理運営受託事業収入		86,802	49,062	119,726	73,647	109,235	113,286	295,200	846,958
県受託事業収入	200							45,000	45,200
収益事業収入		55,181	2,342	13,820	83,739	48,887	35,139	563,343	802,451
利用料金収入		26,500			32,860	12,720	17,316	254,320	343,716
使用料収入		13,000	85	8,000	680		5,336	31,548	58,649
参加料収入		11,900	2,150	1,500	2,740	495	2,594	22,200	43,579
売店営業収入		593	14	120	45,480	35,670	8,389	242,185	332,451
手数料収入		2,600	93	4,200	1,684	2	1,504	13,090	23,173
広告料収入		588							588
協賛金収入					295				295
雑収入	300	2	5	10	10	8	2	100	437
雑収入	300	2	5	10	10	8	2	100	437
経常収益計	502	141,985	51,409	133,556	157,396	158,130	148,427	903,643	1,695,048
(2) 経常費用									
管理費	78,733	111,884	39,064	123,420	79,950	105,379	121,540	623,870	1,283,840
職員給与費	40,318	59,689	21,316	42,946	49,756	50,352	36,964	275,995	577,336
施設管理費	38,415	52,195	17,748	80,474	30,194	55,027	84,576	167,786	526,415
植栽管理費								180,089	180,089
事業費	6,746	23,001	9,768	3,366	69,576	44,844	19,464	234,443	411,208
集客促進事業費	6,546	22,555	9,754	3,258	29,237	18,577	14,331	87,058	191,316
売店営業費		446	14	108	32,455	26,267	5,133	111,978	176,401
飲食施設営業費					7,884			35,407	43,291
受託事業費	200								200
経常費用計	85,479	134,885	48,832	126,786	149,526	150,223	141,004	858,313	1,695,048
評価損益調整前当期増減額	△ 84,977	7,100	2,577	6,770	7,870	7,907	7,423	45,330	0
評価損益等計									0
当期経常増減額	△ 84,977	7,100	2,577	6,770	7,870	7,907	7,423	45,330	0
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
損害賠償戻入益									0
経常外収益計									0
(2) 経常外費用									
経常外費用計									0
当期経常外増減額									0
当期一般正味財産増減額	△ 84,977	7,100	2,577	6,770	7,870	7,907	7,423	45,330	0
一般正味財産期首残高	155,142								155,142
一般正味財産期末残高	70,165	7,100	2,577	6,770	7,870	7,907	7,423	45,330	155,142
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									0
指定正味財産期首残高	500								500
指定正味財産期末残高	500								500
III 正味財産期末残高	70,665	7,100	2,577	6,770	7,870	7,907	7,423	45,330	155,642

(10) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
- 2 目 的 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日
平成7年7月7日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日
平成7年7月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 972,142,000円
鳥取県出えん金 500,000,000円
4市出えん金 250,000,000円
その他出えん金 222,142,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 8人 理 事 6人 監 事 2人
評議員長 坂口清太郎(米子商工会議所会頭)
評議員 森谷邦彦(鳥取県文化観光スポーツ局長)
" 片山暢博(倉吉市企画振興部長)
" 法橋誠(鳥取大学理事・副学長)
" 穂山誠(株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)
" 安喰哲哉(株式会社山陰合同銀行米子支店長)
" 柳谷由里(学校法人米子自動車学校理事長)
" 足立珠希(弁護士)
理 事 長 長谷川泰二

理事 新 貞 二 (公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事)

〃 岸 田 寛 昭 (特定非営利活動法人未来理事長)

〃 田 中 浩 一 (一般社団法人日本旅行業協会中・四国
支部鳥取県地区会員)

〃 柴 野 寛 子 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合青
年部会員)

〃 東海林 三佳子 (株式会社山陰放送執行役員営業総局局
長)

監 事 高 橋 敬 一 (公認会計士)

〃 高 野 和 男 (米子市会計管理者)

7 職 員 24人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 米子市末広町294番地

二 平成25年度事業実施状況

1 財団運営

- (1) 組織体制の充実強化のため各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。
 - ・ 実施研修（AED・心肺蘇生法講習会、中堅職員研修会、評価者研修会 他）
 - ・ 外部研修（舞台技術研修、会計研修、鳥取県立産業人材育成センター在職者訓練 他）
- (2) 社会的責任を果たすための活動の推進を行った。
 - ・ 中海アダプトプログラム参加、ボランティアロード in 米子参加、週1回の周辺清掃実施
 - ・ 鳥取県版環境管理システム第Ⅱ種に基づいた環境保全活動

2 コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ・ 平成25年度は従来の学会・大会・スポーツ主催者に加え、企業コンベンション・MICE（主に韓国、台湾インセンティブ）、合宿等の旅行会社や県内受け入れ施設への訪問活動も強化し、県内延べ1,241件・県外延べ258件・国外延べ31件の訪問を行った。
- ・ 当該年度開催件数は336件（前年274件）、参加人数73,718人（前年69,851人）となり、過去最高の実績となった。特に学術、一般については大規模な全国大会が集中し、件数及び参加人数ともに前年を大きく上回った。海外インセンティブでは韓国のDBS利用団体を中心に前年に比べ件数は倍増し、合宿は取組開始3年目にして100件・10,000人を超えた。
- ・ 「中国四国地区コンベンション誘致懇談会」、「国際ミーティングエキスポ」に出展し、首都圏のコンベンション主催者に鳥取県開催を働きかけるとともに、本年度より新たに「鳥取県観光コンベンション情報説明懇談会」を開催し、鳥取県開催が決定した首都圏の主催者に対して、大会参加者増員及び来県時の観光地への誘客を働きかけた。
- ・ 中部地区のコンベンション振興のため、ワールドトレイルカンファレンス誘致に向けたプレイベントとして「ウォーキングリゾートフェスタ2days」を開催した。

(2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションに対して、開催費の助成、コンベンションバック・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出、コンベンションボランティアの派遣、観光案内コーナーの設置、開催当日の運営応援等の支援を行った。

- ・ 主催者のニーズに適応できるボランティアの育成を図るため、平成25年度は西部地区のコンベンションボランティアを対象に、地域案内をテーマとして研修会を実施した。

(3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ各主催者を訪問し、誘致活動を行った。
- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し、その報告書を関係諸機関に報告し、地域のおもてなしの向上に努めた。
- ・ コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査を実施し、調査結果をコンベンション関係諸機関等に公表することにより、コンベンションの開催効果の周知を図った。
- ・ 賛助会員及び市町村観光担当者を対象に、コンベンションセミナーを開催し（参加者約120名）、コンベンションの誘致の意義と効果を広く啓蒙し、地域全体のおもてなしの心の醸成に取り組んだ。

(4) 広報及び宣伝事業

- ・ ホームページを随時更新し、常に新しい情報を発信した。
- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ 誘致支援制度の告知及び鳥取県のPR、誘致促進を図るため各種パンフレットを作製した。

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

交流人口の増大を図るため積極的な利用促進を行うとともに、地元アーティストに活動の場を提供するなど自主企画事業を展開し、地域文化の振興、賑わいづくりに繋げる管理運営を行った。

(1) 管理運営の取組

① 利用促進事業

- ・ 積極的なセールス活動の展開
展示会を開催する企業を中心に重点営業を展開。県内外に232件の営業活動を行った。また大型催事主催者には開催終了後に訪問をし、利用直後の感想や要望を伺うことで、再利用に繋がるよう努めた。
- ・ イベント情報の宣伝強化
地元コミュニティFMと連携しイベント情報の発信（週6回）、地元ケーブルテレビの文字放送でイベント情報の発信（毎日）を行いイベントの周知に努めた。
- ・ 顧客サービスの向上

利用者懇談会の開催、利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

② 施設管理事業

- ・ 組織体制の見直しによる窓口業務の充実

サービス課の職員配置の見直しにより、来館者対応の迅速化、チケット販売対応などの窓口サービス向上に努めた。

- ・ 安心・安全のための施設運営

利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための訓練・講習を実施。また、長期改修に係る担当者を配置し、鳥取県・米子市とスムーズな連携を取れる体制を取った。

- ・ 清潔・快適な施設

清掃委託、樹木管理、空調衛生管理等、委託管理業者との定期的な連絡会議を行い情報共有を図り、良好な環境づくりに努めた。

③ 自主企画事業

- ・ センターの施設・設備を活用した企画事業を行った。

ビッグシップ・ナイトクルージング（6・9・12・3月開催）

スタインウェイピアノの秘密を探る講座（7月開催）

米子コンベンションセンター開館15周年記念 BS日本のうた（8月開催）

ビッグシップ探検ツアー（2月開催）

④ 環境に配慮した取組

- ・ グリーンコンベンション宣言を総合受付に掲示し、来館者に財団の基本方針を示すとともに、ゴミの減量化、資源の再利用等の推進を主催者に呼びかけを行った。

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援制度事業

- ・ センターを利用した大規模催事で、利用日数等の規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成した。（10件）

また、県内企業・団体が経済振興目的で開催した展示会に対し助成金を交付し、利用促進を図るとともに経済振興にも注力した。（8件）

② 地域の文化活性化に資する事業

- ・ 演劇ワークショップ

将来の文化活動者の育成に繋げるため、鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照

明音響技術の講習を行った。(5月開催)

- ・ アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援を行った。(7月開催)

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,291,901	11,252,900	△ 960,999	
基本財産受取利息	10,291,901	11,252,900	△ 960,999	
受取会費	3,520,000	3,280,000	240,000	
賛助会員受取会費	3,520,000	3,280,000	240,000	
事業収益	105,347,530	103,091,980	2,255,550	
施設利用料収益	104,641,230	102,373,080	2,268,150	
入場料収益	706,300	718,900	△ 12,600	
受取補助金等	269,534,385	259,403,840	10,130,545	
県受取補助金	53,677,000	44,142,875	9,534,125	
市町村受取補助金	51,677,000	42,900,894	8,776,106	
県受託事業収益	109,453,590	89,160,098	20,293,492	
米子市受託事業収益	54,726,795	83,199,973	△ 28,473,178	
雑収益	13,060,685	12,190,394	870,291	
共益費預り金	1,779,000	1,779,000	0	
光熱水費割当収益	5,028,941	4,904,764	124,177	
テナント料収益	2,065,342	2,075,982	△ 10,640	
雑収益	4,187,402	3,430,648	756,754	
経常収益計	401,754,501	389,219,114	12,535,387	
(2) 経常費用				
事業費	399,518,840	385,165,637	14,353,203	
職員給与費	127,677,748	119,806,037	7,871,711	
誘致事業費	22,776,035	18,604,311	4,171,724	
調査企画事業費	1,477,969	1,558,302	△ 80,333	
広報宣伝事業費	4,813,828	4,248,184	565,644	
コンベンション開催 助成費	53,500,000	37,071,788	16,428,212	
施設運営事業費	183,686,309	191,899,396	△ 8,213,087	
企画事業費	1,131,734	586,726	545,008	
マンガサミット 事業費	0	5,960,125	△ 5,960,125	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
利用団体支援事業費	1,389,394	1,274,410	114,984	
文化活性化事業費	33,440	101,270	△ 67,830	
減価償却費	3,032,383	4,055,088	△ 1,022,705	
管理費	10,174,238	12,070,867	△ 1,896,629	
職員給与費	8,273,916	10,025,527	△ 1,751,611	
会議費	124,660	186,663	△ 62,003	
事務局費	1,641,721	1,701,035	△ 59,314	
減価償却費	133,941	157,642	△ 23,701	
経常費用計	409,693,078	397,236,504	12,456,574	
当期経常増減額	△ 7,938,577	△ 8,017,390	78,813	
一般正味財産期首残高	23,659,404	31,676,794	△ 8,017,390	
一般正味財産期末残高	15,720,827	23,659,404	△ 7,938,577	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,830,000	2,877,000	953,000	
受取地方公共団体補助 金	3,830,000	2,877,000	953,000	
基本財産運用益	3,011,866	3,967,229	△ 955,363	
基本財産受取利息	3,011,866	3,967,229	△ 955,363	
一般正味財産への振替額	△ 5,011,866	△ 5,209,210	197,344	
一般正味財産へ振替	△ 5,011,866	△ 5,209,210	197,344	
当期指定正味財産増減額	1,830,000	1,635,019	194,981	
指定正味財産期首残高	986,743,019	985,108,000	1,635,019	
指定正味財産期末残高	988,573,019	986,743,019	1,830,000	
III 正味財産期末残高	1,004,293,846	1,010,402,423	△ 6,108,577	

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,145,951	5,145,950	0	10,291,901
基本財産受取利息	5,145,951	5,145,950	0	10,291,901
受取会費	1,760,000	1,760,000	0	3,520,000
賛助会員受取会費	1,760,000	1,760,000	0	3,520,000
事業収益	105,420,980	0	73,450	105,347,530
施設利用料収益	104,714,680	0	73,450	104,641,230
入場料収益	706,300	0	0	706,300
受取補助金等	266,090,385	3,444,000	0	269,534,385
県受取補助金	51,955,000	1,722,000	0	53,677,000
市町村受取補助金	49,955,000	1,722,000	0	51,677,000
県受託事業収益	109,453,590	0	0	109,453,590
米子市受託事業収益	54,726,795	0	0	54,726,795
雑収益	13,080,580	79,800	99,695	13,060,685
共益費預り金	1,779,000	0	0	1,779,000
光熱水費割当収益	5,048,836	0	19,895	5,028,941
テナント料収益	2,065,342	0	0	2,065,342
雑収益	4,187,402	79,800	79,800	4,187,402
経常収益計	391,497,896	10,429,750	173,145	401,754,501
(2) 経常費用				
事業費	399,598,640	0	79,800	399,518,840
職員給与費	127,677,748	0	0	127,677,748
誘致事業費	22,776,035	0	0	22,776,035
調査企画事業費	1,477,969	0	0	1,477,969
広報宣伝事業費	4,813,828	0	0	4,813,828
コンベンション開催 助成費	53,500,000	0	0	53,500,000
施設運営事業費	183,766,109	0	79,800	183,686,309
企画事業費	1,131,734	0	0	1,131,734
利用団体支援事業費	1,389,394	0	0	1,389,394
文化活性化事業費	33,440	0	0	33,440

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
減価償却費	3,032,383	0	0	3,032,383
管理費	0	10,267,583	93,345	10,174,238
職員給与費	0	8,273,916	0	8,273,916
会議費	0	198,110	73,450	124,660
事務局費	0	1,661,616	19,895	1,641,721
減価償却費	0	133,941	0	133,941
経常費用計	399,598,640	10,267,583	173,145	409,693,078
当期経常増減額	△ 8,100,744	162,167	0	△ 7,938,577
一般正味財産期首残高	21,269,760	2,389,644	0	23,659,404
一般正味財産期末残高	13,169,016	2,551,811	0	15,720,827
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,830,000	0	0	3,830,000
受取地方公共団体補助 金	3,830,000	0	0	3,830,000
基本財産運用益	1,505,933	1,505,933	0	3,011,866
基本財産受取利息	1,505,933	1,505,933	0	3,011,866
一般正味財産への振替額	△ 3,505,933	△ 1,505,933	0	△ 5,011,866
一般正味財産へ振替	△ 3,505,933	△ 1,505,933	0	△ 5,011,866
当期指定正味財産増減額	1,830,000	0	0	1,830,000
指定正味財産期首残高	500,672,019	486,071,000	0	986,743,019
指定正味財産期末残高	502,502,019	486,071,000	0	988,573,019
III 正味財産期末残高	515,671,035	488,622,811	0	1,004,293,846

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	67,424,895	65,130,005	2,294,890
未収金	8,530,201	8,342,211	187,990
仮払金	0	40,273	△ 40,273
流動資産合計	75,955,096	73,512,489	2,442,607
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	326,782	140,321	186,461
投資有価証券	971,815,218	972,001,679	△ 186,461
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2) 特定資産			
地域振興事業基金預金	16,431,019	14,601,019	1,830,000
特定資産合計	16,431,019	14,601,019	1,830,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	9,183	72,398	△ 63,215
什器備品	1,610,333	2,151,127	△ 540,794
ソフトウェア	4,015,375	6,015,625	△ 2,000,250
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	5,859,843	8,464,102	△ 2,604,259
固定資産合計	994,432,862	995,207,121	△ 774,259
資産合計	1,070,387,958	1,068,719,610	1,668,348
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,384,898	21,119,019	1,265,879
前受金	6,604,850	4,865,770	1,739,080
預り金	37,104,364	32,332,398	4,771,966
流動負債合計	66,094,112	58,317,187	7,776,925
負債合計	66,094,112	58,317,187	7,776,925
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	972,142,000	972,142,000	0
地方公共団体補助金	16,431,019	14,601,019	1,830,000

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
指定正味財産合計	988,573,019	986,743,019	1,830,000
（うち基本財産への充当額）	(972,142,000)	(972,142,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(16,431,019)	(14,601,019)	(1,830,000)
2 一般正味財産	15,720,827	23,659,404	△ 7,938,577
正味財産合計	1,004,293,846	1,010,402,423	△ 6,108,577
負債及び正味財産合計	1,070,387,958	1,068,719,610	1,668,348

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表内訳表

(平成26年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	65,040,553	2,384,342	0	67,424,895
未収金	8,539,796	79,800	89,395	8,530,201
流動資産合計	73,580,349	2,464,142	89,395	75,955,096
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	163,391	163,391	0	326,782
投資有価証券	485,907,609	485,907,609	0	971,815,218
基本財産合計	486,071,000	486,071,000	0	972,142,000
(2) 特定資産				
地域振興事業基金預金	16,431,019	0	0	16,431,019
特定資産合計	16,431,019	0	0	16,431,019
(3) その他固定資産				
車両運搬具	9,182	1	0	9,183
什器備品	1,586,640	23,693	0	1,610,333
ソフトウェア	3,780,000	235,375	0	4,015,375
電話加入権	112,476	112,476	0	224,952
その他固定資産合計	5,488,298	371,545	0	5,859,843
固定資産合計	507,990,317	486,442,545	0	994,432,862
資産合計	581,570,666	488,906,687	89,395	1,070,387,958
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	22,190,764	283,529	89,395	22,384,898
前受金	6,604,850	0	0	6,604,850
預り金	37,104,017	347	0	37,104,364
流動負債合計	65,899,631	283,876	89,395	66,094,112
負債合計	65,899,631	283,876	89,395	66,094,112
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	486,071,000	486,071,000	0	972,142,000
地方公共団体補助金	16,431,019	0	0	16,431,019
指定正味財産合計	502,502,019	486,071,000	0	988,573,019

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
(うち基本財産への充当額)	(486,071,000)	(486,071,000)	(0)	(972,142,000)
(うち特定資産への充当額)	(16,431,019)	(0)	(0)	(16,431,019)
2 一般正味財産	13,169,016	2,551,811	0	15,720,827
正味財産合計	515,671,035	488,622,811	0	1,004,293,846
負債及び正味財産合計	581,570,666	488,906,687	89,395	1,070,387,958

三 平成26年度事業計画

1 財団運営

財団の設置目的を確実に実施できるよう、組織体制の強化を図るとともに、以下のような取組により円滑な財団運営を推進していく。

- (1) 人材育成・組織体制の強化
- (2) 職場環境の適正化
- (3) 社会的責任を果たすための活動の推進
- (4) 財団設立20周年に向けた取組

2 コンベンション誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ① 米子空港新路線就航及び鳥取空港5便化に伴い、アクセス向上を最大限アピールし、新規顧客開拓を中心に県外及び県内団体の訪問を強化する。
- ② 企業コンベンション、海外インセンティブ、合宿の誘致を継続推進し、県内への集客増加と将来的なリピーター創出を図る。また、海外インセンティブについては東南アジア（タイ等）も視野に入れて情報収集を行う。
- ③ 県外の有力主催者の招請や首都圏での誘致懇談会の開催、県人会・校友会との人脈形成及び県内各種団体等への訪問などを行い、コンベンションの鳥取県開催についての情報収集及び協力要請を行う。
- ④ 2020年東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた各種競技大会、キャンプ地誘致など情報収集及び関係諸団体への訪問を強化し、スポーツコンベンションの推進を図る。

(2) 開催支援事業

鳥取県開催コンベンションの円滑な運営支援を行うため、主催者へ財政的・物的・人的支援を迅速・的確に行う。

- ① 財政的支援：助成金交付
- ② 物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレット 等
- ③ 人的支援：会場手配、関連業者紹介、ボランティア派遣 等
- ④ 地元発信のコンベンション支援

(3) 調査企画事業

- ① コンベンションセミナーの開催
- ② コンベンション参加者アンケートの実施

③ 経済的波及効果の推計調査

(4) 広報宣伝事業

- ① ホームページ等によるコンベンションの情報発信
- ② 機関紙の発行
- ③ 新聞等への広報宣伝記事掲載
- ④ 文化・観光施設割引券の作成
- ⑤ 大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

(1) 管理運営の基本姿勢

- ① 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
- ② 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
- ③ 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
- ④ 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
- ⑤ 公益法人としてのミッションと行政との連携

(2) 管理運営の方針・内容

① 利用者サービス

- ・ ワンストップサービスの充実

利用者の利便性向上を目的にワンストップサービス（看板作成サービス、ピアノ調律手配等）の充実を図る。

- ・ 利便施設の充実

利便設備の充実を推進し、サービスの向上を図る。

- ・ 利用者ニーズの把握

顧客満足度、利用者の声を利用後の聞き取りや利用者懇談会等で収集し、サービスの向上に活かす。

② 利用促進

利用実績のある主催者への対応強化と、新規利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。

- ・ 県内外の主催者へ訪問活動を行い新規顧客の獲得に努める。
- ・ 開催終了後、利用者に対し再利用に繋がるようキーマンへの訪問を実施。
- ・ データベースを活用した利用提案活動。

③ 広報関連

様々な媒体を使い、当センターで開催されるイベントや情報を積極的に広報する。

- ・ イベントガイド発行（毎月発行）
- ・ 地域コミュニティFM番組での放送（月～金）
- ・ 地元ケーブルテレビ文字放送での放映（毎日）

④ 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域の賑わい創出に努める。

- ・ イベントへのボランティアスタッフ派遣
- ・ 地元主体のイベント実行委員会への参画

⑤ 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取組を継続する。

- ・ 予防修繕の取組を継続し、施設・設備の延命を図る。
- ・ 省エネ型照明器具の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用料の削減等の取組を継続する。

⑥ グリーンコンベンションの取組

環境に配慮したグリーンコンベンションの取組を主催者・利用者に拡大するよう普及啓発を図る。

- ・ グリーンコンベンションの啓発
- ・ 鳥取県版環境管理システム（TEAS）第Ⅱ種に基づく環境改善

⑦ 自主企画事業

- ・ ビッグシップ航海デー

地域住民に施設を一般公開し、普段見ることのできない舞台裏への探検ツアーやコンサート等の開催を通じて、当センターの支援拡大に繋げる。

実施時期：平成26年8月10日

- ・ ビッグシップ・ナイトクルージング

地元出身アーティストの演奏と作品展示を併催したサロンコンサート

実施時期：12月・3月

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす

利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動を支援し、米子コンベンションセンターの利用促進を図る。

実施時期：3週間（1団体1週間×3団体）

平成26年5月13日～18日、5月30日～6月1日、6月3日～8日

② 演劇ワークショップ

鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動者の育成を図る。

実施時期：平成26年5月3日

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,332	10,291	41	
基本財産受取利息	10,332	10,291	41	
受取会費	3,200	3,200	0	
賛助会員受取会費	3,200	3,200	0	
事業収益	92,184	89,812	2,372	
施設利用料収益	91,584	89,112	2,472	
入場料収益	600	700	△ 100	
受取補助金等	288,670	302,695	△ 14,025	
県受取補助金	48,726	58,839	△ 10,113	
市町村受取補助金	44,227	56,102	△ 11,875	
県受託事業収益	130,478	125,170	5,308	
米子市受託事業収益	65,239	62,584	2,655	
雑収益	11,484	10,542	942	
共益費預り金	1,796	1,779	17	
光熱水費割当収益	4,979	4,703	276	
テナント料収益	2,108	2,066	42	
雑収益	2,601	1,994	607	
経常収益計	405,870	416,540	△ 10,670	
(2) 経常費用				
事業費	399,917	416,025	△ 16,108	
職員給与費	138,064	135,109	2,955	
誘致事業費	19,503	21,621	△ 2,118	
調査企画事業費	1,745	1,776	△ 31	
広報宣伝事業費	2,857	3,374	△ 517	
コンベンション開催 助成費	38,600	62,350	△ 23,750	
施設運営事業費	193,390	185,422	7,968	
企画事業費	813	1,200	△ 387	
利用団体支援事業費	1,517	1,500	17	
文化活性化事業費	203	203	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
減価償却費	3,225	3,470	△ 245	
管理費	10,549	10,428	121	
職員給与費	8,462	8,445	17	
会議費	268	213	55	
事務局費	1,686	1,636	50	
減価償却費	133	134	△ 1	
経常費用計	410,466	426,453	△ 15,987	
当期経常増減額	△ 4,596	△ 9,913	5,317	
一般正味財産期首残高	14,179	23,659	△ 9,480	
一般正味財産期末残高	9,583	13,746	△ 4,163	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,650	3,830	820	
県受取補助金	4,650	3,830	820	
基本財産運用益	3,052	3,012	40	
基本財産受取利息	3,052	3,012	40	
一般正味財産への振替額	△ 7,551	△ 5,749	△ 1,802	
一般財産へ振替	△ 7,551	△ 5,749	△ 1,802	
当期指定正味財産増減額	151	1,093	△ 942	
指定正味財産期首残高	988,573	986,743	1,830	
指定正味財産期末残高	988,724	987,836	888	
III 正味財産期末残高	998,307	1,001,582	△ 3,275	

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,166	5,166	0	10,332
基本財産受取利息	5,166	5,166	0	10,332
受取会費	1,600	1,600	0	3,200
賛助会員受取会費	1,600	1,600	0	3,200
事業収益	92,184	0	0	92,184
施設利用料収益	91,584	0	0	91,584
入場料収益	600	0	0	600
受取補助金等	285,150	3,520	0	288,670
県受取補助金	46,966	1,760	0	48,726
市町村受取補助金	42,467	1,760	0	44,227
県受託事業収益	130,478	0	0	130,478
米子市受託事業収益	65,239	0	0	65,239
雑収益	11,516	0	32	11,484
共益費預り金	1,796	0	0	1,796
光熱水費割当収益	5,011	0	32	4,979
テナント料収益	2,108	0	0	2,108
雑収益	2,601	0	0	2,601
経常収益計	395,616	10,286	32	405,870
(2) 経常費用				
事業費	399,917	0	0	399,917
職員給与費	138,064	0	0	138,064
誘致事業費	19,503	0	0	19,503
調査企画事業費	1,745	0	0	1,745
広報宣伝事業費	2,857	0	0	2,857
コンベンション開催 助成費	38,600	0	0	38,600
施設運営事業費	193,390	0	0	193,390
企画事業費	813	0	0	813
利用団体支援事業費	1,517	0	0	1,517
文化活性化事業費	203	0	0	203

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
減価償却費	3,225	0	0	3,225
管理費	0	10,581	32	10,549
職員給与費	0	8,462	0	8,462
会議費	0	268	0	268
事務局費	0	1,718	32	1,686
減価償却費	0	133	0	133
経常費用計	399,917	10,581	32	410,466
当期経常増減額	△ 4,301	△ 295	0	△ 4,596
一般正味財産期首残高	11,810	2,369	0	14,179
一般正味財産期末残高	7,509	2,074	0	9,583
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,650	0	0	4,650
県受取補助金	4,650	0	0	4,650
基本財産運用益	1,526	1,526	0	3,052
基本財産受取利息	1,526	1,526	0	3,052
一般正味財産への振替額	△ 6,025	△ 1,526	0	△ 7,551
一般財産へ振替	△ 6,025	△ 1,526	0	△ 7,551
当期指定正味財産増減額	151	0	0	151
指定正味財産期首残高	502,502	486,071	0	988,573
指定正味財産期末残高	502,653	486,071	0	988,724
III 正味財産期末残高	510,162	488,145	0	998,307

(11) 公益財団法人 鳥取県体育協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県体育協会
- 2 目 的 スポーツ振興事業、文化振興事業、及び地域産業の振興に関する事業を行い、もって健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役 員 等 評 議 員 67人 理 事 23人 監 事 2人
評 議 員 西 尾 律 雄 (鳥取県スキー連盟副会長)
〃 林 田 房 雄 (鳥取県スケート連盟理事長)
〃 藤 野 純 一 (鳥取県アイスホッケー連盟副理事長)
〃 美多賀鼻 孝裕 (一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)
〃 横 山 憲 一 (一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)
〃 高 田 貴 志 (一般財団法人鳥取県サッカー協会事務局
長)
〃 浅 倉 俊 一 (鳥取県テニス協会理事長)
〃 竹 田 新太郎 (鳥取県ボート協会理事長)
〃 坂 田 陽 彦 (鳥取県ホッケー協会事務局長)
〃 林 善 博 (鳥取県ボクシング連盟理事長)
〃 足 立 幹 夫 (鳥取県バレーボール協会会長)
〃 岡 田 幸 樹 (鳥取県体操協会強化部長)

評議員	小西秀明	(鳥取県バスケットボール協会)
〃	杉谷忍	(鳥取県レスリング協会事務局長)
〃	富田博司	(鳥取県セーリング連盟理事長)
〃	中嶋政幸	(鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
〃	松本吉司	(鳥取県ハンドボール協会副理事長)
〃	河田拓也	(鳥取県自転車競技連盟事務局長)
〃	安東健司	(鳥取県ソフトテニス連盟理事長)
〃	松本秀樹	(鳥取県卓球連盟理事長)
〃	永田浩	(鳥取県軟式野球連盟理事長)
〃	石浦外喜義	(鳥取県相撲連盟理事長)
〃	小谷茂	(鳥取県馬術連盟会長)
〃	高岡智奈美	(鳥取県フェンシング協会強化委員)
〃	稲田一	(鳥取県柔道連盟理事長)
〃	宮脇照子	(鳥取県ソフトボール協会理事)
〃	宮本義夫	(鳥取県バドミントン協会理事長)
〃	羽戸豊二	(鳥取県弓道連盟副会長)
〃	松本雅文	(鳥取県ライフル射撃協会理事長)
〃	岸田芽	(鳥取県剣道連盟副会長兼理事長)
〃	長見奠文	(鳥取県ラグビーフットボール協会会長)
〃	葉狩健一	(鳥取県山岳協会副会長)
〃	西村勝	(鳥取県カヌー協会副理事長)
〃	村田安功	(鳥取県アーチェリー協会事務局長)
〃	井上慶身	(鳥取県空手道連盟理事長)
〃	上萬淳	(鳥取県銃剣道連盟副会長)
〃	金谷満	(鳥取県クレール射撃協会会長)
〃	鳥飼明子	(鳥取県なぎなた連盟理事長)
〃	加藤幸雄	(鳥取県ボウリング連盟理事長)
〃	遠藤喬	(鳥取県ゴルフ協会事務局長)
〃	柴田利幸	(鳥取県綱引連盟副会長)
〃	竹森幹人	(鳥取県少林寺拳法連盟理事)
〃	西村為吉	(鳥取県ゲートボール協会理事長)

評 議 員	前 田 慶一郎 (鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	河 本 清 廣 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会理事長)
〃	松 森 信 博 (鳥取県トライアスロン協会理事)
〃	水 田 靖 子 (鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長)
〃	田 中 英 教 (鳥取市体育協会副会長)
〃	椿 正 昌 (米子市体育協会副会長)
〃	船 木 保 則 (倉吉市体育協会副会長)
〃	松 本 熙 (境港市体育協会副会長)
〃	寺 本 努 (岩美町体育会会長)
〃	中 尾 等 (八頭郡体育会副会長)
〃	吉 田 秀 光 (東伯郡体育協会会長)
〃	永 江 多輝夫 (西伯郡体育協会理事長)
〃	松 本 豊 文 (日野郡体育協会副会長)
〃	宇田川 貴 生 (鳥取県高等学校体育連盟理事長)
〃	木 下 俊 児 (鳥取県中学校体育連盟副会長)
〃	森 田 二 郎 (鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	上 野 耕 平 (国立大学法人鳥取大学体育連合会准教授)
〃	池 本 幸 雄 (米子工業高等専門学校体育連合会理事長)
〃	近 藤 剛 (前学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連合会会長)
〃	大 森 教 雄 (鳥取県高等学校野球連盟理事長)
〃	今 井 陸 雄 (学識経験者)
〃	後 藤 弥 (学識経験者)
〃	本 名 俊 正 (学識経験者)
〃	山 下 佐知子 (学識経験者)
会 長	油 野 利 博
副 会 長	二 岡 眞美子 (鳥取県体操協会理事)
〃	宮 石 憲 士 (鳥取県剣道連盟会長)
〃	小 倉 健 一 (鳥取県高等学校体育連盟会長)

専務理事	後藤裕明
常務理事	川口一彦
〃	川口武（一般財団法人鳥取県水泳連盟専務理事）
〃	長谷川和郎（鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長）
〃	奥村上雅浩（鳥取市体育協会事務局長）
〃	椿知夫（鳥取県スポーツ少年団副本部長）
理事	松浦喜房（東部医師会会長スポーツドクター）
〃	山崎嘉彦（鳥取県文化観光スポーツ局スポーツ振興監）
〃	田中規靖（鳥取県教育委員会事務局次長）
〃	岩本章嗣（鳥取県スケート連盟会長）
〃	新田明彦（一般財団法人鳥取陸上競技協会専務理事）
〃	岡田行雄（鳥取県自転車競技連盟理事長）
〃	津島稔（鳥取県スポーツチャンバラ協会理事長）
〃	中原利幸（鳥取県障がい者スポーツ協会事務局長）
〃	松本典子（学校法人藤田学院鳥取短期大学副学長）
〃	小椋勝美（鳥取県中学校体育連盟会長）
〃	福田順一（米子市体育協会理事長）
〃	村山洋子（前鳥取県小学校体育連盟会長）
〃	衣笠克則（一般財団法人鳥取県観光事業団理事長）
監事	馬壁聰之介
〃	西村照子（税理士）

7 職員 82人（うち県退職職員 2人）

8 事務所 鳥取市布勢146番地の1

二 平成25年度事業実施状況

《平成25年度事業の重点項目》

- 競技力の向上
 - ・未普及競技を対象として小・中学生のスポーツ体験会を実施した。
 - ・ジュニア期指導体制の強化を図った。
 - ・少年期、成年期の競技力向上を図った。
 - ・指定競技の重点強化を図った。
 - ・旧パナソニックのバドミントンクラブ、軟式野球クラブを支援した。
- 生涯スポーツの推進
 - ・総合型地域スポーツクラブを育成、支援した。
 - ・県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。
 - ・各種講習会等で、公認スポーツ指導者を養成した。
 - ・障がい者スポーツ協会と連携し、障がい者のスポーツ活動の充実に努めた。
 - ・因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業を実施した。
- スポーツ少年団活動の充実
 - ・スポーツ少年団を育成、支援し、その活動の充実に努めた。
 - ・スポーツ少年団指導者の育成、研修及びリーダーの養成を図った。
- 国際交流の推進
 - ・大韓民国江原道とのスポーツ交流を実施した。
- 広報・啓発活動等の推進
 - ・スポーツ功労者等の表彰を行うとともに、各事業の広報機関誌の発行ホームページ等の情報提供の充実に努めた。
- 第3期指定管理
 - ・平成26年度から平成30年度の指定管理について、6施設（鳥取産業体育館・鳥取屋内プール、布勢総合運動公園、倉吉体育文化会館、米子屋内プール、米子産業体育館、県立武道館）を引き続き公益財団法人鳥取県体育協会が管理できるよう、所要の取り組みを行った。
- 体育施設の管理
 - ・指定管理者として、受託施設6施設（鳥取産業体育館・鳥取屋内プール、布勢総合運動公園、倉吉体育文化会館、米子屋内プール、米子産業体育館、県立武道館）の管理運営を適切に行った。

○ 指定管理施設スポーツ振興事業基金の活用

- ・指定管理施設スポーツ振興事業基金を活用し、本県スポーツの振興に関する各種事業を実施した。

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上対策事業

(1) ジュニア（選手・指導者）強化事業

① みんなでスポーツを！とっとりスポーツ体験会事業

未普及競技の普及を目的に小中学生対象のスポーツ体験会を開催した。

② ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（35競技）

一貫した理念や内容で組織的・計画的に継続して強化を図るために、平成23年度に、各競技団体で作成した競技者育成プログラム（強化計画）に基づき、ジュニア指導者講習会及びカテゴリ別合同練習会を開催することにより、指導者資質の向上を図るとともに、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘・育成・強化へとつなげた。

③ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（17競技19クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援をおこなった。

④ 中学生選抜選手強化事業（17競技）

競技団体と鳥取県中学校体育連盟専門部（中体連専門部）が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。

⑤ 高等学校運動部指定強化（合宿等支援）（特別指導者確保）事業

- ・各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。

（26校31競技62部）

- ・指定校への指導者配置への支援を行うことにより、競技力の向上を図った。

（2校2名）

⑥ 少年国体等選手指定強化事業（22競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要す

る経費を補助し、強化事業を展開することによって、国民体育大会（国体）をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

(2) 成年強化事業

① 指導者の育成事業（22競技）

全国トップレベルの指導者の元に派遣、又は国内外の優秀コーチを招へい訪問等行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

② 大学部指定強化事業（4校6競技）

強化指定の対象となった体育系の部活動に対し、強化事業のために要する諸経費及び備品の購入経費の一部を補助した。

③ 成年国体等選手指定強化事業（21競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

④ 国体成年団体競技強化事業

ア 指定クラブ支援事業（2競技2クラブ）

県内の高い競技力をもつクラブチームを指定し競技力向上を図った。

イ クラブチーム設立・支援事業（2競技2クラブ）

旧パナソニック鳥取を母体として設立されたクラブチームに対し、遠征や強化に必要な経費を助成し、強化を図った。

(3) 特別強化事業

① 特別指定競技国体強化事業（8競技）

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国民体育大会での成績向上を図った。

(4) 条件整備事業

① 医・科学サポート事業（15競技）

医事・栄養・ドーピング防止対策を含むトレーナー育成関係の講習会の開催や栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニングなどの充実を図った。

② 国体等強化備品整備（5競技）

競技力向上および国民体育大会中国ブロック大会開催等に必要な備品購入経費の補助を行った。

③ 強化練習用消耗品等対策事業（８競技）

国民体育大会に参加するうえで必要な作曲料、運搬料など特殊性のある経費に対して補助した。

④ 安全管理対策事業（３５競技）

国民体育大会候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑤ 強化推進事業

競技団体との連絡・調整・指導や激励等を行った。

⑥ コカ・コーラウエストスポーツパークブランド化事業

全国、世界に通用する選手の育成のため、県スポーツの拠点施設でもある布勢総合運動公園内に多機能サポート施設を整備することにより、更なる競技力向上を目指すための検討委員会を開催した。

⑦ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

わかとり国体開催記念スポーツ振興基金５０２，３００千円の運用利息を活用し、競技力向上等のスポーツ振興事業を行った。

ア 国際大会等派遣事業（３競技）

国際大会等に出場するための経費を助成した。

イ 情報収集活動事業（２競技）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会へ派遣し、全国の競技力の調査・分析を行う経費を助成した。

ウ 県外優秀チーム等招待事業（５競技）

県外の優秀チームや指導者を招待し、県内選抜チーム等と技術交流・練習試合を行う経費を助成した。

エ 強化用消耗品等条件整備事業（１競技）

競技力強化に必要な消耗品購入経費を競技団体に対し助成した。

オ 部活動優秀指導者招へい強化事業（４校７競技）

優秀指導者を招へいするために必要な経費の一部を助成した。

カ ジュニア強化用備品等整備事業（２競技）

国民体育大会で入賞が期待される競技の強化に必要な備品等を整備した。

キ スポーツ少年団活動事業

スポーツ少年団主催の競技別交流大会及び日独交流事業に係る経費の一部を

補助した。

ク 国民体育大会入賞奨励金支援事業（12競技24種別）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

ケ オリンピック等出場選手激励事業（1競技1名）

オリンピック等に出場する本県選手及び本県出身選手に対し激励金を交付した。

コ 強化推進費

鳥取県体育協会が競技力向上を推進していくために必要となる経費を助成した。

(5) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣を行った。

① 国体県予選会の開催

国民体育大会選手選考のための県予選会を競技団体へ委託した。

（40競技団体）

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会に選手団を派遣

[期日] 平成25年5月18日(土)～9月1日(日)（33競技、722名）

《冬季》平成25年12月7日(土)～8日(日)（1競技、24名）

[会場] 山口県内の各会場等

[種目] 水泳（水球）他32競技

イ フィギュア競技全国予選会に選手団を派遣

[期日] 平成25年12月14日(土)～15日(日)（1競技5名）

[会場] 兵庫県姫路市

③ 第68回本国体及び第69回冬季大会への選手団派遣

ア 東京都を中心に開催された本大会に選手団を派遣

○会期前大会

[期日] 平成25年9月11日(水)～15日(日)

[種目] 水泳、ボート 61名派遣

○本国体

[期日] 平成25年9月28日(土)～10月8日(火)

[種目] 陸上競技 他29競技 360名派遣 45位

（男女総合45位 女子総合44位）

イ 第69回冬季大会に選手団を派遣

○冬季大会（スケート、アイスホッケー競技）17名派遣

[期日] 平成26年1月28日(火)～2月2日(日)

[場所] 栃木県内

○冬季大会（スキー競技）44名派遣

[期日] 平成26年2月21日(金)～24日(月)

[場所] 山形県内

④ 競技力向上のための指導者の確保事業（体育指導員2名）

競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を活かしながらトップアスリートの育成を図った。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 体協表彰の実施

[期日] 平成26年3月2日(日)

[場所] 白兔会館

[表彰内訳] 優良団体賞（2団体）

体育功労賞（5名）、優秀指導者賞（6名）

特別賞（2名）

スポーツ賞（個人50名、団体6チーム19名）

スポーツ敢闘賞（個人34名、団体13チーム69名）

スポーツ奨励賞（個人27名、団体3チーム16名）

(2) 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

・交流試合（3競技）の実施 剣道(高校男子)、バスケットボール（高校女子）、サッカー（高校男子）

[時期] 平成25年11月29日(金)～12月3日(火) 4泊5日

[開催場所] 韓国 江原道春川市

[参加人数] 89名（鳥取県選手団42名、江原道選手団47名）

(3) 第14回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催

・夏季大会

[期日] 平成25年8月24日(土)・25日(日)

[会場] どらドラパーク米子水泳場 他

[種目] 3種目 参加人数1,046名（前年度851名）

・秋季大会

[期日] 平成25年10月26日(土)・27日(日)

[会場] とらドラパーク米子市民体育館 他

[種目] 32種目 参加人数9,710名(前年度8,992名)

・冬季大会

[期日] 平成26年2月9日(日)

[会場] とらドラパーク米子市民体育館 他

[種目] 3種目 参加人数1,637名(前年度1,604名)

(4) 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》

ソフトボール競技 18名参加

アーチェリー競技 19名参加

(5) 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会委託事業》

第1回 平成25年9月1日(日) 鳥取県民体育館 68名参加

第2回 平成25年12月1日(日) 倉吉体育文化会館 82名参加

(6) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業《日本スポーツ振興センター補助事業》

① クラブ育成アドバイザーの配置(1名)

② 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(1回開催、13名参加)

③ 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会交流会

[東部地区] 平成25年11月4日(月) 郡家ゴルフ倶楽部 52名参加

[中部地区] 平成25年11月16日(土) 伯耆B&G海洋センター 29名参加

[西部地区] 平成25年12月1日(日) 北栄町B&G海洋センター 20名参加

(7) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本体育協会委託事業》

国体結団式終了後にドーピング講習会を開催

(8) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

① スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

[期日] 平成25年12月22日(日)・23日(月)

[会場] 倉吉体育文化会館 83名参加

② 組織整備強化事業の実施

(9) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

団体に対し団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入

受付業務を行った。また、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

(10) 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

[事業目的] 大会を通じて、両地区の中学生、指導者同士が交流を図り、競技力向上、スポーツ振興を目指す。(参加人数：295名)

[事業内容] 兵庫県但馬地区と鳥取県東部地区、両地区の中学生による陸上競技大会の開催経費の一部を補助。

[日 時] 平成25年8月11日(日)

[開催場所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

(11) サッカースクール

[事業内容] 元プロサッカー監督の都並敏史さんを講師に招き、「都並敏史氏ちびっ子サッカー教室」を実施。(参加人数：4チーム、65人)

[期 日] 平成25年4月20日(土)

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

(12) ガイナーレ鳥取支援事業

オフィシャルスポンサーとして支援した。

(13) 布勢スプリント開催事業

[事業内容] 「2013布勢スプリント」開催経費の一部を補助
(主な招待選手：江理口匡史、木村慎太郎、九鬼 巧、小谷優介、佐藤大志、西澤真徳、和戸達哉、和田麻希、木村 茜、伊藤愛里、熊谷史子)

(14) 田中理恵先生体操セミナー開催事業

[事業目的] オリンピック選手を招へいして、一流の技を見ることで子どもたちに夢と希望を与えるとともに、本県の体操競技の普及を図ることを目的とする。(参加人数：9チーム、52人)

[期 日] 平成26年3月16日(日)

[場 所] 鳥取県立米子産業体育館

(15) 優秀指導者に学ぶ選手を勝利に導く指導法研修会

[事業目的] 鳥取県各競技団体の競技力向上を目的とし、全国大会優勝経験のある指導者、優秀な選手を育てた指導者を招き、その指導方法や考え方等を学ぶとともに、意見交換にて違う競技の指導法や練習法等を参考にすることで指導者のさらなる資質向上や他競技の指導者との

連携を深めるため研修会を開催する。(参加人数：38人)

[期 日] 平成25年6月29日(土)

[場 所] 国際ファミリープラザ

3 スポーツ振興等事業

鳥取県から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 1,090,369人(平成24年度実績：1,514,020人)

[収入額] 63,258,988円(平成24年度実績：54,297千円)

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 149,128人(体育館：108,842人 プール：40,286人)(平成24年度実績：151,182人)

[収入額] 22,687,580円(平成24年度実績：31,325千円)

(3) 鳥取県営米子屋内プール

[利用者数] 84,870人(平成24年度実績：93,124人)

[収入額] 19,244,424円(平成24年度実績：21,048千円)

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 111,500人(平成24年度実績：142,701人)

[収入額] 26,779,791円(平成24年度実績：32,248千円)

(5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 101,899人(平成24年度実績：111,366人)

[収入額] 12,773,872円(平成24年度実績：14,377千円)

【2】収益事業実施状況

1 施設関連事業

(1) 倉吉体育文化会館

[利用者数] 190,633人(平成24年度実績：227,056人)

[収入額] 17,765,257円(平成24年度実績：21,169千円)

(2) 倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託した。

公益財団法人 鳥取県体育協会
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	296	296	0	
特定資産運用益	5,454,235	6,915,877	△ 1,461,642	
受取会費	4,224,000	4,600,000	△ 376,000	
事業収益	141,868,939	164,688,770	△ 22,819,831	
受取補助金等	912,194,082	847,706,919	64,487,163	
受取県補助金	115,694,520	115,506,730	187,790	
県委託料	788,538,287	717,298,120	71,240,167	
受取補助金等振替額	7,961,275	14,902,069	△ 6,940,794	
受取負担金	5,515,934	5,399,954	115,980	
受取寄附金	500,000	500,000	0	
雑収益	28,777,308	29,707,652	△ 930,344	
経常収益計	1,098,534,794	1,059,519,468	39,015,326	
(2) 経常費用				
事業費	997,679,042	639,381,395	358,297,647	
役員報酬	1,564,528	6,262,643	△ 4,698,115	
職員給与費	278,670,407	349,494,699	△ 70,824,292	
事業経費	717,444,107	283,624,053	433,820,054	
管理費	95,307,463	417,085,038	△ 321,777,575	
役員報酬	5,672,115	0	5,672,115	
職員給与費	76,456,686	0	76,456,686	
事業経費	13,178,662	417,085,038	△ 403,906,376	
経常費用計	1,092,986,505	1,056,466,433	36,520,072	
当期経常増減額	5,548,289	3,053,035	2,495,254	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
他経常外収益	0	1,060,908	△ 1,060,908	
経常外収益計	0	1,060,908	△ 1,060,908	
(2) 経常外費用				
他経常外費用	217,600	0	217,600	
経常外費用計	217,600	0	217,600	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
当期経常外増減額	△ 217,600	1,060,908	△ 1,278,508	
税引前当期一般正味財産増減額	5,330,689	4,113,943	1,216,746	
法人税、住民税及び事業税	201,000	201,000	0	
当期一般正味財産増減額	5,129,689	3,912,943	1,216,746	
一般正味財産期首残高	47,940,093	44,027,150	3,912,943	
一般正味財産期末残高	53,069,782	47,940,093	5,129,689	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	5,496,245	0	5,496,245	
受取県補助金	2,843,245	0	2,843,245	
受取民間補助金	2,653,000	0	2,653,000	
基本財産運用益	296	296	0	
特定資産運用益	5,790,305	7,251,947	△ 1,461,642	
一般正味財産への振替額	△ 13,455,806	△ 21,858,242	8,402,436	
当期指定正味財産増減額	△ 2,168,960	△ 14,605,999	12,437,039	
指定正味財産期首残高	625,562,062	640,168,061	△ 14,605,999	
指定正味財産期末残高	623,393,102	625,562,062	△ 2,168,960	
III 正味財産期末残高	676,462,884	673,502,155	2,960,729	

公益財団法人 鳥取県体育協会
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			296		296
特定資産運用益	4,859,078		595,157		5,454,235
受取会費	2,071,540		2,152,460		4,224,000
事業収益	126,679,124	15,189,815			141,868,939
受取補助金等	765,424,753	53,976,153	92,793,176		912,194,082
受取県補助金	18,668,426	4,371,927	92,654,167		115,694,520
県委託料	746,102,287	42,436,000			788,538,287
受取補助金等振替額	654,040	7,168,226	139,009		7,961,275
受取負担金	5,515,934				5,515,934
受取寄附金			500,000		500,000
雑収益	25,970,437	2,684,292	122,579		28,777,308
経常収益計	930,520,866	71,850,260	96,163,668		1,098,534,794
(2) 経常費用					
事業費	925,977,037	71,702,005			997,679,042
役員報酬	1,484,528	80,000			1,564,528
職員給与費	244,688,424	33,981,983			278,670,407
事業経費	679,804,085	37,640,022			717,444,107
管理費			95,307,463		95,307,463
役員報酬			5,672,115		5,672,115
職員給与費			76,456,686		76,456,686
事業経費			13,178,662		13,178,662
経常費用計	925,977,037	71,702,005	95,307,463		1,092,986,505
当期経常増減額	4,543,829	148,255	856,205		5,548,289
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					0
(2) 経常外費用					
他経常外費用	217,600				217,600
経常外費用計	217,600				217,600
当期経常外増減額	△ 217,600				△ 217,600

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
他会計振替額	127,527	△ 44,127	△ 83,400		0
税引前当期一般正味財産	4,453,756	104,128	772,805		5,330,689
増減額					
法人税、住民税及び事業 税	60,000	60,000	81,000		201,000
当期一般正味財産増減額	4,393,756	44,128	691,805		5,129,689
一般正味財産期首残高	22,920,543	17,106,395	7,913,155		47,940,093
一般正味財産期末残高	27,314,299	17,150,523	8,604,960		53,069,782
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	5,496,245				5,496,245
受取県補助金	2,843,245				2,843,245
受取民間補助金	2,653,000				2,653,000
基本財産運用益			296		296
特定資産運用益	5,195,148		595,157		5,790,305
一般正味財産への振替額	△ 5,553,118	△ 7,168,226	△ 734,462		△ 13,455,806
当期指定正味財産増減額	5,138,275	△ 7,168,226	△ 139,009		△ 2,168,960
指定正味財産期首残高	502,926,582	63,096,519	59,538,961		625,562,062
指定正味財産期末残高	508,064,857	55,928,293	59,399,952		623,393,102
III 正味財産期末残高	535,379,156	73,078,816	68,004,912		676,462,884

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	799,764	1,611,090	△ 811,326
普通預金	139,096,062	159,490,779	△ 20,394,717
未収金	18,394,531	7,771,073	10,623,458
前払金	23,720	247,659	△ 223,939
前払費用	1,510,430	1,510,430	0
仮払金	19,004	103,899	△ 84,895
流動資産合計	159,843,511	170,734,930	△ 10,891,419
2 固定資産			
(1) 基本財産			
指定基定期預金	500,000	500,000	0
一般基定期預金	687,988	687,988	0
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	0
(2) 特定資産			
指定特定資産建物	20,237,341	22,220,807	△ 1,983,466
指定特定資産普通預金	8,013,189	3,108,810	4,904,379
指定特定資産定期預金	930,000	930,000	0
投資有価証券	557,683,330	557,427,260	256,070
指定特定資産構築物	35,690,952	40,875,712	△ 5,184,760
指特資・什器備品	312,179	476,990	△ 164,811
電話加入権	152,880	152,880	0
無形固定資産	73,231	109,603	△ 36,372
特定資産合計	623,093,102	625,302,062	△ 2,208,960
(3) その他固定資産			
構築物	1,448,125	1,596,625	△ 148,500
車両運搬具	266,766	455,068	△ 188,302
什器備品	4,375,266	3,484,087	891,179
無形固定資産	1,271,550	267,330	1,004,220
その他固定資産合計	7,361,707	5,803,110	1,558,597
固定資産合計	631,642,797	632,293,160	△ 650,363
資産合計	791,486,308	803,028,090	△ 11,541,782
II 負債の部			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
1 流動負債			
未払金	67,253,023	65,929,590	1,323,433
前受金		92,500	△ 92,500
預り金	4,100,523	4,092,454	8,069
仮受金	35,065,078	54,470,049	△ 19,404,971
未払法人税等	201,000	201,000	0
未払消費税等	3,779,600	1,924,300	1,855,300
流動負債合計	110,399,224	126,709,893	△ 16,310,669
2 固定負債			
リース債務	4,624,200	2,816,042	1,808,158
固定負債合計	4,624,200	2,816,042	1,808,158
負債合計	115,023,424	129,525,935	△ 14,502,511
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	2,843,245		2,843,245
民間補助金	2,653,000		2,653,000
特定資産受取利息	552,140	296,070	256,070
指定正味財産合計	623,393,102	625,562,062	△ 2,168,960
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(622,893,102)	(625,062,062)	(△ 2,168,960)
2 一般正味財産	53,069,782	47,940,093	5,129,689
(うち基本財産への充当額)	(687,988)	(687,988)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(200,000)	(240,000)	(△ 40,000)
正味財産合計	676,462,884	673,502,155	2,960,729
負債及び正味財産合計	791,486,308	803,028,090	△ 11,541,782

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表内訳表

(平成26年3月31日現在)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	698,375	101,389			799,764
普通預金	65,919,349	16,783,426	56,393,287		139,096,062
未収金	18,005,081	389,412	38		18,394,531
前払金	19,765		3,955		23,720
前払費用	1,510,430				1,510,430
仮払金	19,004				19,004
一般会計勘定	46,339,348	3,465,295	9,245	△ 49,813,888	0
流動資産合計	132,511,352	20,739,522	56,406,525	△ 49,813,888	159,843,511
2 固定資産					
(1) 基本財産					
指定基定期預金			500,000		500,000
一般基定期預金			687,988		687,988
基本財産合計	0	0	1,187,988	0	1,187,988
(2) 特定資産					
指定特定資産建物		20,237,341			20,237,341
指定特定資産普通預金	8,013,189				8,013,189
指定特定資産定期預金	300,000		630,000		930,000
投資有価証券	499,683,330		58,000,000		557,683,330
指定特定資産構築物		35,690,952			35,690,952
指特資・什器備品	115,458		196,721		312,179
電話加入権	152,880				152,880
無形固定資産			73,231		73,231
特定資産合計	508,264,857	55,928,293	58,899,952	0	623,093,102
(3) その他固定資産					
構築物	1,448,125				1,448,125
車両運搬具	266,766				266,766
什器備品	3,322,682	573,928	478,656		4,375,266
無形固定資産	930,025	186,005	155,520		1,271,550
その他固定資産合計	5,967,598	759,933	634,176	0	7,361,707
固定資産合計	514,232,455	56,688,226	60,722,116	0	631,642,797
資産合計	646,743,807	77,427,748	117,128,641	△ 49,813,888	791,486,308

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	63,584,548	2,257,999	1,410,476		67,253,023
預り金	2,834,751	664,534	601,238		4,100,523
一般会計勘定	8,295,962		41,517,926	△ 49,813,888	0
仮受金	29,896,516	316,073	4,852,489		35,065,078
未払法人税等	60,000	60,000	81,000		201,000
未払消費税等	3,389,874	389,726			3,779,600
流動負債合計	108,061,651	3,688,332	48,463,129	△ 49,813,888	110,399,224
2 固定負債					
リース債務	3,303,000	660,600	660,600		4,624,200
固定負債合計	3,303,000	660,600	660,600	0	4,624,200
負債合計	111,364,651	4,348,932	49,123,729	△ 49,813,888	115,023,424
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
地方公共団体補助金	2,843,245				2,843,245
民間補助金	2,653,000				2,653,000
特定資産受取利息	552,140				552,140
指定正味財産合計	508,064,857	55,928,293	59,399,952	0	623,393,102
(うち基本財産への充当額)			(500,000)		(500,000)
(うち特定資産への充当額)	(508,064,857)	(55,928,293)	(58,899,952)		(622,893,102)
2 一般正味財産	27,314,299	17,150,523	8,604,960		53,069,782
(うち基本財産への充当額)			(687,988)		(687,988)
(うち特定資産への充当額)	(200,000)				(200,000)
正味財産合計	535,379,156	73,078,816	68,004,912	0	676,462,884
負債及び正味財産合計	646,743,807	77,427,748	117,128,641	△ 49,813,888	791,486,308

三 平成26年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 鳥取県競技力向上対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

一貫した理念や内容で組織的・計画的に継続して強化を図るために、平成23年度に各競技団体で作成した競技者育成プログラム（強化計画）に基づき、ジュニア指導者講習会及びカテゴリ別合同練習会を開催することにより、指導者資質の向上を図るとともに、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘・育成・強化へと繋げる。

② ジュニアクラブチーム等育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

③ 中学生選抜選手強化事業

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

④ 高等学校部指定強化事業

ア 各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

イ 指定校への指導者配置への支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑤ 少年国体等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑥ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元に派遣、又は国内外の優秀コーチを招へい訪問等行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑦ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑧ 成年国体等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑨ 国体成年団体競技強化事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行う。

⑩ 特別指定競技国体強化事業

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体での成績向上を図る。

⑪ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑫ 強化練習用消耗品等対策事業

国体に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行う。

⑬ 国体等強化備品整備

国体中国ブロック大会鳥取県開催に向けた備品整備等を行う。

⑭ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助を行う。

⑮ 医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピング防止対策を含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実を図る。

⑯ 目指せトップアスリート！！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図る。

⑰ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

ア 国際大会等派遣事業

選手・指導者が国際大会等に出場するために必要な経費を助成する。

イ 情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各ブロック大会や各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

ウ 県外優秀チーム等招待事業

県外の優秀チームや指導者を招待し、県内の選抜チーム等と技術交流や練習試合を行うことによって、本県の競技力向上を図るための経費を助成する。

エ 強化用消耗品等条件整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品購入のための経費を競技団体に助成する。

オ スポーツ大会開催事業

加盟団体が主催する全国大会又は会長が承認した大会の経費の一部を助成する。

カ 部活動優秀指導者招へい強化事業

優秀指導者を招へいするため必要となる経費の一部を補助する。

キ ジュニア強化用備品等整備事業

国体で入賞が期待される競技のジュニア強化に必要な備品等の整備について、必要性等を考慮し購入する。

ク 企業等優秀スポーツクラブ激励事業

クラブチームに対し激励金を交付する。

ケ 国体入賞報奨金支給事業

国体において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給する。

コ 強化推進費

競技力向上を推進していくために必要となる経費を助成する。

⑱ 強化推進事業

競技団体との連絡・調整・指導等を行う。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣を行う。

① 国体県予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に島根県で開催される国体中国ブロック大会及び兵庫県で開催予定の全国予選会へ選手団を派遣する。

ア 期 日 平成26年5月～12月

イ 会 場 島根県内の各会場等

ウ 競技種目 水泳（水球）他 3 5 競技

③ 第 6 9 回本国体及び第 7 0 回冬季大会への選手団派遣

ア 長崎県で開催される本国体に選手団を派遣する。

i) 本国体

・期日 平成 2 6 年 1 0 月 1 2 日～1 0 月 2 2 日

・競技種目 陸上競技他 3 6 競技

イ 第 7 0 回冬季大会に選手団を派遣する。

i) スキー競技 ・期日：平成 2 7 年 2 月 2 0 日～2 3 日

・場所：群馬県

ii) スケート競技 ・期日：平成 2 7 年 1 月 2 8 日～2 月 1 日

・場所：群馬県

iii) アイスホッケー競技 ・期日：平成 2 7 年 1 月 2 8 日～2 月 1 日

・場所：群馬県

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 体協表彰の実施

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県スポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

① 期 日 平成 2 7 年 2 月下旬

② 場 所 白兔会館

③ 表彰内訳 優良団体賞 若干団体

体育功労賞 若干名

優秀指導者賞 若干名

スポーツ賞 全国大会等上位入賞

スポーツ敢闘賞 全国大会等下位入賞

スポーツ奨励賞 全国規模大会入賞者

特別賞 国際大会出場等

(2) 大韓民国江原道とのスポーツ交流

本県体育協会と江原道体育会との協定（2 0 0 1 年 1 1 月 6 日協定）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。（2 6 年度は鳥取

県で開催)

- ① 種目数 3競技 (バスケットボール、サッカー、アーチェリー)
- ② 期 日 平成26年11月28日～12月2日 (予定)
- ③ 参加者 3競技の監督、選手、体育協会役員等

(3) 第15回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

① 夏季大会 3種目

ア 期 日 平成26年8月30日～31日

イ 会 場 中部地区中心に開催

② 秋季大会 33種目

ア 期 日 平成26年10月25日～26日

イ 会 場 中部地区中心に全県で開催

③ 冬季大会 4種目

ア 期 日 平成27年2月15日

イ 会 場 中部地区中心に全県で開催

(4) 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》

1競技 (テニス)

(5) 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会助成事業》

スポーツ指導者研修会の開催 (年2回)

(6) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

- ① クラブ育成アドバイザーの配置
- ② 未育成市町村への総合型地域スポーツクラブ設立に向けた普及・啓発活動
- ③ 育成指定クラブ連絡協議会の開催
- ④ 東・中・西各地区交流会の開催

(7) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本体育協会委託事業》

- ① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。
- ② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(8) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

- ① スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催 (年1

回)

② シニアリーダースクール・全国少年大会への派遣

③ 組織整備強化事業の実施

(9) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(10) 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会を開催。（参加者：選手400名程度）

(11) 保育園・幼稚園・小学校校庭芝生緑化拠点事業

各学校の校庭や遊具ゾーンに、児童や保護者と共に芝植え作業を行い、校庭の緑化を目指す。（実施個所：2箇所程度）

(12) サッカースクール

布勢総合運動公園において、元Jリーグ監督等を講師として、小学生を対象としたサッカー教室及びミニゲームを開催。（参加者：小学生100名）

(13) ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナーレ鳥取に対し、可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

(14) 布勢スプリント開催事業

平成26年6月29日(日)に布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会 IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子供たちへの夢や感動の提供に寄与する。

(15) スポーツゲームズ開催事業

児童を対象とし、数種類の競技を体験させることで、スポーツに対し興味・関心を持たせ、一流の指導者から直接指導してもらうことにより、技術の向上、より高い動機付けに結びつける。また、幼少期に運動の楽しさを体験させることにより、生涯スポーツや親子の触れ合いの大切さを学ぶ。

3 スポーツ振興等事業

鳥取県から指定管理者に指名された体育施設を活用し、県民のスポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行い、健康的で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与する。

○ 布勢総合運動公園	[利用予定人員]	553,000人
	[利用収入等金額]	58,472千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	80,500人
	[利用収入等金額]	22,270千円
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	67,000人
	[利用収入等金額]	11,400千円
○ 米子屋内プール	[利用予定人員]	38,000人
	[利用収入等金額]	7,163千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	142,000人
	[利用収入等金額]	30,390千円
○ 武道館	[利用予定人員]	110,000人
	[利用収入等金額]	12,474千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

- (1) 県から指定管理者に指名された倉吉体育文化会館の管理運営を行う。

倉吉体育文化会館 [利用予定人員] 182,000人

[利用収入等金額] 18,510千円

- (2) 自転車競技場の管理運営を行う。

倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託する。

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
特定資産運用益	7,136	7,136	0	
受取会費	7,394	7,130	264	
事業収益	160,679	172,499	△ 11,820	
受取補助金等	1,020,607	941,799	78,808	
受取県補助金	123,624	110,756	12,868	
受取財団等補助金	8,708	12,068	△ 3,360	
県委託料	888,275	818,975	69,300	
受取負担金	7,636	5,916	1,720	
受取寄附金	500	1,000	△ 500	
雑収益	211	27,578	△ 27,367	
経常収益計	1,204,164	1,163,059	41,105	
(2) 経常費用				
事業費	1,113,388	1,060,289	53,099	
役員報酬	1,384	1,646	△ 262	
職員給与費	276,427	286,910	△ 10,483	
事業経費	835,577	771,733	63,844	
管理費	101,703	102,770	△ 1,067	
役員報酬	5,588	5,625	△ 37	
職員給与費	82,352	83,241	△ 889	
事業経費	13,763	13,904	△ 141	
予備費	0	0	0	
経常費用計	1,215,091	1,163,059	52,032	
当期経常増減額	△ 10,927	0	△ 10,927	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
他会計振替額				
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 10,927	0	△ 10,927	
法人税、住民税及び事業 税				
当期一般正味財産増減額	△ 10,927	0	△ 10,927	
一般正味財産期首残高	43,089	0	43,089	
一般正味財産期末残高	32,162	0	32,162	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	625,701	0	625,701	
指定正味財産期末残高	625,701	0	625,701	
III 正味財産期末残高	657,863	0	657,863	

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	1		1
特定資産運用益	6,627	0	509		7,136
受取会費	2,365	0	5,029		7,394
事業収益	142,169	18,510	0		160,679
受取補助金等	877,168	48,015	95,424		1,020,607
受取県補助金	23,385	4,815	95,424		123,624
受取財団等補助金	8,708	0	0		8,708
県委託料	845,075	43,200	0		888,275
受取負担金	7,636	0	0		7,636
受取寄附金	0	0	500		500
雑収益	0	111	100		211
経常収益計	1,035,965	66,636	101,563		1,204,164
(2) 経常費用					
事業費	1,039,520	73,868	0		1,113,388
役員報酬	1,384	0	0		1,384
職員給与費	246,873	29,554	0		276,427
事業経費	791,263	44,314	0		835,577
管理費	0	0	101,703		101,703
役員報酬	0	0	5,588		5,588
職員給与費	0	0	82,352		82,352
事業経費	0	0	13,763		13,763
予備費	0	0	0		0
経常費用計	1,039,520	73,868	101,703		1,215,091
当期経常増減額	△ 3,555	△ 7,232	△ 140		△ 10,927
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
他会計振替額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 3,555	△ 7,232	△ 140		△ 10,927
一般正味財産期首残高	22,585	17,107	3,397		43,089
一般正味財産期末残高	19,030	9,875	3,257		32,162
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	0		0
特定資産運用益	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	502,926	63,097	59,678		625,701
指定正味財産期末残高	502,926	63,097	59,678		625,701
III 正味財産期末残高	521,956	72,972	62,935		657,863

(12) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
- 2 目 的 臓器の移植に関する法律に定める臓器移植の普及を図るため、県民への臓器移植に関する知識や意義の普及啓発を行うとともに、医療機関への教育及び臓器移植が適正に行われるための支援並びに眼球の提供のあっせんを行い、もって健康で活力のある社会の実現のため県民の医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人鳥取県腎バンク設立許可年月日 平成6年3月23日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人鳥取県腎バンク設立登記年月日 平成6年4月1日)
- 5 基本財産 出えん金 88,630,579円
鳥取県出えん金 52,640,000円
市町村出えん金 24,000,000円
民間出えん金 11,990,579円
- 6 役員等 評議員 10人 理事 4人 監事 2人
評議員 石部裕一(独立行政法人労働者健康福祉機構山陰
労災病院名誉院長)
〃 濱副隆一(独立行政法人国立病院機構米子医療セ
ンター院長)
〃 日野理彦(鳥取県立中央病院院長)
〃 井上幸次(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
〃 武中篤(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
〃 虎井佐恵子(公益社団法人鳥取県看護協会会長)
〃 小林健治(一般社団法人鳥取県薬剤師会会長)
〃 藤本英興(鳥取信用金庫理事長)
〃 浜橋正教(鳥取県市長会事務局長)
〃 横濱州泰(鳥取県腎友会会長)

理事長 井 藤 久 雄（鳥取県立厚生病院院長）
常務理事 松 田 佐恵子（鳥取県福祉保健部長）
理 事 岡 本 公 男（前公益社団法人鳥取県医師会会長）
" 松 本 晃（一般財団法人恵仁会理事長）
監 事 内 田 幸 男（株式会社エミネット代表取締役社長）
" 植 田 昭（植田昭公認会計士事務所所長）

7 職 員 3人

8 事 務 所 米子市西町36番地の1

二 平成25年度事業実施状況

臓器移植医療についての理解促進を図るなど、様々な取組を行った。

1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 街頭キャンペーンや各種団体が開催するイベントへの参加を通じて、臓器提供意思表示カードやグッズを配布することにより、臓器移植医療への理解促進を図った。
- (2) 10月の臓器移植普及推進月間中に県民の臓器提供意思表示状況について、一般県民800人へのアンケート調査を行った結果、被保険者証、運転免許証の裏面への臓器提供意思表示欄の設置が広がったこともあり、意思表示率18.4%、カード等の意思表示方法の所持率が65.0%となった。(前年度：意思表示率15.8%、所持率44.5%)
- (3) 講義・啓発活動のため、市町村、公民館、教育現場、公的施設、自動車学校等を204回訪問した。また、従来の県内医療系学校への講義に加えて平成25年度より教育現場の人権学習としての学習会を実施した。教育委員会から推薦のあった中学校2校、高等学校2校で講義を行い教育現場への普及啓発を行った。
- (4) 意思表示カードをイベント・講義・病院・公共施設等で11,165枚配布・設置した。
- (5) 第6回グリーンリボン公開講座(市民公開講座)『移植医療を考える講演とコンサート～つなぐ命の大切さを考える～』(10月6日)を倉吉市で開催した。腎移植経験者、腎提供者のご遺族の方の講演、腎移植経験者によるコンサート等を行い、参加者が63名、アンケート回収率は59%となった。
- (6) 『移植を受けた子ども達の作品展』を東・中・西部で計26日間開催し、西部会場で移植ミニ講座、相談会を実施した。1新聞に掲載、2放送局で放送された。
- (7) 10月の臓器移植普及推進月間を中心にメディアによるPRを行い、山陰放送でテレビ・ラジオコマーシャル放送(10月1日～16日)、山陰放送ラジオおしゃべり本舗への出演、日本海新聞・山陰中央新報・朝日新聞への啓発記事掲載、読売新聞へのアイバンク登録の啓発記事の掲載により臓器移植の普及啓発及び財団の紹介を行った。
- (8) 公共交通機関等を利用した広報として、日ノ丸バス5台へのステッカー広告、JR時刻表広告欄に1年間掲載した。
- (9) 移植医療の現状、普及啓発状況等を発信する機関誌として鳥取県臓器バンクだよりNo.12を発行し、賛助会員、病院などへ2,000部を配布した。

2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

- (1) 腎臓提供のドナー情報が3件寄せられたが、医学的理由等により成立事例はなかった。
- (2) 角膜提供の一般情報が1件寄せられ、1件2眼の角膜提供に至った。

(3) 平成25年度角膜提供者への感謝状の交付・訪問。平成23年度臓器提供事例のドナーファミリーへの現況確認を行った。

(4) 移植事情の説明と医療機関の案内のため腎移植相談を実施し、4件の相談があった。

3 医療機関の体制支援及び教育

(1) 医療機関の臓器提供体制整備の啓発・研修のため、脳死下臓器提供病院、心停止下臓器提供病院、透析施設、腎移植施設を101回訪問し、院内臓器提供シミュレーションを1病院で実施した。

(2) 移植医療の実施体制を整備する医療機関に県からの委嘱により設置する院内移植コーディネーターに対して、研修・情報交換の場として院内移植コーディネーター会議を第7回、第8回の2回開催した。参加率は、第7回、第8回ともに83%であった。また、院内移植コーディネーターは厚生病院に2名増員され、7病院29名となった。

4 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

人工透析患者とその家族の会『鳥取県腎友会』の学習会に対して助成した。

5 その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施し、調査結果をホームページにて一般公開した。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	836,781	1,052,189	△ 215,408	
基本財産受取利息	836,781	1,052,189	△ 215,408	
受取補助金等	11,800,320	11,827,865	△ 27,545	
鳥取県受取補助金	11,517,285	11,376,000	141,285	
(公社) 日本臓器	282,855	411,685	△ 128,830	
移植ネットワーク				
受取補助金				
(公財) 日本アイ	180	40,180	△ 40,000	
バンク協会受取補				
助金				
受取寄附金	207,100	168,421	38,679	
受取寄附金	207,100	168,421	38,679	
受取会費	934,000	1,168,000	△ 234,000	
賛助会員受取会費	934,000	1,168,000	△ 234,000	
事業収益	400,000	900,000	△ 500,000	
角膜等あっせん受	400,000	900,000	△ 500,000	
取手数料				
雑収入	1,039	976	63	
受取利息	1,039	976	63	
経常収益計	14,179,240	15,117,451	△ 938,211	
(2) 経常費用				
事業費	11,191,165	11,919,075	△ 727,910	
給料手当	6,040,734	5,827,333	213,401	
退職給付費用	197,356	207,839	△ 10,483	
福利厚生費	821,729	853,653	△ 31,924	
旅費交通費	466,860	540,000	△ 73,140	
通信運搬費	233,196	261,415	△ 28,219	
消耗什器備品費	0	201,075	△ 201,075	
消耗品費	521,898	703,705	△ 181,807	
修繕費	0	118,605	△ 118,605	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
印刷製本費	328,030	312,972	15,058	
燃料費	88,307	93,101	△ 4,794	
光熱水料費	66,935	63,006	3,929	
広告宣伝費	994,050	1,023,198	△ 29,148	
賃借料	739,043	893,073	△ 154,030	
使用料	96,890	96,891	△ 1	
保険料	69,489	60,435	9,054	
手数料	0	7,350	△ 7,350	
諸謝金	230,672	275,172	△ 44,500	
支払負担金	18,307	26,000	△ 7,693	
支払補助金	70,000	70,000	0	
食糧費	7,000	52,300	△ 45,300	
委託費	199,981	231,952	△ 31,971	
雑費	688	0	688	
管理費	2,739,518	3,416,588	△ 677,070	
給料手当	1,525,947	1,470,483	55,464	
退職給付費用	55,664	58,621	△ 2,957	
福利厚生費	231,771	240,246	△ 8,475	
旅費交通費	63,560	143,140	△ 79,580	
通信運搬費	113,128	128,756	△ 15,628	
消耗品費	45,937	51,837	△ 5,900	
修繕費	0	5,128	△ 5,128	
印撮製本費	25,200	12,445	12,755	
燃料費	9,805	10,344	△ 539	
光熱水料費	18,872	17,770	1,102	
賃借料	140,767	278,468	△ 137,701	
使用料	27,328	27,327	1	
保険料	7,721	6,715	1,006	
支払手数料	63,885	75,725	△ 11,840	
支払負担金	193,133	254,040	△ 60,907	
租税公課	1,800	4,300	△ 2,500	
食糧費	0	5,920	△ 5,920	
委託費	210,000	610,000	△ 400,000	
雑費	5,000	15,323	△ 10,323	
経常費用計	13,930,683	15,335,663	△ 1,404,980	
評価損益等調整前当期	248,557	△ 218,212	466,769	
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
当期経常増減額	248,557	△ 218,212	466,769	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	248,557	△ 218,212	466,769	
一般正味財産期首残高	16,714,092	16,932,304	△ 218,212	
一般正味財産期末残高	16,962,649	16,714,092	248,557	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640,000	76,640,000	0	
指定正味財産期末残高	76,640,000	76,640,000	0	
III 正味財産期末残高	93,602,649	93,354,092	248,557	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	627,586	209,195		836,781
基本財産受取利息	627,586	209,195		836,781
受取補助金等	9,552,315	2,248,005		11,800,320
鳥取県受取補助金	9,269,280	2,248,005		11,517,285
(公社) 日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	282,855			282,855
(公財) 日本アイ バンク協会受取補 助金	180			180
受取寄附金	207,100			207,100
受取寄附金	207,100			207,100
受取会費	467,000	467,000		934,000
賛助会員受取会費	467,000	467,000		934,000
事業収益	400,000			400,000
角膜等あっせん受 取手数料	400,000			400,000
雑収入		1,039		1,039
受取利息		1,039		1,039
経常収益計	11,254,001	2,925,239		14,179,240
(2) 経常費用				
事業費	11,191,165			11,191,165
給料手当	6,040,734			6,040,734
退職給付費用	197,356			197,356
福利厚生費	821,729			821,729
旅費交通費	466,860			466,860
通信運搬費	233,196			233,196
消耗品費	521,898			521,898
印刷製本費	328,030			328,030
燃料費	88,307			88,307

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
光熱水料費	66,935			66,935
広告宣伝費	994,050			994,050
賃借料	739,043			739,043
使用料	96,890			96,890
保険料	69,489			69,489
諸謝金	230,672			230,672
支払負担金	18,307			18,307
支払補助金	70,000			70,000
食糧費	7,000			7,000
委託費	199,981			199,981
雑費	688			688
管理費		2,739,518		2,739,518
給料手当		1,525,947		1,525,947
退職給付費用		55,664		55,664
福利厚生費		231,771		231,771
旅費交通費		63,560		63,560
通信運搬費		113,128		113,128
消耗品費		45,937		45,937
印撮製本費		25,200		25,200
燃料費		9,805		9,805
光熱水料費		18,872		18,872
賃借料		140,767		140,767
使用料		27,328		27,328
保険料		7,721		7,721
支払手数料		63,885		63,885
支払負担金		193,133		193,133
租税公課		1,800		1,800
委託費		210,000		210,000
雑費		5,000		5,000
経常費用計	11,191,165	2,739,518		13,930,683
評価損益等調整前当期	62,836	185,721		248,557
経常増減額				
評価損益等計				0
当期経常増減額	62,836	185,721		248,557
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
当期一般正味財産増減額	62,836	185,721		248,557
一般正味財産期首残高	14,235,238	2,478,854		16,714,092
一般正味財産期末残高	14,298,074	2,664,575		16,962,649
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	57,480,000	19,160,000		76,640,000
指定正味財産期末残高	57,480,000	19,160,000		76,640,000
III 正味財産期末残高	71,778,074	21,824,575		93,602,649

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,315,874	4,633,264	682,610
未収金	1,329,019	952,798	376,221
仮払金	2,724	0	2,724
流動資産合計	6,647,617	5,586,062	1,061,555
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	8,630,579	8,630,579	0
地方債	40,000,000	40,000,000	0
国債	40,204,000	40,244,800	△ 40,800
基本財産合計	88,834,579	88,875,379	△ 40,800
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	958,320	1,162,800	△ 204,480
特定資産合計	958,320	1,162,800	△ 204,480
固定資産合計	89,792,899	90,038,179	△ 245,280
資産合計	96,440,516	95,624,241	816,275
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,683,485	830,723	852,762
預り金	196,062	276,626	△ 80,564
流動負債合計	1,879,547	1,107,349	772,198
2 固定負債			
退職給付引当金	958,320	1,162,800	△ 204,480
固定負債合計	958,320	1,162,800	△ 204,480
負債合計	2,837,867	2,270,149	567,718
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	76,640,000	76,640,000	0
(うち基本財産への充当額)	(76,640,000)	(76,640,000)	(0)
2 一般正味財産	16,962,649	16,714,092	248,557
(うち基本財産への充当額)	(12,194,579)	(12,235,379)	(△ 40,800)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
正味財産合計	93,602,649	93,354,092	248,557
負債及び正味財産合計	96,440,516	95,624,241	816,275

三 平成26年度事業計画

1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 全県下のイベントや講演会、臓器移植普及推進月間のキャンペーン、医療団体、市町村及びライオンズクラブ等が開催するイベント等への参加を通じて、移植医療の普及啓発を行う。
- (2) 臓器提供意思表示カードや啓発パンフレットを県・市町村などの公共施設、行政機関、医療機関、学校、公民館及び関係団体等に配布する。
- (3) テレビ・ラジオ・新聞・県市町村広報・JR時刻表・バスステッカー、ホームページ等の媒体を活用して、広報を行う。
- (4) 地域の公民館、企業、教育現場へ普及啓発活動の協力を得られるよう働きかけ、「臓器移植出前講座・学習会」を実施することにより臓器移植に関する正しい理解を深める。
- (5) 臓器移植についてのグリーンリボン公開講座（市民公開講座）を米子市で実施する。
- (6) 『移植を受けた子ども達の作品展』を実施する。
- (7) 鳥取県臓器・アイバンクだよりを発行し、賛助会員、病院などに配布する。

2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

- (1) 臓器移植コーディネーターは、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク西日本支部と連携しながら、死体の臓器提供のあっせんに対して、以下のような活動をする。
 - ① 臓器移植希望者に対し、登録申請のための支援を行う。
 - ② 西日本支部及び主治医と連絡を取りつつ、臓器提供可能者の法的脳死判定及び臓器提供に関する意思を確認するとともに、その家族に対して臓器提供についての説明を行う。
 - ③ 組織適合性検査のため、臓器提供候補者の血液の確保とともにHLA検査センターへの血液搬送又はその手配を行う。また、摘出された臓器の搬送の手配を行う。
 - ④ 臓器提供者の遺族訪問を行い、移植患者の事後報告を行う。
 - ⑤ 円滑な移植実施のため、西日本支部、臓器提供協力施設、臓器移植実施施設等との連絡調整を行う。また、臓器提供連絡調整活動の経過などについて、西日本支部へ報告を行う。
- (2) 眼球の提供者の募集及び登録
角膜等の移植希望者に対し眼球の提供のあっせんとして、以下の活動をする。
 - ① 眼球の提供者の募集及び登録
 - ② 移植を希望する者の募集及び登録
 - ③ 眼球の提供者、提供施設、移植実施施設等との連絡調整活動

(3) 臓器提供が行われた時には、臓器提供者の遺族に対し香典を贈る。

3 医療機関の体制支援及び教育

(1) 臓器移植コーディネーターが各医療機関で研修会の実施や、定期的な巡回を行うことにより、臓器提供に対する理解及び協力を得る。

(2) 県内の中心的医療機関に設置した鳥取県院内移植コーディネーターに対し、院内移植コーディネーター会議を開催する。

(3) 鳥取県の移植施設・提供施設の連携強化と院内マニュアルの改善・周知徹底を促す。

4 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体に対して補助金を交付する。

5 その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施する。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	844	884	△ 40	
基本財産受取利息	844	884	△ 40	
受取補助金等	16,214	12,833	3,381	
鳥取県受取補助金	15,463	12,302	3,161	
(公社) 日本臓器	750	530	220	
移植ネットワーク				
受取補助金				
(公財) 日本アイ	1	1	0	
バンク協会受取補				
助金				
受取寄附金	150	200	△ 50	
受取寄附金	150	200	△ 50	
受取会費	1,100	1,300	△ 200	
賛助会員受取会費	1,100	1,300	△ 200	
事業収益	800	800	0	
角膜等あっせん受	800	800	0	
取手数料				
雑収入	2	2	0	
受取利息	2	2	0	
経常収益計	19,110	16,019	3,091	
(2) 経常費用				
事業費	15,939	13,030	2,909	
給料手当	8,520	6,110	2,410	
退職給付費用	330	198	132	
福利厚生費	1,240	881	359	
旅費交通費	1,000	730	270	
通信運搬費	255	255	0	
消耗什器備品費	50	50	0	
消耗品費	790	520	270	
修繕費	20	20	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
印刷製本費	455	340	115	
燃料費	108	108	0	
光熱水料費	94	94	0	
広告宣伝費	1,000	1,382	△ 382	
賃借料	689	1,028	△ 339	
使用料	117	117	0	
保険料	76	72	4	
手数料	50	50	0	
諸謝金	500	420	80	
支払負担金	40	40	0	
支払補助金	70	70	0	
食糧費	10	20	△ 10	
委託費	485	485	0	
雑費	40	40	0	
管理費	3,191	3,206	△ 15	
給料手当	1,780	1,533	247	
退職給付費用	60	57	3	
福利厚生費	240	249	△ 9	
旅費交通費	80	150	△ 70	
通信運搬費	125	125	0	
消耗什器備品費	50	50	0	
消耗品費	60	130	△ 70	
修繕費	60	60	0	
印撮製本費	10	40	△ 30	
燃料費	12	12	0	
光熱水料費	26	26	0	
賃借料	131	195	△ 64	
使用料	33	33	0	
保険料	9	8	1	
支払手数料	80	100	△ 20	
支払負担金	200	200	0	
租税公課	5	5	0	
食糧費	10	13	△ 3	
委託費	210	210	0	
雑費	10	10	0	
經常費用計	19,130	16,236	2,894	
評価損益等調整前当期	△ 20	△ 217	197	
經常増減額				

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 20	△ 217	197	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 20	△ 217	197	
一般正味財産期首残高	16,448	16,714	△ 266	
一般正味財産期末残高	16,428	16,497	△ 69	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640	76,640	0	
指定正味財産期末残高	76,640	76,640	0	
III 正味財産期末残高	93,068	93,137	△ 69	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収支予算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	633	211		844
基本財産受取利息	633	211		844
受取補助金等	13,754	2,460		16,214
鳥取県受取補助金	13,003	2,460		15,463
(公社) 日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	750			750
(公財) 日本アイ バンク協会受取補 助金	1			1
受取寄附金	150			150
受取寄附金	150			150
受取会費	550	550		1,100
賛助会員受取会費	550	550		1,100
事業収益	800			800
角膜等あっせん受 取手数料	800			800
雑収入	2			2
受取利息	2			2
経常収益計	15,889	3,221		19,110
(2) 経常費用				
事業費	15,939			15,939
給料手当	8,520			8,520
退職給付費用	330			330
福利厚生費	1,240			1,240
旅費交通費	1,000			1,000
通信運搬費	255			255
消耗什器備品費	50			50
消耗品費	790			790
修繕費	20			20

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
印刷製本費	455			455
燃料費	108			108
光熱水料費	94			94
広告宣伝費	1,000			1,000
賃借料	689			689
使用料	117			117
保険料	76			76
手数料	50			50
諸謝金	500			500
支払負担金	40			40
支払補助金	70			70
食糧費	10			10
委託費	485			485
雑費	40			40
管理費		3,191		3,191
給料手当		1,780		1,780
退職給付費用		60		60
福利厚生費		240		240
旅費交通費		80		80
通信運搬費		125		125
消耗什器備品費		50		50
消耗品費		60		60
修繕費		60		60
印撮製本費		10		10
燃料費		12		12
光熱水料費		26		26
賃借料		131		131
使用料		33		33
保険料		9		9
支払手数料		80		80
支払負担金		200		200
租税公課		5		5
食糧費		10		10
委託費		210		210
雑費		10		10
經常費用計	15,939	3,191		19,130
評価損益等調整前当期	△ 50	30		△ 20
經常増減額				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 50	30		△ 20
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
当期一般正味財産増減額	△ 50	30		△ 20
一般正味財産期首残高	13,560	2,888		16,448
一般正味財産期末残高	13,510	2,918		16,428
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	57,480	19,160		76,640
指定正味財産期末残高	57,480	19,160		76,640
III 正味財産期末残高	70,990	22,078		93,068

(13) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
- 2 目 的 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月19日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日
昭和57年8月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日
昭和57年8月7日)
- 5 基本財産 出えん金 3,000,000円
鳥取県出えん金 1,500,000円
倉吉市出えん金 500,000円
湯梨浜町出えん金 500,000円
三朝町出えん金 250,000円
北栄町出えん金 250,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 井土美智子(湯梨浜町女性団体連絡協議会副会長)
〃 能登克浩(元倉吉商工会議所専務理事)
〃 石田耕太郎(倉吉市長)
〃 松島文子(学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学
科教授)
〃 森川泰敬(鳥取県生活環境部次長)
理事長 長谷川正敏
常務理事 長谷川正敏(理事長兼務)

理事 宮 脇 正 道 (湯梨浜町長)
" 吉 田 秀 光 (三朝町長)
" 松 本 昭 夫 (北栄町長)
" 竺 原 晶 子 (e・らぼ事務局長)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 金 涌 孝 則 (鳥取県生活環境部水・大気環境課長)
監 事 馬 壁 聰之介
" 木 天 昌 明 (税理士)

7 職 員 9人

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

二 平成25年度事業実施状況

1 天神川流域下水道管理運営業務

(1) 県との協定に基づく天神川流域下水道の管理運営業務

- ① 天神浄化センター施設、各処理分区の流量計測設備（23か所）、若土ポンプ場設備、幹線管渠及び放流管渠の運転操作、監視及び保守点検等の管理運営業務を実施した。
- ② 流域接続地方公共団体1市3町から流入した汚水及び発生した汚泥を、次のとおり処理した。

汚水処理量		汚泥処理量	
日平均	19,910m ³	脱水汚泥（年間合計）	4,691.1t
年間合計	7,267,005m ³	焼却灰（年間合計）	48.7t

③ 水処理の状況は次のとおりである。

項目	流入下水	放流水
BOD (mg/l)	130	2.9
浮遊物質 (SS) (mg/l)	100	4

※ BOD＝生物化学的酸素要求量

(2) 水質及び汚泥等の分析

平成25年度水質試験計画により、公社が直営で次のとおり実施した。

水質試験（日常試験、中試験、精密試験、通日試験、管渠接続箇所試験、放流海域試験）、汚泥試験、悪臭物質試験、騒音試験

(3) 天神川流域下水道管理運営業務のうち、管理棟・汚泥処理棟の建築付帯機械設備、電気設備等の保守点検を民間専門業者に再委託した。

2 下水道技術者の養成

職員の下水道に関する知識の習得、技術向上を図るため、各種研修会、講習会等に参加した。

3 下水道技術の調査研究

下水道に関する最新技術情報等を研修会、講習会への参加及び情報紙等を通じ収集した。また、浄化センターにおけるリンの状況について鳥取県公衆衛生学会に発表した。

4 下水道知識の普及啓発

- (1) 小学生親子を対象として、水の循環をテーマに、上水道から下水道までの状況を学習してもらうため、中部地区から参加者を募集し、8月10日に「ぐるり水の探検」を開催した。 見学コース：東郷ダム → 倉吉市円谷水源地 → 天神浄化センター

参加者：親子50名（20家族）

(2) 1市3町の小学4年生の児童から、習字、ポスター、標語を募集して下水道コンクールを開催した。（応募総数 1,132点）

(3) 施設見学者に対して、施設の説明、案内を実施した。

年間見学者数：502人（一般96人、学校382人、官公庁24人）

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	750	750	0	
基本財産受取利息	750	750	0	
事業収益	364,124,463	366,765,391	△ 2,640,928	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	364,124,463	366,765,391	△ 2,640,928	
雑収益	1,974	2,160	△ 186	
受取利息	1,974	2,160	△ 186	
経常収益計	364,127,187	366,768,301	△ 2,641,114	
(2) 経常費用				
事業費	337,641,042	348,379,021	△ 10,737,979	
役員報酬	4,186,870	3,899,944	286,926	
給料手当	30,279,715	31,075,779	△ 796,064	
退職給付掛金	2,016,000	2,064,000	△ 48,000	
福利厚生費	4,874,403	4,893,449	△ 19,046	
会議費	13,200	12,480	720	
旅費交通費	260,310	65,070	195,240	
通信運搬費	335,695	574,228	△ 238,533	
消耗品費	18,334,581	23,741,952	△ 5,407,371	
修繕費	9,562,875	11,899,339	△ 2,336,464	
印刷製本費	310,800	325,205	△ 14,405	
燃料費	12,296,942	15,154,106	△ 2,857,164	
光熱水料費	83,988,069	83,611,250	376,819	
賃借料	723,279	777,614	△ 54,335	
保険料	8,350	8,016	334	
手数料	198,580	215,111	△ 16,531	
租税公課	2,745,588	2,665,363	80,225	
委託費	167,375,985	167,385,015	△ 9,030	
負担金	129,800	11,100	118,700	
管理費	21,953,008	18,389,280	3,563,728	
役員報酬	1,046,716	974,986	71,730	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
給料手当	10,429,748	10,262,669	167,079	
退職給付掛金	504,000	576,000	△ 72,000	
福利厚生費	1,635,297	1,466,694	168,603	
会議費	21,000	24,000	△ 3,000	
旅費交通費	342,900	175,550	167,350	
通信運搬費	261,559	50,160	211,399	
消耗品費	1,612,207	824,066	788,141	
修繕費	43,197	70,079	△ 26,882	
印刷製本費	60,900	58,905	1,995	
燃料費	903,601	540,907	362,694	
光熱水料費	2,075,305	2,069,428	5,877	
賃借料	498,256	511,874	△ 13,618	
保険料	93,160	84,450	8,710	
諸謝金	413,200	313,000	100,200	
手数料	174,968	92,045	82,923	
租税公課	75,412	78,937	△ 3,525	
委託費	1,542,702	0	1,542,702	
負担金	218,880	215,530	3,350	
経常費用計	359,594,050	366,768,301	△ 7,174,251	
当期経常増減額	4,533,137	0	4,533,137	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,533,137	0	4,533,137	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	4,533,137	0	4,533,137	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
III 正味財産期末残高	7,533,137	3,000,000	4,533,137	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	750			750
基本財産受取利息	750			750
事業収益	342,093,250	22,031,213		364,124,463
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	342,093,250	22,031,213		364,124,463
雑収益	1,974			1,974
受取利息	1,974			1,974
経常収益計	342,095,974	22,031,213		364,127,187
(2) 経常費用				
事業費	337,641,042			337,641,042
役員報酬	4,186,870			4,186,870
給料手当	30,279,715			30,279,715
退職給付掛金	2,016,000			2,016,000
福利厚生費	4,874,403			4,874,403
会議費	13,200			13,200
旅費交通費	260,310			260,310
通信運搬費	335,695			335,695
消耗品費	18,334,581			18,334,581
修繕費	9,562,875			9,562,875
印刷製本費	310,800			310,800
燃料費	12,296,942			12,296,942
光熱水料費	83,988,069			83,988,069
賃借料	723,279			723,279
保険料	8,350			8,350
手数料	198,580			198,580
租税公課	2,745,588			2,745,588
委託費	167,375,985			167,375,985
負担金	129,800			129,800
管理費		21,953,008		21,953,008
役員報酬		1,046,716		1,046,716

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
給料手当		10,429,748		10,429,748
退職給付掛金		504,000		504,000
福利厚生費		1,635,297		1,635,297
会議費		21,000		21,000
旅費交通費		342,900		342,900
通信運搬費		261,559		261,559
消耗品費		1,612,207		1,612,207
修繕費		43,197		43,197
印刷製本費		60,900		60,900
燃料費		903,601		903,601
光熱水料費		2,075,305		2,075,305
賃借料		498,256		498,256
保険料		93,160		93,160
諸謝金		413,200		413,200
手数料		174,968		174,968
租税公課		75,412		75,412
委託費		1,542,702		1,542,702
負担金		218,880		218,880
経常費用計	337,641,042	21,953,008		359,594,050
当期経常増減額	4,454,932	78,205		4,533,137
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	4,454,932	78,205		4,533,137
一般正味財産期首残高	0	0		0
一般正味財産期末残高	4,454,932	78,205		4,533,137
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0		3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0		3,000,000
III 正味財産期末残高	7,454,932	78,205		7,533,137

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	30,597,974	33,784,843	△ 3,186,869
未収金	410,459	33,476	376,983
貯蔵品	4,533,137	0	4,533,137
流動資産合計	35,541,570	33,818,319	1,723,251
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	38,541,570	36,818,319	1,723,251
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	226,854	612,206	△ 385,352
未払金	30,781,579	33,206,113	△ 2,424,534
流動負債合計	31,008,433	33,818,319	△ 2,809,886
負債合計	31,008,433	33,818,319	△ 2,809,886
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産	4,533,137	0	4,533,137
正味財産合計	7,533,137	3,000,000	4,533,137
負債及び正味財産合計	38,541,570	36,818,319	1,723,251

三 平成26年度事業計画

- 1 天神川流域下水道の管理運営業務を県から受託して行う。
- 2 下水道の流入水、放流水、汚泥、焼却灰等の分析を行う。
- 3 下水道技術者の養成を行う。
- 4 下水道技術の調査研究及び情報収集を行う。
- 5 下水道知識の普及啓発を行う。
 - (1) 天神浄化センター見学者に対する啓発
 - (2) ホームページによる下水道の普及促進
 - (3) ぐるり水の探検の開催
 - (4) 下水道コンクールの実施
 - (5) 下水道ふれあい教室の実施
- 6 その他公社の目的を達成するために必要な事業を行う。

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	2	△ 1	
基本財産受取利息	1	2	△ 1	
事業収益	578,367	389,843	188,524	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	578,367	389,843	188,524	
雑収益	3	8	△ 5	
受取利息	3	7	△ 4	
雑収益	0	1	△ 1	
経常収益計	578,371	389,853	188,518	
(2) 経常費用				
事業費	555,242	366,870	188,372	
役員報酬	4,187	4,187	0	
給料手当	36,684	31,200	5,484	
退職給付掛金	2,304	2,016	288	
福利厚生費	5,887	5,003	884	
会議費	23	22	1	
旅費交通費	332	417	△ 85	
通信運搬費	345	337	8	
消耗品費	22,276	29,815	△ 7,539	
修繕費	131,220	12,688	118,532	
印刷製本費	525	340	185	
燃料費	886	23,012	△ 22,126	
光熱水料費	80,793	85,852	△ 5,059	
賃借料	974	1,083	△ 109	
保険料	10	10	0	
手数料	219	209	10	
租税公課	2,874	2,919	△ 45	
委託費	265,537	167,625	97,912	
負担金	166	135	31	
管理費	23,129	22,983	146	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
役員報酬	1,047	1,047	0	
給料手当	11,010	10,320	690	
退職給付掛金	576	504	72	
福利厚生費	1,744	1,692	52	
会議費	20	28	△ 8	
旅費交通費	165	533	△ 368	
通信運搬費	282	354	△ 72	
消耗品費	1,396	1,817	△ 421	
修繕費	167	312	△ 145	
印刷製本費	90	62	28	
燃料費	1,030	954	76	
光熱水料費	2,052	2,210	△ 158	
賃借料	604	562	42	
保険料	120	87	33	
諸謝金	313	283	30	
手数料	172	138	34	
租税公課	84	84	0	
委託費	2,001	1,703	298	
負担金	256	293	△ 37	
経常費用計	578,371	389,853	188,518	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
III 正味財産期末残高	3,000	3,000	0	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	555,238	23,129		578,367
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	555,238	23,129		578,367
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	555,242	23,129		578,371
(2) 経常費用				
事業費	555,242			555,242
役員報酬	4,187			4,187
給料手当	36,684			36,684
退職給付掛金	2,304			2,304
福利厚生費	5,887			5,887
会議費	23			23
旅費交通費	332			332
通信運搬費	345			345
消耗品費	22,276			22,276
修繕費	131,220			131,220
印刷製本費	525			525
燃料費	886			886
光熱水料費	80,793			80,793
賃借料	974			974
保険料	10			10
手数料	219			219
租税公課	2,874			2,874
委託費	265,537			265,537
負担金	166			166
管理費		23,129		23,129

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
役員報酬		1,047		1,047
給料手当		11,010		11,010
退職給付掛金		576		576
福利厚生費		1,744		1,744
会議費		20		20
旅費交通費		165		165
通信運搬費		282		282
消耗品費		1,396		1,396
修繕費		167		167
印刷製本費		90		90
燃料費		1,030		1,030
光熱水料費		2,052		2,052
賃借料		604		604
保険料		120		120
諸謝金		313		313
手数料		172		172
租税公課		84		84
委託費		2,001		2,001
負担金		256		256
経常費用計	555,242	23,129		578,371
当期経常増減額	0	0		0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高	0	0		0
一般正味財産期末残高	0	0		0
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	3,000		3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000		3,000
III 正味財産期末残高	0	3,000		3,000

(14) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
- 2 目 的 野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進することにより、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月31日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日
平成7年3月20日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日
平成7年3月20日)
- 5 基本財産 出えん金 301,034,000円
鳥取県出えん金 150,000,000円
米子市出えん金 150,000,000円
その他出えん金 1,034,000円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 6人 監事 2人
評議員 北尾慶治(米子市教育長)
〃 森川泰敬(鳥取県生活環境部次長)
〃 上村文乃(米子市女性団体連絡協議会幹事)
〃 向井哲朗(環境省環境カウンセラー)
理事長 角博明(米子市副市長)
常務理事 山根一郎(米子水鳥公園ネイチャーセンター館長)
理事 金涌孝則(鳥取県生活環境部水・大気環境課長)
〃 山田津八百(米子市環境政策局長)
〃 土居克夫(米子水鳥公園友の会役員)
〃 上橋敬(一般財団法人自然公園財団鳥取支部)
監事 岸岡和男(社会福祉法人米子福社会理事長)
〃 勝部芳子(有限会社勝部朝日会計取締役)

7 職 員 7人

8 事 務 所 米子市彦名新田665番地

二 平成25年度事業実施状況

1 国際交流事業

- (1) 会議の誘致
- (2) ミュージアムネットワークへの協力

2 調査研究事業

- (1) 学会等の参加・発表（日本鳥学会、日本白鳥の会）
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング調査
 - ① 鳥類全種全量調査
 - ② 全種全量調査データのデータベース化
- (3) 米子水鳥公園の自然環境調査
 - ① 生物の写真撮影及び写真の保存・管理
 - ② 標本の製作・整理・保管
- (4) 標識調査による渡り鳥の調査
 - ① 標識調査による小鳥類の渡り調査
 - ② 続島・萱島のカワウの生息・繁殖状況調査
- (5) コハクチョウの分布調査
 中海周辺の分布調査

3 普及啓発事業

- (1) 企画業務
 - ① 自然観察会（年延べ23回）
 - ② 手作り自然教室（年15企画延べ19回）
 - ③ 子どもラムサールクラブ（年12回）
 - ④ ジュニア・レンジャークラブ（年12回）
 - ⑤ コハクチョウ初飛来日当てクイズ2013（9月～10月）
 - ⑥ 米子水鳥公園絵画コンクール作品展（2月～3月）
 - ⑦ 彦名・水鳥中海ふれあい中海ウォーキング大会（11月）
 - ⑧ バードカービング米子共催事業（講習会月3回、展示会10月～11月）
 - ⑨ 外部団体からの研修受入、講師派遣、プログラム対応などへの対応
 - ⑩ 中海夕暮れコンサート（9月）
 - ⑪ コハクチョウとギターの調べ（11月）
 - ⑫ 園児が描いた鳥の絵展（4月～6月）

⑬ 早朝特別解説（冬季土日祝日）

(2) 展示業務

① 企画展

② スロープ展示（年4回）

③ 展示室：常設展（剥製標本、バードカービング、解説パネル）

④ ハンズ・オン展示（人が入れる巨大巣箱など）

⑤ クイズラリー（年4回更新）

⑥ 展示図書の新規購入（専門書、子ども向け絵本）

⑦ 公園内生物の飼育展示

⑧ 各種解説パネルの設置

(3) 環境教育関係の学会等研修会の参加・発表

(4) 環境学習等のボランティア支援事業

① ボランティアとの協議、イベントの実施

② 小中高校生のボランティア体験の受入

(5) 広報活動

① 水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年11回）※7月～8月は合併号

② 広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（年12回）

③ 米子水鳥公園ホームページ・Facebookの更新

④ 季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表（年10回）

⑤ 各種啓発事業の記録撮影及び管理

⑥ 正門ポスター掲示板の更新（通年）

⑦ イベントチラシを周辺地域の全児童に配布（年4回）

(6) 事業報告書の作成

300部発行

(7) 年末年始の特別開館

12月29日（日）から1月3日（金）まで特別開館

4 受託事業

(1) 米子水鳥公園の管理（平成23年度～平成27年度・米子市）

平成25年度の入館者実績（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
1,268	1,967	1,088	960	1,398	1,498	1,873

11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度比
2,637	1,809	2,792	2,240	1,963	21,493	1,615

- (2) 国際的飛来地ネットワークに関わる業務（バードライフ・アジア）
- (3) 中海のカワウ調査（環境省）
- (4) 子どもラムサール交流イベント（鳥取県・島根県）
- (5) 中海のハクチョウ・ガン類の餌場調査（ホシザキグリーン財団）
- (6) 鳥インフルエンザ・ニューカッスルに関するカモ類の糞便調査（鳥取県）
- (7) 中海子どもパークレンジャー（環境省）

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,770,310	4,770,310	0	
基本財産受取利息	4,770,310	4,770,310	0	
事業収益	40,877,599	40,626,096	251,503	
管理受託収益	33,485,550	33,485,550	0	
入館料収益	2,272,800	2,327,100	△ 54,300	
受託調査研究事業収益	3,892,232	3,486,315	405,917	
イベント収益	158,600	173,500	△ 14,900	
グッズ等販売収益	1,280,817	1,160,906	119,911	
自動販売機収益	0	144,625	△ 144,625	
値引・戻り高	△ 212,400	△ 151,900	△ 60,500	
受取寄附金	50,000	1,020,000	△ 970,000	
受取寄附金	50,000	1,020,000	△ 970,000	
雑収益	223,906	404,349	△ 180,443	
受取利息	5,776	5,615	161	
雑収益	218,130	398,734	△ 180,604	
経常収益計	45,921,815	46,820,755	△ 898,940	
(2) 経常費用				
事業費	44,567,811	34,796,598	9,771,213	
期首たな卸高	856,715	774,018	82,697	
商品仕入高	891,452	905,169	△ 13,717	
期末たな卸高	△ 785,677	△ 856,715	71,038	
役員報酬	0	180,000	△ 180,000	
給料手当	22,142,506	20,863,103	1,279,403	
退職給付費用	1,790,880	1,104,000	686,880	
法定福利費	3,045,367	2,997,732	47,635	
福利厚生費	99,730	106,705	△ 6,975	
旅費交通費	772,315	1,029,648	△ 257,333	
通信運搬費	397,073	181,652	215,421	
減価償却費	568,826	650,537	△ 81,711	
消耗什器備品費	803,507	561,100	242,407	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
消耗品費	1,817,899	1,018,663	799,236	
修繕費	851,564	0	851,564	
印刷製本費	615,140	967,495	△ 352,355	
燃料費	329,730	0	329,730	
光熱水料費	2,179,068	89,000	2,090,068	
賃借料	311,289	123,800	187,489	
保険料	100,020	53,400	46,620	
諸謝金	510,365	819,052	△ 308,687	
租税公課	931,200	1,174,350	△ 243,150	
支払負担金	66,080	46,500	19,580	
委託費	4,112,816	0	4,112,816	
原材料費	325,500	108,675	216,825	
支払使用料	137,490	137,250	240	
食糧費	177,080	42,789	134,291	
図書費	123,510	107,191	16,319	
接待交際費	29,324	46,844	△ 17,520	
報酬費	23,012	93,540	△ 70,528	
観察施設費	618,119	0	618,119	
広告宣伝費	0	997,500	△ 997,500	
支払手数料	251,522	0	251,522	
雑費	474,389	473,600	789	
管理費	1,219,888	10,966,228	△ 9,746,340	
役員報酬	85,000	0	85,000	
給料手当	684,820	1,782,600	△ 1,097,780	
退職給付費用	33,120	0	33,120	
福利厚生費	3,085	0	3,085	
法定福利費	94,187	0	94,187	
旅費交通費	43,640	14,300	29,340	
通信運搬費	4,752	298,521	△ 293,769	
減価償却費	3,993	41,730	△ 37,737	
消耗什器備品費	0	239,500	△ 239,500	
消耗品費	0	790,050	△ 790,050	
修繕費	0	1,109,945	△ 1,109,945	
印刷製本費	199,500	0	199,500	
燃料費	0	314,836	△ 314,836	
光熱水料費	22,011	2,003,615	△ 1,981,604	
租税公課	33,300	0	33,300	
委託料	0	3,946,001	△ 3,946,001	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
観察施設費	0	194,257	△ 194,257	
支払手数料	4,800	189,090	△ 184,290	
雑費	7,680	41,783	△ 34,103	
経常費用計	45,787,699	45,762,826	24,873	
当期経常増減額	134,116	1,057,929	△ 923,813	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	8,371	△ 8,371	
什器備品売却損	0	8,371	△ 8,371	
経常外費用計	0	8,371	△ 8,371	
当期経常外増減額	0	△ 8,371	8,371	
税引前当期一般正味財産増減額	134,116	1,049,558	△ 915,442	
法人税、住民税及び事業税	121,700	0	121,700	
当期一般正味財産増減額	12,416	1,049,558	△ 1,037,142	
一般正味財産期首残高	26,404,548	25,354,990	1,049,558	
一般正味財産期末残高	26,416,964	26,404,548	12,416	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収入	4,770,000	0	4,770,000	
基本財産受取利息	4,770,000	0	4,770,000	
一般正味財産への振替額	△ 4,770,000	0	△ 4,770,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残額	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残額	300,000,000	300,000,000	0	
III 正味財産期末残高	326,416,964	326,404,548	12,416	

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 消 去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	4,770,310				4,770,310
基本財産受取利息	4,770,310				4,770,310
事業収益	38,196,782	1,382,712	1,400,000	△ 101,895	40,877,599
管理受託収益	32,085,550		1,400,000		33,485,550
入館料収益	2,272,800				2,272,800
受託調査研究事業収益	3,892,232				3,892,232
イベント収益	158,600				158,600
グッズ等販売収益		1,382,712		△ 101,895	1,280,817
値引・戻り高	△ 212,400				△ 212,400
受取寄附金	50,000				50,000
受取寄附金	50,000				50,000
雑収益	223,253	653			223,906
受取利息	5,123	653			5,776
雑収益	218,130				218,130
経常収益計	43,240,345	1,383,365	1,400,000	△ 101,895	45,921,815
(2) 経常費用					
事業費	43,393,557	1,276,149		△ 101,895	44,567,811
期首たな卸高		856,715			856,715
商品仕入高		891,452			891,452
期末たな卸高		△ 785,677			△ 785,677
給料手当	21,914,232	228,274			22,142,506
退職給付費用	1,779,840	11,040			1,790,880
法定福利費	3,013,972	31,395			3,045,367
福利厚生費	98,702	1,028			99,730
旅費交通費	772,315				772,315
通信運搬費	397,073				397,073
減価償却費	564,833	3,993			568,826
消耗什器備品費	803,507				803,507
消耗品費	1,855,776	3,318		△ 41,195	1,817,899

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 消 去	合計
	円	円	円	円	円
修繕費	851,564				851,564
印刷製本費	615,140				615,140
燃料費	329,730				329,730
光熱水料費	2,157,057	22,011			2,179,068
賃借料	311,289				311,289
保険料	100,020				100,020
諸謝金	510,365				510,365
租税公課	918,600	12,600			931,200
支払負担金	66,080				66,080
委託費	4,112,816				4,112,816
原材料費	325,500				325,500
支払使用料	137,490				137,490
食糧費	185,360			△ 8,280	177,080
図書費	123,510				123,510
接待交際費	29,324				29,324
報酬費	75,432			△ 52,420	23,012
観察施設費	618,119				618,119
支払手数料	251,522				251,522
雑費	474,389				474,389
管理費			1,219,888		1,219,888
役員報酬			85,000		85,000
給料手当			684,820		684,820
退職給付費用			33,120		33,120
福利厚生費			3,085		3,085
法定福利費			94,187		94,187
旅費交通費			43,640		43,640
通信運搬費			4,752		4,752
減価償却費			3,993		3,993
印刷製本費			199,500		199,500
光熱水料費			22,011		22,011
租税公課			33,300		33,300
支払手数料			4,800		4,800
雑費			7,680		7,680
経常費用計	43,393,557	1,276,149	1,219,888	△ 101,895	45,787,699
当期経常増減額	△ 153,212	107,216	180,112	0	134,116
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 消 去	合計
	円	円	円	円	円
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	154,090		△ 154,090		0
税引前当期一般正味財産 増減額	878	107,216	26,022	0	134,116
法人税、住民税及び事業税	81,200	40,500			121,700
当期一般正味財産増減額	△ 80,322	66,716	26,022	0	12,416
一般正味財産期首残高	9,735,531	4,002,618	12,666,399	0	26,404,548
一般正味財産期末残高	9,655,209	4,069,334	12,692,421	0	26,416,964
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用収入	4,770,000				4,770,000
基本財産受取利息	4,770,000				4,770,000
一般正味財産への振替額	△ 4,770,000				△ 4,770,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	300,000,000	0	300,000,000
指定正味財産期末残額	0	0	300,000,000	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	9,655,209	4,069,334	312,692,421	0	326,416,964

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,679,499	12,874,975	△ 3,195,476
未収金	956,400	935,535	20,865
たな卸資産	785,677	856,715	△ 71,038
前払費用	34,800	30,000	4,800
立替金	0	283,659	△ 283,659
流動資産合計	11,456,376	14,980,884	△ 3,524,508
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
定期預金(寄附金)	1,034,000	1,034,000	0
基本財産合計	301,034,000	301,034,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	720,000	0	720,000
特定資産合計	720,000	0	720,000
(3) その他固定資産			
什器備品	2,019,543	1,907,429	112,114
構築物	1,505,795	1,476,728	29,067
定期預金	11,632,399	11,632,399	0
その他固定資産合計	15,157,737	15,016,556	141,181
固定資産合計	316,911,737	316,050,556	861,181
資産合計	328,368,113	331,031,440	△ 2,663,327
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	47,096	39,247	7,849
未払金	818,895	3,243,739	△ 2,424,844
未払費用	0	283,659	△ 283,659
未払消費税等	0	475,700	△ 475,700
預り金	365,158	584,547	△ 219,389
流動負債合計	1,231,149	4,626,892	△ 3,395,743
2 固定負債			
退職給付引当金	720,000	0	720,000

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
固定負債合計	720,000	0	720,000
負債合計	1,951,149	4,626,892	△ 2,675,743
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受贈投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	26,416,964	26,404,548	12,416
(うち基本財産への充当額)	(1,034,000)	(1,034,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(720,000)	(0)	(720,000)
正味財産合計	326,416,964	326,404,548	12,416
負債及び正味財産合計	328,368,113	331,031,440	△ 2,663,327

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表内訳表

(平成26年3月31日現在)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	6,053,739	3,625,760			9,679,499
未収金	1,313,463	2,734		△ 359,797	956,400
たな卸資産		785,677			785,677
前払費用	34,800				34,800
流動資産合計	7,402,002	4,414,171	0	△ 359,797	11,456,376
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券			300,000,000		300,000,000
定期預金(寄附金)			1,034,000		1,034,000
基本財産合計	0	0	301,034,000	0	301,034,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	720,000				720,000
特定資産合計	720,000	0	0	0	720,000
(3) その他固定資産					
什器備品	1,900,899	59,322	59,322		2,019,543
構築物	1,505,795				1,505,795
定期預金			11,632,399		11,632,399
その他固定資産合計	3,406,694	59,322	11,691,721	0	15,157,737
固定資産合計	4,126,694	59,322	312,725,721	0	316,911,737
資産合計	11,528,696	4,473,493	312,725,721	△ 359,797	328,368,113
II 負債の部					
1 流動負債					
買掛金		47,096			47,096
未払金	788,329	357,063	33,300	△ 359,797	818,895
預り金	365,158				365,158
流動負債合計	1,153,487	404,159	33,300	△ 359,797	1,231,149
2 固定負債					
退職給付引当金	720,000				720,000
固定負債合計	720,000	0	0	0	720,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
負債合計	1,873,487	404,159	33,300	△ 359,797	1,951,149
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
受贈投資有価証券			300,000,000		300,000,000
指定正味財産合計	0	0	300,000,000	0	300,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(300,000,000)	(0)	(300,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	9,655,209	4,069,334	12,692,421	0	26,416,964
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,034,000)	(0)	(1,034,000)
(うち特定資産への充当額)	(720,000)	(0)	(0)	(0)	(720,000)
正味財産合計	9,655,209	4,069,334	312,692,421	0	326,416,964
負債及び正味財産合計	11,528,696	4,473,493	312,725,721	△ 359,797	328,368,113

三 平成26年度事業計画

1 国際交流

- (1) 会議の誘致
- (2) ミュージアムネットワークへの協力
- (3) 国内の交流事業（佐賀県東与賀：4月、7月）

2 調査研究

- (1) 学会等の参加・発表
 - ① 日本鳥学会
 - ② 日本白鳥の会
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング調査
- (3) 米子水鳥公園の自然環境調査
- (4) 標識調査による渡り鳥の調査
- (5) 地中海のコハクチョウの分布調査

3 普及啓発

- (1) 企画業務
 - ① 自然観察会（月1回） ※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
 - ② 手作り自然教室（月1回） ※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
 - ③ 子どもラムサールクラブ（月1回）
 - ④ ジュニアレンジャークラブ（月1回）
 - ⑤ コハクチョウ初飛来日当てクイズ
 - ⑥ 米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展
 - ⑦ 彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会
 - ⑧ バードカービング米子共催事業（月3回）
 - ⑨ 外部団体からの研修受入、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（小学校の総合学習、中学校職場体験学習など）
 - ⑩ コハクチョウとギターの調べ
 - ⑪ 幼児が描いた鳥の絵展
- (2) 展示業務
 - ① スロープ展示
 - ② 展示室（常設展）
 - ③ ハンズ・オン展示

- ④ クイズラリーの更新（3か月毎・年4回）
- ⑤ 図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け絵本）
- ⑥ 水鳥公園の生物の飼育展示
- ⑦ 各種解説パネルの設置
- (3) 環境教育関係の学会等研修会の参加・発表
- (4) 環境学習等のボランティア支援事業
 - ① ボランティアとの協議、イベントの実施
 - ② 小中学生のボランティア体験学習の受入
- (5) 広報活動
 - ① 水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間11回）※7月～8月は合併号。
 - ② 広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（毎月執筆・年間12回）
 - ③ 米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Facebookの更新
 - ④ 季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表
 - ⑤ 各種啓発事業の記録撮影及び管理
 - ⑥ 正門ポスター掲示板の更新（通年）
 - ⑦ イベントチラシを周辺地域の全児童に配布（年4回）
- (6) 事業報告書の作成
300部発行予定
- (7) 年末年始の特別開館
12月29日（月）から1月3日（土）まで

4 受託業務

- (1) 米子水鳥公園の管理業務（米子市）
- (2) 国際的飛来地ネットワークに関わる業務（バードライフ・アジア）
- (3) 中海のカワウ調査（環境省グリーンワーカー業務）
- (4) 子どもラムサール交流事業（鳥取県・島根県）
- (5) 中海のハクチョウ・ガン類の餌場調査（ホシザキグリーン財団）
- (6) 鳥インフルエンザ・ニューカッスルの糞便検体の採集業務（鳥取県）
- (7) 子どもパーク・レンジャー業務（環境省中四国環境事務所）

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,774	4,774	0	
基本財産受取利息	4,774	4,774	0	
事業収益	39,706	41,134	△ 1,428	
管理受託収益	34,378	33,485	893	
入館料収益	2,310	2,248	62	
受託調査事業収益	1,468	3,841	△ 2,373	
イベント収益	150	160	△ 10	
グッズ等販売収益	1,400	1,400	0	
受取寄附金	20	50	△ 30	
受取寄附金	20	50	△ 30	
雑収益	170	248	△ 78	
自動販売機収入	69	69	0	
雑収益	101	179	△ 78	
経常収益計	44,670	46,206	△ 1,536	
(2) 経常費用				
事業費	43,190	43,575	△ 385	
給料手当	22,246	22,083	163	
退職給付費用	1,071	1,071	0	
法定福利費	2,867	2,960	△ 93	
福利厚生費	99	99	0	
旅費交通費	500	780	△ 280	
通信運搬費	400	395	5	
減価償却費	700	700	0	
消耗什器備品費	400	770	△ 370	
消耗品費	905	1,886	△ 981	
修繕費	900	851	49	
印刷製本費	300	615	△ 315	
燃料費	350	330	20	
光熱水料費	2,312	2,210	102	
賃借料	300	312	△ 12	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
保険料	95	95	0	
諸謝金	500	510	△ 10	
租税公課	1,070	1,070	0	
支払負担金	50	48	2	
原材料費	250	326	△ 76	
支払使用料	130	138	△ 8	
委託費	4,300	3,612	688	
食糧費	90	185	△ 95	
図書費	80	118	△ 38	
接待交際費	35	35	0	
報酬費	80	75	5	
観察施設費	300	700	△ 400	
商品仕入高	900	909	△ 9	
支払手数料	240	237	3	
雑費	470	455	15	
公益目的積立金	1,250		1,250	
管理費	1,197	1,171	26	
役員報酬	80	80	0	
給料手当	688	683	5	
退職給付費用	33	33	0	
法定福利費	93	88	5	
福利厚生費	3	3	0	
旅費交通費	50	45	5	
通信運搬費	5	5	0	
減価償却費	7	7	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	210	200	10	
光熱水料費	3	3	0	
支払手数料	5	5	0	
雑費	10	9	1	
経常費用計	44,387	44,746	△ 359	
当期経常増減額	283	1,460	△ 1,177	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	1,000	623	377	
当期経常外増減額	△ 1,000	△ 623	△ 377	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
当期一般正味財産増減額	△ 717	837	△ 1,554	
一般正味財産期首残高	26,417	26,405	12	
一般正味財産期末残高	25,700	27,242	△ 1,542	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	325,700	327,242	△ 1,542	

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	4,774				4,774
基本財産受取利息	4,774				4,774
事業収益	36,906	1,400	1,400		39,706
管理受託収益	32,978		1,400		34,378
入館料収益	2,310				2,310
受託調査事業収益	1,468				1,468
イベント収益	150				150
グッズ等販売収益		1,400			1,400
受取寄附金	20				20
受取寄附金	20				20
雑収益	169	1			170
自動販売機収入	69				69
雑収益	100	1			101
経常収益計	41,869	1,401	1,400		44,670
(2) 経常費用					
事業費	41,887	1,303			43,190
給料手当	22,017	229			22,246
退職給付費用	1,060	11			1,071
法定福利費	2,832	35			2,867
福利厚生費	98	1			99
旅費交通費	500				500
通信運搬費	400				400
減価償却費	700				700
消耗什器備品費	400				400
消耗品費	900	5			905
修繕費	900				900
印刷製本費	300				300
燃料費	350				350
光熱水料費	2,300	12			2,312

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
賃借料	300				300
保険料	95				95
諸謝金	500				500
租税公課	960	110			1,070
支払負担金	50				50
原材料費	250				250
支払使用料	130				130
委託費	4,300				4,300
食糧費	90				90
図書費	80				80
接待交際費	35				35
報酬費	80				80
観察施設費	300				300
商品仕入高		900			900
支払手数料	240				240
雑費	470				470
公益目的積立金	1,250				1,250
管理費			1,197		1,197
役員報酬			80		80
給料手当			688		688
退職給付費用			33		33
法定福利費			93		93
福利厚生費			3		3
旅費交通費			50		50
通信運搬費			5		5
減価償却費			7		7
消耗品費			10		10
印刷製本費			210		210
光熱水料費			3		3
支払手数料			5		5
雑費			10		10
経常費用計	41,887	1,303	1,197		44,387
当期経常増減額	△ 18	98	203		283
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
経常外費用計	1,000	0	0		1,000
当期経常外増減額	△ 1,000	0	0		△ 1,000
他会計振替額					0
当期一般正味財産増減額	△ 1,018	98	203		△ 717
一般正味財産期首残高	9,655	4,069	12,693		26,417
一般正味財産期末残高	8,637	4,167	12,896		25,700
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	300,000		300,000
指定正味財産期末残高	0	0	300,000		300,000
III 正味財産期末残高	8,637	4,167	312,896		325,700

(15) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 7人 監事 2人
評議員 野津一成(美保テクノス株式会社取締役社長)
〃 岡田昭明(公立大学法人鳥取環境大学環境学部長)
〃 足立珠希(弁護士)
〃 法橋誠(国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
理事長 瀧山親則
理事 越生昭徳(一般社団法人鳥取県産業廃棄物協会会長)
〃 大谷芳徳(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃 福井靖子(とっとり県消費者の会会長)
〃 角博明(米子市副市長)

理事 野川 聡 (鳥取県統轄監)

監事 天野 英己 (税理士)

〃 竹下 純子 (税理士)

7 職員 3人 (うち県派遣職員 2人)

8 事務所 鳥取市東町一丁目271番地

二 平成25年度事業実施状況

1 概 要

最終処分場の建設推進については、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針（以下「整備方針」という。）」に基づいて、環境プラント工業株式会社（以下「環境プラント」という。）を事業主体とし、センターが公共関与する事業提携方式で計画を進めた。

この整備方針に基づき、環境プラントが平成24年度から繰越して実施した「実施設計、生活環境影響調査」に対し、県からの「産業廃棄物最終処分場整備推進補助金」の財政支援や技術的支援等を受け、助成等必要な支援を行うとともに、地元の不安を払拭するため、地下水の流向等調査を行うなど処分場の安全性の検証を行った。

また、条例に基づく住民説明会に向けて、地元関係自治会に対し、節目節目に環境プラントと協働して県外施設の視察や事前説明会等適切な対応を行い地元関係自治会の御理解がいただけるよう努めた。

さらに、センターが公共関与する搬入物事前審査・搬入管理について、住民の安全・安心に配慮したマニュアルを作成した。

これらの事業を進めたことにより、条例手続きに入る前の最終の事前説明として「淀江産業廃棄物管理型最終処分場事業計画概要書（案）」を地元関係自治会等へ説明し、反対意見等はあるものの自治会としては概ね理解が得られたことから、条例に基づく住民説明会を開催する準備を進めることができた。

普及啓発の推進については、広報誌「センターだより」を作成し、会員をはじめ公共施設等に配布するとともに、センターの概要や事業計画に加え、淀江処分場Q&Aや過去のセンターだよりを掲出するなどホームページをリニューアルし、廃棄物処理施設の必要性及び安全性について県民の理解を深め、施設に対するイメージアップが図られるよう普及啓発を進めた。

2 事業実施の状況

(1) 法人運営

区 分	概 要
定時評議員会 (6/3)	承認：「平成24年度収支決算」「評議員選任」「役員選任」 報告：「平成24年度事業報告」等
理事会	第1回 (5/17)

	<ul style="list-style-type: none"> ・承認：「平成24年度事業報告及び収支決算」「評議員候補者、役員候補者」 ・報告：「平成25年度事業計画書、収支予算書」「職務執行の状況」等 第2回（3/26） ・承認：「平成26年度事業計画書及び収支予算書」 ・報告：「職務執行の状況」等
理事勉強会	3回 報告、協議、現地視察等
監事会	2回

(2) 環境プラントへの助成

補助金名	金額(円)	概要
平成24年度産業廃棄物最終処分場整備推進補助金	10,500,000	環境プラントが行う「実施設計・生活環境影響調査」について助成を行った。

(3) 関係者等への説明等

実施時期	対象者	概要
4月、12月	6自治会	(一財)三重県環境保全事業団「新小山最終処分場」(三重県四日市市)の視察
5月20日～	周辺7企業	「計画概要説明書」等の説明(処分場から半径500m以内)
6月8日	4自治会	環境プラント一般廃棄物処分場の視察
6月～7月	6自治会	事前説明会(第3回) 「生活環境影響調査(案)【概要版】」「搬入検査計画(案)」
7月12日～	両泉委員会	生活環境影響調査書(案)に対する意見交換等
10月18日	大高地区連合自治会	「処分場の整備について(産廃とは・流れ・必要性)」「事業計画書」等の説明
11月13日	鳥取県産業廃棄物協会	
11月～2月	6自治会	事前説明会(第4回) 「地元自治会との協定について」
12月22日	下泉自治会	事前説明会「これまでの説明資料及び追加配付資料」

12月27日	上泉自治会	事前説明会「追加配付資料」
2月1日 ～15日	6自治会	事前説明会（第5回） 「事業計画概要書（案）」
2月21日	米子市議会	全員協議会で事業計画を説明
3月13日	小波浜自治会	13号廃棄物「廃棄物を処理したもの」の取扱いに係る協議

(4) 生活環境影響調査関係

実施時期	調査内容
7月17日	環境プラント一般廃棄物処分場のガス抜き管の臭気指数を測定 ⇒結果：異常なし
9月～10月	生活環境影響調査の追加調査（風向・風速、地下水） ⇒結果：＜風向・風速＞現地調査の結果は問題ない。 ＜地下水＞採用した透水係数が妥当との裏付けが得られた。
9月17日～	生活環境影響調査書（案）に対する専門家への検証依頼 ・岡崎教授（鳥取環境大学）、樋口教授（福岡大学）、西垣教授（岡山大学） ⇒結果：概ね妥当
12月10日 ～11日	生活環境影響調査の補完調査（騒音） ⇒結果：元の調査より数値が増加するが生活環境に与える影響は極めて小さい。
1月～2月	生活環境影響調査の追加調査（風向・風速：冬季） ⇒結果：現地調査の結果は問題ない。

(5) その他の調査等関係

実施時期	調査内容
4月～5月	産業廃棄物の搬入見込み調査（24社：県内管理型産業廃棄物排出企業）
5月9・28日	他県の処分場事故事例調査（山梨県5/9、愛媛県5/28）
8月29日	九州大学の教授との面談（遮水工・埋立方法・埋立廃棄物の安定化）
9月18日	「（株）まつえ環境の森」視察（民間産業廃棄物管理型最終処分場）

(6) 普及啓発関係

実施時期	概 要
4月26日	「センターだより」No.19（発行4,000部：会員1,500、公共施設等） ・公益財団法人への移行完了によるセンター新体制 等
11月14日	ホームページのリニューアル（淀江処分場Q&Aページを追加等）

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,000	2,750,756	△ 2,744,756	
基本財産受取利息	6,000	2,750,756	△ 2,744,756	
特定資産運用益	9,260	0	9,260	
特定資産受取利息	9,260	0	9,260	
受取補助金等	36,068,856	212,515,144	△ 176,446,288	
受取県補助金	36,068,856	36,411,823	△ 342,967	
受取補助金等振替額	0	176,103,321	△ 176,103,321	
雑収益	2	12	△ 10	
受取利息	2	12	△ 10	
経常収益計	36,084,118	215,265,912	△ 179,181,794	
(2) 経常費用				
事業費	37,051,365	35,115,829	1,935,536	
役員等報酬	4,341,100	4,278,700	62,400	
給与手当	2,674,270	1,387,060	1,287,210	
臨時雇賃金	1,071,324	877,698	193,626	
福利厚生費	2,702,217	1,690,113	1,012,104	
会議費	102,749	89,895	12,854	
旅費交通費	2,514,829	426,785	2,088,044	
通信運搬費	335,608	413,921	△ 78,313	
減価償却費	12,809	18,740	△ 5,931	
消耗品費	510,283	421,742	88,541	
印刷製本費	238,714	188,067	50,647	
燃料費	10,455	24,932	△ 14,477	
食糧費	6,049	8,918	△ 2,869	
光熱水料費	77,695	77,054	641	
賃借料	438,605	442,581	△ 3,976	
手数料	331,658	256,623	75,035	
諸謝金	150,000	0	150,000	
交際費	16,000	0	16,000	
支払負担金	13,000	13,000	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
委託費	11,004,000	0	11,004,000	
助成金	10,500,000	24,500,000	△ 14,000,000	
管理費	4,204,187	4,094,657	109,530	
役員等報酬	1,085,275	1,069,675	15,600	
給与手当	359,080	347,014	12,066	
臨時雇賃金	1,071,324	877,144	194,180	
福利厚生費	541,952	524,497	17,455	
会議費	182,660	249,697	△ 67,037	
通信運搬費	56,959	62,443	△ 5,484	
減価償却費	3,203	4,684	△ 1,481	
什器備品費	0	96,501	△ 96,501	
消耗品費	228,763	198,429	30,334	
修繕費	63,620	82,744	△ 19,124	
印刷製本費	3,360	16,600	△ 13,240	
燃料費	1,973	5,969	△ 3,996	
光熱水料費	19,424	19,264	160	
賃借料	109,652	110,645	△ 993	
手数料	78,112	83,681	△ 5,569	
保険料	53,240	23,030	30,210	
諸謝金	189,000	189,000	0	
租税公課	145,200	118,900	26,300	
交際費	4,000	0	4,000	
支払負担金	7,390	14,740	△ 7,350	
経常費用計	41,255,552	39,210,486	2,045,066	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 5,171,434	176,055,426	△ 181,226,860	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 5,171,434	176,055,426	△ 181,226,860	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他経常外収益	0	120,000,000	△ 120,000,000	
県債務免除益	0	120,000,000	△ 120,000,000	
経常外収益計	0	120,000,000	△ 120,000,000	
(2) 経常外費用				
固定資産減損損失	0	146,968	△ 146,968	
電話加入権減損損失	0	146,968	△ 146,968	
経常外費用計	0	146,968	△ 146,968	
当期経常外増減額	0	119,853,032	△ 119,853,032	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
当期一般正味財産増減額	△ 5,171,434	295,908,458	△ 301,079,892	
一般正味財産期首残高	38,069,369	△ 257,839,089	295,908,458	
一般正味財産期末残高	32,897,935	38,069,369	△ 5,171,434	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	6,000	2,750,756	△ 2,744,756	
基本財産受取利息	6,000	2,750,756	△ 2,744,756	
一般正味財産への振替額	△ 6,000	△ 178,854,077	178,848,077	
当期指定正味財産増減額	0	△ 176,103,321	176,103,321	
指定正味財産期首残高	20,000,000	196,103,321	△ 176,103,321	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	52,897,935	58,069,369	△ 5,171,434	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,800	1,200		6,000
基本財産受取利息	4,800	1,200		6,000
特定資産運用益	8,417	843		9,260
特定資産受取利息	8,417	843		9,260
受取補助金等	32,443,899	3,624,957		36,068,856
受取県補助金	32,443,899	3,624,957		36,068,856
雑収益	2			2
受取利息	2			2
経常収益計	32,457,118	3,627,000		36,084,118
(2) 経常費用				
事業費	37,051,365			37,051,365
役員等報酬	4,341,100			4,341,100
給与手当	2,674,270			2,674,270
臨時雇賃金	1,071,324			1,071,324
福利厚生費	2,702,217			2,702,217
会議費	102,749			102,749
旅費交通費	2,514,829			2,514,829
通信運搬費	335,608			335,608
減価償却費	12,809			12,809
消耗品費	510,283			510,283
印刷製本費	238,714			238,714
燃料費	10,455			10,455
食糧費	6,049			6,049
光熱水料費	77,695			77,695
賃借料	438,605			438,605
手数料	331,658			331,658
諸謝金	150,000			150,000
交際費	16,000			16,000
支払負担金	13,000			13,000
委託費	11,004,000			11,004,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
助成金	10,500,000			10,500,000
管理費		4,204,187		4,204,187
役員等報酬		1,085,275		1,085,275
給与手当		359,080		359,080
臨時雇賃金		1,071,324		1,071,324
福利厚生費		541,952		541,952
会議費		182,660		182,660
通信運搬費		56,959		56,959
減価償却費		3,203		3,203
消耗品費		228,763		228,763
修繕費		63,620		63,620
印刷製本費		3,360		3,360
燃料費		1,973		1,973
光熱水料費		19,424		19,424
賃借料		109,652		109,652
手数料		78,112		78,112
保険料		53,240		53,240
諸謝金		189,000		189,000
租税公課		145,200		145,200
交際費		4,000		4,000
支払負担金		7,390		7,390
経常費用計	37,051,365	4,204,187		41,255,552
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 4,594,247	△ 577,187		△ 5,171,434
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 4,594,247	△ 577,187		△ 5,171,434
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,594,247	△ 577,187		△ 5,171,434
一般正味財産期首残高	34,428,000	3,641,369		38,069,369
一般正味財産期末残高	29,833,753	3,064,182		32,897,935
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	4,800	1,200		6,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
基本財産受取利息	4,800	1,200		6,000
一般正味財産への振替額	△ 4,800	△ 1,200		△ 6,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	16,000,000	4,000,000		20,000,000
指定正味財産期末残高	16,000,000	4,000,000		20,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	45,833,753	7,064,182		52,897,935

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,841,442	2,336,699	1,504,743
流動資産合計	3,841,442	2,336,699	1,504,743
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
経営安定化事業準備資金	29,667,878	34,262,533	△ 4,594,655
特定費用積立預金	3,163,762	3,724,529	△ 560,767
特定資産合計	32,831,640	37,987,062	△ 5,155,422
(3) その他固定資産			
車両運搬具	33,002	44,001	△ 10,999
什器備品	30,293	35,306	△ 5,013
電話加入権	3,000	3,000	0
その他固定資産合計	66,295	82,307	△ 16,012
固定資産合計	52,897,935	58,069,369	△ 5,171,434
資産合計	56,739,377	60,406,068	△ 3,666,691
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	222,757	109,421	113,336
預り金	3,618,685	2,227,278	1,391,407
流動負債合計	3,841,442	2,336,699	1,504,743
負債合計	3,841,442	2,336,699	1,504,743
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
その他一般正味財産	32,897,935	38,069,369	△ 5,171,434
一般正味財産合計	32,897,935	38,069,369	△ 5,171,434
(うち特定資産への充当額)	(32,831,640)	(37,987,062)	(△ 5,155,422)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
正味財産合計	52,897,935	58,069,369	△ 5,171,434
負債及び正味財産合計	56,739,377	60,406,068	△ 3,666,691

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表内訳表

(平成26年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	2,069,335	1,772,107		3,841,442
流動資産合計	2,069,335	1,772,107		3,841,442
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	16,000,000	4,000,000		20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000		20,000,000
(2) 特定資産				
経営安定化事業準備資金	29,667,878			29,667,878
特定費用積立預金	112,840	3,050,922		3,163,762
特定資産合計	29,780,718	3,050,922		32,831,640
(3) その他固定資産				
車両運搬具	26,402	6,600		33,002
什器備品	24,233	6,060		30,293
電話加入権	2,400	600		3,000
その他固定資産合計	53,035	13,260		66,295
固定資産合計	45,833,753	7,064,182		52,897,935
資産合計	47,903,088	8,836,289		56,739,377
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	208,582	14,175		222,757
預り金	1,860,753	1,757,932		3,618,685
流動負債合計	2,069,335	1,772,107		3,841,442
負債合計	2,069,335	1,772,107		3,841,442
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	16,000,000	4,000,000		20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)		(20,000,000)
2 一般正味財産				
その他一般正味財産	29,833,753	3,064,182		32,897,935
一般正味財産合計	29,833,753	3,064,182		32,897,935
(うち特定資産への充当額)	(29,780,718)	(3,050,922)		(32,831,640)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
正味財産合計	45,833,753	7,064,182		52,897,935
負債及び正味財産合計	47,903,088	8,836,289		56,739,377

三 平成26年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針（以下「整備方針」という。）」に基づいて計画を進めていくものとする。

1 施設整備

(1) 環境プラント工業株式会社（以下「環境プラント」という。）への助成

整備方針に基づき、環境プラントが平成26年度に実施する「埋蔵文化財調査」等に係る経費に対して、県からの財政支援を受け助成を行う。

(2) 処分場の安全性の検証

地元の不安を払拭するため、地元からの意見等により事業計画や生活環境影響評価の検証が必要な場合に追加調査を行う。

(3) 地元要望の調査・検討

地域振興に係る地元要望についての検討調査や最終処分場整備の進捗に伴う必要な調査検討を行う。

(4) 環境プラントとの調整及び支援

環境プラントが平成26年度に実施する「条例に基づく住民説明会」、「施設設置許可申請」、「周辺整備計画申請」等に対して必要な支援等を県の協力を得て行う。

(5) 地元関係自治会との合意形成

地元関係自治会に対し条例に基づく住民説明会を開催し、提出される意見書に対する見解書を提出するとともに、地域振興策を含む協定書の締結に向けての説明会など、節目節目に環境プラントと協働して適切な対応を行い、地元関係自治会の御理解がいただけるよう努める。

(6) 搬入管理マニュアルの作成

センターが公共関与する搬入物事前審査・搬入管理を含む処分場管理マニュアルを、環境プラントと協働して、住民の安全・安心に配慮し作成する。

(7) 検査職員研修・指導の準備

平成27年度に採用予定の検査職員に係る研修や指導について、環境プラントと調整しながら事前準備を行う。

2 処分場の利用要請及び普及啓発の推進

処分場の安定経営のため、処分場稼働時の搬入量を確保する必要があり、排出事業者に対し処分場の利用要請を行うとともに、従来からの廃棄物処理施設の必要性や安全性についての普及啓発活動（センターだより、ホームページ）に加え、排出事業者に接する機会の多くなる立場を活かした新たな普及啓発業務についても検討する。

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
特定資産運用益	7	9	△ 2	
特定資産受取利息	7	9	△ 2	
受取補助金等	80,918	39,614	41,304	
受取県補助金	80,918	39,614	41,304	
雑収益	11	9	2	
受取利息	2	2	0	
雑収益	9	7	2	
経常収益計	80,942	39,638	41,304	
(2) 経常費用				
事業費	82,148	39,975	42,173	
役員等報酬	4,308	4,838	△ 530	
給与手当	3,128	3,557	△ 429	
臨時雇賃金	1,127	1,361	△ 234	
福利厚生費	2,765	2,733	32	
会議費	636	671	△ 35	
旅費交通費	5,023	825	4,198	
通信運搬費	672	1,083	△ 411	
減価償却費	13	14	△ 1	
消耗品費	863	963	△ 100	
印刷製本費	1,519	970	549	
燃料費	98	98	0	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	96	77	19	
賃借料	471	1,151	△ 680	
手数料	458	448	10	
諸謝金	3,329	1,332	1,997	
租税公課	20	20	0	
交際費	40	40	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払負担金	53	53	0	
委託費	43,292	9,217	34,075	
助成金	14,213	10,500	3,713	
管理費	5,154	5,958	△ 804	
役員等報酬	1,077	1,209	△ 132	
給与手当	353	378	△ 25	
臨時雇賃金	1,127	1,361	△ 234	
福利厚生費	566	580	△ 14	
会議費	750	747	3	
旅費交通費	30	30	0	
通信運搬費	55	158	△ 103	
減価償却費	3	3	0	
消耗品費	246	256	△ 10	
修繕費	166	166	0	
印刷製本費	30	67	△ 37	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	24	19	5	
賃借料	118	111	7	
手数料	200	421	△ 221	
保険料	28	50	△ 22	
諸謝金	195	189	6	
租税公課	119	146	△ 27	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	41	0	
経常費用計	87,302	45,933	41,369	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 6,360	△ 6,295	△ 65	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,360	△ 6,295	△ 65	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,360	△ 6,295	△ 65	
一般正味財産期首残高	32,834	38,216	△ 5,382	
一般正味財産期末残高	26,474	31,921	△ 5,447	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
一般正味財産への振替額	△ 6	△ 6	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	46,474	51,921	△ 5,447	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5	1		6
基本財産受取利息	5	1		6
特定資産運用益	5	2		7
特定資産受取利息	5	2		7
受取補助金等	76,347	4,571		80,918
受取県補助金	76,347	4,571		80,918
雑収益	9	2		11
受取利息	2	0		2
雑収益	7	2		9
経常収益計	76,366	4,576		80,942
(2) 経常費用				
事業費	82,148			82,148
役員等報酬	4,308			4,308
給与手当	3,128			3,128
臨時雇賃金	1,127			1,127
福利厚生費	2,765			2,765
会議費	636			636
旅費交通費	5,023			5,023
通信運搬費	672			672
減価償却費	13			13
消耗品費	863			863
印刷製本費	1,519			1,519
燃料費	98			98
食糧費	24			24
光熱水料費	96			96
賃借料	471			471
手数料	458			458
諸謝金	3,329			3,329
租税公課	20			20
交際費	40			40

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
支払負担金	53			53
委託費	43,292			43,292
助成金	14,213			14,213
管理費		5,154		5,154
役員等報酬		1,077		1,077
給与手当		353		353
臨時雇賃金		1,127		1,127
福利厚生費		566		566
会議費		750		750
旅費交通費		30		30
通信運搬費		55		55
減価償却費		3		3
消耗品費		246		246
修繕費		166		166
印刷製本費		30		30
燃料費		16		16
光熱水料費		24		24
賃借料		118		118
手数料		200		200
保険料		28		28
諸謝金		195		195
租税公課		119		119
交際費		10		10
支払負担金		41		41
経常費用計	82,148	5,154		87,302
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 5,782	△ 578		△ 6,360
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 5,782	△ 578		△ 6,360
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 5,782	△ 578		△ 6,360
一般正味財産期首残高	29,772	3,062		32,834
一般正味財産期末残高	23,990	2,484		26,474

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	5	1		6
基本財産受取利息	5	1		6
一般正味財産への振替額	△ 5	△ 1		△ 6
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	16,000	4,000		20,000
指定正味財産期末残高	16,000	4,000		20,000
Ⅲ 正味財産期末残高	39,990	6,484		46,474

(16) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基本財産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 前坂英雄(鳥取中央農業協同組合理事)
" 望月進(一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
" 河本順子(元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
" 竹本佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 浜本詩馬(元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)
理事長 南三郎(公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 松島文子(学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学
科教授)
常務理事 遠藤毅

理事 坂口貴志（鳥取県生活環境部くらしの安心推進課長）

〃 大槻公一（国立大学法人鳥取大学農学部特任教授）

〃 山田恭子（元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会副会長）

〃 徳吉公司（一般社団法人鳥取県薬剤師会専務理事）

監事 小坪正一（元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長）

〃 宮石憲士（元公益社団法人鳥取県畜産推進機構専務理事兼事務局長）

7 職員 8人（うち県退職職員 6人）

8 事務所 西伯郡大山町小竹1291番地7

二 平成25年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

(検査対象施設及び検査食鳥羽数)

米久おいしい鶏株式会社	9, 121, 370羽
名和食鶏有限会社	653, 844羽
株式会社大山どり	6, 453, 747羽
計	16, 228, 961羽

2 広報啓発事業

- (1) 食鳥検査結果を分析し検討を加え、必要に応じて各処理業者を通じ生産者に還元することにより、食鳥肉の衛生意識の高揚を図ることに努めた。
- (2) 「食鳥検査だより NO. 28」を平成25年5月に250部発行し、関係機関に配布して食鳥検査事業の啓発に努めた。
- (3) 各食鳥処理場において衛生管理者等を対象にして研修会議を開催し、疾病診断技術及び高病原性鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及、啓発に努めた。
- (4) ホームページの内容を更新・充実し、当協会に係る情報の公開を徹底するとともに、食鳥検査事業の目的、方法及び内容等の啓発に努めた。
- (5) 平成24年度発刊した「創立20周年記念誌」を増刷し、要請を受けた関係機関等に配布することにより、鳥取県における食鳥検査に係る歴史、内容等について普及啓発に努めた。
- (6) 食鳥検査の意義や内容を一般消費者により理解を得るよう分かりやすくリニューアルしたパンフレット「とり肉が食卓に上がるまで」を発行し、配布した。

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,974,131	7,861,205	112,926	
基本財産受取利息収入	7,950,000	7,841,260	108,740	
定期預金受取利息収入	24,131	19,945	4,186	
事業収益	53,723,243	49,157,144	4,566,099	
検査手数料収入	53,723,243	49,157,144	4,566,099	
雑収益	25,435	21,824	3,611	
受取利息収入	8,335	7,424	911	
雑収入	17,100	14,400	2,700	
経常収益計	61,722,809	57,040,173	4,682,636	
(2) 経常費用				
事業費	51,688,623	52,656,312	△ 967,689	
人件費	46,967,215	45,062,070	1,905,145	
給与	33,917,736	32,878,750	1,038,986	
賃金	6,715,418	5,977,580	737,838	
退職給付費用	1,113,862	1,113,089	773	
福利厚生費	5,220,199	5,092,651	127,548	
事務費	4,721,408	7,594,242	△ 2,872,834	
旅費交通費	469,029	511,114	△ 42,085	
通信運搬費	646,620	605,279	41,341	
消耗什器備品購入費	214,425	886,895	△ 672,470	
消耗品費	368,114	358,692	9,422	
修繕費	10,395	36,225	△ 25,830	
印刷製本費	739,305	2,858,100	△ 2,118,795	
燃料費	15,025	10,327	4,698	
光熱水費	32,076	32,617	△ 541	
賃借料	890,966	894,171	△ 3,205	
医薬材料費	256,794	353,520	△ 96,726	
食糧費	2,570	5,499	△ 2,929	
支払手数料	57,855	57,960	△ 105	
役務費	717,150	659,610	57,540	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
公課負担金	72,400	71,000	1,400	
負担金	40,000	40,000	0	
雑費	105,960	177,205	△ 71,245	
減価償却費	82,724	36,028	46,696	
管理費	1,618,304	1,774,969	△ 156,665	
人件費	1,357,344	1,354,015	3,329	
役員報酬	510,000	510,000	0	
給与	719,072	717,040	2,032	
退職給付費用	25,898	25,831	67	
福利厚生費	102,374	101,144	1,230	
会議費	172,975	173,100	△ 125	
事務費	87,985	247,854	△ 159,869	
旅費交通費	57,725	217,474	△ 159,749	
通信運搬費	4,000	3,120	880	
消耗品費	8,000	8,000	0	
賃借料	15,960	15,960	0	
公課負担金	2,300	3,300	△ 1,000	
経常費用計	53,306,927	54,431,281	△ 1,124,354	
評価損益等調整前当期経 常増減額	8,415,882	2,608,892	5,806,990	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	8,415,882	2,608,892	5,806,990	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	8,415,882	2,608,892	5,806,990	
一般正味財産期首残高	39,362,239	36,753,347	2,608,892	
一般正味財産期末残高	47,778,121	39,362,239	8,415,882	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0	
III 正味財産期末残高	727,778,121	719,362,239	8,415,882	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,968,131	2,006,000		7,974,131
基本財産受取利息収入	5,944,000	2,006,000		7,950,000
定期預金受取利息収入	24,131			24,131
事業収益	53,723,243			53,723,243
検査手数料収入	53,723,243			53,723,243
雑収益	25,435			25,435
受取利息収入	8,335			8,335
雑収入	17,100			17,100
経常収益計	59,716,809	2,006,000		61,722,809
(2) 経常費用				
事業費	51,688,623			51,688,623
人件費	46,967,215			46,967,215
給与	33,917,736			33,917,736
賃金	6,715,418			6,715,418
退職給付費用	1,113,862			1,113,862
福利厚生費	5,220,199			5,220,199
事務費	4,721,408			4,721,408
旅費交通費	469,029			469,029
通信運搬費	646,620			646,620
消耗什器備品購入費	214,425			214,425
消耗品費	368,114			368,114
修繕費	10,395			10,395
印刷製本費	739,305			739,305
燃料費	15,025			15,025
光熱水費	32,076			32,076
賃借料	890,966			890,966
医薬材料費	256,794			256,794
食糧費	2,570			2,570
支払手数料	57,855			57,855
役務費	717,150			717,150

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
公課負担金	72,400			72,400
負担金	40,000			40,000
雑費	105,960			105,960
減価償却費	82,724			82,724
管理費		1,618,304		1,618,304
人件費		1,357,344		1,357,344
役員報酬		510,000		510,000
給与		719,072		719,072
退職給付費用		25,898		25,898
福利厚生費		102,374		102,374
会議費		172,975		172,975
事務費		87,985		87,985
旅費交通費		57,725		57,725
通信運搬費		4,000		4,000
消耗品費		8,000		8,000
賃借料		15,960		15,960
公課負担金		2,300		2,300
経常費用計	51,688,623	1,618,304		53,306,927
評価損益等調整前当期経 常増減額	8,028,186	387,696		8,415,882
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	8,028,186	387,696		8,415,882
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	8,028,186	387,696		8,415,882
一般正味財産期首残高	39,131,208	231,031		39,362,239
一般正味財産期末残高	47,159,394	618,727		47,778,121
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0		680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0		680,000,000
III 正味財産期末残高	727,159,394	618,727		727,778,121

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金（普通預金）	43,218,905	35,333,317	7,885,588
未収金	4,702,139	4,193,771	508,368
前払金	41,144	0	41,144
流動資産合計	47,962,188	39,527,088	8,435,100
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,373,720	4,233,960	1,139,760
特定資産合計	5,373,720	4,233,960	1,139,760
(3) その他固定資産			
什器備品	501,262	445,701	55,561
電話加入権	288,000	288,000	0
その他固定資産合計	789,262	733,701	55,561
固定資産合計	686,162,982	684,967,661	1,195,321
資産合計	734,125,170	724,494,749	9,630,421
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	808,963	772,232	36,731
預り金	164,366	126,318	38,048
流動負債合計	973,329	898,550	74,779
2 固定負債			
退職給付引当金	5,373,720	4,233,960	1,139,760
固定負債合計	5,373,720	4,233,960	1,139,760
負債合計	6,347,049	5,132,510	1,214,539
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	47,778,121	39,362,239	8,415,882
(うち特定資産への充当額)	(5,373,720)	(4,233,960)	(1,139,760)
正味財産合計	727,778,121	719,362,239	8,415,882
負債及び正味財産合計	734,125,170	724,494,749	9,630,421

三 平成26年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9,077千羽
名和食鶏有限会社	621千羽
株式会社大山どり	6,323千羽
計	16,021千羽

2 広報啓発に関する事業

生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、広報紙を作成し関係行政機関に配布する。

また、一般消費者に対してとり肉の安全性について理解を深めるため、食鳥検査制度のあらましや方法について解説した「とり肉が食卓に上がるまで」のパンフレットを配布し、食鳥検査の普及啓発を促進する。

鶏に関する情報、例えば鳥インフルエンザ、食鳥検査制度のあらましや方法、「とり肉が食卓に上がるまで」等をホームページに掲載して、情報公開及び食鳥検査等の普及啓発を促進する。

(1) 広報紙「食鳥検査だよりNO. 29」発刊

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 250部
- ・配布先 食鶏生産者、処理業者、関係行政機関

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,975	7,975	0	
基本財産受取利息収入	7,950	7,950	0	
定期預金受取利息収入	25	25	0	
事業収益	52,548	52,480	68	
検査手数料収入	52,548	52,480	68	
雑収益	30	30	0	
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	60,553	60,485	68	
(2) 経常費用				
事業費	59,949	59,630	319	
人件費	53,078	53,244	△ 166	
給与	36,347	36,280	67	
賃金	9,950	9,950	0	
退職給付費用	881	1,114	△ 233	
福利厚生費	5,900	5,900	0	
事務費	6,871	6,386	485	
旅費交通費	530	530	0	
通信運搬費	700	700	0	
消耗什器備品費	500	500	0	
消耗品費	500	500	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	800	800	0	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	1,000	1,000	0	
医薬材料費	700	700	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	100	100	0	
役員費	1,500	1,000	500	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	83	83	0	
負担金	40	40	0	
雑費	200	200	0	
減価償却費	68	83	△ 15	
管理費	2,083	2,006	77	
人件費	1,563	1,486	77	
役員報酬	630	630	0	
給与	738	720	18	
退職給付費用	77	26	51	
福利厚生費	118	110	8	
会議費	250	250	0	
事務費	270	270	0	
旅費交通費	222	222	0	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	4	4	0	
経常費用計	62,032	61,636	396	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,479	△ 1,151	△ 328	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,479	△ 1,151	△ 328	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,479	△ 1,151	△ 328	
一般正味財産期首残高	38,211	39,362	△ 1,151	
一般正味財産期末残高	36,732	38,211	△ 1,479	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	716,732	718,211	△ 1,479	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,892	2,083		7,975
基本財産受取利息収入	5,867	2,083		7,950
定期預金受取利息収入	25			25
事業収益	52,548			52,548
検査手数料収入	52,548			52,548
雑収益	30			30
受取利息収入	10			10
雑収入	20			20
経常収益計	58,470	2,083		60,553
(2) 経常費用				
事業費	59,949			59,949
人件費	53,078			53,078
給与	36,347			36,347
賃金	9,950			9,950
退職給付費用	881			881
福利厚生費	5,900			5,900
事務費	6,871			6,871
旅費交通費	530			530
通信運搬費	700			700
消耗什器備品費	500			500
消耗品費	500			500
修繕費	50			50
印刷製本費	800			800
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	1,000			1,000
医薬材料費	700			700
食糧費	20			20
支払手数料	100			100
役務費	1,500			1,500

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	83			83
負担金	40			40
雑費	200			200
減価償却費	68			68
管理費		2,083		2,083
人件費		1,563		1,563
役員報酬		630		630
給与		738		738
退職給付費用		77		77
福利厚生費		118		118
会議費		250		250
事務費		270		270
旅費交通費		222		222
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		4		4
経常費用計	59,949	2,083		62,032
評価損益等調整前当期経常 増減額	△ 1,479	0		△ 1,479
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,479	0		△ 1,479
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,479	0		△ 1,479
一般正味財産期首残高	38,211	0		38,211
一般正味財産期末残高	36,732	0		36,732
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	680,000	0		680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0		680,000
III 正味財産期末残高	716,732	0		716,732

(17) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 9人 理事 10人 監事 2人
評議員 有田勝徳(前鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃 福田裕一(税理士)
〃 銭谷均(株式会社日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業統轄)
〃 本多享子(前鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
〃 外池美代子(東部消費生活モニター協議会会長)
〃 山根信雄(鳥取県すし商生活衛生同業組合副理事長)
〃 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合常務理事)
〃 杉原正明(鳥取県美容業生活衛生同業組合副理事長)
〃 鴨河猛志(鳥取県クリーニング生活衛生同業組合副理事長)

理事長 金 田 敏 彦 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合理事長)

副理事長 松 本 正 嗣 (鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理事長)

〃 正 田 眞 弓 (鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長)

常務理事 山 根 到

理 事 亀 井 理 (鳥取県すし商生活衛生同業組合理事長)

〃 宍 道 榮一郎 (鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長)

〃 平 田 瑩 壹 (鳥取県喫茶業生活衛生同業組合理事長)

〃 西 山 善 博 (鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長)

〃 長 廻 秀 雄 (鳥取県理容生活衛生同業組合理事長)

〃 岩 崎 元 孝 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長)

監 事 川 谷 行 孝 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事)

〃 中 澤 信 博 (鳥取県理容生活衛生同業組合理事)

7 職 員 3人 (うち県退職職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市松並町二丁目160番地

二 平成25年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い、生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業者の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合及び県等関係機関と連携しながら指導センターの定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習などの事業を実施した。

法人管理については、定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努めた。

[公益目的事業]

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

2 税務相談等事業

平成24年度に中国税理士会鳥取県支部連合会と結んだ相談業務等に係る業務協力に関する覚書に基づき、税務の記帳方法、決算書の作成方法や決算書を基にした経営改善等相談に応じ、生活衛生関係営業者の経営の改善に繋げるため記帳等税務相談を希望する4生活衛生関係営業者について税理士の無料相談を行った。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し、経営・税務等の相談・指導に応じるとともに、個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応した。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士の協力を得て相談に応じた。

(相談・指導等事業件数)

区 分	平成25年度
窓口相談 (件)	207
地区相談 (人)	29
巡回相談 (人)	669
計	905

(2) 地区相談・指導

県の東部・中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生活衛生同業組合役員、経営特別相談員、標準営業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）の融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

また、資金需要期には日本公庫鳥取支店及び米子支店と連携して融資相談会を開催した。

相談・地区会議 東・中・西各生活環境担当部局管内 計3回 参加者44人

(3) 消毒法講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施した。

東・中・西部地区 計3回 受講者223人 *内 組合員外58人

4 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生活衛生関係営業者の求めに応じて必要な指導を行った。これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績)

	一般貸付	生活衛生関係営業 経営改善貸付	振興貸付
借入決定した件数(件)	24	3	15
融資決定金額(千円)	82,010	6,500	76,200

5 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した経営特別相談員による経営相談を支援するため、平成23年度に設立した融資等相談支援協議会を開催し、税理士の無料相談制度の活用方法等を協議した。また、指導力向上のため、経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同で研修を行った。

さらに、平成25年度から各生活衛生同業組合、日本公庫鳥取・米子支店、指導センターのトップが一同に会し融資のあり方等について意見交換を行う、生活衛生改善貸付推薦団体協議会を開催した。

6 情報化整備事業

生活衛生関係営業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生活衛生同業組合の実施事業等を広く発信した。

・公益法人としての開示情報搭載

事業計画・報告、収支予算・決算、役員改選

・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介 (更新28回)

生活衛生同業組合の事業・イベント紹介 (更新10回)

統計データの周知 (更新7回)

感染症対策等衛生情報の周知 (更新11回)

融資情報の周知 (更新12回)

情報更新合計 68回

・訪問数 2,218件 ページビュー数 8,152件

*訪問数・ページビュー数は google analytics による。

7 後継者育成支援事業

高齢化が進み後継者不足が懸念される理容業について、高校生の職業観向上と業界の課題解消を図るため、指導センターに関係者で構成する企画評価協議会を設置し、教育現場で体験プログラムを実施して効果を検証した。

4高等学校計65名の生徒を対象に体験授業を行った結果、職業観が向上した者は77%で、前年度(平成24年度)より2%増加となった。

8 消費者等コールセンター事業

利用者・消費者から苦情の多いクリーニング業において、消費者・利用者及び事業者の利益に資するため、苦情の発生要因等を分析し、適正な対処方法のマニュアル化などを行うとともに、利用者・消費者と事業者双方の意識の啓発を行うために、新規に懇談会を開催するなど苦情の発生の未然処理を図った。

9 生活衛生営業振興補助金事業

生活衛生関係営業の振興事業として次の事業を実施した。

(組合員の資質向上に資する事業)

(1) 広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布 3,000部 年1回

(2) 各組合の組合員以外への営業者へ「生活衛生とっとり」と加入案内パンフレットを送付

10 標準営業約款推進事業

(1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

(2) 理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の5業種に設定

されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

- (3) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県西部において標準営業約款登録店ツアーを行った。

新規登録：8件 再登録：42件 廃止：5件

11 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) クリーニング師等研修・講習事業

知事の指定を受け、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター（以下「全国指導センター」という。）の委託事業としてクリーニング業法に定める研修・講習を実施し、県及びクリーニング同業組合と連携して受講率の向上に努めた。

クリーニング師研修（鳥取市）：32名

業務従事者講習：51名（1型24名、2型27名）

(2) 生活衛生関係営業景気動向等調査

一般消費者の生活衛生関係営業利用状況や生活衛生関係営業の経営状況について、営業者に融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に役立たせ、もって営業者の経営安定化と振興に資するため、全国指導センターから委託される景気動向等調査を実施した。

(3) 生活衛生関係営業経営状況調査

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施した。

(4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員の相談機能向上を図るため、研修会を実施した。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	120,000	110,000	10,000	
賛助会員受取会費	110,000	110,000	0	
特別会員受取会費	10,000	0	10,000	
事業収益	1,624,192	819,540	804,652	
標準営業約款推進事業収益	151,920	109,910	42,010	
クリーニング師研修講習事業収益	331,900	306,600	25,300	
特相員等研修事業収益	117,972	103,030	14,942	
景気動向等調査事業収益	600,000	0	600,000	
経営状況調査事業収益	422,400	300,000	122,400	
受取補助金等	14,919,620	15,546,110	△ 626,490	
受取国庫補助金	14,848,320	15,370,000	△ 521,680	
受取県補助金	71,300	176,110	△ 104,810	
雑収益	71,598	71,290	308	
受取利息	1,598	1,290	308	
雑収益	70,000	70,000	0	
経常収益計	16,736,540	16,548,070	188,470	
(2) 経常費用				
事業費	16,086,401	16,423,911	△ 337,510	
給料手当	9,567,759	9,803,478	△ 235,719	
賃金手当	16,026	34,000	△ 17,974	
福利厚生費	1,467,776	1,460,181	7,595	
旅費交通費	634,963	464,965	169,998	
通信運搬費	436,806	373,359	63,447	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
消耗品費	391,586	312,321	79,265	
印刷製本費	315,052	494,180	△ 179,128	
光熱水料費	112,521	110,626	1,895	
燃料費	15,120	52,629	△ 37,509	
食糧費	44,995	46,504	△ 1,509	
使用料及び賃借料	1,496,117	1,501,317	△ 5,200	
諸謝金	1,057,469	950,000	107,469	
会議費	2,250	1,400	850	
広告宣伝費	30,000	30,000	0	
推進員費用弁償費	10,300	7,800	2,500	
支払助成金	10,000	10,000	0	
支払負担金	46,240	33,370	12,870	
委託費	89,100	342,700	△ 253,600	
減価償却費	314,496	382,271	△ 67,775	
雑費	27,825	12,810	15,015	
管理費	827,592	1,076,845	△ 249,253	
給料手当	398,657	408,478	△ 9,821	
役員等報酬	78,000	78,000	0	
福利厚生費	75,564	68,266	7,298	
旅費交通費	87,580	93,790	△ 6,210	
通信運搬費	4,000	15,410	△ 11,410	
消耗品費	1,868	7,172	△ 5,304	
印刷製本費	9,390	36,062	△ 26,672	
食糧費	6,050	9,600	△ 3,550	
使用料及び賃借料	27,600	38,500	△ 10,900	
会議費	12,250	16,450	△ 4,200	
租税公課	1,700	90,800	△ 89,100	
支払負担金	111,304	111,304	0	
慶弔費		60,000	△ 60,000	
保険料		26,190	△ 26,190	
減価償却費	13,104	15,928	△ 2,824	
雑費	525	895	△ 370	
経常費用計	16,913,993	17,500,756	△ 586,763	
当期経常増減額	△ 177,453	△ 952,686	775,233	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	12,601	23,600	△ 10,999	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
経常外費用計	12,601	23,600	△ 10,999	
当期経常外増減額	△ 12,601	△ 23,600	10,999	
当期一般正味財産増減額	△ 190,054	△ 976,286	786,232	
一般正味財産期首残高	6,314,503	7,290,789	△ 976,286	
一般正味財産期末残高	6,124,449	6,314,503	△ 190,054	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	110,000	110,000	0	
賛助会員受取会費	110,000	110,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 111,130	△ 111,130	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0	
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0	
III 正味財産期末残高	10,644,449	10,834,503	△ 190,054	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費	10,000	110,000		120,000
賛助会員受取会費		110,000		110,000
特別会員受取会費	10,000			10,000
事業収益	1,521,992	102,200		1,624,192
標準営業約款推進事業収益	151,920			151,920
クリーニング師研修講習事業収益	331,900			331,900
特相員等研修事業収益	117,972			117,972
景気動向等調査事業収益	540,000	60,000		600,000
経営状況調査事業収益	380,200	42,200		422,400
受取補助金等	14,459,805	459,815		14,919,620
受取国庫補助金	14,388,505	459,815		14,848,320
受取県補助金	71,300			71,300
雑収益	71,598			71,598
受取利息	1,598			1,598
雑収益	70,000			70,000
経常収益計	16,064,525	672,015		16,736,540
(2) 経常費用				
事業費	16,086,401			16,086,401
給料手当	9,567,759			9,567,759
賃金手当	16,026			16,026
福利厚生費	1,467,776			1,467,776
旅費交通費	634,963			634,963
通信運搬費	436,806			436,806

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
消耗品費	391,586			391,586
印刷製本費	315,052			315,052
光熱水料費	112,521			112,521
燃料費	15,120			15,120
食糧費	44,995			44,995
使用料及び賃借料	1,496,117			1,496,117
諸謝金	1,057,469			1,057,469
会議費	2,250			2,250
広告宣伝費	30,000			30,000
推進員費用弁償費	10,300			10,300
支払助成金	10,000			10,000
支払負担金	46,240			46,240
委託費	89,100			89,100
減価償却費	314,496			314,496
雑費	27,825			27,825
管理費		827,592		827,592
給料手当		398,657		398,657
役員等報酬		78,000		78,000
福利厚生費		75,564		75,564
旅費交通費		87,580		87,580
通信運搬費		4,000		4,000
消耗品費		1,868		1,868
印刷製本費		9,390		9,390
食糧費		6,050		6,050
使用料及び賃借料		27,600		27,600
会議費		12,250		12,250
租税公課		1,700		1,700
支払負担金		111,304		111,304
減価償却費		13,104		13,104
雑費		525		525
経常費用計	16,086,401	827,592		16,913,993
当期経常増減額	△ 21,876	△ 155,577		△ 177,453
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	12,097	504		12,601
経常外費用計	12,097	504		12,601
当期経常外増減額	△ 12,097	△ 504		△ 12,601

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
当期一般正味財産増減額	△ 33,973	△ 156,081		△ 190,054
一般正味財産期首残高				6,314,503
一般正味財産期末残高				6,124,449
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費		110,000		110,000
賛助会員受取会費		110,000		110,000
一般正味財産への振替額	△ 1,130	△ 110,000		△ 111,130
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
III 正味財産期末残高				10,644,449

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,288,614	5,347,118	△ 58,504
流動資産合計	5,288,614	5,347,118	△ 58,504
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
基本財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品		18,901	△ 18,901
敷金	500,000	500,000	0
ソフトウェア	535,500	856,800	△ 321,300
その他固定資産合計	1,035,500	1,375,701	△ 340,201
固定資産合計	5,555,500	5,895,701	△ 340,201
資産合計	10,844,114	11,242,819	△ 398,705
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	38,770	4,972	33,798
預り金	160,895	403,344	△ 242,449
流動負債合計	199,665	408,316	△ 208,651
負債合計	199,665	408,316	△ 208,651
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	(0)
2 一般正味財産	6,124,449	6,314,503	△ 190,054
正味財産合計	10,644,449	10,834,503	△ 190,054
負債及び正味財産合計	10,844,114	11,242,819	△ 398,705

三 平成26年度事業計画

県民に密着したサービスや商品提供を通じ県民生活に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」に基づき生活衛生同業組合と連携し又は直接事業者に対して、経営健全化、営業に関する相談・指導、振興のための事業、融資の斡旋など「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

法人管理については定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努める。

[公益目的事業]

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

2 税務相談等事業

中国税理士会鳥取県支部連合会と締結した覚書に基づき、税理士による税務個別無料相談事業を積極的に推進し、生活衛生関係営業者の経営の改善等に資する。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、よりきめ細かい対応をし、必要に応じて税理士・中小企業診断士等専門家の協力を得て相談に応ずるよう努める。

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生活衛生関係営業者に対し関係法令と融資制度の改正等について情報提供を行うとともに、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

(3) 消毒法講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施する。

4 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生関係業者からの日本公庫の設備及び運転資金の融資相談について、必要な指導を行う。

また、一般貸付において県知事が行ってきた推薦業務を指導センター理事長が全部委託を受けて実施する。

5 相談支援連絡協議会事業

生活衛生関係営業融資業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、指導センター、各生活衛生同業組合理事長と日本公庫鳥取・米子支店による融資等意見交換会及び経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫融資担当課長による融資等連絡協議会を開催する。

6 情報化整備事業

- (1) 公益財団法人全国生活衛生営業指導センターとの「生活衛生関係営業情報ネットワークシステム」の活用・管理を行うとともに、当センターのホームページにおいて、適時・適切な情報提供に努める。
- (2) 指導センター・各生活衛生同業組合及び日本公庫など関係団体が有する情報を生活衛生関係業者に周知することにより、生活衛生関係業者の経営の健全化及び衛生水準の向上に資するため、指導センター情報紙の発刊を行う。

7 後継者育成支援事業

- (1) 高校生を対象とした職業体験を通して理容業・美容業に対する職業観の向上を図り、就労意欲を高めることにより後継者の確保に繋げ、不特定多数が利用する生活衛生関係営業に支障が生じないように県民の利益増進を図る。
- (2) 指導センターに教育関係機関、行政、関係同業組合等で構成する「企画・評価委員会」を設置し、実施計画や事業プログラムの検討、結果を評価し必要な事業見直しを行う。

8 消費者等コールセンター事業

生活衛生関係営業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、苦情件数の削減に必要な対策を実施するため、消費者、行政、専門家、業界で構成する苦情対策委員会を設置して苦情事例の分析検討を行い、必要なマニュアルや資料等を作成して対策に繋げる。

7 生活衛生営業振興補助金事業

指導センターの機関紙「生活衛生とっとり」を発行して、生活衛生関係営業関連の法改正情報や業界の活動、安全安心に向けた取組を広く広報するとともに地区連絡協議会の資料として活用するほか、消費者団体や関係機関、未組織事業者等へも広く配布する。

8 標準営業約款登録推進事業

- (1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基

づき、当指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査のうえ審査会で審査して登録を行う。

- (2) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県東部においてSマーク登録店ツアーを行う。

9 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

- (1) クリーニング師等研修・講習事業

全国指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施し、県及び生活衛生同業組合と連携して受講率に向上に努める。

- (2) 生活衛生関係営業景気動向等調査事業

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係営業の経営状況について調査し、営業者の資金需要等の把握に活用するため、全国指導センターから委託される景気動向調査を実施する。

- (3) 生活衛生関係営業経営状況調査事業

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施する。

- (4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員27名の相談能力向上を図るために研修会を実施する。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	1	1	
基本財産受取利息	2	1	1	
受取会費	120	120	0	
賛助会員受取会費	110	110	0	
特別会員受取会費	10	10	0	
事業収益	1,847	1,624	223	
標準営業約款推進事業収益	377	152	225	
クリーニング師研修講習事業収益	345	332	13	
特相員等研修事業収益	125	118	7	
景気動向等調査事業収益	600	600	0	
経営状況調査事業収益	400	422	△ 22	
受取補助金等	15,636	14,920	716	
受取国庫補助金	15,561	14,849	712	
受取県補助金	75	71	4	
雑収益	1	72	△ 71	
受取利息	1	2	△ 1	
雑収益	0	70	△ 70	
経常収益計	17,606	16,737	869	
(2) 経常費用				
事業費	17,480	16,095	1,385	
給料手当	9,868	9,568	300	
賃金手当	34	16	18	
福利厚生費	1,531	1,468	63	
旅費交通費	729	636	93	
通信運搬費	571	439	132	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
消耗品費	319	374	△ 55	
印刷製本費	307	312	△ 5	
光熱水料費	132	115	17	
燃料費	16	15	1	
食糧費	52	43	9	
使用料及び賃借料	1,855	1,497	358	
諸謝金	1,326	1,081	245	
会議費	35	2	33	
広告宣伝費	30	30	0	
推進員費用弁償費	25	10	15	
支払助成金	20	10	10	
支払負担金	115	46	69	
委託費	153	89	64	
減価償却費	309	315	△ 6	
雑費	53	29	24	
管理費	953	888	65	
給料手当	411	399	12	
役員等報酬	108	84	24	
福利厚生費	85	76	9	
旅費交通費	100	100	0	
通信運搬費	10	10	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	10	10	0	
光熱水料費	5	0	5	
食糧費	10	10	0	
使用料及び賃借料	40	40	0	
会議費	20	20	0	
租税公課	3	2	1	
支払負担金	112	112	0	
支払利息	10	0	10	
減価償却費	13	13	0	
雑費	6	2	4	
経常費用計	18,433	16,983	1,450	
当期経常増減額	△ 827	△ 246	△ 581	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
固定資産除却損	0	13	△ 13	
経常外費用計	0	13	△ 13	
当期経常外増減額	0	△ 13	13	
当期一般正味財産増減額	△ 827	△ 259	△ 568	
一般正味財産期首残高	6,056	6,315	△ 259	
一般正味財産期末残高	5,229	6,056	△ 827	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
受取会費	110	110	0	
賛助会員受取会費	110	110	0	
一般正味財産への振替額	△ 112	△ 112	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
III 正味財産期末残高	9,749	10,576	△ 827	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
受取会費	10	110		120
賛助会員受取会費		110		110
特別会員受取会費	10			10
事業収益	1,847			1,847
標準営業約款推進事業収益	377			377
クリーニング師研修講習事業収益	345			345
特相員等研修事業収益	125			125
景気動向等調査事業収益	600			600
経営状況調査事業収益	400			400
受取補助金等	15,161	475		15,636
受取国庫補助金	15,086	475		15,561
受取県補助金	75			75
雑収益	1			1
受取利息	1			1
経常収益計	17,021	585		17,606
(2) 経常費用				
事業費	17,480			17,480
給料手当	9,868			9,868
賃金手当	34			34
福利厚生費	1,531			1,531
旅費交通費	729			729
通信運搬費	571			571
消耗品費	319			319

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
印刷製本費	307			307
光熱水料費	132			132
燃料費	16			16
食糧費	52			52
使用料及び賃借料	1,855			1,855
諸謝金	1,326			1,326
会議費	35			35
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	25			25
支払助成金	20			20
支払負担金	115			115
委託費	153			153
減価償却費	309			309
雑費	53			53
管理費		953		953
給料手当		411		411
役員等報酬		108		108
福利厚生費		85		85
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		5		5
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		20		20
租税公課		3		3
支払負担金		112		112
支払利息		10		10
減価償却費		13		13
雑費		6		6
経常費用計	17,480	953		18,433
当期経常増減額	△ 459	△ 368		△ 827
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 459	△ 368		△ 827
一般正味財産期首残高				6,056
一般正味財産期末残高				5,229
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
受取会費		110		110
賛助会員受取会費		110		110
一般正味財産への振替額	△ 2	△ 110		△ 112
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
III 正味財産期末残高				9,749

(18) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 鳥取県住宅供給公社
- 2 目 的 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 昭和40年10月25日
(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日
昭和31年3月19日)
- 4 組織変更登記年月日 昭和40年11月1日
(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日)
- 5 基 本 財 産 出資金 4,000,000円
鳥取県出資金 4,000,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 林 喜久治 (鳥取県土地開発公社理事長)
副理事長 藪 田 千登世 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
常務理事 林 喜久治 (理事長事務取扱)
理 事 遠 藤 洋 (株式会社もっこくや代表取締役)
" 杉 本 美智子 (有限会社住宅センター代表取締役)
" 徳 永 猛 (不動産鑑定士)
" 名 越 あけみ (有限会社長生堂・株式会社ホテルセントパレス倉吉取締役部長)
監 事 西 村 照 子 (税理士)
" 泉 谷 英 明
- 7 職 員 5人
- 8 事 務 所 本 部 鳥取市田園町四丁目207番地
中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地
赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3
西部事務所 米子市糺町一丁目160番地

二 平成25年度事業実施状況

1 宅地分譲事業

団地名	事業施行地	分譲計画 面積	分譲実施状況				次年度以降	備考	
			既分譲 面積	平成25年度実績			分譲予定 面積		
				分譲形態	面積	区画数			金額
円護寺	鳥取市円護寺	m ² 49,574	m ² 34,628	宅地分譲	m ² 494	区画 2	円 21,338,000	m ² 14,452	
つのい	鳥取市若葉台	64,526	63,476	宅地分譲	269	1	13,156,000	781	
福 守	倉吉市西福守町	36,358	27,601	宅地分譲	339	1	7,992,000	8,418	
赤 碕	東伯郡琴浦町	99,402	70,454	宅地分譲	1,732	6	39,043,420	27,216	
観音寺	米子市観音寺	21,868	18,970	宅地分譲	567	2	29,309,000	2,331	
深田川	境港市上道町	3,021	2,220	宅地分譲	283	1	7,363,000	518	
合 計		274,749	217,349	宅地分譲	3,684	13	118,201,420	53,716	

2 賃貸管理事業							
(1) 一般賃貸住宅の管理							
団地名	所在地	建設年度	棟数	戸数	駐車場	月額家賃	平成25年度収入
吉成	鳥取市吉成	年度	棟	戸	台	円	円
		昭和45	2	32	—	22,100	13,524,980
		昭和46	1	16	—	22,800	
—	—	—	57	2,000			
大谷	米子市大谷	昭和45	1	16	—	21,500	18,269,562
		昭和46	1	16	—	21,900	
		昭和47	1	16	—	22,500	
		昭和48	1	16	—	28,000	
		—	—	—	75	2,000	
合計			7	112	132		31,794,542
(2) 高齢者向け優良賃貸住宅の管理							
所在地	貸付先	戸数	平成25年度収入		備考		
日野郡日南町	日南町	10	戸	円	1,862,664		
(3) 若者向け賃貸住宅の管理							
所在地	貸付先	戸数	平成25年度収入		備考		
鳥取市青谷町	鳥取市	24	戸	円	8,551,416		
(4) 賃貸施設の管理							
所在地	施設名	貸事務所	駐車場	平成25年度収入		備考	
鳥取市北園	北園利便施設	8	室	台	円		8,717,137
鳥取市北園	北園駐車場	—	—	38	1,266,500		
鳥取市円護寺	円護寺駐車場	—	—	23	363,400		
合計		8	—	101	10,347,037		

3 管理受託住宅管理事業					
事業名	管理団地	管理戸数	平成25年度収入	契約期間	
鳥取県営住宅の管理代行業務	団地 63	戸 3,373	円 169,576,338	平成21年10月1日 ～平成26年3月31日	
4 崎津住宅団地活用事業					
名称	所在地	面積	貸付先	平成25年度収入	貸付期間
大規模太陽光発電施設用地(ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク)	米子市 大崎	m ² 90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	円 0	平成26年2月1日 ～平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイドダンス施設(とっとり自然環境館)	〃	土地 562.00 建物 158.75	〃	円 0 (使用貸借)	平成25年9月21日 ～平成46年1月31日

鳥 取 県 住 宅 供 給 公 社
損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	事 業 別			
		分譲事業	賃貸管理事業	管理受託事業	崎津活用事業
	円	円	円	円	円
事業収益 [a]	347,786,161	125,616,364	52,593,459	169,576,338	0
分譲事業収益	125,616,364	125,616,364	0	0	0
住宅地分譲事業収益	125,616,364	125,616,364	0	0	0
分譲宅地事業収益	125,616,364	125,616,364	0	0	0
譲渡収入	118,201,420	118,201,420	0	0	0
補助金収入	7,414,944	7,414,944	0	0	0
賃貸管理事業収益	52,593,459	0	52,593,459	0	0
賃貸住宅管理事業収益	42,208,622	0	42,208,622	0	0
一般賃貸住宅管理事業収益	31,794,542	0	31,794,542	0	0
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	0	10,414,080	0	0
賃貸施設管理事業収益	10,347,037	0	10,347,037	0	0
民間住宅管理事業収益	37,800	0	37,800	0	0
管理受託住宅管理事業収益	169,576,338	0	0	169,576,338	0
公共団体住宅管理事業収益	169,576,338	0	0	169,576,338	0
公営住宅等管理事業収益	169,576,338	0	0	169,576,338	0
事業原価 [b]	328,430,650	120,156,371	39,224,853	167,230,338	1,819,088
分譲事業原価	120,156,371	120,156,371	0	0	0
住宅地分譲事業原価	120,156,371	120,156,371	0	0	0
分譲宅地事業原価	120,156,371	120,156,371	0	0	0
賃貸管理事業原価	39,224,853	0	39,224,853	0	0
賃貸住宅管理事業原価	30,355,975	0	30,355,975	0	0
一般賃貸住宅管理事業原価	18,378,298	0	18,378,298	0	0
その他の賃貸住宅管理事業原価	11,977,677	0	11,977,677	0	0
賃貸施設管理事業原価	8,868,878	0	8,868,878	0	0
管理受託住宅管理事業原価	167,230,338	0	0	167,230,338	0
公共団体住宅管理事業原価	167,230,338	0	0	167,230,338	0
公営住宅等管理事業原価	167,230,338	0	0	167,230,338	0
その他事業原価	1,819,088	0	0	0	1,819,088
崎津住宅団地活用事業	1,819,088	0	0	0	1,819,088
一般管理費 [c]	8,880,888	3,605,455	2,929,433	2,346,000	0
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	10,474,623	1,854,538	10,439,173	0	△ 1,819,088
その他経常収益 [e]	664,202	664,202	0	0	0
受取利息	147,990	147,990	0	0	0
雑収入	516,212	516,212	0	0	0

鳥 取 県 住 宅 供 給 公 社
貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	1,723,178,205	流動負債	142,414,181
現金預金	190,960,242	次期返済長期借入金	113,519,570
未収金	659,939	未払金	28,858,562
分譲事業資産	1,530,575,962	預り金	36,049
分譲資産	1,530,575,962		
その他流動資産	982,062		
固定資産	2,618,280,240	固定負債	4,176,922,380
賃貸事業資産	664,860,789	長期借入金	3,842,088,521
賃貸住宅資産	926,951,884	預り保証金	26,624,041
減価償却累計額	△ 262,091,095	引当金	209,343,814
その他事業資産	1,797,050,679	退職給付引当金	56,445,533
崎津団地活用事業資産	1,798,727,147	計画修繕引当金	152,898,281
減価償却累計額	△ 1,676,468	その他固定負債	98,866,004
有形固定資産	570,536		
土地資産	570,515	[負債合計]	4,319,336,561
その他の有形固定資産	7,593,495	資本金	4,000,000
減価償却累計額	△ 7,593,474	剰余金	18,121,884
無形固定資産	925,836	資本剰余金	18,121,884
その他の無形固定資産	925,836		
その他の固定資産	154,872,400		
有価証券	154,182,400		
その他の資産	690,000		
		[資本合計]	22,121,884
合 計	4,341,458,445	合 計	4,341,458,445

三 平成26年度事業計画

1 鳥取県住宅供給公社再生計画を踏まえた公社運営の実施

(1) 保有宅地の販売促進

- ① 残区画の多い団地の優先的な販売促進に努める。(きらりタウン赤碕、円護寺団地、福守ニュータウン、望町団地)
- ② きらりタウン赤碕、望町団地においては、定期借地権制度により琴浦町、鳥取市と連携した販売促進を図る。
- ③ 広報活動を充実、強化するとともに、市町の広報誌への掲載依頼、各商工会議所、金融機関へ広報の協力要請を行う。
- ④ 県の県外本部の協力を得ながら、県外向け広報を強化する。この一環として、ふるさと鳥取ファンクラブや(公財)ふるさと鳥取県定住機構が主催する県外のI J U ターンB I G 相談会等を活用し、分譲パンフレット、チラシを配布して公社分譲地の周知を図る。
- ⑤ 公社分譲地の販売価格と実勢価格に乖離が生じている団地が存在することから、各団地の特性や市場環境に留意しつつ販売価格の見直しの検討を行う。
- ⑥ 国や県等の各種助成制度を活用し、顧客のニーズに沿った販売促進策を検討する。

(2) 県営住宅の管理受託

県営住宅の管理代行業務を受託する。

管理受託する県営住宅		戸数
		戸
東部地区	114棟	1,437
中部地区	31棟	474
西部地区	117棟	1,462
計	262棟	3,373

(3) 管理経費等の抑制

財政基盤を安定させ、県営住宅の管理代行を行う傍らで、経費を徹底して節減し、業務を効率的に処理することにより管理経費等の抑制を図る。

2 今年度実施する事業								
(1) 宅地分譲事業								
事業名	分譲 計画数	分譲収入		事業費				合計
		平均単価/区画	計	土地費		建築費		
				平均単価/区画	計	平均単価/戸	計	
宅地分譲事業	区画	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	18	8,941	160,938	7,906	142,315	0	0	142,315
計	18		160,938		142,315			142,315
(2) 賃貸管理事業								
① 一般賃貸住宅の管理								
団地名	建設 年度	事業収益				平成26年度支出予定額		
		戸数	駐車場	月額/戸・台	年額	借入償還金	管理費	合計
吉成	年度	戸	台	円	千円	千円	千円	千円
	昭和45	32	—	22,100	8,341	0	2,253	2,253
	昭和46	16	—	22,800	4,302	0	1,162	1,162
	—	—	57	2,000	1,345	0	363	363
大谷	昭和45	16	—	21,500	3,897	0	1,192	1,192
	昭和46	16	—	21,900	3,969	0	1,214	1,214
	昭和47	16	—	22,500	4,078	0	1,247	1,247
	昭和48	16	—	28,000	5,075	0	1,552	1,552
	—	—	75	2,000	1,699	0	520	520
合計		112	132		32,706	0	9,503	9,503
② 高齢者向け優良賃貸住宅の管理								
住宅の 建設場所	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間	
日野郡日南町	年度 平成14	戸 10	日南町	千円 1,862	千円 1,640	木造平屋 建・準耐火	平成14年11月1日 ～平成49年10月31日	
③ 若者向け賃貸住宅の管理								
住宅の 建設場所	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間	
鳥取市青谷町	年度 平成15	戸 24	鳥取市	千円 8,551	千円 8,323	鉄筋コンクリート 造4階建	平成15年6月20日 ～平成65年6月19日	
④ 賃貸施設の管理								
施設名	建設年度	貸事務所	駐車場	事業収益	管理原価	構造	備考	
北園利便施設	年度 平成3	室 8	台 40	千円 8,323	千円 —	鉄骨造2階建		
北園駐車場	—	—	38	1,368	—	—		
円護寺駐車場	—	—	23	828	—	—		
合計		8	101	10,519	9,761			

(3) 管理受託住宅管理事業（鳥取県営住宅の管理代行業務）						
所在地	団地数	棟数	戸数	事業収益	平成26年度 支出予定額	契約期間
	団地	棟	戸	千円	千円	
東部区域	27	114	1,437	—	—	平成26年4月1日 ～平成31年3月31日
中部区域	13	31	474	—	—	
西部区域	23	117	1,462	—	—	
合計	63	262	3,373	185,690	185,690	
(4) 崎津住宅団地活用事業						
名称	所在地	面積	貸付先	貸付料（年）	貸付期間	
		m ²		千円		
大規模太陽光 発電施設用地 （ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）	米子市大崎	90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	9,000	平成26年2月1日 ～平成46年1月31日	
大規模太陽光 発電ガイドンス施設（とっとり自然環境館）	〃	土地 562.00 建物 158.75	〃	0 （使用貸借）	平成25年9月21日 ～平成46年1月31日	

鳥 取 県 住 宅 供 給 公 社
予 定 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業収益 [a]	417,917	397,558	20,359	
分譲事業収益	169,589	162,903	6,686	
住宅宅地分譲事業収益	169,589	162,903	6,686	
賃貸管理事業収益	53,638	53,638	0	
一般賃貸住宅管理事業収益	32,706	32,706	0	
高優賃住宅管理事業収益	1,862	1,862	0	
若者向け賃貸住宅管理事業収益	8,551	8,551	0	
賃貸施設管理事業収益	10,519	10,519	0	
管理受託住宅管理事業収益	185,690	180,233	5,457	
公営住宅等管理事業収益	185,690	180,233	5,457	
その他事業収益	9,000	784	8,216	
崎津団地土地活用事業収益	9,000	784	8,216	
事業原価 [b]	364,102	364,221	△ 119	
分譲事業原価	142,315	147,300	△ 4,985	
住宅宅地分譲事業原価	142,315	147,300	△ 4,985	
賃貸管理事業原価	36,560	37,218	△ 658	
一般賃貸住宅管理事業原価	14,920	15,343	△ 423	
高優賃住宅管理事業原価	1,896	1,919	△ 23	
若者向け賃貸住宅管理事業原価	9,983	10,059	△ 76	
賃貸施設管理事業原価	9,761	9,897	△ 136	
管理受託住宅管理事業原価	183,447	177,923	5,524	
公営住宅等管理事業原価	183,447	177,923	5,524	
その他事業原価	1,780	1,780	0	
崎津団地土地活用事業原価	1,780	1,780	0	
一般管理費 [c]	9,424	8,509	915	
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	44,391	24,828	19,563	
その他経常収益 [e]	1,500	1,500	0	
その他経常費用 [f]	52,448	57,434	△ 4,986	
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	△ 6,557	△ 31,106	24,549	
特別利益 [h]	0	0	0	
特別損失 [i]	0	0	0	
当期純利益 (純損失) [j = g + h - i]	△ 6,557	△ 31,106	24,549	
当期総利益 (総損失)	△ 6,557	△ 31,106	24,549	

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター |
| 2 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 |
| 5 基 本 財 産 | 資 本 金 3,254,729,320円
鳥取県現物出資 3,254,729,320円 |
| 6 役 員 | 理 事 4人 監 事 1人
理 事 長 村 江 清 志
理 事 向 井 保
" 野 口 明 徳
" 山 本 茂 之
監 事 池 原 浩 一 (公認会計士) |
| 7 職 員 | 50人 (うち県派遣職員 9人) |
| 8 事 務 所 | 鳥取施設 (主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子施設 米子市日下1247番地
境港施設 境港市中野町2032番地3 |

二 平成25年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

- ・ 訪問調査、窓口アンケート、研修会・講習会でのアンケート等を通じて、広く企業ニーズを収集した。
- ・ 716社の訪問調査、8,715件の来所や電話等による技術相談及び現地支援により、企業が抱える多くの技術課題についてきめ細かく対応し、製品化等に結び付く技術支援を実施した。
- ・ 3企業から地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の技術支援への感謝状を受贈した。
- ・ 「基盤技術強化サポーター事業」を新設し、高度な技術課題を解決するため専門家を派遣する支援を行った。
- ・ 「技術課題解決支援事業」を新設し、依頼試験や機器利用だけでは解決できない技術課題等の支援を行った。
- ・ センターホームページにFAQ（よくある質問）欄を設け、センター利用方法等を掲示し、利用者が閲覧できるように工夫した。
- ・ 業務日報データベースの入力フォーマットを新たに作成し、技術相談や情報の更なる共有化を図り、技術支援に活用した。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

- ・ 食品開発研究所の「高機能開発支援棟」を改修し、健康・美容商品開発のための実験室を設置した。
- ・ 公益財団法人JKAの自転車等機械工業振興補助事業を活用して、マイクの集合体で探査することにより騒音の発生源を特定する「音響分布解析装置」を導入した。
- ・ 経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して、食品等に微量に含まれる未知の成分の特定が可能な「ハイブリッド型液体クロマトグラフ質量分析計」、食品成分の抗酸化能（酸化を防ぐ能力）を測定することが可能な「オラック（ORAC）測定システム」を導入した。
- ・ 経済産業省の平成24年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）を活用して、金属等の素材中の成分含有量を高精度で定量分析できる「炭素硫黄同時分析装置」、「酸素窒素水素分析装置」を導入した。
- ・ 県内酒造会社の新技术・新商品開発を支援するため、平成24年度末に「清酒製造試験システム」を導入し、平成25年度に「酒類製造試験室」の開所式を行い運用開

始した。

- ・ 県内外の企業等からの依頼を受け、1, 457件の依頼試験（分析、測定、加工の試験）を実施した。
- ・ 3, 891件、25, 391時間（使用料の免除、減免を含む）の機器利用サービスを実施した。
- ・ 利用者の利便性向上のため、技術スタッフの配置、新たな試験項目の設定や時間外対応が可能な体制を継続実施した。

(3) 研究開発

① 研究テーマの設定と実施

- ・ 研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える技術課題や企業ニーズに基づき研究員が企画提案し、実用化研究評価委員会（外部専門家で構成）に諮り、同評価委員会の答申・意見具申を受けて設定した。
- ・ 技術の高度化や製品化の要望がある8分野（情報・電子応用技術、加工技術・計測技術及びシステム化技術の高度化、地域資源活用食品に関する分野等）について、以下の研究を実施した。

基盤技術開発研究（技術シーズの確立を目標とした研究）	14テーマ
実用化促進研究（技術移転を目標とする研究）	5テーマ
可能性探査研究（挑戦的に自由な発想で取り組む研究）	8テーマ
スタートアップ研究（新規採用職員が提案する研究）	3テーマ
共同研究（企業、大学等と共通の課題を分担して行う研究）	9テーマ
受託研究（外部資金による研究）	7テーマ

- ・ 副所長を各研究所に配置し、所属の若手研究員へのアドバイス等を行うとともに3研究所の連携研究の企画、研究開発の推進管理を行った。

② 研究評価

- ・ 基盤技術開発研究、実用化促進研究を実用化研究評価委員会（各分野6名、合計18名の外部専門家で構成）が評価し、評価結果を理事長へ答申した。
- ・ 可能性探査研究、共同研究等をシーズ研究等評価委員会（センター役職員で構成）が評価し、その評価結果を実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。
- ・ この答申及び意見具申を受けて、研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、研究予算等を配分した。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

- ・ 鳥取県、鳥取大学等と連携し、ビジネス交流会（東京、大阪）や山陰（鳥取・島根）発新技術説明会（大阪）、MOBIO-Cafe（東大阪）等で保有特許の技

術情報を県外企業等に紹介した。

- ・ センターの取得した特許について、広く周知するため特許集2013を発刊した。
- ・ 新たに実施許諾契約を1件締結し、センターが保有する知的財産権の活用状況は、継続13件と合わせ計14件となった。
- ・ 特許3件、意匠1件の計4件の出願、5件の特許登録を行った。
- ・ 10件の企業への技術移転を行った。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

- ・ 共同研究実施企業、中小企業新事業活動促進法の計画認定企業の機器利用料の減免制度等を継続した。
- ・ 経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して、食品開発研究所に起業化支援室を2室増設（3月完成）した。
- ・ センターの各施設に設けた計30室の起業化支援室に、25室23社が入居した。
鳥取施設： 6室（ 5室に 5社入居）
米子施設： 20室（18室に16社入居、2社が2室を使用）
境港施設： 4室（ 2室に 2社入居）
- ・ 入居企業との意見交換会を行い、技術開発や製品開発を密接に支援した。
- ・ 技術講習会やセミナーを23回開催した。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

- ・ 県の農林水産・環境分野の公設試験研究機関、公益財団法人鳥取県産業振興機構や酒造関係機関等との連携を強化し、セミナー、各種連携会議での情報収集を行い、センターの持つ技術支援機能に加え、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。
- ・ 関係機関と連携して地域ブランド育成に向けて技術支援した。
- ・ 関西広域連合（2府5県4市）区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金解消を継続した。

(5) 積極的な広報活動

- ・ メールマガジンを発行した。（3回／年、送信件数 約500アドレス）
- ・ センターの技術情報、新規導入機器等を紹介した「とっとり技術ニュース」（2回／年）を発行した。
- ・ センター主催の技術講習会やセミナー等に対して39件のプレスリリースを行った。
- ・ 中海テレビ放送「産業技術HOT情報」でセンター支援活動内容の情報提供（12テーマ）を行うとともに、鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにて

センターが企業と取り組む技術開発の内容や成果をインターネットにより動画配信した。

- ・ 第5回ものづくり日本大賞（主催 経済産業省他）において鳥取県産業技術センターと株式会社片木アルミニウム製作所及び大村塗料株式会社で開発した「OKシート」が中国経済産業局長賞を受賞した。
- ・ 平成25年度中国地域公設試験研究機関功績者表彰（主催 公益財団法人ちゅうごく産業創造センター）において地域技術貢献賞と研究奨励賞を受賞した。
- ・ 学会研究成果発表において優秀講演賞を受賞した。（日本粘土学会 第57回粘土科学討論会）

2 ものづくり人材の育成

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

① 組込システム開発人材育成事業

- ・ 組込ソフトウェアの開発技術に関する組込システム技術講習会を3回開催し、21名の技術者を育成した。（延べ受講者数：23名）

② 次世代ものづくり人材育成事業

- ・ 機械加工技術・機械計測技術・材料評価技術分野に関する講座を8回開催し、21名の技術者を育成した。（延べ受講者数：24名）

③ デザイン力強化人材養成事業

- ・ 新商品開発力や既存商品の競争力強化のためのデザイン技術力向上を図るセミナーを3回開催し、85名の人材を育成した。（延べ受講者数：114名）

(2) 現場即応型の開発人材の育成

- ・ 企業の抱える技術的課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成を行う「実践的産業人材育成事業」（オーダーメイド型の人材育成事業）を実施し、69名（55社）が受講した。

研究手法習得コース （42名 34社）

機器分析手法研修コース （1名 1社）

試験・分析手法研修コース（25名 19社）

清酒製造コース （1名 1社）（新設コース）

- ・ 3研究所で修了証書授与式及び成果発表会を実施した。

(3) 次世代を担う技術者の育成

- ・ 国立米子工業高等専門学校等からインターンシップ計32名を受け入れた。（国立米子工業高等専門学校：13名、県立米子工業高等学校：10名、その他：9名）

3 産学金官連携の推進

- ・ 経営革新計画承認審査会等の審査会に職員を派遣し、計画のブラッシュアップや技術開発の重点ポイント等の必要な助言を行う等、産学金官連携に係わる協議会、イベント、交流会等に運営委員や審査委員等の有識者・専門家として参画した。
- ・ 経済産業省の平成24年度補正「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の支援を行った。
- ・ 県内の産学官連携事業である「とっとり産業フェスティバル」に参加し、当センターの研究成果・技術情報の広報を行った。運営に参画し、県、大学等や支援機関との連携を進めた。
- ・ 東南アジア諸国等7カ国の自治体幹部職員等の視察を受け入れ、県の国際交流の支援を行った。
- ・ 農林水産・環境関連等の異分野との連携強化への取組を進め、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

- ・ 技術分野を明確にして企業支援を行うため、食品開発研究所の食品技術科、応用生物科の2科を食品加工科、アグリ食品科、バイオ技術科の3科に組織改正した。
- ・ 業務運営の迅速化・効率化を図るため定期的（2回/月）に幹部会を開催し、緊急案件は随時テレビ会議システムを用いて協議を行った。
- ・ 経済産業省の平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」で中国5県の公設試験研究機関と共同して機器整備を行う事業に参加し、年度中途での事業申請に迅速に対応した。
- ・ 東日本大震災後の対応として、19件の放射線測定等に対応した。

2 職員の能力開発

(1) 計画的な職員の能力開発

- ・ 「企業人マインド」を学ぶため、企業経営者等の外部講師による職員研修を3回実施した。
- ・ 「公設試の知的財産の課題」と「今後の地方公設試の在り方」の勉強会を実施した。
- ・ 研究開発能力の向上、職員の資質向上のため、外部機関が開催する専門技術講習会・セミナー、各種学会及び研修施設に職員を積極的に派遣した。
- ・ 試験研究及び企業支援に必要な知識・技術を習得するため、鳥取大学大学院工学研究科及び鳥取大学医学部生体制御学講座に研究員を各1名派遣した。
- ・ 技術支援に必要な専門知識を深めるため博士課程に4名在籍し、内2名が学位を取得した。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

- ・ 個人業績評価制度の評価方法や評価期間見直しによる制度改善を実施した。
- ・ センター職員表彰制度により、7名の職員を表彰した。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

(1) 外部資金その他自己収入の確保

- ・ 競争的外部資金を新規3件、継続3件の計6件獲得した。
- ・ 機器施設整備による企業支援の高度化のため、地域企業立地促進等共用施設整備費補助金（経済産業省）、自転車等機械工業振興事業補助金事業（公益財団法人JKA）等を獲得した。
- ・ 共同研究9件、受託研究7件を実施した。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

- ・ グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムを継続運用した。
- ・ テレビ会議システムを用いた幹部会、センター内部委員会を開催した。
- ・ 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会を開催し、委託業務等の経費削減のため複数年契約を実施した。
- ・ 施設照明のLED化など各研究所の電力使用の削減を行った。（前年比6%減）
- ・ 業務日報データベースの入力フォーマットを新たに作成し、技術相談や情報の更なる共有化を図り技術支援に活用した。

第3 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 関係法令及び省令に基づいて整備した各種規程の遵守、官公庁への届出を行った。
- ・ 資格の取得促進、幹部会等で職員の服務規律の徹底及び職員へ周知した。
- ・ 夏休みの子ども向け科学教室を3研究所で開催し、地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらう行事を実施した。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 関係法令に基づく情報の取扱い、情報管理の徹底のため、情報ネットワーク委員会を設置し、継続して管理を実施した。
- ・ 幹部会において情報セキュリティに係る規定遵守を徹底した。
- ・ 鳥取施設の実験棟・研究棟、米子施設の情報管理室のセキュリティ確保のため、電気錠により常時施錠を継続した。
- ・ OSサポート終了に伴い、職員業務用ノートPCの更新、同OS搭載PCのネットワークからの分離徹底で情報セキュリティの安全確保を行った。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 作業環境測定、産業医職場巡視、避難訓練、救命救急訓練等を実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 施設照明のLED化など各研究所の電力使用の削減を行った。（前年比6%減）
- ・ ISO14001規格の遵守・認証登録を継続した。

第4 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ センター及び公益財団法人鳥取県産業振興機構の入居企業の利便性向上のため、不足していた駐車場を新たに整備した。（鳥取施設）
- ・ 災害復旧工事（米子施設）、高機能開発支援棟改築工事、商品開発支援棟新築工事に係る実施設計委託（境港施設）を実施した。
- ・ 食品開発研究所に起業化支援室を2室増設した。

2 人事に関する計画

- ・ 平成25年4月に6分野6名の研究職員を採用し、研究開発能力の強化と技術支援体制を充実した。
- ・ 副所長を各研究所に配置し、所属の若手研究員へのアドバイス等を行うとともに3研究所の連携研究の企画、研究開発の推進管理を行った。
- ・ 県の企画立案や施策展開など行政事務の研修及び県との連携をさらに深めるため鳥取県へ研究職員を1名派遣した。
- ・ 平成26年度採用予定の研究職員採用試験を実施し（平成25年5月～6月）、1分野1名を採用内定した。
- ・ 技術スタッフ・事務スタッフ22名を配置した。
- ・ 食品開発研究所に設置している「食の安全・安心ワンストップ相談窓口」を継続するため、食の安全・安心専門員を継続雇用した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	832,898,067	
1 業務費	576,121,780	
(1) 研究業務費	66,262,885	
(2) 技術支援業務費	175,854,601	
(3) 受託研究費	23,867,616	
(4) 受託事業費	13,983,379	
(5) 業務部門人件費	277,363,415	
(6) 賃金等	18,789,884	
2 管理費	256,776,287	
(1) 役員人件費	17,287,340	
(2) 管理部門人件費	59,561,642	
(3) 賃金等	10,046,818	
(4) 管理運営費	169,880,487	
経常収益 (b)	939,057,656	
1 運営費交付金収益	693,534,644	
(1) 県運営費交付金	693,534,644	
2 試験・分析手数料収益	6,055,900	
3 機器等利用料収益	20,232,916	
4 技術支援収益	9,926,269	
(1) 研修受講料収益	104,000	
(2) 起業化支援室料収益	7,568,169	
(3) 技術指導料収益	1,450,000	
(4) その他技術支援収益	121,000	
(5) 実践的人材育成受講料収益	683,100	
5 受託研究収益	15,938,057	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	13,703,762	
① 県からの受託研究収益	13,703,762	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,234,295	
6 受託事業収益	14,122,878	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	14,122,878	
① 県からの受託事業収益	14,122,878	
7 共同研究収益	8,623,372	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	8,623,372	

科 目	金 額	備 考
	円	
8 知的財産実施料等収益	219,673	
9 補助金等収益	6,568,699	
(1) 県運営費補助金収益	6,568,699	
10 寄附金収益	80,000	
11 財務収益	120,785	
(1) 預金利息	120,785	
12 雑益	8,001,044	
13 資産見返勘定戻入	155,633,419	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	19,372,193	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	44,805,657	
(3) 資産見返補助金等戻入	87,876,942	
(4) 特許権見返運営費交付金戻入	622,785	
(5) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	2,077,593	
(6) 特許権見返受贈額戻入	370,534	
(7) 特許権仮勘定見返受贈額戻入	507,715	
経常利益 (c = b - a)	106,159,589	
臨時損失 (d)	803,778	
固定資産除却損	3	
その他臨時損失	803,775	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	105,355,811	
当期総利益 (g = f)	105,355,811	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,118,467,745	1,151,167,101	△ 32,699,356
建物附属設備	289,863,401	383,728,821	△ 93,865,420
構築物	6,308,220	5,467,604	840,616
機械装置	118,491,076	160,113,847	△ 41,622,771
車両運搬具	3,093,564	523,689	2,569,875
工具器具備品	344,925,877	373,204,184	△ 28,278,307
建設仮勘定	116,640,400	5,909,400	110,731,000
有形固定資産合計	2,832,790,283	2,915,114,646	△ 82,324,363
(2) 無形固定資産			
特許権	6,983,597	6,095,196	888,401
ソフトウェア	3,303,805	4,839,796	△ 1,535,991
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	5,181,068	7,889,983	△ 2,708,915
意匠権仮勘定	163,315	0	163,315
無形固定資産合計	15,697,785	18,890,975	△ 3,193,190
固定資産合計	2,848,488,068	2,934,005,621	△ 85,517,553
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	223,419,372	188,906,743	34,512,629
(2) 未収入金	62,522,349	65,032,680	△ 2,510,331
(3) 前払費用	1,321,712	1,047,590	274,122
(4) 未収収益	2,458,087	1,634,635	823,452
(5) その他流動資産	21,408	56,571	△ 35,163
流動資産合計	289,742,928	256,678,219	33,064,709
資産合計	3,138,230,996	3,190,683,840	△ 52,452,844
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	116,053,023	142,783,665	△ 26,730,642

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産見返補助金等	208,172,822	243,952,264	△ 35,779,442
資産見返物品受贈額	44,933,560	64,305,753	△ 19,372,193
建設仮勘定見返補助金等	110,731,000	0	110,731,000
特許権仮勘定見返受贈額	0	507,715	△ 507,715
特許権見返受贈額	1,922,127	2,292,661	△ 370,534
特許権仮勘定見返運営費交付金	5,344,383	7,157,241	△ 1,812,858
特許権見返運営費交付金	4,817,317	3,517,657	1,299,660
資産見返負債合計	491,974,232	464,516,956	27,457,276
前受受託研究費等	4,933,687	840,000	4,093,687
その他未払金	2,066,820	0	2,066,820
固定負債合計	498,974,739	465,356,956	33,617,783
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	1,082,000	552,000	530,000
(2) 未払金	108,863,753	97,627,936	11,235,817
(3) 未払費用	2,284,019	28,141,406	△ 25,857,387
(4) 未払消費税等	839,600	111,000	728,600
(5) 預り金	2,943,162	4,014,272	△ 1,071,110
(6) 前受収益	622,500	6,649,432	△ 6,026,932
流動負債合計	116,635,034	137,096,046	△ 20,461,012
負債合計	615,609,773	602,453,002	13,156,771
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	343,206,595	261,790,434	81,416,161
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,280,454,105	△ 1,064,490,018	△ 215,964,087
資本剰余金合計	△ 937,247,510	△ 802,699,584	△ 134,547,926
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	99,783,602	69,051,662	30,731,940
(2) 未処分利益	105,355,811	67,149,440	38,206,371
利益剰余金合計	205,139,413	136,201,102	68,938,311
純資産合計	2,522,621,223	2,588,230,838	△ 65,609,615
負債純資産合計	3,138,230,996	3,190,683,840	△ 52,452,844

三 平成26年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

持続性のある安定した経済成長の実現を目指して策定された「鳥取県経済成長戦略」（平成22年4月策定）、グローバル競争激化等を背景とした大企業の統廃合による事業所閉鎖や製造拠点の海外移転など県内経済の一層厳しい情勢を踏まえ、製造業の再生戦略と成長分野の新戦略を追加した「鳥取県経済再生成長戦略」（平成25年4月策定）等の県の重要な産業施策と連携し、エコカー関連産業、太陽光発電関連産業、バイオ・健康食品関連産業及びLED等次世代デバイス関連産業など、ものづくりの基盤を支える県内産業の振興や農商工連携による地域産業振興などにおいて、県内製造業及び関連産業における高付加価値化に繋がる技術支援、研究成果の移転や人材育成等、産業技術面での支援を行う。

平成26年度は生産面の向上を目指し、ものづくり支援の強化を図るとともに、農商工連携促進・6次産業化支援の研究開発拠点となる境港施設の商品開発支援棟の完成により、県施策と連携し、当県の農林水産資源を活用した付加価値の高い加工商品を生み出すための積極的技術支援を行う。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

センターの研究成果や職員の専門的知識を活用した技術支援等の機能を継続的に発揮し、自立化、高収益化を目指す県内企業が新たな製品化などに当たっての技術的課題等を解決することを支援する。

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

技術的な課題が解決に至るまでの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援の実施により、県内企業の技術的課題に的確に対応する。

平成26年度は製造業者延べ約500社を目標に訪問調査を実施する。また、「3次元データ活用製品開発促進支援事業」、「「ナノ技術」活用支援事業」を新規に立ち上げ、県内企業におけるものづくりの技術開発、新たな製品開発の支援を図る。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

迅速かつ正確な試験を実施することにより、県内の企業等が行う研究開発、生産中の製品評価やユーザーのクレーム対策等を支援する。

(3) 研究開発

企業ニーズや県等の施策、市場動向等を的確に把握し、技術開発可能性の確認、基盤

技術の確立、製品化等への技術移転を目指した研究を、環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業等の分野について推進する。また、企業等の要請に基づく受託研究や共同研究に積極的に取り組む。

研究開発等の成果や派生した知的財産権の普及、活用のため積極的に情報発信や技術移転を行い、本年度は約3件を目標に企業等の新製品開発の達成、新規分野の開拓支援の促進を図る。

① 研究テーマの設定と実施

企業ニーズや県等の施策、市場動向を的確に把握し、短期的な技術移転や中長期的な事業展開に繋げる観点で、研究テーマの選択と重点化を図る。研究の新規性、必要性、成果の実用性や産業への波及効果等を重視する。また、企業等からの緊急の要請や社会情勢等の急激な変化に対して、年度中途であっても研究テーマの見直しや新たなテーマ設定をする等、柔軟に対応する。

研究の実施に当たっては、挑戦的に自由な発想で取り組む可能性探査研究、技術シーズの確立を目標とする基盤技術開発研究、企業への技術移転を目標とする実用化促進研究を中期計画に定めた分野について重点的に実施するとともに、受託研究や共同研究に積極的に取り組む。

平成25年度で完了した研究は、その成果の発表、技術普及・技術移転などを速やかに行うよう努めるとともに、平成26年度に継続する研究は、研究評価委員会の指摘や残された課題などを検討修正し、研究目的の達成を図る。新たな分野への発展を含めた研究に、3研究所間の連携も考慮しながら積極的に取り組む。

- a 情報・電子応用技術に関する分野
- b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c 県内産業の高付加価値化に資する製品デザイン技術に関する分野
- d 加工技術、計測技術及びシステム化技術の高度化に関する分野
- e 無機材料の加工技術、エネルギー関連技術及びリサイクル技術に関する分野
- f 地域資源活用食品に関する分野
- g 機能的食品・素材の高付加価値化に関する分野
- h 発酵利用に関する分野

② 研究評価

基盤技術開発研究及び実用化促進研究の評価は、原則として、外部専門家で構成される「実用化研究評価委員会」による開始時評価、中間時評価及び完了時評価とする。

受託研究、共同研究及び可能性探査研究の評価は、原則として、センター役職員による開始時評価、中間時評価、完了時評価とするが、「実用化研究評価委員会」に報

告し、評価の透明性を図る。

実用化や製品化、技術移転等の成果、特許権等の取得件数、学術誌等への研究成果の発表状況なども評価対象とし、評価の充実を図るとともに、評価結果に基づき、理事長が研究テーマの採択、研究資源の当初配分、研究継続の可否判定、次年度以降の研究資源の再配分等を行う。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討を行い、鳥取県知的所有権センター等、関係機関と連携することにより、有益な成果は知的財産化を速やかに行うよう努め、知的財産権の戦略的な取得を図り、研究成果を保護するために平成26年度は約3件を目標に特許を出願する。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、起業化支援室等の研究開発の場を提供するとともに、講習会やセミナー、研究発表会等を通じてセンターの技術的知見の普及に努め、事業者等の製品開発などを支援する。

平成26年度は、食品開発研究所(境港施設)の「商品開発支援棟」整備を行い、商品開発支援機能、食品品質評価支援機能を充実させ、食の安全・安心に配慮した衛生的な設備や原料処理から包装・充填までの一連の試作加工機器を整備することにより、原料加工から商品開発まで一貫した試作品の開発を支援する。

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

鳥取・米子・境港の3施設に設置した起業化支援室等に加え、平成25年度に食品開発研究所(境港施設)の高機能開発支援棟に増設した2室の起業化支援室を活用し、企業の研究開発に係る場の提供と技術支援を行う。

技術講習会・セミナー、研究発表会、研究会等を平成26年度は約6回を目標に開催し、研究成果の普及、技術移転、新技術・産業動向等の情報提供を行う。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

鳥取県デザイナー協会等の関係機関との連携や企業訪問の充実などを図ることにより、市場動向等の情報収集力を強化するとともに、新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、市場動向や販路などの情報提供を含めたトータル的な支援を行う。

(5) 積極的な広報活動

刊行物やホームページ等の各種広報媒体を活用し、研究成果や技術情報、センターの事業内容等の情報を提供する。また、産業支援機関の関連情報の提供や関係機関への紹介を行う。

センター利用実績のない企業や新たに進出した企業等に対して、ホームページや各種

媒体を積極的に活用してセンターのサービス内容等の広報活動を展開し、センターのサービス内容の周知や利用の拡大を図る。研究成果については、学術誌等による研究成果の発表やセンター研究報告、ホームページなどを通じて公開し、企業等に活用されるよう努める。

平成26年度は約20件を目標にプレスリリースを行い、県内の企業、県民に対してセンターの活動内容を周知する。

2 ものづくり人材の育成

ものづくり分野における高度専門人材育成など、技術の高度化に対応できる人材育成に取り組むとともに、国内外の技術動向に即応して研究開発を進められる実践的な企業内技術者の育成や大学等からの研修生の積極的受入れに取り組む。

また、事業フォローアップ調査等により、内容の見直しや充実を図る。

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

国内外の技術動向に即応するとともに、技術の将来像を見据えたものづくり分野の高度専門人材育成等を戦略的に実施し、平成26年度は約30人を目標に人材を育成する。

① 組込システム開発人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

平成26年度は、デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、約10名を目標に2日間の講義を行い、技術者の人材育成を図る。

② 次世代ものづくり人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

平成26年度は、基盤技術である金属加工・計測及び製品設計評価について、約10名を目標に約4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる技術者の人材育成を図る。

③ デザイン力強化人材養成事業（平成23年度～平成26年度）

平成26年度は、鳥取県産業振興機構、鳥取県と連携し、商品企画・開発力向上とデザイン活用の方法について理解を深めるために、約10名を目標に外部講師を招いたデザイン力強化セミナーを1回以上開催し、人材育成を図る。

(2) 現場即応型の開発人材の育成

企業の持つ課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成等を図る。

(3) 次世代を担う技術者の育成

大学等から研修生を積極的に受け入れ、ものづくり産業の将来を担う人材を育成するためのインターンシップ等により次世代を担う技術者の育成を図る。

3 産学金官連携の推進

企業における市場動向を踏まえた製品化、事業化を支援するため、センターも技術面におけるコーディネート機能を向上させて積極的な役割を果たす。

国内外の大学、研究機関等と連携を図り、センター主導による各種事業や研究会を実施するなど、新たな技術開発に係る産学金官連携のコーディネート機能を発揮する。

鳥取・米子・境港の3施設の連携を基軸として、センターの持つ強みを発揮した共同研究を主導的に推進するなど、農林水産分野や環境関連分野など異分野の連携を強化する。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

センターを取り巻く環境の変化に戦略的かつ弾力的に対応できる機動性・効率性の高い組織・運営体制を確立するとともに、鳥取・米子・境港3施設間における情報の共有化を徹底し、職員間でのセンターのミッションに係る共通認識を高め、組織としての円滑かつ効率的な意思決定を行うことにより、企業ニーズに基づく、より高度なサービスを提供する。

2 職員の能力開発

大学等への長期派遣研修を行い、各種研修会への参加等を推進するとともに、資格の取得を奨励し、センターの業務を的確に遂行できる人材を計画的に育成する。

(1) 計画的な職員の能力開発

大学、研究機関、行政機関、民間企業等へ職員を長期派遣し、職員のより一層の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上を図る。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

職員の業務への取組状況や業務実績などにより、客観的な基準に基づく、公正で透明性の高い業績評価を実施し、また、制度の改善を図る。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

自己収入の確保や業務運営の効率化により経費削減などに努め、ものづくり分野の技術支援機関としての使命を果たすことのできる経営基盤の確立を図る。

(1) 外部資金その他自己収入の確保

機器設備・施設の開放、依頼試験の実施状況、企業ニーズに基づく機器設備の新設や試験のメニューの統廃合などにより、利用者へのサービスの向上を図る。また、利用者への積極的な情報提供を行うとともに、適切な料金を設定し、事業収入の確保に努める。

企業や大学等との連携により、平成26年度は約3件を目標に科学研究費補助金等の競争的資金を獲得するなど、運営費交付金以外の収入の確保に努める。また、県内の企業等との共同研究、受託研究を推進する。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

事務手続きの簡素化等を進め、業務の効率化、迅速化を図り、併せて職員の負担軽減に努める。限られた経営資源を有効的に活用するため、施設管理、外部委託等の業務内

容の見直しにより経費の抑制に努める。

第4 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

公的試験研究機関としての使命を果たすため、職務執行に関する中立性と公平性を確保し、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努めるとともに、県民とともに歩む組織として、地域イベントや奉仕活動への参加など社会貢献に努める。

また、法令遵守に関して、その確実な実施に向けた組織体制の整備を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

個人情報や企業からの相談内容、研究等の依頼内容など職務上知り得た秘密事項について管理を徹底するとともに、電子媒体等を通じた漏洩がないよう確実な防止対策や情報機器、ソフトウェアの適切な保守管理を図る。

また、情報公開関連法令に基づき、事業内容や組織運営状況等について、適切に情報公開し、運営の透明化を図る。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な職場環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、関連規程を遵守し、作業環境測定、産業医職場巡視、避難訓練等の実施、研修等を通じて職員の意識向上を図る。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境方針の基本理念、基本方針に沿って、グリーンマークやエコマーク商品の購入及び再生紙の利用など、省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境目標の達成に向けた継続的な見直しを実施し、取得済みのISO14001規格を遵守した業務運営を行う。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持、向上のため、施設及び設備の計画的な整備を行う。なお、企業ニーズの変化や技術の進展等に伴って、施設及び設備の整備計画を適宜見直す。各施設において、業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設、設備の必要性や老朽化の程度等を考慮して、それらの整備・改修・更新を計画的に進める。

2 人事に関する計画

全国公募による研究員の採用や企業での経験を有する技術スタッフの任用、職場OBの活用などにより、専門性が高く、企業ニーズの多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保する。人員・人件費の適切な管理、効率的かつ効果的な人員配置を行う。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	27,706	25,683	2,023	
1 機器利用料収入	14,342	13,872	470	
2 施設利用料収入	6,033	5,400	633	
3 依頼試験手数料収入	4,991	4,310	681	
4 研修会・講習会等負担 金収入	1,080	1,111	△ 31	
5 その他事業収入	1,260	990	270	
(1) 知的財産実施料収入	200	60	140	
(2) その他事業収入	1,060	930	130	
II 外部資金収入	84,292	116,105	△ 31,813	
1 競争的資金研究収入	1,782	1,660	122	
2 受託研究・共同研究収 入	27,333	27,376	△ 43	
(1) 県からの収入	17,857	18,091	△ 234	
(2) その他からの収入	9,476	9,285	191	
3 補助金等収入	55,177	87,069	△ 31,892	
III 県運営費交付金等収入	1,113,952	1,109,262	4,690	
1 運営費交付金収入	777,430	717,688	59,742	
2 運営費補助金収入	336,522	391,574	△ 55,052	
IV 事業外収入	3,700	2,930	770	
1 財産貸付料	2,700	2,000	700	
2 その他事業収入	1,000	930	70	
V 目的積立金取崩収入	176,378	136,201	40,177	
当期収入合計(A)	1,406,028	1,390,181	15,847	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,406,028	1,390,181	15,847	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	992,876	1,068,479	△ 75,603	
	1 職員給与費	427,659	441,245	△ 13,586	
	2 一般管理費	549,095	610,618	△ 61,523	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	11,719	12,524	△ 805	
	4 労働安全衛生費	3,440	3,205	235	
	5 I S O 認証・管理費	963	887	76	
	II 事業費支出	303,245	272,023	31,222	
	1 研究開発事業費	41,298	33,380	7,918	
	2 外部資金研究事業費	24,575	26,310	△ 1,735	
	3 産業人材育成事業費	5,816	11,582	△ 5,766	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	46,688	44,254	2,434	
	5 技術相談・支援事業費	32,590	30,007	2,583	
	6 試験研究機器整備事業 費	135,640	112,618	23,022	
	7 研究企画・管理運営事 業費	16,638	13,872	2,766	
III 予備費支出	109,907	49,679	60,228		
当期支出合計(C)		1,406,028	1,390,181	15,847	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円